

「市議会だより」合本

No.190 (2017年2月19日) ~ No.238 (2019年3月31日)

2019年6月

日本共産党神戸市会議員団

「市議会だより」合本

NO.190 (2017年2月19日)
}
NO.238 (2019年3月31日)

「市議会だより」合本

NO.190 (2017年2月19日) ~ NO.238 (2019年3月31日)

2019年6月

発行 日本共産党神戸市会議員団
〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内
電話 078-322-5847 FAX 078-322-6165
ホームページ <http://www.jcp-kobe.com>

日本共産党神戸市会議員団

目次

市議会だより No.190 (2017年2月19日).....	9
2017年神戸市予算案 大型開発復活・公約投げ捨て・住民不在の予算案 格差と貧困をただす神戸市政へ転換を 日本共産党市議団が予算懇談会－大型開発を本格的に始動しようとしている	
市議会だより No.191 (2017年3月5日).....	11
くらし・子育て・雇用の応援を「選挙公約」放棄の新年度予算を批判－金沢はるみ議員が代表質疑 大型開発偏重した予算やめよ－山本じゅんじ議員が代表質疑 総合事業は現行相当の報酬で行うべき－西ただす議員が議案質疑 道路の建設費を値上げで賄うな－林まさひと議員が反対討論	
市議会だより No.192 (2017年3月12日).....	13
予算特別委員会審査から ため込んだ基金くらしに活用を－行財政局審査で赤田議員 再生可能エネルギーは地元密着の中小企業で－環境局審査で林議員 新産業に偏った助成やめよ－企画調整局審査で金沢議員 被災者の生活再建 最後までよりそいを－危機管理室審査で森本議員	
市議会だより No.193 (2017年3月19日).....	15
予算特別委員会審査から 渦森台地域のバス減便は撤回を－交通局審査で西議員 大規模災害を見据えた消防力の整備を－消防局審査で大かわら議員 阪神高速湾岸線は過大な投資 延伸事業は中止を－建設局審査で山本議員 過密学童保育の解消を－こども家庭局審査で大前議員	
市議会だより No.194 (2017年3月26日).....	17
予算特別委員会審査から 合意無視した区役所移転やめよ－市民参画推進局審査で赤田・大前両議員 都心再開発より地域の会館充実を－みなと総局審査で味口議員 地域循環型の経済対策を－観光経済局審査で大かわら議員 介護予防・日常生活支援総合事業 報酬単価は現行相当で－保健福祉局審査で松本議員	
市議会だより No.195 (2017年4月2日).....	19
ポートアイランド関連団体・神戸市政介入問題 不当要求には毅然と対応を－森本議員が総括質疑 予算特別委員会審査から 過密を生む学校統廃合やめよ－教育委員会審査で今井議員 水道局の公共性を守る－水道局審査で西議員 住民の願いに沿ったまちづくりを－住宅都市局審査で朝倉議員	
市議会だより No.196 (2017年4月9日).....	21
久元市長の「公約違反」を追及－森本議員が総括質疑 公約違反の予算に反対－予算に対する意見表明 大かわら議員 くらし応援へ予算の抜本組み替えを－予算組み替え提案説明 西議員	
市議会だより No.197 (2017年4月16日).....	23
市長は不当要求から職員・市民を守る立場に立つべき－今井議員が一般質問	

全国一律で最低賃金 時給1000円以上へー請願採択求め討論 朝倉議員 こどもの医療費無料化は全国的な流れー提案議員を代表して提案説明 赤田議員 久元市長は市民との約束「公約」を守れー予算反対討論 松本議員	
市議会だより No.198 (2017年7月9日)	25
市の基本姿勢を放棄する巨大人工島構想は中止をー味口議員が一般質問 港島関連団体問題 職員の訴え隠ぺいする副市長 問題なかったとかばう市長でいいのか 小学校給食民営化 子どもの安全安心脅かす民営化やめよー大前議員が一般質問 久元市長ー待機児ゼロ公約まで放棄 認可保育所増設いそげ 就学援助 入学準備金の3月支給が実現 保護者の運動と共産党の議会議論戦が実るー赤田議員が請願討論	
市議会だより No.199 (2017年7月16日)	27
市民アンケートを実施ー4200人からの回答をいただきました	
市議会だより No.200 (2017年9月3日)	29
外郭団体特別委員会審査から① 8月7日 市民参画推進局 公益財団法人 神戸いきいき勤労財団 最賃以外の賃金アップへー大前まさひろ議員 公益財団法人 神戸市民文化振興財団 利便性を考えた区民センターをー大前まさひろ議員 8月7日 建設局 神戸市道路公社 六甲有料道路は生活道路 市民の声を聞いてー赤田かつのり議員 公益財団法人 神戸市公園緑化協会 国営明石海峡公園・あいな里山公園は国が管理運営するのが当然 ー今井まさこ議員 8月7日 水道局 一般財団法人 神戸市水道サービス公社 水道サービス公社の質の高い技術力が失われる ー赤田かつのり議員 8月9日 経済観光局 一般財団法人 神戸みよりの公社 地域農業の活性化 地元農家の後継者問題に対策を ー今井まさこ議員 公益財団法人 神戸市産業振興財団 もっと中小業者に寄りそった対策をー赤田かつのり議員 一般財団法人 神戸国際観光コンベンション協会 既存の施設を活かし稼働率をあげる努力が必要 ー大前まさひろ議員	
17年9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定	
市議会だより No.201 (2017年9月10日)	31
神戸市議会の9月議会が始まるー大かわら議員が議案質疑 外郭団体特別委員会審査から② 8月22日 交通局 神戸交通振興株式会社 安定した雇用の確保を学生のため通学定期代の値下げをー大前まさひろ議員 神戸交通振興株式会社 経営が苦しいのは「そごう」だけではない他店も同じー今井まさこ議員 8月22日 みなと総局 阪神国際港湾株式会社／神戸港埠頭株式会社 神戸港の将来は神戸市民が決めること ー赤田かつのり議員 神戸空港ターミナル株式会社 神戸空港のあり方を市民に問うべきー赤田かつのり議員 株式会社OMこうべ 「鶴甲会館の移転先は地域と決める」と市当局が答弁ー赤田かつのり議員	
17年9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定	

市議会だより No.202 (2017年9月17日)	33
三宮開発より地域・くらし優先へー森本議員が代表質疑 久元市長は「核兵器禁止条約」も「改憲」も安倍首相にいうことなしー林議員が代表質疑 市民の声を聞く市政をー大前議員が反対討論	
市議会だより No.203 (2017年9月24日)	35
決算特別委員会審査から 三宮一極集中は人口減少に逆行ー行財政局審査で味口議員 神戸市は神鋼の姿勢を正せー環境局審査で西議員 値上げは反対 市民の暮らしの実態を考えよー水道局審査で赤田議員 庁舎再編は住民本位でー市民参画推進局審査で山本議員 歴史ある港の雰囲気を残せーみなと総局審査で松本議員	
市議会だより No.204 (2017年10月1日)	37
三宮開発より地域とくらしの応援をー大かわら議員が総括質疑 決算特別委員会審査から 沿線住民のくらし守るため山麓バイパスを無料にー建設局審査で朝倉議員 被災者に寄添い借上住宅は継続入居をー住宅都市局審査で今井議員 住宅火災警報器の設置支援をー消防局審査で大前議員	
市議会だより No.205 (2017年11月12日)	39
三宮開発より地域のくらし優先へー金沢議員が一般質問 外郭団体特別委員会審査から③ 10月27日 行財政局 公立大学法人神戸市外国語大学 学生負担を引き上げず安心して学べる環境をー赤田かつのり議員 10月27日 教育委員会 神戸市スポーツ教育協会 子どもたちに安心安全な学校給食をー大前まさひろ議員 市民のだれもが楽しくスポーツを楽しめるよう体育館やスポーツセンターの充実をー今井まさこ議員	
市議会だより No.206 (2017年12月3日)	41
外郭団体特別委員会審査から④ 11月16日 保健福祉局 地方独立行政法人 神戸市民病院機構 地域の人が願う安全な医療の提供をー今井まさこ議員 一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団 行政だからできる介護老人保健施設は残すべき ー大前まさひろ議員 住宅改修助成事業PR強化をー赤田かつのり議員 公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会 介護認定の申請から判定の時間を少しでも短くせよ ー今井まさこ議員 11月20日 住宅都市局 株式会社神戸サンセンタープラザ 設立理念生かし神戸市が空きスペース対策に本腰を ー今井まさこ議員 神戸新交通株式会社 基本料金値下げで誰もが利用しやすい料金へー大前まさひろ議員 一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社 サンバルで営業している人をおきざりにした三宮再開発やめよ ー大前まさひろ議員	
市議会だより No.207 (2017年12月24日)	43
三宮再整備という名目で市民の公共施設をつぶすのは止めよー大前議員が議案質疑 保育士の大幅な処遇改善をー林議員が請願討論 三宮一極集中ありき文化施設集約やめよー山本議員が反対討論 不正流用問題の真相解明がない期末手当引き上げの提案などするべきではないー西議員が反対討論 唐突にだされる巨大開発の計画 市民との合意がない開発には反対ー赤田議員が一般質問	

久元市長は北区民の声を聞き人口減少に対しての施策を－朝倉議員が一般質問	
市議会だより No.208 (2018年1月21日) ……………	45
2月9日まで市民意見募集中 三宮再開発にみなさんの意見をおよせ下さい 外郭団体特別委員会審査から⑤	
12月22日 市長室	
公益財団法人 神戸国際協力交流センター 少しでも多くの人々が利用できるようスペースの拡充を －大前まさひろ議員	
12月22日 企画調整局	
公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金 高齢者世帯生活援助設置事業など重要な事業は引き継が れることに－今井まさこ議員	
公益財団法人 計算科学振興財団 神戸経済の循環につながる支援を－赤田かつのり議員	
公益財団法人 先端医療振興財団 出捐金はなくし他の社会保障に充てよ－大前まさひろ議員	
市議会だより No.209 (2018年2月25日) ……………	47
2018年度神戸市予算案について 地域切り捨てから、街を守る一致点で市民共同を－日本共産党神戸市会議員団 予算特別委員会日程と共産党議員の質問予定など 2018年度神戸市予算案のポイントについて	
市議会だより No.210 (2018年3月4日) ……………	49
民泊による市民生活の悪化は許さない－森本議員が議案質疑 地域の切り捨てを許さない広範な共同を 「都市空間向上計画・マスタープラン三宮構想」緊急学習会 予算特別委員会日程と共産党議員の質問予定など	
市議会だより No.211 (2018年3月11日) ……………	51
医療・交通・子育て 神戸どこでも安心して、住み続けられる街づくりを －西ただす議員が代表質疑 －今井まさこ議員が代表質疑	
市議会だより No.212 (2018年3月18日) ……………	53
予算特別委員会審査から 民間の儲け優先で行政施設きりうりするな－行財政局審査で林議員 市民生活の実態ふまえて水道料金は値下げを－水道局審査で金沢議員 地域きりすてるまちづくりやめよ－企画調整局審査で森本議員 体験を活かし避難所の生活環境の向上を－危機管理室審査で今井議員 一般会計からの繰り入れで国保料は値下げを－保健福祉局審査で赤田議員 消防力の指針を満たすよう整備を進めよ－消防局審査で大前議員	
市議会だより No.213 (2018年3月25日) ……………	55
予算特別委員会審査から 過密校地域への人口誘導やめよ－3月5日 教育委員会審査で味口議員 神鋼石炭火力 全て情報を揃えた上でもう一度市民意見を聞くべき－3月5日 環境局審査で西議員 JRのモトコ－立ち退きに反対を－3月6日 経済観光局審査で大前議員 トップダウンの行政施設集約やめよ－3月6日 市民参画推進局審査で味口議員 社会福祉施設は公園ではなく別の土地確保して増設を－3月7日 建設局審査で赤田議員 情報開示弱める空港民営化やめよ－3月7日 みなと総局審査で大かわら議員	
市議会だより No.214 (2018年4月1日) ……………	57
都市空間向上計画・都市計画マスタープラン三宮地区編 都心に住む人も郊外に住む人も誰も喜ばない計画は撤回を－松本議員が総括質疑	

予算特別委員会審査から ニュータウンにこそ若い世代の入居誘導を－3月8日 子ども家庭局審査で山本議員 市バス増便を願う市民の切実な声にこたえて改善を－3月8日 交通局審査で朝倉議員 オーバーストアになるような三宮再開発はやめよ－3月9日 住宅都市局審査で松本議員	
市議会だより No.215 (2018年4月8日) ……………	59
第二神明道路の料金改定 値上げは反対－赤田議員が議案質疑 副市長への官僚天下りやめよ－大かわら議員が討論 市民負担増の計画撤回を－林議員が議案討論 看護大学は直営維持を－大前議員が議案討論 地域間格差をなくせ－金沢議員が請願討論	
市議会だより No.216 (2018年4月15日) ……………	61
市長は建設中止を求めよ－山本議員が一般質問 地方自治体の本旨を捨てたと厳しく批判－味口議員が反対討論 市民の暮らしを守り地域を守る予算への転換を－朝倉議員が予算組み替え討論 平成30年度主な予算関連議案に対する各会派の態度	
市議会だより No.217 (2018年6月24日) ……………	63
垂水区いじめメモ隠ぺい問題－真相の解明へ全力 いじめのない学校へ、力をあわせてがんばります－日本共産党神戸市会議員団	
市議会だより No.218 (2018年7月1日) ……………	65
小学校の過密を悪化させる新港西再開発やめよ－大前議員が議案質疑 新港西再開発 副市長答弁根拠なし開発計画は撤回を！－今井議員が反対討論 神戸市都市空間向上計画は中止せよ－味口議員が請願討論 2018年度所属常任委員会・特別委員会等	
市議会だより No.219 (2018年7月8日) ……………	67
市民意見409件中 賛成わずか12件 都市空間向上計画は撤回しかない！－金沢議員が一般質問 保育所待機児童対策 遊休市有地を活用した認可保育園の建設を－西議員が一般質問	
市議会だより No.220 (2018年9月16日) ……………	69
外郭団体特別委員会審査から① 7月27日 建設局 神戸市道路公団 7月豪雨による通行止めについて－森本真議員 7月27日 教育委員会 神戸市学校給食会 学校給食会について－大かわら鈴子議員 7月27日 水道局 神戸市水道サービス公社 経営改善の取組みと人材育成について－山本じゅんじ議員 7月31日 住宅都市局 神戸すまいまちづくり公社 すまいるネットの対応について－森本真議員 借上公営住宅返還後の活用について－森本真議員 雲井通5丁目再開発(株) バスターミナル整備について－森本真議員 神戸高速鉄道(株) バリアフリー化について－大かわら鈴子議員 (株)神戸サンセンタープラザ 中期経営計画について－山本じゅんじ議員 貸会議室事業について－山本じゅんじ議員 神戸新交通(株) 人材育成について－山本じゅんじ議員	
市議会だより No.221 (2018年9月23日) ……………	71
外郭団体特別委員会審査から② 8月6日 経済観光局	

神戸商工貿易センター 中央区役所の移転について－森本真議員 神戸市産業振興財団 神戸経済の現状について－大かわら鈴子議員 神戸観光局 神戸らしさを感じる取り組みについて－森本真議員 神戸みのりの公社 農業サポーターに－山本じゅんじ議員 8月9日 市民参画推進局 神戸いきいき勤労財団 シルバー人材センター事業について－大かわら鈴子議員 ハッピーパック事業について－大かわら鈴子議員 8月9日 みなと総局 阪神国際港湾株式会社 阪神国際港湾(株)の国との関係について－森本真議員 8月9日 交通局 神戸交通振興(株) 魚崎営業所について－山本じゅんじ議員 18年9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定	
市議会だより No.222 (2018年9月30日) ……………	73
市民アンケートを実施－5000人からの回答をいただきました 中間集計結果から	
市議会だより No.223 (2018年10月7日) ……………	75
神戸市議会の9月議会が始まる－森本議員が議案質疑 災害被害を踏まえた緊急対策について 市民の命を守る中央市民病院の変質はやめよ－大かわら議員が反対討論 私有財産にも災害状況に見合った公的支援の拡充を－赤田議員が代表質疑 生徒数の過密化による仮設校舎をなくす施策を－大前議員が代表質疑	
市議会だより No.224 (2018年10月14日) ……………	77
決算特別委員会審査から ヤミ専従を生んだ元凶 強引な職員減らし見直しを－9月27日 行財政局審査で赤田議員 市バス運転手の労働条件を改善せよ－9月27日 交通局審査で松本議員 人口減少対策の足を引っ張る「都市空間向上計画」は撤回を－9月28日 企画調整局審査で朝倉議員 市民を守る消防出張所の被災は問題－9月28日 危機管理室審査で西議員 早く消防力整備指針を満たすよう求める－10月1日 消防局審査で大前議員 まちを破壊する神戸市都市空間の撤回を！－日本共産党神戸市会議員団	
市議会だより No.225 (2018年10月21日) ……………	79
決算特別委員会審査から 水道法改正案は水道事業の市場化を狙うもの！－10月1日 水道局審査で山本議員 民営化しても受け皿は増えない 保育所増設で待機児解消を －10月2日 こども家庭局審査で今井議員と朝倉議員 現状の大気汚染物質より増える石炭火力発電所の増設はやめるべき－10月2日 環境局審査で林議員 いじめ・隠ぺいの根絶は教育委員会本来の役割発揮で－10月3日 教育委員会審査で味口議員 調査分析もしていない計画は撤回せよ－10月3日 住宅都市局審査で金沢議員	
市議会だより No.226 (2018年10月28日) ……………	81
神戸市 労使癒着の「ヤミ専従」 強引な職員削減路線にこそメスを 2017年度決算認定に反対する日本共産党の意見表明 決算特別委員会 審査日程延長について日本共産党の反対表明 (概要) 各会派の態度	
市議会だより No.227 (2018年11月4日) ……………	83
決算特別委員会審査から 済生会兵庫県病院は北神地域の命を守る砦－10月4日 保険福祉局審査で森本議員 被災した中小企業への支援強化せよ－10月4日 経済観光局審査で大かわら議員	

神戸文化ホール 三宮移転ありきの計画撤回を－10月5日 市民参画推進局審査で今井議員 民間所有の土地にも支援を－10月5日 建設局審査で山本議員 六甲アイランドの賑わいを守れ－10月9日 みなと総局審査で西議員 11月議会の予定	
市議会だより No.228 (2018年11月11日) ……………	85
すべての体育館にエアコンを設置せよ－今井議員が一般質問 神戸港の全面復旧には民間企業にも支援を－大かわら議員が議案質疑 ヤミ専従の不祥事をつかった職員の権利縮小は許されない－味口議員が議案質疑 東灘区民センター小ホールの廃止に反対－西議員が反対討論 教育委員会本来の役割発揮できる根本的な改革を－森本議員が反対討論	
市議会だより No.229 (2018年12月9日) ……………	87
認知症対策で市民増税 (個人市民税均等割超過課税) はおかしい 税金の使い方を改めれば増税なくともできる－森本議員が議案質疑 保育・教育予算の増額を求める－今井議員が請願討論 ヤミ専従問題 「神戸市当局主導」の違法行為と第三者委員会が断罪－味口議員が総括質疑 神戸市職員の職員団体等の活動における職務専念義務違反に関する調査委員会による中間報告等 (概要)	
市議会だより No.230 (2018年12月16日) ……………	89
西区玉津に区役所の存続を 神戸高齢者総合ケアセンター存続を－大前議員が反対討論 市の責任で北区の地域医療を守れ－朝倉議員が一般質問 赤田議員が議員提出議案 金沢議員が決算反対討論	
市議会だより No.231 (2018年12月23日) ……………	91
外郭団体特別委員会審査から③ 9月7日 行財政局 公立学校法人神戸市外国語大学 市内就職支援の取り組みについて－大かわら鈴子議員 9月7日 市長室 神戸国際協力交流センター 海外事務所の所管について－森本真議員 アジア交流プラザについて－森本真議員 12月11日 企画調整局 神戸都市振興サービス 新たな投資計画の事業化について－山本じゅんじ議員 阪神・淡路大震災復興基金 震災の経験・教訓継承事業について－大かわら鈴子議員 神戸医療産業都市推進機構 神戸市からの出捐金について－森本真議員 計算科学振興財団 スーパーコンピュータの経営と誘致について－森本真議員 12月13日 企画調整局 神戸在宅医療・介護推進財団 老人健康センターについて－大かわら鈴子議員 神戸市民病院機構 西神戸医療センターについて－森本真議員 医師の時間外勤務について こうべ市民福祉振興協会 介護保険の指定介護認定業務について－山本じゅんじ議員	
市議会だより No.232 (2019年2月17日) ……………	93
2019年度神戸市予算案について アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップ！ 住民と力をあわせて、政治を動かし、要求実現を前へ－日本共産党神戸市会議員団 1 うわべだけの“質”を求めて駅前開発を進める予算から、地域の暮らしに根付いた「住民の福祉の向上」に転換を 2 住民の願いをまっすぐ届け、実現へ全力－日本共産党市議団	

市議会だより No.233 (2019年2月24日)	95
2019年度神戸市予算案について その②	
アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップ！	
住民と力をあわせて、政治を動かし、要求実現を前へー日本共産党神戸市議員団	
3 アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップを！	
4 住民の切実な願いに背を向けるー自民党主導の与党会派	
ヤミ専従 久元市長らトップの責任は明白ー森本議員が議案質疑	
組合幹部と市職員幹部の不正行為を理由に職員の正当な権利を縮小するなー赤田議員が反対討論	
市議会だより No.234 (2019年3月3日)	97
国の悪政から、福祉と子育て・暮らしを守る予算へ転換をー森本議員が代表質疑	
駅前開発を規制し、地域の住民サービス充実に全力あげよー味口議員が代表質疑	
市議会だより No.235 (2019年3月10日)	99
予算特別委員会審査から	
垂水駅周辺の公共用地活用は住民合意でー行財政局審査で赤田議員	
徒歩圏で安心して住めるまちづくりをー企画調整局審査で朝倉議員	
土砂災害想定区域にある要援護者施設の避難確保計画策定をー危機管理室審査で金沢議員	
被災者に寄り添い生活再建への支援をー建設局審査で森本議員	
マンション建設で発生する商店街への影響対策をー経済観光局審査で大前議員	
消費税で値上げされる水道料金はこれ以上あげるなー水道局審査で山本議員	
市議会だより No.236 (2019年3月17日)	101
予算特別委員会審査から	
体育施設を垂水駅前再開発の犠牲にするなー市民参画推進局審査で今井議員	
六甲アイランドの防災・病院・子ども教育環境の対策をーみなと総局審査で西議員	
国保料を下げるため法定外繰入をー保険福祉審査で松本議員	
兵庫区の市営住宅は廃止せず建て替えをー住宅都市局審査で大かわら議員	
美野丘小学校の過密解消をー教育委員会審査で味口議員	
乗り換えなしの循環バスを西神ニュータウンにー交通局審査で林議員	
市議会だより No.237 (2019年3月24日)	103
不要不急の市役所建て替えがなぜ神戸の活性化につながるのか？ー大かわら議員が総括質疑	
ニュータウンの活性化 優良な公共ストック活かせー山本議員が一般質問	
住民の願い実現の財源はあるー林議員が予算組み替え提案を説明	
国民健康保険料の引き下げをー大前議員が請願討論	
開発優先の予算案に反対ー今井議員が予算反対討論	
神戸市議会2月議会の主な会派の態度	
市議会だより No.238 (2019年3月31日)	105
ぶれない党だからできる財政提案ー日本共産党神戸市議員団	
三宮再開発などやめ市民の福祉を増進する本来の役割を	
2019年度神戸市予算 組み替え提案の主な内容	

2017年
神戸市予算案

大型開発復活・公約投げ捨て・住民不在の予算案 格差と貧困をただす神戸市政へ転換を

神戸市が発表した2017年度当初予算案は、下図となっています。当初予算では一般会計が増となっていますが、これまで兵庫県予算だった教職員人件費が神戸市に移管されたものが715億円の増として含まれています。このほか外郭団体貸付金の会計制度変更で184億円の減が含まれているため、実質前年度並みの予算額が確保されています。

2017年度予算規模

	2017年度	前年比
一般会計	7,812億円	538億円・7.4%増
特別会計	7,077億円	208億円・2.9%減
企業会計	3,207億円	46億円・1.5%増
合計	1兆8,097億円	376億円・2.1%増

子育て二大公約をなげすて

「医療費ゼロ」「待機児解消」先おくり

今年の秋には神戸市長選挙が予定されており、2017年度予算案は、久元喜造市長の任期4年の総仕上げとなる予算です。

久元市長は、4年前の神戸市長選挙では「任期中に、中学卒業まで子どもの医療費ゼロ」「平成29年度末までに待機児童を解消する」など具体的な選挙公約をかかげ、「若い世代が安心して子育てできるまち」をつくるとして当選しました。

しかし、毎年の予算編成では子どもの医療費無料化は先送りになれ、2017年度神戸市予算案でも「特に、幼子を育てている世帯の経済的負担を軽減します」としながら、無料化の予算を提案せず、子育て世代の願いに背を向けました。

保育所待機児童解消でも認可保育所の建設を抑制してきた結果、これまで減ってきていた「待機児童」が2016年度は増加に転じました。新年度予算案では「平成30年度の待機児童の解消をめざす」と先延ばしを表明し、任期中の実現を断念しました。

大型開発「復活」を宣言

新年度予算案で久元市長は、震災から22年が経過し「震災で残された課題に一定の目的」がつき「これまで取り組むことができなかったプロジェクトに着手」したとして、大型開発「復活」を宣言。具体的なプロジェクトとして、大阪湾岸道路西伸部の整備、神戸空港のコンセッション（民営化）、都心三宮の再整備をあげました。

大阪湾岸道路西伸事業は、六甲アイランドから長田区駒栄まで海上を中心に14.5キロにわたる橋上高速道路の建設です。総事業費は5000億円で、原則三分の一を地元（兵庫県と神戸市）が負担。これまで過大な交通需要予測とともに地元合意ができておらず事業化が進んでいませんでしたが、安倍内閣で大型公共事業が次々復活する中で、新年度政府予算案では10億円が事業計上（神戸市予算は3億3334万円）されました。

神戸空港事業では、新年度予算案では70億円を計上。神戸市はこれまで神戸空港を「震災の創造的復興事業」として「神戸経済と雇用をふやす」ための事業として推進してきました。ところが関西空港と伊丹空港が「民営化」されたことをうけ「関西経済の活性化に

貢献する」ためと、運営民営化（コンセッション）をおすすめようとしています。これまでの数百億円の借金を分離し、運営のうけのみを民間にわたすともない計画です。

三宮一極集中で、地域課題の解決に逆行したまちづくり

都心三宮再整備とウォーターフロント整備で54億円の計上されました。昨年11月に5カ年のアクションプランを策定し、民間活力の導入をはかりながら三宮駅前に中長距離のバスターミナルを併設した超高層商業ビルの建設を計画。市長は、事業地づくりに中央区役所や勤労会館、三宮図書館の移転をトップダウンで決めてしまいました。

新年度予算案では、区役所の移転候補地を「年内をめどに検討し、再開発の具体化に大きな一歩を踏み出したい」と調査費を計上するほか、ウォーターフロント地区（新港第一突堤基部）再開発を事業化しました。

一方、都心から少し離れた市街地やニュータウン・郊外地域では少子高齢化で深刻な事態がおこっています。高齢化が進む須磨区や西区の開発団地では、メイン店舗が次々と縮小撤退がつづき「買い物難民」がうまれています。オールドタウン対策で神戸市の関与が必要な時に、団地の中心の公的施設の管理運営を、地域管理に移管して手を引こうとしています。

人口増加する六甲アイランドでは子育て世代が保育園に入れず、電車で何キロもはなれ

(2面につづく)

日本共産党市議団が予算懇談会 大型開発を本格的に始動しようとしている

日本共産党神戸市議員団は2月9日、神戸市勤労会館で予算懇談会を開催、50人が参加しました。松本のり子団長はあいさつのなかで、安倍政権に追随し、大型開発、規制緩和、公共施設の統廃合をすすめる市政を批判。まだ結果議からは「神戸市の予算を学び県の予算議会に臨んでいきたい」とあいさつしました。

市議団からは、森本真幹団長が、久元神戸市政の特徴と新年度予算編成方針を説明。参加者からは「市長は公約通り中学卒業までの医療費無料化を一日も早く実現すること」

「就学援助の増額と前倒し支給」「全国的に広がる学校給食無料化の流れに反する小学校給食費の値上げ中止」「学校給食のデリバリー方式の見直し」を求めました。

その他にも「特別支援学校跡地を障害者施設として活用すること」「保育士不足と処遇改善」「高すぎる国保料引き下げと軽減制度」「中小企業融資の県市制度一本化による独自制度廃止の懸念」「神戸空港民営化」など子育て支援、教育、福祉、医療、中小企業支援など様々な分野での質問、要望が挙げら



れました。

最後に金沢はるみ議員から「これからも交流を深め運動と連動し、みなさんと一緒に進めていきたいと考えている」「ぜひ代表質疑、予算特別委員会に傍聴に来て欲しい」としました。

くらし・子育て・雇用の応援を 「選挙公約」放棄の新年度予算を批判

2月23日に行われた神戸市議会本会議で、日本共産党議員団から、金沢はるみ、山本じゅんじ両議員が代表質疑に立ち、久元市長の政治姿勢をただしました。金沢議員は、市長公約である子どもの医療費無料、大型開発偏重、身近な公共投資、雇用の格差と中小企業支援、子どもの貧困対策について質疑しました。山本議員は、大阪湾岸道路等など大阪湾ベイエリア開発、開発指導要綱の条例化、介護保険にかかる新総合事業について質疑しました。

公約放棄は許されない 子ども医療費完全無料化を

久元喜道市長は4年前の選挙時には「中学卒業まで子どもの医療費をゼロ」にすると公約。就任後も議会で、「任期中には必ず実現する」と答弁していました。しかし、市長は、予算発表の記者会見では「どのような候補者も実際に当選をして、100%実施できることはあまりない」「知事や市長に就任してきて初めてわかる事柄もあるわけですから、一般論としては実現できないものもある」と発言し、無料化を提案しなかったことを合理化しました。金沢議員は、「この発言は、公約違反と言われても仕方がない。久元市長は、市民との約束は守らなくていいとお考えか」と厳しく批判しました。

答弁：久元市長は「完全無料化ではなく、すべての子どもができるだけ安い一部負担、あるいは無料で受診できる今回の対応が最もふさわしい」と公約放棄を宣言。「完全無料化を公約したのは事実だが、そうするべきではない意見も聞いている」として、神戸市子育て施策に関する有識者会議や平成27年12月の政令指定都市会の提言で「限られた財源の中で利用者の自己負担を求めるべき」とされていることを上げました。金沢議員は、政令指定都市会の提言を取りまとめたのは誰かと問い、久元市長は「私が中心にとりまとめた」と認め、公約撤回を合理化するために自作自演したことが、はっきりしました。金沢議員は「市民も議会も欺くものと言われても仕方がない」と批判し、公約通り、完全無料化を求めました。

復活させるべきは 大型開発ではなく暮らし応援

市長は、震災復興で取り組むことができなかった「大きなプロジェクト」を始めることができたとして、都心・三宮再開発、大阪湾岸道路西伸部の整備や神戸空港のコンセッション、国際コンテナ戦略港湾、ウォーターフロント整備

などに多額の予算を計上しました。これらの事業は、安倍政権が推進している陸海空の国際競争力の強化そのものです。久元市長はこれらの事業の展開を「成長の果実を福祉やまちのさらなる成長に投資する好循環を生み出すため」としています。大型開発で潤う大企業のおこぼれに期待するトリクルダウン施策を予算の柱に位置付けています。金沢議員は、これまで震災復興事業で様々な事業ができなかったというのであれば、優先すべきことはトリクルダウンを期待する大型開発の推進ではないと指摘。政府の言いなり大型開発をやめ「これまで切り捨ててきた市民の暮らし応援の施策こそ復活し充実させるべき」と求めました。

答弁：久元市長は「(税収をふやすために都市基盤を整備するもので)トリクルダウンではない」「三宮再開発も、神戸港整備も国の支援で行っているだけで自主的な事業」と答弁しました。金沢議員は、湾岸道路も国際戦略港湾も国の直轄事業、三宮再開発も特定緊急整備事業という国の制度でやっている。大規模開発して、市民の福祉や暮らしに回るといふ幻想はトリクルダウンそのものだとして批判しました。

地域の疲弊を加速する 公共施設10%削減撤回を

神戸市は、大型開発を推進する一方で、学校の統廃合・市営住宅の建て替え・廃止、公立保育所の民営化や市立幼稚園の廃止などを進めてきました。これによって地域の疲弊が加速しています。例えば、中央区では、小学校統廃合を進めた一方、マンションなどの人口増でプレハブ校舎も足りず、子どもがのびのび遊べない状況に置かれています。婦人団体の会議で市長も「見通すことができず、神戸市は本来、減少すると思って小学校の統廃合を行った。今起きていることで我々の責任で解決しなければならない」と発言しています。

金沢議員は、地域のコミュニティを形成し、まちづくりを進展させてきた身近な公共施設の



金沢はるみ議員が代表質疑

質問する金沢はるみ議員

10%削減はすべきではないとして、削減計画の撤回を求めました。

答弁：玉田敏郎副市長は「公共施設の統廃合は、時代のニーズで総合的判断している。その結果、時間がたつて状況が変わることはありうる」と答弁しました。

金沢議員は、北区でも学校統廃合や幼稚園・保育所が廃止され子育てしにくい地域にされている。公共施設の統廃合ありきではなく、住民と真剣に議論して、公用施設を活かした地域づくりを進めるべきと求めました。

格差是正は中小企業の振興で

大企業と中小企業で働く労働者の間には、中小企業が大企業の約5割程度という賃金格差が存在しています。しかし神戸市は成長産業とベンチャー企業に特化した支援策をすすめたため、中小企業の淘汰が進み、神戸市でも中小企業が2004年4万7000社から2014年で4万社まで減ってしまっています。

金沢議員は、雇用の格差是正のため、既存中小企業支援策を強めるべきと求めました。

答弁：岡口憲義副市長は「神戸経済の発展のカギが中小企業にあると考えていることに変わりはない」と答弁しました。

子どもの貧困化実態調査と対策を

子どもの貧困が進むなか、地方自治体も「子供の貧困対策についての検討の場」を設け、また「子供の貧困対策についての計画」の策定を国から求められています。神戸市でも、どれくらいの子どもの貧困なのか、実態を調査し、(2面に続く)

た保育園にあずける事態がおこっています。神戸市はBRT(連結バス)路線の社会実験で実施しますが、交通不便地域である北区や垂水区ではなく、ポータライナーのある三宮一神戸空港間をはしらせようとしています。三宮一極集中の開発をすすめるながら、地域課題の解決に逆行した街づくりが進められようとしています。このほか、国際コンテナ戦略港湾に113億円、神戸医療産業都市構想で42億円など大型開発・都心プロジェクト偏重の予算となっています。

トリクルダウン政策だのみ 「成長の果実を福祉に投資」が予算の根幹

久元市長は、予算編成にあたって、上記のような「大きなプロジェクト」を政府と一体となって推進し、その「成長の果実を福祉やまちのさらなる成長に投資する好循環生み出す」としています。過去の開発行政の破たんは無反省のまま、大型開発にトリクルダウン政策だのみが、神戸市予算編成の根幹にすえられています。

その背景には、安倍政権の、大型開発と「規制緩和」の、大都市を中心とした自治体への集中・誘導があります。久元市長は、国の政策に歩調を合わせ「神戸に日本屈指のビジネス環境をつくる」として、誘致企業への減税や補助金を拡大する一方、これまで神戸の地域経済を支えてきた中小製造業や商店街などが、仕事や売り上げの減少、高齢化や後継者不足などを理由に次々廃業に追い込まれていることには手を差し伸べませんでした。

国の規制緩和で、神戸で働く雇用者も、多くで非正規化がすすみ低賃金での長時間労働を強いられています。「ブラック企業」「ブラックバイト」と言われる働かせ方が神戸でも広がっています。

しかし久元市長は、こうした神戸市民の実態をよそに、「雇用環境が全体として改善している」「中小企業の人材不足が深刻化しているのは「雇用のミスマッチ」だ」などと、神戸の格差と貧困を根本からただそうとしていません。

これまで神戸市が独自で行ってきた中小企業施策も、支援機関を兵庫県との統合、神戸市独自の融資制度も廃止してしまいました。

福祉の基盤破壊と「格差と貧困」広げる 事務事業「見直し」

一方、大型プロジェクトなどの施策を積極的に展開するためには「事務事業の見直しが不可欠」と67項目で実施。その影響額は、市民負担増を含め17億円となっています。実態は、不要不急の大規模開発事業の見直しには手を付けず、高齢者や低所得者のためのサービスを廃止しています。

高齢者のための配食サービス助成や日常生活用具給付事業が廃止。社会福祉施設に対しても、賃料補助や借入金利子補給、上下水道料金減免をのきみ廃止するなど、高齢者福祉を支える社会基盤を壊しています。

さらに、勤労学生や雇用保険受給者など低所得者の市民税減免制度を改悪する一方、誘致大企業に対する市税減免制度は温存するなど「格差と貧困」の拡大に拍車をかけています。

長年の願いが実り高校生など国の奨学金が拡充されましたが、神戸市が独自の奨学金を減額することで、経済的な苦勞を背負う学生には国の制度拡充の恩恵が全くありません。

これまで公立保育園や図書館などが民営化され、子育て教育にかかわる大切な施設での公的責任の後退が進められてきましたが、さらに小学校給食の「民営化」に着手するなど、子どもの安心に関わる部分の「民間丸投げ」が進められようとしています。

政府言いなりで公共施設削減 地域経済低迷・衰退に拍車

安倍政権は、「国際競争力」の名のもと、地方自治体に、大企業のもうけのための大型開発と「規制緩和」を押し付ける一方、住民の福祉と暮らしを破壊し、地域経済の低迷・衰退に拍車をかける政策を強行しています。

問題になっているのが公共施設の削減です。安倍内閣は地方自治体に対し、所有する全ての公共施設等を対象に、地域の实情に応じて総合的かつ計画的に管理する計画の策定を求め、神戸市も「公共施設等総合管理計画」を策定しました。そこでは、公共施設を30年で10%削減することをうちだし、これまで行ってきた公共施設削減に拍車がかかっています。公立保育所の民間移管につづき公立幼稚園9園の廃止がすすめられています。市営住宅では7000戸削減する計画により、被災者が入居する借上公営住宅の廃止と転居の強制が進められ、被災自治体である神戸市が被災者である入居者を「提訴」するという事態になっています。

新規建設は極端に抑制され、小中学校では人口増加地域では校庭を削ってたれられたプレハブ校舎に詰め込まれ、少子高齢化がすすむ地域では強引な学校統廃合がすすめられました。中央区では統廃合した学校がマンション建設で過密になる事態に、市長も間違っただけだったと認めるほどの矛盾をひろげています。

市民運動の成果も反映 「三宮一極集中」批判で、地域課題でも

新年度予算案全体は、市長が選挙で掲げた「公約」実現には程遠い内容ですが、一部に

傍聴にお越しく下さい

金沢はるみ・山本じゅんじ両議員が代表質疑
2月23日(木) 午後1時30分頃から市議会本会議場にて 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

ため込んだ基金 くらしに活用を

2月27日の神戸市議会予算特別委員会・行財政局審査で赤田かつり議員が質疑しました。
神戸市が財政難を理由に福祉を切り捨ててきた結果、129億円もの基金がため込まれました(財政調整基金・2016年度末)。久元市長になってからも、高校奨学金の縮小や敬老祝いの廃止などを

おこない、3年分で54億円も黒字を積み上げています。
赤田議員は、基金を暮らし向上に使うとしないなど、神戸市の開発優先の政治姿勢が予算編成に表れていると批判。基金を取り崩し、市長が見送った子どもの医療費無料化など、くらし応援に活用するよう求めました。

質疑項目

1. 財政調整基金の活用について
2. 公共施設等総合管理計画について
3. 交付税トップランナー方式について
4. (仮称)行政事務センター開設について

予算特別委員会審査から



行財政局審査で赤田議員

答弁ダイジェスト

赤田議員：総務省も「優先的に取り組むべき事業への活用」を認めている。財政調整基金を取り崩し、くらし・福祉の直接支援に充当すべきではないですか。
岸本義一行財政局長：2016年度補正予算では緊急的な対応を要する施設整備に12億円

活用した。経常的な事業は経常的な歳入で賄うべきと考えている。
赤田議員：新年度予算で、施設工事に一般財源充当分は100億円を超える。ここに基金をあてれば、暮らしに必要な予算が確保できます！

再生可能エネルギーは 地元密着の中小企業で

や神戸製鋼に増設の反対意見をいうよう求めました。
神戸市が推進する水素戦略は、水素とともにCO₂が大量に発生します。CO₂の回収・封じこめ技術も、まだ研究段階。しかも一部の企業支援にしかありません。林議員は「エネルギー対策は大企業中

心でなく、神戸経済を支えている中小企業や街の電気屋さん、工務店さん等が活躍できるようにすべき。再生可能エネルギーや自然エネルギーを利用する取り組みを応援する対策こそ必要だ」と迫りました。

答弁ダイジェスト

林議員：再生可能エネルギーは地産地消が最大のメリット。市民に積極的にアピールを。
米田幹生担当部長：再生可能エネルギーの促進は環境局はもちろん、他の局でも取り組んでいる。再生可能エネル

ギーの普及・促進はひとつの柱なので他の局とも連携して努めたい。
林議員：各局が一緒になって促進していく専門の「課」をつくって積極的に取り組んでほしい。



環境局審査で林議員

2月27日の予算特別委員会環境局審査で、林まさひと議員が質問にたちました。
世界レベルで石炭火力を削減している中、神戸製鋼は、石炭火力発電所増設を計画しています。排出CO₂は1490

万トンと神戸市の総排出量を上回り、地域からも反対の声があがっています。林議員は、神戸市マスタープランで2030年までに温室効果ガスで34%以上削減するとなっていることを取り上げ、市長が国

質疑項目

1. 低炭素社会実現へ向けて
 - 神戸製鋼の石炭火力増設反対すべき
 - 化石燃料由来の水素戦略はやめよ
2. 再生可能エネルギーは地元密着の中小企業で
3. ごみゼロ社会へ向けて

ういう対策をいつまでとるのか、目標を決めようという意気込みで取り組むことが必要です。
金沢議員は、早急に神戸の実態調査をして、
子どもの貧困化対策を講ずるべきと求めました。
◇
と親家庭の実態調査をおこなったが、子どもの貧困全体の調査については今後の検討にしたいと答弁しました。

◇
答弁：玉田副市長は「神戸市では平成25年にひ

大型開発偏重した予算やめよ

地域経済おきざり

大阪湾岸道路西伸事業

久元市長は、広域幹線道路や神戸空港、神戸港など陸海空の交通結節機能の強化や都心の再生などに取り組むとして、そのプロジェクトのひとつとして阪神高速湾岸道路の延伸事業(大阪湾岸道路西伸部)をあげています。
安倍政権は、東京から大阪に至るエリアのひとつの大都市圏(スーパー・メガリージョン)として、国際競争力強化をはかっています。大阪湾岸道路西伸部は「大阪での万博誘致など大阪湾ベイエリアにおける今後の大型プロジェクトを見据えその経済効果を取り込む」ことをねらっているものです。

山本議員は「まだ何の実態もない“よその勢い”を取り込もうとするもので、神戸経済を支えてきた地元中小企業などは置き去りだ」として、事業の中止をもとめました

◇
答弁：鳥居聡副市長は「大阪湾岸道路は、関西全体の発展のためにも必要不可欠」と答弁しました。久元市長は「大阪万博が終わった後、湾岸道路も開通すれば、人の流れも変化がある、海と陸の連携強化も考え、(新たな海路をふくめた大阪湾ベイエリア)調査費も計上させていただいた」と答弁しました。

開発指導要綱の条例化

神戸市の開発指導要綱は、「神戸市の特質を生かした開発を計画的に行い、均衡ある健全な市街地の形成を図り、もって市民の福祉に寄与すること」を目的に、開発行為に対して神戸市が指導誘導するために制定され、昭和45年から運用されてきました。
今議会では要綱の条例化が提案されています。条例案では「開発事業の円滑かつ適正な実施を図る」ことが目的とされ、これまで民間の開発行為に際し、公益施設用地や公園の設置が「義務」から「協議事項」へ緩和されています。
山本議員は、住環境の保全のためには、現行並みの誘導策を規定すべきと求めました。

◇
答弁：鳥居副市長は「現在は必要な公共施設はかなり整ってきている。大型開発が実際に起こった場合、必要である場合は協議を義務付けている」と答弁しました。

介護はすしの「総合事業」

“現行相当”で実施すべき

介護の総合事業は、要支援1または2と認定された人の訪問介護と通所介護を、介護保険事業の給付対象から外すかわりに、自治体が独自

山本じゅんじ 議員が 代表質疑



質問する山本じゅんじ議員

に実施する「総合事業」に移すというものです。

先行実施している自治体では、認知症の方が無理に介護サービスから卒業させられたり、利用を断られたりするなど、適切な介護を受けられない事態が出ています。

日本共産党議員団がおこなった、神戸市内の介護事業所アンケート調査では、多くの事業者が、介護の人材不足は報酬が少ないことが原因と指摘し、報酬カットにつながる総合事業への参入については消極的です。サービスの専門性も確保できないとの声も。

山本議員は、総合事業にあたっては、介護報酬が8割など緩和型の基準は導入せず、現行相当の報酬支給の事業として実施すべきと求めました。

◇
答弁：玉田副市長は「(緩和型を実施する事業者が)十分確保できない場合は従来型のサービスを行う」と答弁しました。

総合事業は現行相当の報酬で行うべき

西ただす議員が議案質疑

2月17日の本会議で日本共産党議員団の西ただす議員が議案質疑に立ち、「神戸市手数料条例の一部改正する条例」「阪神高速道路料金金の改定」などについて、久元喜造市長らの政治姿勢をただしました。



質問する西ただす議員

手数料条例の一部改正は、2014年の国会で可決した「医療介護総合確保推進法」に基づき「介護予防・日常生活支援総合事業」に参入する事業者から手数料を徴収するものです。

これは「訪問介護」「通所介護」を保険給付から外し自治体独自の制度として行うもので、国の介護給付費の削減が目的です。

また議案に関わる「緩和型」の事業では、現行の訪問サービスに比べ報酬は8割。訪問介護指定業者の約1000事業者で参入の意向を示したのは38事業者です。

西議員は「この報酬では事業者の存廃に関わる」「現行どおりの報酬にすべき」と批判しました。

道路の建設費を値上げで賄うな

林まさひと議員が反対討論

2月23日の本会議で日本共産党議員団の林まさひと議員が「阪神高速道路の値上げの料金改定」「神戸市手数料条例の一部を改正する条例」などについて反対討論に立ちました。



反対討論する林まさひと議員

高速道路の料金改定は、阪神高速道路株式会社が「阪神高速道路の値上げの料金改定の同意」を求めるものです。

これは、まだ出来ていない「大阪湾岸道路西伸部」や「淀川左岸線延伸」を整備するため、財源を現在の利用者から取るとうもの。高速道路料金は利用者が払うという「償還主義」が高速道路路行政の大原則。この原則に反し

2路線の建設費を値上げによる増収などでまかなおうとしています。

一部の短距離区間では値下がりもするが、既存の割引制度が廃止され金額が上がるところもあります。林議員は「とうてい市民の理解を得られるものではない」「神戸市は、こうした料金改定に同意すべきではない」としました。

● 傍聴にお越しく下さい

森本真議員が総括質疑 3月13日(月) 午前11時頃から
市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします 市議会本会議場にて

新産業に偏った助成やめよ

2月27日の神戸市議会予算特別委員会・企画調整局審査で金沢はるみ議員が質疑しました。

神戸市は誘致企業に限定した市民税・事業所税減税をおこなっています。来年度からは、航空やITなどが成長を見込まれるとした「戦略的産

業」に重点化されます（最大9割減税）。神戸市が創設する中小企業に就職する若者奨学金返還助成も、国のスキームに併せて、ベンチャーや戦略産業分野に限定されています。

金沢議員は、減税の効果も検証せず「戦略的産業」に偏

質疑項目

1. 開発指導要綱の条例化について
2. 三宮再開発にともなう公共施設移転について
3. 誘致企業に限定した減税について
4. 奨学金返還資金創設について



危機管理室審査で森本議員

2月28日の神戸市議会予算特別委員会・危機管理室審査で森本真議員が質疑しました。阪神・淡路大震災が発生した7年後「様々な災害への対応」「地域防災計画」「安全で安心なまちづくり」を目的に危機管理室が創設されました。今回の予算案で元市長は

「震災の残された課題に一定の目途」と発言しています。被災者にとって「生活」「住宅」「生業」の早期の再建が欠かせません。森本議員は「防災・減災だけではなく被災者の生活再建が終わるところまで、関与するべき」と求めました。

質疑項目

1. 熊本地震での教訓を活かす取り組みについて
2. 危機管理室のあり方について
3. 集中豪雨で民地被害の事前防止策について



企画調整局審査で金沢議員

った支援を批判。これまで神戸を支えてきた既存の中小企

業への支援こそふやすべきと求めました。

答弁ダイジェスト

金沢議員：誘致企業への減税要件に、雇用や地元企業との連携がある。雇用は正規雇用を求めているのか、地元企業との連携の具体例は。

大石隆企業誘致部長：雇用は企業経営の根幹であるため、正規か非正規化は求めて

いない。地元企業との連携についても具体的に説明する状況にない。

金沢議員：実際の効果がわからないのに、これまで48億円も支援している。正規雇用すら求めない。

被災者の生活再建最後までよりそいを

答弁ダイジェスト

森本議員：熊本地震では、これまで考えられなかった事象も生じている。熊本地震での救援・復興活動の教訓をどう活かし取り組もうとしているのか。

後藤範三危機管理監：熊本地震で明らかになった課題のうち早急に対応すべき内容については、昨年9月の神戸市防災会議で改定した。

森本議員：4月に現地に行った。震災発生から二週間たったが、避難場所の学校の教室には、ダンボールと毛

布しかなく貧弱で食事も粗末。物資は近くまで来ているにも関わらず避難所に届かない。再び神戸で地震が発生しても、このような問題は発生しないと確約できるか。

後藤危機管理監：物資の供給業者とも協定を結んでいる。かつてのような事にはしない構えで対応している。

森本議員：地域防災に関わることは危機管理室も責任を持つべき。縦割りでは駄目。危機管理室から施策を発信して欲しい。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2017年3月19日(日) No.193

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

渦森台地域のバス減便は撤回を

3月1日に行われた予算特別委員会交通局審査で、西ただ議員が質疑にたちました。

交通局はこの4月から各地域で市バス路線の便数を大幅に減らす計画をしています。東灘区の渦森台地域では黒字路線まで減便するやり方に地域の住民から撤回を求める陳情が出されました。この地域は高齢化率が高く坂道も多い

ため、バスが主要な移動交通手段となっています。西議員は岐阜市交通市民会議の例をあげながら、バスの路線や便数は市民と一しょに考えながら決めるべきことだと提案しました。

また、市バスの運転手の勤務と次の日の勤務の間が8時間ほどしかない状況を指摘、「市民に安全・安心の交通環境を保障する上でも大きな問題

質疑項目

1. 渦森台地域の便数減は撤回を
2. 安心・安全な交通環境に責任を
 - 勤務間インターバル制度の導入
 - 管理委託先の市バス運転手の待遇改善



消防局審査で大かわら議員

3月1日の神戸市議会予算特別委員会・消防局審査で大かわら鈴子議員が質疑しまし

た。災害から市民の命と財産を守るためにも消防力の強化は

質疑項目

1. 消防力の強化
2. 女性消防団への配慮
3. 航空機動隊ヘリポートの神戸空港島への移転
4. 救急あんしんセンターの設置について
5. 放火対策について
6. グリーフケア(悲嘆に暮れる人の支援)について

予算特別委員会審査から



交通局審査で西議員

だ」として、国が助めている勤務間インターバル（仕事と仕

事の時間をなるべく空ける）を取り入れるよう求めました。

答弁ダイジェスト

内藤直樹自動車部長：ラッシュ時の減便は避けて、病院への無料シャトルバスが出ていない時間帯の減便なので、影響を与えるような減便ではない。

西議員：無料シャトルバスにはいったい何人流れている

か調査したのか。

内藤部長：具体的に何人乗っているかの情報は得ていない。

西議員：調査もせず、住民の声も聞かずに減便を押し付けるのは、住民が納得しない。

大規模災害を見据えた消防力の整備を

欠かせません。現在の基準を最低ラインとし、消防署、消防ポンプ車、人員増など早期に達成できるよう計画的にすすめるべきです。

消防署の建替えでは、まだ建替えができていない署もあります。西神南地区は人口が

増加しており、新しい拠点が必要と考えています。

大かわら議員は「人員の充足率も達していない」と指摘。大規模災害を見据え計画的な計画をつくり実行するよう強く求めました。

答弁ダイジェスト

菅原隆喜消防局長：国の基準に従い、神戸市についても整備指針を策定している。定期的に見直しながすすめている。今後の取り組みで消防

署の適切な配置。消防車両の整備更新、救急車の適正な配置。人員車両の整備に引き続き努力していきたい。

傍聴にお越しく下さい

森本真議員が総括質疑 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします
3月13日(月) 午前11時頃から市議会本会議場にて

阪神高速湾岸線は過大な投資 延伸事業は中止を

3月2日に予算特別委員会建設局審査が行われ、山本じゅんじ議員が質問にたちました。

神戸市は、阪神高速の渋滞緩和のためとして、総額5000億円かけて阪神高速湾岸線の延伸事業を進めるとしています。しかし効果は、17時に神戸空港～大阪駅間で最大27分と予測する程度。他の時間帯

では10分程度の短縮か、短縮効果すら得られない時間帯もあります。山本議員は「わずかな時間短縮効果だけで延伸事業を行うのはあまりにも過大な投資だ」として、延伸事業の中止を求めました。

また、熊本の震災で緊急輸送路としての高速道路が壊れました。国土交通省において現在新たな知見が検討されて

- 質疑項目**
1. 阪神高速湾岸線延伸事業は中止を
 2. 開発指導要綱の条例化について
 - 公園用地の確保
 - 土砂災害等のおそれのある地区への対策
 3. 須磨多聞線は地元との対話を優先すべき
 4. 下水道事業は公費負担の増額と繰入基準の見直しを国に求めよ



建設局審査で山本議員

3月2日の神戸市議会予算特別委員会・子ども家庭局審査で大前まさひろ議員が質疑しました。

神戸市は、平成31年までに高学年を含む希望するすべての児童を受け入れることを掲げ、計画的に質・量の確保に



- 質疑項目**
1. 子どもの貧困調査と対策について
 2. 子どもの医療費無料化について
 3. 待機児童解消について
 4. 保育士の処遇改善について
 5. 過密学童の解消について



建設局審査で山本議員

います。改定されれば設計変更などで追加負担の可能性もあり、新たな市民負担にもな

りかねません。山本議員は、知見の方向性が出るまで判断を待つべきだと追及しました。

答弁ダイジェスト

山本議員：阪神高速がアクションプランで1台あたりの平均おくれ時間を出しているが、深江、魚崎あたりは8～9分、摩耶出口は数分程度だ。特に摩耶出口は交差点を改良したことで流れが良くなった。一般道路と組み合わせ工夫で改善できる。

衣川湾岸道路本部長：抜本的対策になっていない。時間の短縮は市民生活に大きく貢献するので、湾岸の必要性を感じる。

山本議員：推計では阪神高速全体で交通量は84%に下がっている。料金体系を変えたので、どう効果が現れるかなど、まずは総合判断をするべき。

過密学童保育の 解消を

取り組むとしています。しかし、施設基準を超える過密の学童保育が多いため、高学年の受け入れが計画通り進んでいません。

大前議員は、過密学童が年々増えていると指摘（図参照）。児童館の積極的な整備で過密解消と速やかな高学年の受け入れ実施を求めました。

答弁ダイジェスト

大前議員：この1年、過密学童は解消されず10施設も増えている。計画通り進んでいない。

大下勝局長：面積基準を満たすところから段階的に高学年を受け入れているが、さらにスピードアップが必要。小

学校にこだわらず、地域の会館や公園などを活用したい。

大前議員：公園となればプレハブなど仮の施設。これでは安心して預けられない。4年生の受け入れができていない施設は44施設ある。児童館の整備が必要だ。

傍聴にお越しく下さい

今井まさこ議員が一般質問

3月28日(火) 午前11時頃から

市議会本会議場にて

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2017年3月26日(日) No.194

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

予算特別委員会審査から



市民参画推進局審査で赤田・大前両議員

3月3日の神戸市議会予算特別委員会・市民参画推進局審査で大前まさひろ・赤田かつのり両議員が質疑しました。神戸市は、三宮再整備でバスターミナルが組みこまれた巨大商業ビルを建設するために、中央区役所、勤労会館を移転しようとしています。中央区役所がおこなった区民アンケート結果でも、移転先

は三宮周辺を求めています。

大前議員は「中央区役所の移転はやめるべき」と求めました。

赤田議員は「文化行政」と「男女共同参画の推進」について質疑しました。

合意無視した 区役所移転やめよ

答弁ダイジェスト

大前議員：合区に伴う新区名および新庁舎の位置の決定にあたっては「地元住民の意向を尊重する」という付帯決議が

あったうえで合区した。バス

ターミナルのために移転するということは「この付帯決議に反する」のではないかと

岸田泰幸局長：区民の意見を十分聞きながらすすめていきたい。

大前議員：地元住民の意向を尊重し決めた区役所を、上からの押し付けで移転するのは許されない。

質疑項目

1. 中央区役所について(大前議員)
2. 葺合文化センターについて(大前議員)
3. 文化行政について(赤田議員)
4. 男女共同参画の推進について(赤田議員)

都心再開発より 地域の会館充実を

3月3日の神戸市議会予算特別委員会・みなと総局審査で味口としゆき議員が質疑しました。神戸市は国策にそった施策で港湾・ウォーターフロント・空港と、三宮再開発に力を集中しています。一方、ニュータウンでは高齢化がす

すみ、これへの対処が必要にも関わらず、神戸市は会館の地元管理や近隣センター縮小などを行うとしています。

自治機能が弱いニュータウンでは、会館の整備などが問題になっています。

味口議員は「9区がバラ



みなと総局審査で味口議員

スよくやるには様々な問題がでてきている」人口が減少するなか活力ある神戸をつくる

には「市民にあたたかい施策」が必要としました。

答弁ダイジェスト

みなと総局：ニュータウンの問題など地域の問題には地元自治会と協議を実施。住民説明会なども実施している。会館の整備などは地域の意向を確認、要望を聞いたうえですすめていきたいと考えている。

味口議員：国策に沿うことが神戸経済の発展につながるのかを考えてほしい。神戸全体を見る必要がある。ニュータウンの問題や近隣センターの問題も当局にはしっかり取り組んでもらいたい。

質疑項目

1. 国際戦略港湾の推進について
2. ウォーターフロント地区の再開発について
3. 湾岸道路と消防航空機動隊移転について
4. 神戸空港の運営権売却(コンセッション)について
5. 計画的開発団地のイノベーションについて



観光経済局審査で大かわら議員

3月6日の神戸市議会予算特別委員会・観光経済局審査で大かわら鈴子議員が質疑しました。神戸市は新産業や企業誘致を重点施策として掲げすすめています。これらは国の成長戦略に従ったものです。

大かわら議員は「地域が潤うためには、経済が域内で循環することが必要」とし、地域産業の企業の経済活動によって得た利益が、再び地域内で「還元される仕組み」をつくるのが重要としました。

答弁ダイジェスト

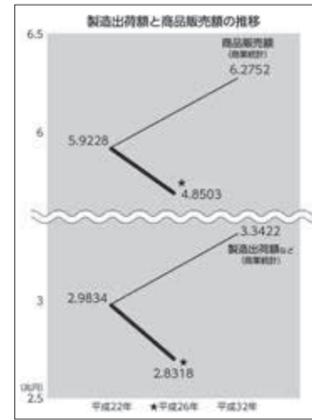
田中恵子経済部長：企業誘致として本社機能の移転などに神戸市も力を入れている。機能移転による税収増、雇用増など、一定の効果が認められると考えている。地域内で経済が循環することが、大変重要なことだとも考えている。

大かわら議員：神戸都市計画区域マスタープランでの製造出荷額、商品販売額などの計画内容と現状を把握しているのか。実際の額は計画より大幅に下降している。国の成長戦略に従っても、神戸経済の活性化が見えてこない。

地域循環型の経済対策を

田中恵子経済部長：神戸都市計画区域マスタープランでの値は、サブプライムローン問題など世界で発生した危機、景気後退要素は考慮されていない。あくまで理論値。推計値である。

大かわら議員：現実をしっかりと見てもらいたい。支援すべきところが違うのではないか。今、必要なのは既存中小企業への支援ではないか。



質疑項目

1. 地域経済の活性化を
2. 中小企業振興条例の制定を
3. 中小企業融資の県市協調実施について
4. イオン開業による商店街への影響対策について
5. 川崎重工業の船舶事業継続を



保健福祉局審査で松本議員

たな担い手を確保するためもある。

松本議員：議員団の行ったアンケート調査に103事業所から返答があった。新たに人は雇えないが、要支援の方を見捨てるわけにはいかないの、今いるヘルパーで対応し

なければならぬ。どう存続していけばいいのか、という意見が大半だ。現状でさえ経営は厳しい。8割をやめて現行相当で行うべきだ。

三木孝保健福祉局長：特別養護老人ホームの増設では、多床室もつくっていききたい。

質疑項目

1. 介護保険制度について
2. 特別養護老人ホームの増設を
3. 先端医療センターとアイセンターは市民病院機構に組み込む
4. 国民健康保険料の引き下げを(要望のみ)
5. 老人医療費の改悪について

介護予防・日常生活支援総合事業

報酬単価は現行相当で

3月6日に予算特別委員会保健福祉局審査が行われ、松本のリ子議員が質疑しました。神戸市では、4月1日から「要支援1、2」の方の訪問介護と通所介護を介護保険給付の対象から外し、「総合事業」へ移行する制度が始まります。総合事業の生活支援サービスでは報酬単価が現行の8割と低くなるため、申請する事業所は少なく、580事業所中、わずか47事業所(3月

5日時点)です。松本議員は「新たに無資格のヘルパーを雇えないため、今のヘルパーで対応すれば事業所の存続ができなくなる」など、議員団が行ったアンケートに書かれていた声などを紹介、報酬単価を現行相当で行うよう迫りました。

特別養護老人ホームの増設については、H29、H30で市内800床整備する予定ですが、多床室も求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：本会議で副市長はヘルパーを確保できない場合は現行相当で行うと答えた。総合事業の破綻を認めたということだ。

三木孝保健福祉局長：要介護認定を受けている方は1年間で順次移行していく。大半が掃除や買い物代行で、研修を受講すれば誰でもでき、新

ポートアイランド関連団体・神戸市政介入問題

不当要求には毅然と対応を

神戸市議会予算特別委員会の総括質疑が3月13日に開かれ、森本真議員が質疑しました。

ポートアイランドにある特定の地域団体への過大な補助金。特定団体のトップを「中央区長特別顧問」として委嘱。恫喝事件などが新聞報道されました。

神戸市のコンプライアンス条例では、重大な損害を与えおそれがある不当要求行為

など総合的な対策が必要な場合、市長も加わるコンプライアンス対策会議を開くことが求められています。

森本議員は「問題が2年も前に明らかになっていながら放置していたことになる」「副市長の政治的責任、久元市長の指導監督責任が問われている」と指摘。「なぜ開催しなかったのか」と追求しました。

答弁ダイジェスト

岡口副市長：当該職員から私見にもとづくものとして話を聞いたもの

で、報道にあるような補助金などに言及するものではなかった。特段の対応を必要とする状況に至らなかった。

予算特別委員会審査から



教育委員会審査で今井議員

3月7日の神戸市議会予算特別委員会・教育委員会審査で今井まさこ議員が質疑しま

した。神戸市は「学校園のあり方懇話会報告」に基づき、小学校で11学級以下となる、

質疑項目

1. 子どもの貧困調査と対策について
2. 小学校給食費の値上げについて
3. 就学援助について
4. 高校生奨学金について
5. 小中学校の統廃合について

森本議員が総括質疑



久元市長：幹部職員が文章をつくり、岡口副市長に相談していたことは知らなかった。報道があった日の午前中に岡口副市長から報告を受けた。

森本議員：私たちのところに、いろんな行為を受けたという文書も声も届いている。

助成金の額の問題ではない。いかに職員や教職員に不当要求行為を行ってきたかということが問題の本質。

岡口副市長：不当要求行為があったとの報告は受けていない。もしそのようなことがあれば、制度に則り毅然と対応していく。

過密を生む学校統廃合やめよ

中学校で8学級以下となる学校の統廃合をすすめています。一方で、統廃合をおこなった中央区のこうべ小学校や、須磨区のだいち小学校では仮設のプレハブ校舎ができたなど過密学校となっていま

す。
今井議員は、安易な統廃合で詰め込み学校をつくるのではなく、児童数が減少するなら35人や30人など少人数学級を導入してゆとりある学校づくりを求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：神戸市全体は出生数を現状維持する目標を掲げているのに、教育委員会は子ども減少を基準にしているのは矛盾があるのではないか。

岡本光太郎担当部長：人口だけでなく、クラス替えなど学校運営ができないなどある

ところなど、個々のケースで統合している。

今井議員：一度学校をつぶすと、用地確保など建設するのが難しくなる。須磨区の大池小学校では30教室の半分が仮設校舎になっている。安易な統廃合は中止すべきだ。

水道局の 公共性を守る

3月7日に行われた予算特別委員会水道局審査で西ただ議員が質疑しました。

神戸市では現在、水道局やその外郭団体が行っていた業務の民間委託が進められています。

昨年は、市内の西部地域の水道メーター検針業務と滞納者への対応業務が、第一環境と官工事業協同組合に落札さ

れました。さらに、現在中部・東部地域の業務も公募をされています。

第一環境は、岡山市水道局の検針業務で検針ミスを抑えるため、個人宅に入り庭の散水栓から水を流し、間違っていたところまで使用量を調整していたことが発覚していました。西議員は、「現在、第一環境は、岡山市から



水道局審査で西議員

指名停止処分を受けており、その会社が今回の入札に参加

することはおかしい」と迫りました。

答弁ダイジェスト

西議員：受託するところが変われば、そこで働いていた人は首を切られる。人が変わること個人情報漏洩の問題もある。

水口和彦水道局長：受託者が変わっても引き続き同じ人が継続して働いている。労働

関連法があるので、法令遵守を注視している。

西議員：同じ人が継続して働いていても、契約が変わる度に給料も下がっている。辞めるのも地獄、続けるのも地獄という状況で、大きな問題だ。

質疑項目

1. 水道事業の公共性を守る
 - 検針事業などの民間委託路線は見直しを
 - 入札参加者である第一環境の不正行為に対する市の対応
 - 上ヶ原浄水場の再整備について
2. マイクロ小水力発電について



住宅都市局審査で朝倉議員

3月8日の神戸市議会予算特別委員会・住宅都市局審査で朝倉えつ子議員が質疑しま

した。神戸市は、三宮からウオーターフロントへの「回遊性を

住民の願いに沿った まちづくりを

高め、賑わいをつくる」として、都心三宮再整備では、市役所2、3号館まで高層化し、そこにも商業施設を入れようとしています。

朝倉議員は「桜の宮住宅」

や「山の街住宅」では、市営住宅の戸数を削減し公的施設を減らした結果、住みにくくなっている。これでは格差が広がるばかりと批判しまし

答弁ダイジェスト

朝倉議員：中央区役所、図書館など公的な施設は市民の財産。市民に知らせず移転先も決めずに潰そうとしている。誰のための再開発なのか理解できない。三宮一極集中の再整備をすすめることが、本当に適当なのか。

岩橋哲哉局長：都心三宮の

再整備は、神戸の活力を発揮するために必要。地域の皆さんの意見も聞きながら一緒に検討していきたい。

朝倉議員：桜の宮市住建替えは、民間任せのPFIではすまない。住民の状況を把握、直接声を聴きすすめるべき。

質疑項目

1. 三宮再整備について
 - 庁舎2号館の建替え
 - 中長距離バスターミナル
2. 市営住宅マネジメントについて
3. 借上住宅について
4. 桜の宮住宅について
5. 山の街住宅について
6. 地域公共交通網計画について

久元市長の 「公約違反」を追及

神戸市議会予算特別委員会の総括質疑が3月13日に開かれ、日本共産党の森本真議員が質疑しました。

子どもの医療費無料化へ 条例修正案を提案

久元喜造神戸市長は、4年前の市長選で「子どもの医療費を速やかにゼロにします(選挙公報)」と公約し当選しました。しかし任期中、一度も無料化を提案せず、最終年となる今年の予算編成では「一部負担を残す方式が一番ふさわしい」と公約放棄を宣言しました。

久元市長は、記者会見で公約破棄の理由を「市長になって初めてわかることもある」「公約を100%実現する候補者はいない」などと、市民との約束放棄を合理化しました。

さらに、2015年11月の政令指定都市市長会が「限られた

財源の中で利用者の自己負担を求めろべき」とした提言を持ち出しました。しかし、提言は久元市長が中心になって取りまとめた自作自演の提言です。

また、森本議員は、久元市長の経済政策の問題点についても質問。市長は、都心の活

質疑項目

1. 不明朗補助金・市政介入問題
2. 市長公約について
3. 神戸経済の活性化について
4. 三宮再整備について

(市政介入問題はNo.195をごらん下さい)

森本議員が総括質疑



森本議員は「選挙公報どおり、子どもの医療費をゼロにすべきだ」と求めました。

久元市長は「選挙公報は、字数の制限がある。選挙の時に配った公約集には『段階的に拡充』と書いている」と答弁しました。

森本議員は「まったくの市民だましだ」と批判。日本共産党議員団は、新社会党と無所属議員との共同で、子どもの医療費無料化を実施するための条例修正案を委員会に提出しました。

大型開発ではなく 暮らし優先の予算に転換を

また、森本議員は、久元市長の経済政策の問題点についても質問。市長は、都心の活

性化や都市基盤の整備で、税収を生み出すとして大型開発の復活を宣言。湾岸道路の延伸、戦略港湾の整備、神戸空港の民営化など陸海空の大型プロジェクトを推進し、その結節点である都心・三宮では、巨大再開発を押しすすめています。

過去に矢田市長は「神戸空港や医療産業で市民所得の10%アップをめざす」政策をかげました。しかし、実現どころか、雇用者報酬を中心に市民所得は減少し、数千億円

という大型開発の借金だけが残されました。

森本議員は、大型開発で潤うのは一部のゼネコン大企業だけで、そのおこぼれに頼るのはトリクルダウンそのものと批判。過去の開発の反省なしに、繰り返すことは許されないと質しました。

久元市長は「大企業や富裕層のための政策ではない。神戸空港は、生活保護を受けている方が使うのは難しいが、市民は恩恵を受けている」などと答弁しました。

森本議員は、無駄な大型開発など予算の2.5%を削減すれば、子どもの医療費無料化など市民が願う施策が直ちに実現できると、予算組み替え動議を提出しました。

公約違反の予算に反対

3月14日に開かれた神戸市議会予算特別委員会で日本共産党議員団の大かわら鈴子議員が予算に対する意見表明をおこないました。意見表明では、2017年度神戸市一般会計予算等の議案に対して以下の

理由を付して反対意見を表明しました。大かわら議員は、日本共産党議員団が提案した子どもの医療費無料化のための条例修正案と一般会計予算の組み替え動議の採択を求めました。

予算に対する意見表明

大かわら議員



一般会計予算案に反対する主な理由

1. 市長が選挙で市民に約束した「公約」を放棄する予算になっていること
2. 官僚的トップダウンで市民の意見を聞かない姿勢が現われた予算になっていること
3. 神戸の良さや特性が活かされていない。大型開発で潤う大企業からの利益のみを期待する手法になっていること
4. 人口減少を口実に地域課題の解決に逆行した街づくりを進めていること
5. 神戸経済の主役である既存中小企業対策の支援ではなく、企業誘致と新産業支援に特化した予算になっていること
6. 市民のくらし・福祉を充実させる予算となっていないこと



予算組み替え提案説明

西議員

日本共産党神戸市議員団は、3月27日に開催された神戸市議会で、久元喜造市長が提案する神戸市一般会計予算案に対する組み替え動議を提出。西ただ議員が提案説明を行いました。

市長提案の予算案は、選挙公約である中学卒業までの子どもの医療費無料化の実施を放棄。その一方、阪神・淡路大震災の復興課題にめどがついたとして、三宮再開発など、これまで手をつけられなかった様々な大型プロジェクトに取り組む予算となっています。

西議員は、大型開発による「都市基盤の整備」を進めれば、神戸の好循環につながる

とした、久元市長の考えはやまっていると批判。市民の暮らしと福祉を守り、神戸経済を真に発展させるための予算の組み替えを求めました。

子育て支援策の充実では、

中学校卒業までの医療費無料化。全行政区で認可保育所の整備。小学校全学年で35人学級の実施。小学校給食は公費負担で充実し、就学援助は入学準備費の支給を入学前に前倒しします。

医療・介護・福祉の充実では、国民健

くらし応援へ 予算の抜本組み替えを

康保険料の1人1万円引き下げ・介護保険料の5000円引き下げを実施。特別養護老人ホームの建設。敬老祝金の支給は復活し、敬老パスの無料化復活や神戸電鉄栗生線など鉄軌道路線へ対象を広げます。

地域経済の活性化につながる経済政策では、中小企業振興条例を制定し、住宅・店舗リフォーム助成制度を創設。ブラック企業・ブラックパイ

ト規制の条例化や、従業員の賃金アップや正規化をすすめる小規模事業者に交付金を創設します。

財源は、大型開発偏重予算の削減でねん出。公共投資も大型開発から保育所など地域密着に見直します。市債発行額も圧縮され、将来への負担軽減もはかれます。これらは、予算案のわずか2.5%を組み替えることで実現できます。

●予算組み替え提案

予算組み替え案の概要

主な中止・削減事業	削減	拡充	主な拡充提案
<ul style="list-style-type: none"> ●神戸空港への支援(売却の準備).....15億円 ●医療・新産業偏重の経済政策.....55億円 ●不要不急の事業(大阪湾岸道路等).....123億円 ●その他(備上住宅からの追い出し費用、マイナンバー、費用弁償廃止など).....13億円 	<p>削減 約 193 億円</p>	<p>拡充 約 55 事業 約 200 億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども医療費助成.....20億円 ●奨学金・就学援助.....2.9億円 ●小学校給食費の補助.....3.1億円 ●国保料・介護保険料引き下げ.....33億円 ●保育所保育料減免.....2.6億円 ●保育所建設費等.....24億円 ●消防隊員の増隊.....1.5億円 ●住宅リフォーム助成創設.....5億円

一般会計 7,812 億円の 2.5% の組み替え

日本共産党 神戸市議員団 市議会だより

2017年4月16日(日) No.197

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議員団 検索

市長は不当要求から 職員・市民を守る 立場に立つべき

3月28日に神戸市議会本会議が開かれ、日本共産党の今井まさこ議員が一般質問にたち、港島関連団体問題や市長選挙公約などについて久元市長の政治姿勢を質しました。

今井まさこ議員は、中央区港島での補助金問題や不当要求行為が、連日報道されている問題について質問しました。

3月22日の総務財政委員会や文教子ども委員会の審査では、中央区港島では教育委員会において不当要求行為があり、その対応として地域団体の方を出入り禁止とした事実が明らかになりました。

今井議員は、一般質問にお

いて、久元市長や岡口副市長らが「不当要求は一切なかった」というこれまでの発言は事実と異なるもので「不当要求」を認めるべきだと指摘しました。

また今井議員は、中央区の幹部職員から岡口副市長が港島をめぐる区政運営にかかわる文書を受け取りながら、2年間対応してこなかったことを批判。徹底した再調査を求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：岡口副市長は、中央区の幹部職員から、

港島をめぐる区政運営にかかわる問題行為が書かれた文書を受け取ったとされたが、市長にはどう報告したのか。

岡口副市長：新聞報道の翌日、文書を持参し、それを見

今井議員：その文書には不

当要求行為にあたる内容はなかったのか？

久元市長：中央区の幹部職員が書いたメモの提示があり、ざっとみたが副市長に返却した。

今井議員：区の幹部職員が副市長に報告するのはよっぽどのことである。区役所の職員の思いを受け止めて、再調査をすべきだ。

- ### 質疑項目
1. 港島関連団体問題
 2. 子どもの医療費についての選挙公約
 3. 保育所待機児童
 4. 特別支援学校
 5. 就学援助

今井議員が一般質問



久元市長 ビラは医療費ゼロになっているが、私の考えは段階的だ

市長の選挙公約は 誰からも信用されない

今井議員は、子どもの医療費の無料化に関わる市長公約についても質問しました。

市長は、3月13日の総括質疑では、選挙公報では「速やかに医療費をゼロにします」と記載したが、字数に制約があり、パンフレットに「段階的

な助成の拡充」としていると、公約放棄を合理化しました。今井議員は、選挙公報は字数に制約はなく、21ページにわたるパンフレットは選挙期間中に配布できず詭弁だと指摘。市民との約束を守り医療費無料化の実施を求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：(総括質疑で触れたパンフレットは)選挙期間中は配布できないのは事実だ。しかし、様々な手法で「段階的な無料化」を主張してきた。

今井議員：法定ビラや個人ビラなど3種のビラを配布されている。どこにも段階的と書かれていない「医療費をゼロにする」が、選挙公約ではないのか。

久元市長：ビラはそうになっているが、私は「段階的かつ速やかに」という考え方で有権者に訴えてきた。

今井議員：有権者は選挙公

報やビラを見て投票した。今後、市長が出されたものは誰からも信用されないことを指摘する。

このほか今井議員は、認可保育所を増やしての待機児童解消、垂水区での特別支援学校の存続、就学援助入学準備金の前倒し支給などを求めました。答弁に立った雪村教育長らは「垂水区の跡地での支援学校は考えていない」「入学前支給には慎重にならざるを得ないが、実施都市も参考にしながら検討は始める」などと答弁しました。

市の基本姿勢を放棄する 巨大人工島構想は中止を

6月26日の神戸市議会・本会議で、日本共産党神戸市議員団の味口としゆき、大前まさひろ議員が一般質問をおこない、久元喜造市長の政治姿勢を質しました。

味口としゆき議員は、神戸港開港150年の式典で突如発表された「神戸港将来構想」について質問しました。

「構想」の重点プロジェクトの一つは、六甲アイランド南の産業廃棄物埋め立て地であるフェニックスの新たな人工島計画です。そこに、まだ出来ていない大阪湾岸道路を延伸させ、巨大なコンテナターミナルを整備する「ロジスティクスパーク構想」です。

市民からは「なぜ新たな島をつくるのか」「不要不急の人工島ではなく、市民のくらしを直接応援する施策を」という意見があがっています。

六甲アイランド南の人工島計画は震災前からありました

が、矢田立郎前市長が「大規模投資は抑制し、市民生活に身近な投資を優先する」「六甲アイランド南は凍結する」という選挙公約をかかげ1期目の市長選挙で当選。その後の議会でも市政でも基本姿勢となっています。

味口議員は、矢田前市長の「大規模投資は抑制し…」とする発言を紹介し、矢田前市政が大規模投資を抑制したかは議論が分かれるが、久元市長が「継承する」とした矢田市政の重点公約である六甲アイランド南の凍結を解除することは、市民生活に身近な投資よりも大規模投資を優先することに他ならないと批判しました。

答弁 ダイジェスト

味口議員：矢田前市長の公約を変える方向をうちだすのは、大規模投資を優先するということがか。

久元市長：「凍結」は選挙公約というが、大事なものは市会でのような議論があり、どう答弁したかだ。

味口議員：紹介した発言は議会答弁である。こどもの医療費ゼロという自らの公約を反故にし、今度は、前市長の公約まで「選挙公約がどうだったかは問題ではない」と言って放棄するのは二重に許されない。

質疑項目

1. 神戸港将来構想
 - 六甲アイランド南 人工島埋め立て計画について
 - 神港突堤西地区 高層商業ビル建設について
2. 三宮一極集中の再開発
3. 港島関連団体問題

味口議員が一般質問



港島関連団体問題

職員への訴え隠ぺいする副市長

問題なかったと かばう市長でいいのか

味口議員は、港島の地域団体の問題について質問しました。

今年3月神戸新聞の報道で、港島の地域団体が、地元会館や学校運営に不当に介入し、補助金を極端に多くうけていたことが発覚。

この報道の2年前に、中央区の幹部職員が岡口副市長に報告・対応を求めていたことが記載されていました。

味口議員は、幹部職員から副市長に求めた文書を2年も隠ぺい放置してきた責任は重いと追及。久元市長の「副市長はその時適切に対応した」とする姿勢を批判しました。

日本共産党神戸市議団は、幹部職員が副市長に提出した「港島自連協にかかわる現状について」と題する文書を、独自に入手。文書には「港島ふれあいセンター等に支出し

ている各局の補助金や指定管理料等を把握・管理・指導できる状況になく、市として情報公開に対応できない」「民生委員の指導・監督権限を持つ『中央区長特別顧問』の職を設け、これを委嘱しているが、法的根拠はなく、違法の可能性も高い」など、報道で明らかになって是正された内容が記載されていました。

味口議員は、幹部職員から副市長に求めた文書を2年も隠ぺい放置してきた責任は重いと追及。久元市長の「副市長はその時適切に対応した」とする姿勢を批判しました。

答弁 ダイジェスト

味口議員：岡口副市長は、(区の幹部職員が報告した2週間後)対応を求める文書が出されているが、市長は知っていたのか。

久元市長：(区の幹部職員が報告した2週間後の文書は)副市長から見せられた記憶はない。

味口議員：不当要求への対応を求める文書を、報道があっても市長に見せない。これで適切に対応されたと言えるのか。市長は風通しが悪い体質があったというが、それは市長や副市長のところにある。いくら内部通報の制度を触っても解決しない。

全国一律で最低賃金 時給1000円以上へ

請願採択求め 討論

朝倉議員



3月27日に開かれた神戸市議会本会議で、日本共産党の朝倉えつ子議員が兵庫労連から提出された「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の請願の採択を求めて討論しました。

◇
2016年に最低賃金が改定されましたが、兵庫県の最低賃金は819円、全国平均を下回っています。

消費税や原材料費や日用品費の高騰に対して、小規模事業者ほど価格転嫁できておらず、大企業と中小企業の格差

是正は切迫した課題です。大企業による下請け企業の代金の買いたたきや支払い遅延をなくすため、請願では、中小企業憲章をふまえ、中小企業基本法、独占禁止法など、法律改正を国に求めています。朝倉議員は、速やかな最低賃金のアップを求めました。

請願番号	件名	自民	共産	公明	民進こうべ	日本維新	民進	新社会	志民	岡島議員	浦上議員	松木(い)議員
請願第15号	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充等を要請する意見書提出を求める請願	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×

こどもの医療費無料化は 全国的な流れ

3月27日に開かれた神戸市議会本会議で、日本共産党の赤田かつのり議員が「神戸市乳幼児等医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例の件に対する修正案」の提案説明を行いました。

◇
こどもの医療費無料化は全

国的な流れです。兵庫県下でもこの4月に1町増え、41市町のうち、35市町に広がります。市民からも市議会に何度も請願、陳情が提出されています。

赤田議員は、そもそも中学卒業までの医療費無料化は、神戸市長選での久元市長が

提案議員を 代表して 提案説明

赤田議員

「速やかにゼロにします」と公約したこと。この定例会がタイムリミットで、本来なら市長の責任で条例を改正し実施に踏み切るべきものとして、提案理由を説明しました。



請願番号	件名	自民	共産	公明	民進こうべ	日本維新	民進	新社会	志民	岡島議員	浦上議員	松木(い)議員
第25号議案	神戸市乳幼児等医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例の件に対する修正案	×	○	×	×	○	×	○	○	×	○	×



予算反対討論

松本議員

松本のり子議員が2017年度神戸市一般会計予算等の議案に反対し予算編成替えを求める討論を行いました。

◇
松本議員は議案に反対する理由として、市長が選挙で市民に約束した「公約」を守らず、トップダウン

久元市長は市民との約束 「公約」を守れ

で大型開発をすすめていることを指摘。特定の団体・個人に特権を与える歪んだ市政運営を放置せず、市民の立場での予算にすべきとしました。

松本議員は、三党派が提案した「こどもの医療費を無料化する条例修正案」への賛同を求めました。また、日本共産党神戸市議員団が提案

した予算の編成替えは、大企業・外資系企業など誘致企業への行き過ぎた支援の経費を削減、市民サービスの削減などでため込んだ財政調整基金を活用し、暮らし・福祉・教育・中小企業支援と市民の願いに応えるものとして採択を求めました。

3月27日に開かれた神戸市議会本会議で、日本共産党の

小学校給食民営化

子どもの安全安心脅かす 民営化やめよ

大前まさひろ議員は、小学校給食の民営化について質問しました。神戸市は、6月19日に小学校の給食調理を民営化すると突然に発表。民営化は140校中40校程度を予定し、来年4月から、東灘、魚崎、高羽、だいち、伊川谷、井吹の丘の6小学校ではじめるとしています。

学校給食は重要な学校教育の一環です。民営化すれば、その役割を神戸市が投げ出すことになります。大前議員は、自校調理で民営化したところでは異物混入や調理不備などが多数起きている。子どもたちに安全安心の給食を届けるためにも民間委託はきっぱりと中止し、直営を維持すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

大前議員：教育長は、全国的に民営化され安全性が実証されているとするが、ではなぜ中学校給食で、民間業者の衛生管理違反で給食がストップしたのか。問題が起こった全国事例を調査したのか。
雪村教育長：大きな事故に

ついては聞いていない。一層の安全確保を行いたい。
大前議員：名古屋市では、民営化した途端に異物混入が増えた。浜松市では、新学期に調理員が確保できず給食が止まっている。これで安全安心な給食が保たれていると言えるのか。

大前議員が一般質問



久元市長 待機児ゼロ公約まで放棄 認可保育所増設いそげ

大前議員は、久元市長が選挙公約に掲げた「待機児童をゼロに」とした保育所問題を質問しました。久元市長は、当初「2014年度中に待機児童の解消をめざす」としていましたが、2014年4月には、預けたくても預けられない児童数は882人でしたが、2017年4月には952人になりました。久元市長になってから3年、待機児童は解消どころか増え続け、久元市長は「平成30年4月の解消を目指したい」と任期中の実現をあきらめ、

選挙公約を放棄しています。保護者からは「預けられそうなところを選んで引っ越したのに、預けられないなんてあんまりだ」との声も上がっています。大前議員は、神戸市が2014年度に定めた「子ども子育て支援事業計画」にもとづき、長田、北、須磨、垂水、西区など半数以上の行政区で保育所の新設を抑制したことが問題で市長の責任が重い指摘。すべての行政区で認可保育所を増設することを求めました。

答弁ダイジェスト

大前議員：2年間5行政区で、認可保育所を新設しなかった計画が誤りだったと認めるべきだ。
玉田副市長：利用希望者数

の実績が計画より増えていることから、年内に計画の見直しを行う。
大前議員：整備を全く行わないという計画が、待機児童を増加させた原因だ。

入学準備金の3月支給が実現

なっていました。自民、公明、民主、維新などが「支給時期を見直したから」と請願の不採択を主張しました。日本共産党の赤田かつのり議員は、6月23日の本会議で

討論に立ち、前倒し支給の実現は、粘り強く行われてきた市民による運動の反映であり、請願は当然採択すべきと求めました。

保護者の運動と 共産党の議会論戦が実る

赤田議員が請願討論



就学援助の新入学児童生徒学用品費は、現在1年生の7月に支給されています。入学前に前倒しを求める声が多く、日本共産党神戸市議団も議会で質問をしてきました。神戸市は、6月19日の文教

請願への各党・議員の態度（6月議会で結論が出たもの）

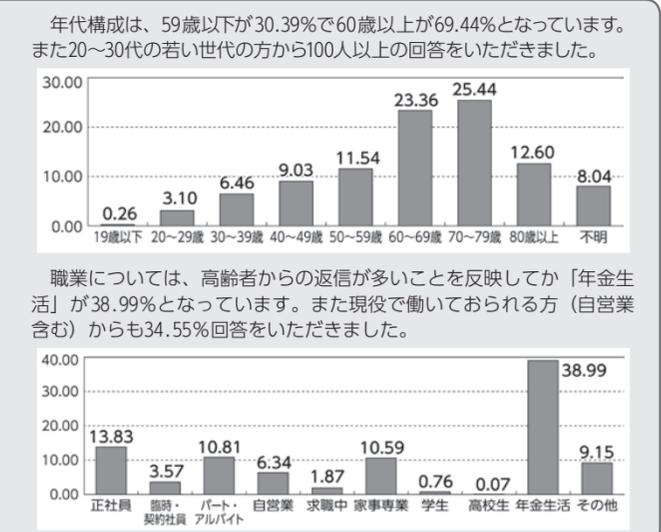
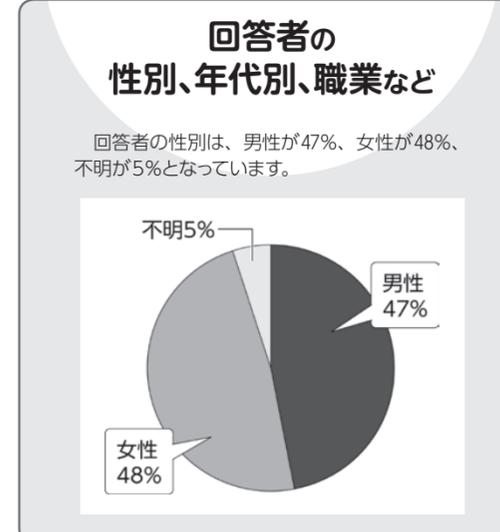
件名	共産	自民	公明	民進こうべ	日本維新	民進	新社会	志民	岡島議員	浦上議員	松本(公)議員
裁判を撤回し、希望者全員の借上住宅継続入居を求める請願	○	■	■	■	-	■	-	-	-	-	-
就学援助の入学準備金の3月支給を求める請願	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×
「神戸市不明朗補助金問題」の再調査を求める請願	○	×	×	×	○	○	×	○	×	○	×

○：採択を主張 ×：不採択を主張 ■：継続審査を申し出ない（審議未了廃案に同意）

日本共産党 神戸市議団
市議会だより
2017年7月16日(日) No.199
発行 日本共産党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165
日本共産党 神戸市議員団のホームページ 日本共産党神戸市議団 検索

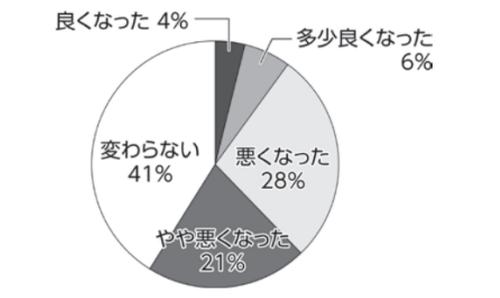
市民アンケートを実施 4200人からの回答をいただきました

日本共産党神戸市議員団は3月から「市民アンケート」に取り組みました。これまでに約4,200人の方から回答が寄せられています。6月までの段階での中間結果をまとめました。



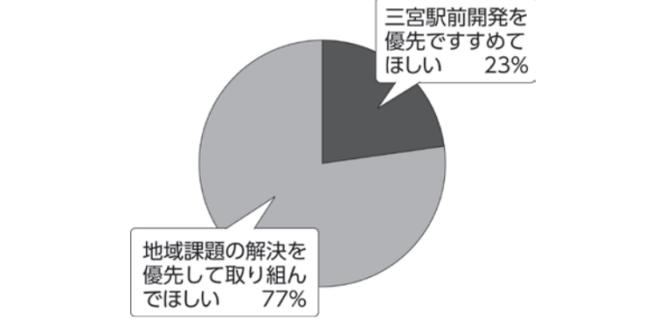
安倍内閣および久元市政のもとで、あなたの暮らし向きは以前と比べてどうですか？

「悪くなった・やや悪くなった」をあわせると49%と「良くなった・多少良くなった」を足した10%を大きく上まわり、多くの方が悪くなったと感じています。



皆さんのお住まいでも解決してほしい地域課題が山積しているなか、久元市長は三宮駅前再開発を最優先ですべてすすめていますが、どう考えますか？

「地域課題の解決を優先して取り組んでほしい」が77%で「三宮駅前開発を優先ですべてすすめてほしい」の23%を大きく上回りました。多くの方が地域課題の解決を優先にすすめてほしいと考えています。



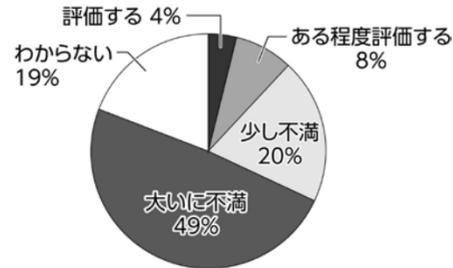
2017年度 所属常任委員会・特別委員会等

議員団 新役員	常任委員会	委員名	特別委員会	委員名
団 長 森本 真	総務財政	○森本 真 林 まさひと	外郭団体等	△大前まさひろ、今井まさこ、赤田かつのり
幹 事 長 赤田かつのり	文教子ども	味口としゆき 山本じゅんじ	大都市税財政	△朝倉えつ子、山本じゅんじ、大かわら鈴子
総務会長 大かわら鈴子	福祉環境	◎赤田かつのり 金沢 はるみ	未来都市創造	△味口としゆき、西ただす、森本真
政調会長 西 ただす	企業建設	朝倉 えつ子 西 ただす		
	経済港湾	大前まさひろ 大かわら鈴子	阪神水道企業団協議会議員	△赤田かつのり、山本じゅんじ
	都市防災	今井 まさこ 松本 のり子	農業委員会委員	林まさひと
	市会運営(議運)	△赤田かつのり 西 ただす		

◎委員長、○副委員長、△理事

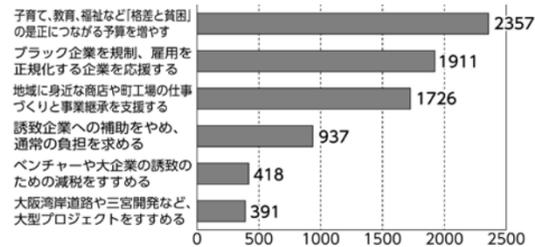
久元市長は「こどもの医療費をゼロにする」と公約しましたが、4年間に一度も無料化を提案しなかったことを、どう考えますか？

「少し不満・大いに不満」をあわせると69%と不満が「評価する・ある程度評価する」を足した12%を大きく上回り、多くの方が不満と考えています。



雇用の非正規化・低賃金で、「中間層」の疲弊や「格差と貧困」が広がっています。暮らしや雇用の改善に神戸市政に何が必要と考えますか？

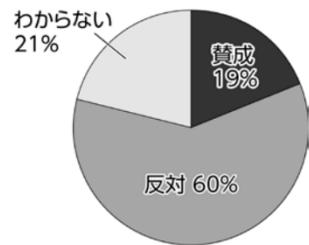
「子育て、教育、福祉など『格差と貧困』の是正につなげる予算を増やす」が一番多く、次に「ブラック企業を規制、雇用を正規化する企業を応援する」「地域に身近な商店や町工場の仕事づくりと事業継承を支援する」と続きます。



憲法について

安倍内閣が憲法9条「改定」しようとしていることについて

反対が賛成を大きく上回り、60%の方が反対しています。半数以上の方が憲法9条を改定することに反対しています。



中間集計結果から

前回、実施したアンケート結果と同様に若い世代の人からは教育費や保育料の負担軽減など子育て支援の充実。高齢者の方からは、年金・介護・医療費などの福祉の充実、これからの暮らしへの不安を訴える声が多く寄せられています。

自由意見欄には道路や公園の整備。バスの

減便など市当局に対応を求めています。地域の方と協力して運動を進めたいと考えています。

また「収入は横ばい、支出は増えている（消費税、社会保険、公共料金）」や市長の公約である子どもの医療費無料化に対しては「公約したのだからきちんと守るべきだと思う」「公約が実現できなかった理由を納得できる

よう説明してほしい」などの意見が寄せられています。

日本共産党議員団は、このような意見を議会の質問でも紹介し、皆さんの生活が少しでも良くなるように、全力で頑張る決意です。今後ともご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

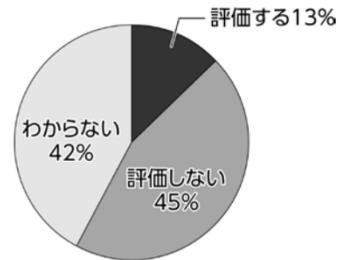
あなたが神戸市政にのぞむことを選んでください

「無駄な公共事業の削減」が最も多く「国民健康保険料の軽減」「介護保険料・利用料軽減」と続きます。



久元市長は「政治的中立を損なう」として、神戸市が長年おこなってきた憲法集会の「後援」を拒否したことについて

「評価しない」が「評価する」を大きく上回り、45%の方が評価していません。



日本共産党 神戸市議団
市議会だより
2017年9月3日(日) No.200
発行 日本共産党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165
日本共産党 神戸市議員団のホームページ 日本共産党神戸市議団 検索

外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会が8月7日から始まり、日本共産党神戸市議員団の赤田かつのり、今井まさこ、大前まさひろ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月7日 市民参画推進局

公益財団法人 神戸いきいき勤労財団

最賃以外の賃金アップへ

大前まさひろ議員

公益財団法人神戸いきいき勤労財団の審査では、日本共産党の大前議員が、シルバー人材センターの最低賃金について質問しました。

2017年10月から最低賃金が上がります。昨年の10月は25円上昇して819円になりました。

大前議員は「毎年、最低賃金が問題になっている」として最賃以上へ賃金アップと高齢者が作業している職場環境について「休憩がなかなかとれない」などの声を聞くとして、十分な熱中症対策をするように求めました。

◆
答弁：矢野正人常務理事兼事務局長らは「シルバー人材センターの受注単価は、仕事の難易度、会員の能力などを考慮し民間事業者を圧迫しないように受注単価を決めている」と

したうえで「平成29年度はまだ決まっていないが、同等程度の値上げをすると聞いている」としました。熱中症対策については「支障があれば発注者に申し伝え安全対策に十分努めていきたい」と答弁しました。

公益財団法人 神戸市民文化振興財団

利便性を考えた区民センターを

大前まさひろ議員

公益財団法人神戸市民文化振興財団の審査では、日本共産党の大前議員が、複合文化センターのあり方について質問しました。

大前議員は、区民から「暫定移転で気軽に

立ち寄りなくなった」などの声を聞くとして改善を求めました。

◆
答弁：伊藤正事務局長らは「平成28年度上半期について複合文化センターのホールが耐震改修のため半年ほど使えなかった」として「地域連携授業数が例年にくらべて減っている」と答え、集客を増やす努力をしていきたいとしました。

8月7日 建設局

神戸市道路公社

六甲有料道路は生活道路 市民の声を聞いて

赤田かつのり議員

神戸市道路公社の審査では、日本共産党の赤田議員が、六甲3路線改築事業について質問しました。

赤田議員は、渋滞個所の4車線化の工事の進み具合と改築事業をすることで料金徴収期間が2027年11月27日までだった予定が、2031年7月2日と3年間以上も延長されるのか見解を求めました。

◆
答弁：尾園克憲道路管理部長らは「4車線の拡幅工事は平成30年9月完了予定」と答え、拡幅の必要性について「大沢IC付近で年間を通して北行きで30日、南行きで70日てい

渋滞が発生している」としました。料金徴収期間については、六甲山トンネルの改良工事、ETC複数化、橋梁の耐震化工事などを含めた改築工事となり、料金の値上げが徴収期間の延長かの選択となった。それで徴収期間の延長としたと答弁しました。

◆
赤田議員は「六甲有料道路は生活道路」「無料にしてほしいという声強い」市民の税金を工夫し活用し無料化するよう頑張るべきとしました。

公益財団法人 神戸市公園緑化協会

国営明石海峡公園・あいな里山公園は国が管理運営するのが当然

今井まさこ議員

公益財団法人神戸市公園緑化協会の審査では、日本共産党の今井議員が、国営明石海峡公園・あいな里山公園について質問しました。自然豊かな山の中に膨大な税金を注ぎ込

み、自然を破壊して公園を作りました。ここは国立公園ですが建設費の1/6を神戸市が負担しなければなりません。日本共産党市議員団は、最終的に幾らかかるか分からない状況の中で地元負担が押し付けられ、自然破壊をするのはおかしいとして建設に反対しました。

◆
今井議員は「本来ならば国が管理運営するのが当然」「なぜ外郭団体である緑化協会が管理運営することになったのか」など答弁を求めました。

(2面につづく)

傍聴にお越しく下さい

8月30日から神戸市議会がはじまりました。平成28年度神戸市決算が審査され9月5日に代表質疑がおこなわれます。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

森本真議員、林まさひと議員が登壇します

日時 9月5日(火) 15時40分頃から(共産党持ち時間 90分)
場所 市議会本会議場 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

神戸市議会の9月議会が始まる

神戸市議会定例会が、8月30日より始まりました。神戸空港のコンセッション、市民病院機構の中期計画の変更、補正予算に編成されている待機児童解消に向けた緊急対策について、日本共産党の大かわら鈴子議員が質疑しました。

神戸空港のコンセッション

民間の低い提案で破たん明らか

神戸市は、コンセッションに向け神戸空港、空港ターミナルなどを約39億円で買入れ、関西エアポート神戸株式会社に対し運営権を設定しようとしています。

大かわら議員は、関西エアポートの提案内容が妥当との

評価する資料が示されていないと批判。民間が5年かけても300万人程度しか見込めず、空港島の借金も「空港島だけを区分して考える必要はない」としていることから、破たんを認め、コンセッションの中止を求めました。

答弁 ダイジェスト

岡口副市長：空港を安全に運営してもらえるとされている。潜在需要を掘起こし旅客数増加に勤めたい。

大かわら議員：半世紀近く借金は残り、運営企業に利益を吸い上げるコンセッションは中止を。

神戸アイセンターの開設における市民病院との統合

市民の願いは標準医療の充実

市民病院機構の中期計画で「眼科領域で高水準の医療を提供できる基幹病院」として、一般診療だけでなく、再生医療分野を中心に、海外患者の受入れも積極的に行う

と表明しています。大かわら議員は、再生医療が強化される一方で市民が求める標準医療がおろそかになることは、あってはならないと見解を求めました。

答弁 ダイジェスト

玉田副市長：市民病院機構は、市民の生命と健康を守るという理念のもとで救急医療、感染症医療と市内医療機関で対応が難しい高度な

医療などを行うこととしている。引き続き市民の生命と健康を守るという市民病院としての使命を果していきたいと思っている。

傍聴にお越しく下さい

大かわら鈴子議員が総括質疑 多くの方の傍聴をお願いします。

日時 9月22日(金) 12時55分～ 場所 市議会本会議場

※時間は早くなる可能性がありますので、余裕をもってお越しください。 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

大かわら議員が議案質疑



待機児童解消に不十分な「緊急対策」

保育現場に格差持ち込みやめよ

保育士の賃金は、一般賃金と比べて10万円低いと言われる。保育士の処遇の悪さが社会問題にもなっています。神戸市は「待機児童解消に向けた緊急対策」として、一時金を給付することで新卒保育士を確保しようとしています。29年・30年度の新卒保育士を

対象に2年で計40万円を支給するという内容です。

大かわら議員は「新卒を含む全ての職員を視野に入れた賃金改善が必要」「保育現場に格差を持ち込むような支給の仕方ではないか」と質しました。

答弁 ダイジェスト

玉田副市長：保育定員を大幅に拡大するためには、保育人材の確保、定着が必要。

大かわら議員：今現在、頑

張っている保育士を応援しようという観点のみならぬ。保育士不足を解消するには、「職員給与改善補助」を全体として引き上げるなど、根本的対策が必要。

答弁：井谷誠司常務理事らは「あいな里山公園・国営明石海峡公園の神戸地区に約71億強のお金を注ぎ込んでいる」「市民の憩い場の提供という意味で神戸市民の貴重な財産の一

つになると考え応募した」と答えました。

◆
今井議員は、昨年の入園者が3万8千人で目標の8万人の半分にも届いていないことを指

8月7日 水道局

一般財団法人 神戸市水道サービス公社

水道サービス公社の質の高い技術力が失われる

赤田かつのり議員

一般財団法人神戸市水道サービス公社の審査では、日本共産党の赤田議員が、入札制度、競争制が導入され、公社の仕事がなくなってきたことについて質問しました。公社は、公益目的が前提の団体で、主な事業は、メーター検針や未納整理などです。競争

入札では民間業者にコストで勝てず仕事を取られ、常勤職が約150名近くいましたが、今では派遣を含めて約80名で、派遣を除くと約半分ぐらいの規模になっています。

赤田議員は「質の高い技術力は大事にしないといけない」。入札制度、競争制が導入され、どんどん公社の仕事がなくなってきた。このままでは「公社の全面撤退を余儀なくされる」「そうならない保証があるのか」と見解を求めました。

◆
答弁：岩本裕光常務理事らは「順次競争性を導入し領域を失っていった部分は、どうして

摘。公園全体の1/4で72億円の膨大な税金が投入されている、国に対してこれ以上のムダな開発はやめて、最低限の整備で終わるように働きかける必要があるとしました。

も人間的な整理をせざるを得なかった」「ただ良い意味で公社として市民の皆様のために何ができるかという原点に立ち戻ることができた」と答え「この分野でできる限りのことをやっていきたいと思っている」と答弁しました。

◆
赤田議員は「400万円の公金を横領した企業が落札している」こと「民間は儲からないと判断すると契約期間中であっても撤退する可能性」を指摘。

入札について岩本裕光常務理事らは「入札基準内で評価しており、この内容から問題ない」としました。

8月9日 経済観光局

一般財団法人 神戸みのりの公社

地域農業の活性化 地元農家の後継者問題に対策を

今井まさこ議員

一般財団法人神戸みのりの公社の審査では、日本共産党の今井議員が、道の駅「神戸フルーツ・フラワーパーク大沢」と地域農業の活性化や地産地消について質問しました。

今井議員は「フルーツ・フラワーパークが上手くいかないのは、いろいろやり過ぎて、本来の農業振興策が曖昧になったから」とも聞いているとして「農業振興策を中心にするのであれば、もう少し考えていく必要があるのではないか」と指摘。農業の後継者問題について見解を求めました。

◆
答弁：長沢担当局長らは「フルーツ・フラワーパークには従前からのモンキー劇場等の賑

わいの施設も含めフルーツ・フラワーパーク全体で考え、さらに農業振興に力を入れるということで様々な取り組みを行っている」としました。

後継者問題では、研修のできるチャレンジ事業を設立。農家がいろいろな視察、グルー

プでの研修ができるような制度を設けていると答弁しました。

◆
今井議員は「道の駅として来る人が遊びに来るのか、新鮮な農産物を求めてきているのか、もっと調査すべき」としました。

◆
して占めているのか見解を求めました。平野常務理事らは「回答の高いものから54%が消費税の増税をあげている」とし、次に「為替レートの影響」として「やはり消費税増税に伴い転化できる値上げで売り上げが伸び悩んでいるという声を聞いている」としました。

◆
赤田議員は「中小業者らが潜在的に要求していることは何なのかをもっと分析して対策をしてもらいたい」と求めました。

公益財団法人 神戸市産業振興財団

もっと中小業者に寄りそった対策を

赤田かつのり議員

公益財団法人神戸市産業振興財団の審査では、日本共産党の赤田議員が質問しました。神戸市産業振興財団の中小企業支援は、地元の中企業と接して個々の企業にあった支援をすることを基本方針として、2001年4月から中小企業支援センターとしての指定を受け、今日に至っています。

赤田議員は「経年でみると相談やセミナー、研修などの支援事業費という項目が2009年から2015年までに年々取支が減り続けている」ことを指摘。個々の企業に寄りそった支援策ではないとしました。月日が経って中小企業への支援策の考え方を改めてきているように見えるとして見解を求めました。

◆
答弁：平野常務理事らは「基本的に事業規模や内容は大きく変わっていない」として「市内中小企業を取り巻く環境としては、厳しいというのは認識している」と答えました。

赤田議員は、中小企業の実態調査にたいし経済環境でどのような影響が上位と

一般財団法人 神戸国際観光コンベンション協会

既存の施設を活かし稼働率をあげる努力が必要

大前まさひろ議員

一般財団法人神戸国際観光コンベンション協会の審査では、日本共産党の大前議員が、国際会議場・展示場に関してのコンベンションセンター再構築基本構想について質問しました。

大前議員は、神戸に来てもらえるように努力と柔軟な対応は必要だが「2006年に建てられた3号館をつぶし、新しく施設を作るとするのはするべきではない」「既存の施設を活かして稼働率をあげるよう努力してほしい」と求めました。

◆
答弁：常務理事らは「東京オリンピックの開催期間中は東京にあるビッグサイトなどが使えなくなるという話もある、これにより首都圏から主催者の取り込みができるのではないかと考えている」と答えました。

17年9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査 順位	質問 予定時間	分科会	担当議員
行財政局、会計室、市長室	9	7	木	3	12:50	1	味口としゆき
環境局	9	7	木	4	13:30	2	西 ただす
企画調整局	9	8	金	5	14:20	1	森本 真
経済観光局	9	8	金	2	11:20	3	大かわら鈴子
水道局	9	11	月	3	12:50	2	赤田かつのり
危機管理	9	11	月	4	13:30	3	大前まさひろ
教育委員会	9	12	火	1	10:20	1	山本じゅんじ
保健福祉局	9	12	火	2	11:20	2	金沢 はるみ
市民参画推進局	9	13	水	3	12:50	1	山本じゅんじ
みなと総局	9	13	水	5	14:20	3	松本 のり子
建設局	9	14	木	1	10:20	2	朝倉 えつ子
住宅都市局	9	14	木	2	11:20	3	今井 まさこ
こども家庭局、選管、人事委員会、監査委員会	9	15	金	4	13:30	1	林 まさひと
交通局	9	15	金	5	14:20	2	西 ただす
消防局	9	19	火	1	10:20	3	大前まさひろ
総括質疑	9	22	金	3	-	-	大かわら鈴子

※質問開始時間についてはあくまで予定ですので、前もって議員団までお問合せください。

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会が8月7日から始まり、日本共産党神戸市議会議員団の赤田かつり、今井まさこ、大前まさひろ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月22日 交通局

神戸交通振興株式会社

安定した雇用の確保を 学生のため通学定期代の値下げを ——— 大前まさひろ議員

神戸交通振興株式会社の審査では、日本共産党の大前議員が、魚崎営業所の離職率が高いこと。ポークアイキャンパス線の通学定期代について質問しました。
各営業所の離職率が約2〜3%だが魚崎営業所については15%と高くなっています。大前議員は「非正規なので少しでも安定した雇用を求めているのではないかと」と正規雇用など処遇改善が必要としました。
ポークアイキャンパス線は学生にとって便利なバスです。今年4月からポートライナーの通学

定期代が値下げされましたが、ポークアイキャンパス線の通学定期代は値下げされていません。大前議員は「奨学金を借りている学生も多く交通費に多くは裂けない」としてポークアイキャンパス線の料金の値下げを求めました。

答弁：土井常務らは「人それぞれ理由があり離職率がすべてではない」「処遇改善も取り組んでいる」としました。ポークアイキャンパス線は、神姫バスと共同運行しており、神姫バスからは「これ以上の値下げは難しいとの見解があった」と答弁しました。

神戸交通振興株式会社

経営が苦しいのは「そごう」 だけではない他店も同じ ——— 今井まさこ議員

神戸交通振興株式会社の審査では、日本共産党の今井議員が、西神中央百貨店ビルに入居している「そごう」の賃貸料について質問しました。全国的に百貨店は経営不振に陥っ

ています。神戸市は「そごう」に対し、家賃の値下げをして敷金も返しました。
今井議員は「そごうは人気のある店ではあるが、家賃が高く苦しんでいるのは、入居している他店も同じ」「敷金はリニューアルの費用とし活用する」ように求めました。

答弁：部長らは「もっと経営努力をしてもらいたい魅力ある店にするための投資として値下げ返金をした」と答弁しました。

8月22日 みなと総局

阪神国際港湾株式会社／神戸港埠頭株式会社

神戸港の将来は 神戸市民が決めること ——— 赤田かつり議員

阪神国際港湾株式会社／神戸港埠頭株式会社の審査では、日本共産党の赤田議員が、戦略港湾の事業計画について質問しました。
阪神港全体で51機のガントリークレーンを管理運営しています。そのうち神戸港の分は34機で現在、整備中の2機を併せると36機になります。ガントリークレーン1機あたりの整備費は10億円で年間約38億必要です。戦略港湾の事業計画では2008年から2015年までの7年間で90万TEU伸ばす計画でしたが、実際は9万TEUしか伸びていません。
赤田議員は「今後もコンテナ取扱量が伸びると多額なお金をかけて整備している」「あまりにも目標と実績に開きがあり現実的

ではない」と指摘しました。

答弁：吉井局長らは「実際に届かないのは残念」「ただ全体的に見てほしい」と答えました。赤田議員は、公社時代の定款には「神戸港の機能の強化、外国貿易の増進ならび住民

神戸空港ターミナル株式会社

神戸空港のあり方を 市民に問うべき ——— 赤田かつり議員

神戸空港ターミナル株式会社の審査では、日本共産党の赤田議員が、コンセッションに向けての不動産の売却について質問しました。神戸市は、コンセッションに向け神戸空港、空港ターミナルなどを約39億円で買入れ、関西エアポート神戸株式会社に対し運営権を設定しようとしています。

赤田議員は「来年度以降、ターミナル用地はどうなるのか」見解を求めました。

答弁：吉井局長らは「年度以降は運営権者に運営権が設定される、ターミナル会社に賃貸している賃貸関係は解消する」としました。赤田議員は、土地の部分は新都市会計から借り入れをして購入したという経緯を指摘。本来、新都市会計は市民の生活向上のために昔は活用するもの。この新都市会計が使われていることを一般市民は知らない。コンセッションの流れ、

の福祉の向上および地域貢献をすることを目的にする」と書かれてる。「神戸市民の利益につながっているかどうかは検討する権利が市民にはある」として、進め方があまりにも一方的と批判しました。

神戸空港の存在を市民に一度も問うたこともない。非常に一方的な進め方と批判しました。

株式会社OMこうべ

「鶴甲会館の移転先は地域 と決める」と市当局が答弁 ——— 赤田かつり議員

株式会社OMこうべの審査では、日本共産党の赤田議員が、鶴甲会館の移転について質問しました。7月23日に説明会が開かれ、そこで鶴甲公園への移転を巡って様々な意見が出されました。
赤田議員は「住民の合意を大切にして、鶴甲地域の今後にとって良い方向で移転先は決めるべきである」として「会館が移転された場合に鶴甲公園がなくなるのか」などの見解を求めました。

答弁：吉井局長らは、移転先について「鶴甲公園を基本に置いて動いている」「移転は地域ときちんとスキームを作ってやっていくということをご提案いただいている」「地域としっかりと話し合っ場所を決めていくという方針は当初から変わっていない。地域のご理解を得た状態で前に進めていきたい」と答弁しました。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2017年9月17日(日) No.202

発行 日本共産党神戸市議会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

三宮開発より 地域・くらし優先へ

9月5日、神戸市議会定例会市会で各会計決算及び関連議案について日本共産党の森本真議員と林議員が久元喜造市長に質疑しました。

子どもの医療費は無料に

全国の自治体8割で中学校卒業までの無料化が行われています。久元市長も4年前の選挙公報に「子どもの医療費を速やかにゼロにします」という公約を書いていた。しかし、久元市長は「本当の公約は後援会のパンフ」な

どと言い訳をして公約は放棄し、政令指定都市市長会では座長として「一部負担の導入が良い」と方向転換しました。森本議員は「市長の選挙公約とはそんなものか」と質しました。

答弁 玉田敏郎副市長：毎年、制度を拡充してきた。公約違反ではない。
森本議員：公約には「ゼロ

にします」と書いてある。どこもゼロになっていない。群馬県の知事は選挙で「中学卒業まで医療費無料化」を公約に掲げ当選。2年後に「ゼロ



森本議員が代表質疑

質疑項目

1. 久元市長の公約破棄について
2. 震災は終わったのか
3. 大型再開発は誰のためにやるのか
4. 港島問題について
5. 自民党政活費詐欺について

にした。これが公約実現。
久元市長：完全に実現はしていないが、ほぼ達成した状態にした。3回目がゼロだ。

森本議員：3回目からゼロは以前からの制度だ。市民は無料化を望んでいる。公約は守ってもらいたい。

敬老パスをはじめ、「震災」を理由に切った施策を復活せよ

久元市長は「震災の残された課題に一定のめどがついた」「新しいステージ」として、大阪湾岸道路の延伸、三宮駅前からウォーターフロントまでの巨大開発、空港島の建設費償還の解決にならない神戸空港の民営化と「陸・海・

空」の大型開発を次々にやるうとしています。森本議員は、震災にめどがたったのなら、22年間続けた「行財政改革」での保育料の値上げの撤回、敬老パスの無料化、職員を増やすなど市民への施策を復活すべきとしました。

答弁 鳥居聡副市長：市民、事業者と行政が将来像を共有し、多くの方々の意見を聞き、三宮周辺の再整備基本構想などを策定した。

森本議員：人口減少のなか神戸市は何をしているのか。少子化だからと公立学校園や保育所の統廃合をする、一方でインバウンドを含め、人が

くるからと三宮一極集中の大型再開発をする。大変、矛盾している。命と暮らしを守るのが自治体の役割。いま必要なことは、所得向上と雇用安定、教育と福祉施策の充実、中小企業への施策、神戸市が可能な限り雇用を作り出す。そこに住んでいる市民や働く皆さんの思いに応える施策が大事だ。

(2面につづく)

傍聴にお越しく下さい

大かわら鈴子議員が総括質疑 多くの方の傍聴をお願いします。

※時間は早くなる可能性がありますので、余裕をもってお越しく下さい。

日時 9月22日(金) 12時55分～ 場所 市議会本会議場 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

久元市長は自民党を告訴せよ

自民党による政務活動費の不正使用で神戸市はおろか全国から連日多数の批判が寄せられています。日本共産党神戸市議員団は政務活動費を支給している会派の責任を明確にし、百条調査による不正

の徹底解明と関係者の辞職を求めています。森本議員は久元市長に対して「政務活動費は公金であり不正を正す立場であれば関係者を告訴すべき」と強く求めました。

答弁 ダイジェスト

久元市長：連日、市民から厳しい意見が寄せられ、市民の信頼が揺らいでいると感じている。まずは議会と真相を明らかにするように議長に申し入れている。
森本議員：予算執行責任者は市長。政務活動費を交付し

ている自民党会派に対して申し入れをすべきだ。市長は被害者として告訴すべきだ。
久元市長：議長に真相究明を求めている。必要があれば告訴する。
森本議員：共産党として議会には百条調査権を付した特別委員会の設置を求めている。

久元市長は「核兵器禁止条約」も「改憲」も安倍首相にいうことなし

今年の7月7日に国連で核兵器禁止条約が採択されました。この核兵器禁止条約で核兵器が違法化され「核抑止力」論も否定されました。林議員は「平和の『みなと』をもつ神戸に核兵器はいらない」として「この条約について広

島、長崎市長のように政府に批准を求めるべき」として久元市長の見解を求めました。また安倍首相の「9条1項・2項を残しつつ、明文で自衛隊を書き込む」という改憲発言について久元市長の賛否、明確な答えを求めました。

林議員が代表質疑

質疑項目



1. 「核兵器禁止条約」について
2. 安倍首相の改憲発言について
3. 国民健康保険料について
4. 押部谷団地のスーパー撤退について

が行われているが問題は解決していません。林議員は「神戸市はスーパーに対し営業継続を求めることもせず、新た

なスーパーを誘致もしていない」として、買い物難民を生まないようにすべきとしました。

答弁 ダイジェスト

久元市長：核兵器禁止条約の批准は国の専権事項。国で適切に判断されること。平和首長会議の動きを知らない。安倍首相の憲法に関する発言に対して地方自治体の長が見解を述べる必要はない。

林議員：神戸市は平和首長会議に加盟しているが、加盟を市長は知らないとは非常に驚き。核兵器、改憲問題でも市長からの答えがない。平和首長会議に加盟している都市の市長として国に対して意見を言うべき。

神戸市の開発団地

市長は“民間企業に指導できない” “力添えは困難”との態度

神戸市が開発した西区押部谷の美穂が丘団地で、唯一のスーパーが閉店しました。多

くの住民が署名を集めスーパーの存続を求めました。住民の強い要望で移動・訪問販売

答弁 ダイジェスト

鳥居副市長：スーパーの撤退は市内の地域で問題になっていると認識している。神戸の街づくりとして都心、市街地、ニュータウンと農村地域など、それぞれの地域で特徴を活かしながら地域の皆さんと共に取り組みたい。
林議員：住民が市長に手紙

を出したが、神戸市長から公社は解散しており「詳細がわからない」「民間企業に指導はできない」「神戸市として力添えは困難」との返事。神戸市が開発した団地なのに非常に冷たい内容。三宮大開発とは大ちがいだ。あまりにも無責任な対応だ。



大前議員が反対討論

9月5日に開かれた本会議

で日本共産党議員団の大前まさひろ議員が「待機児童解消に向けた緊急対策」「市民病院機構の中期計画変更」「神

市民の声を聞く市政を

戸空港の民営化」の議案について反対討論を行いました。待機児童解消では、保育現場に格差を持ち込む制度で

「全員が対象となる給与の底上げと認可保育所の増設こそが必要」などと訴え反対を表明し賛同を呼びかけました。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2017年9月24日(日) No.203

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

決算特別委員会審査から

9月7日から、神戸市議会決算特別委員会がはじまりました。初日、味口としゆき議員が行財政局所管事業について質疑しました。

神戸市は、9つの行政区どこでも、施設の老朽化や交通問題など、解決が求められる切実な地域課題が山積する中、久元喜造市長は、人もカネも三宮に一極集中させて巨大再開発に熱中しています。味口議員は「人口減少が神戸でも全国でもすすむなかで、一方で行政サービスの整理やダウンサイジングを進めながら、なぜ三宮だけは開発をすすめるのですか?」と質問しました。岸本義一行財

- #### 質疑項目
1. 行財政改革2020について
 2. 市役所本庁舎のあり方について
 3. 公有財産の適正管理について
 4. 職員の時間外勤務削減について
 5. 債権管理のあり方について

政局長は「税収をあげるため」と答弁しましたが、東京資本の企業の呼び込みや、外国人頼みで、神戸市の税収があがる合理的な説明はありませんでした。また味口市議は、市職員の長時間勤務について質問。「過労死ライン80時間」を超えている職員は、1700人を超え、一番多い職員は、1762時間、月平均で146時間残業している実態を告発。市長は「働き方改革を神戸市が本気で進めます」としていますが、市長自身が長時間

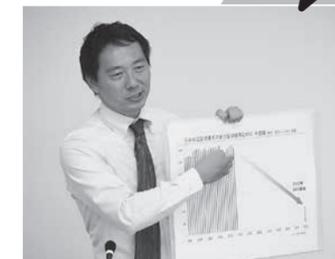
三宮一極集中は人口減少に逆行 行財政局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

労働という職員の「働かせ方」そのものを見直し、職員削減路線をやめるべきと求めました。

神戸市は神鋼の姿勢を正せ 環境局審査で西議員



質問する西たけし議員

9月7日に開かれた環境局審査で西たけし議員が質疑にたちました。神戸製鋼火力発電所が新たに計画している3・4号機は、稼働すると既設発電所などと合わせて1482万トンのCO₂が発生することになります。これは全神戸市民の総排出量1200万トンを超えるものです。西議員は、先日神戸市が行った火力発

- #### 質疑項目
1. 神鋼火力発電所の増設について
 - CO₂の削減
 - NOx排出量
 - 高圧送電線
 2. 六甲アイランド南計画について

電所の環境影響準備書に係る公聴会で、公述した39人全員が反対意見で「市民がこの計画を認めていないのは明らかだ」と追及しました。また、全世界的に石炭火力発電所は、続々と廃止がきまっている。神戸市と神鋼が結んでいる環境保全協定からいって

も、増設すればNOx排出量の上限值を超える」と指摘しました。

答弁

西議員：神鋼の提出した計画段階環境配慮書、環境影響評価方法書に神戸市は様々な改善点を指摘しているが、それを受けて提出された神鋼の準備書には神戸市側の意見が反映されていない。
斎藤博之環境局保全部長：市長意見で求めてきた事項に対する見解が十分に示されていない。環境影響審査会で事業者に明確な説明を求めている。

9月8日

企画調整局審査 森本真議員の質問項目

1. 三宮周辺の行政機能のあり方について
2. 神戸市民病院機構と先端医療センターとの統合について
3. 企業誘致・神戸医療産業都市の経済効果について

※各議員の答弁は「神戸市会ホームページ」委員会の「インターネット録画中継」でご覧いただけます。

経済観光局審査 大がわら鈴子議員の質問項目

1. 地域経済の活性化について
2. 中小企業振興条例について
3. 中小企業融資制度について
4. 川崎重工の商船建造縮小について

傍聴にお越しく下さい

金沢はるみ議員が一般質問

※時間は早くなる可能性がありますので、余裕をもってお越しください。

日時 10月6日(金) 13時15分～ 場所 市議会本会議場 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

三宮開発より地域とくらしの応援を

9月22日に神戸市議会決算特別委員会の総括質疑がおこなわれ、大かわら鈴子議員が三宮一極集中の大開発、守られていない市長公約などについて質疑しました。

三宮一極集中の大開発

市民不在の行政施設の移転や建替え止めよ

神戸市は、三宮再開発にあわせ市役所2号館・3号館や中央区役所・勤労会館の移転・建替えを検討しています。「神戸市役所本庁舎のあり方に関する懇話会」の報告書では、便利な低層階は呼び込んだ企業や外国人観光客のために提供され、高齢者や乳児連れなど多くの住民が利用する役所機能は、建替えた高層ビルの上層階に追いやられることとなります。

久元市長は、三宮一極集中の再開に熱中するあまり、区役所改革の在り方、行政施設本来のあり方を見失い「市民負担の軽減や利便性の向上を図る」ということが、おざなりになっていることが明らかになりました。

大かわら議員は「市民の利便性を脇に置かれた中央区役所・勤労会館の移転、市役所2号館・3号館の再整備はやめるべき」と質しました。



大かわら議員が総括質疑

- 質疑項目**
1. 政務活動費詐欺事件について
 2. 三宮一極集中の大開発について
 3. 市長公約について
 - 待機児童の解消
 - 子どもの医療費無料化

久元市長は、4年前の市長選挙で「子どもの医療費を中学卒業までゼロ」にすると市民に約束しました。しかし、市長の自著「神戸市の挑戦」では（医療費無料は）「適切な負担をお願いすることが必要である」として、その理由

は「(国も地方の努力も) 目の利権得失に目が眩んだバラマキ」だからとしています。大かわら議員は「4年前の公約もバラマキだったのか」「公約通り無料にすべき」と強く求めました。

答弁 玉田敏郎副市長：具体的な場所や配置は市民の使いやすい案を考えるべきと思っている。検討していきたい。

大かわら議員：住民の犠牲、既存中小企業の犠牲の上に成り立たせようとしている三宮一極集中の巨大再開発は中止すべきだ。

4年前の選挙公約守れ

子育て世代の願いは「子どもの医療費ゼロ」

子ども家庭局の決算審査で「園庭のある認可保育所を増やしてほしい」という子育て世代の願いに対し、保育所の新設は、2か所、保育定員120人増にとどまっていたことが明らかになりました。小規模保育の拡充は行われて

いますが認可保育所は増えていません。多くの子どもは園庭のない施設での保育を余儀なくされています。

大かわら議員は「安上がりでの待機児童を解消ではなく、認可保育所の抜本的増設こそ必要」としました。

答弁 久元市長：(医療費無料を求め) 共産党の支援者たちは、子どもが重篤な病気で泣きわめいているときに、400円の負担をするのが嫌だから、子どもを病院に連れて行かないという親なのか。

大かわら議員：真摯な議論をしているときに、大変失礼

値上げは反対 市民の暮らしの実態を考えよ 水道局審査で赤田議員



質問する赤田かつり議員
9月11日に開かれた水道局審査で赤田

9月13日に開かれた市民参画推進局審査で山本じゅんじ議員が、三宮一極集中の再開にとまなう、公共施設の移転について質疑しました。

現在、三宮再整備や市役所のあり方について、市役所内部の議論が既定路線として進められようとしています。三宮「再整備基本構想」や、本庁舎の「あり方に関する懇話会」などの議論は、三宮のにぎわいばかりが優先されており、市役所や、区役所、勤労会館など、本来の行政機能はどうあるべきか、その議論は全く見えてきません。

山本議員は「行政施設は市民生活にお

- 質疑項目**
1. 水道は民営化でなく直営で
 2. 上ヶ原浄水場の再整備にPFI導入は反対
 3. 「水道料金体系の見直し」について
 4. 水道サービス公社について

かつり議員が質疑にたちました。「水道ビジョン2025」には「料金体系の見直し」「段階的な実施による激変緩和策についても検討」と書かれており、水道料金の値上げが懸念されています。水は命を支える不可欠の基本的な資源です。赤田議員は「市民の暮らしの実態から考えて値上げにつながるような『見直し』は将来的にもおこなうべきでない」と質しました。

答弁

児玉成二経営企画部長：あくまで検討段階で値上げ前提でない。

赤田議員：水道料金の滞納件数は約14万件、さらに停水執行件数は5549件にも上る。かつての福祉施策としてやっていた減免制度を復活させるよう保健福祉局に求めるべきだ。

児玉部長：社会福祉の観点から総合福祉で検討する課題で、水道局が求めるべき課題でない。

庁舎再編は住民本位で 市民参画推進局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

これからは高齢者まで様々な方が多数来られる。区民の意見を聴いて最適配置を検討する」と答弁しましたが「(市役所2号館3号館に移転しても)機能低下しない」として、結論ありきで進められようとしていることが浮き彫りになりました。

幹航路維持のため大水深パースにこだわるのをやめ、政策転換をするべきと求めました。

また、市民の反対を無視し、3140億円もの巨費を投じて建設した神戸空港は、開港10年で貨物の取扱いも廃止されました。何の検証もせず民間に運営権を売却する神戸市の無責任な姿勢を質しました。

答弁

吉井真局長は「神戸港のあゆみと歴史は非常に大事だと認識している」とし、大水深化については「事業はこのまますすめる」。神戸空港は「民営化後も空港島の負債は土地売却で返済する」などと答えました。

歴史ある港の雰囲気を残せ みなと総局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

9月13日に開かれたみなと総局審査で松本のり子議員が神戸港の更なる大水深パース建設中止、ウォーターフロント再整備見直し、神戸空港の民営化について

- 質疑項目**
1. 三宮再整備に連動した公共施設再編について
 2. 葺合文化センターについて
 3. ニュータウンの活性化について
 4. 開発団地のスーパー撤退について
 5. マイナンバーについて

ける中心的役割を担う中心施設であるにもかかわらず、まるで脇におかれているのではないかと「役所内部の構想だけが先行し、市民を置き去りにして進められていくのは本末転倒だ」と指摘しました。

答弁

長田淳局長は「三宮再整備は全庁挙げて取り組んでいる。区役所は、乳幼児づ

- 質疑項目**
1. 神戸港将来構想について
 2. JR貨物神戸港駅跡地について
 3. 神戸港の大水深化について
 4. 神戸空港について

質疑しました。

港の大水深化が必要と六甲アイランドの南を埋め立て「神戸港ロジスティクスターミナル」の構想が発表されました。この11年間、大水深パースに1000億円以上かけています。

松本議員は「基幹航路は北米便が週10便も減便で、現在5便」「欧州便は、3便減便で週1便」です。一方、アジアの貨物は全貨物の8割近くです。今後もアジア経済の成長を考えるなら、ひたすら基

9月11日

- 危機管理室審査 大前まさひろ議員の質問項目
1. 北朝鮮のミサイル問題について
 2. 地域防災計画について
 3. 帰宅困難者対策の推進について
 4. 原発事故の避難対策について
 5. 津波の避難対策について
 6. 避難所について

9月12日

- 教育委員会審査 山本じゅんじ議員の質問項目
1. 若宮小学校の天井部材の剥落について
 2. 中学校給食について
 3. 小学校給食の民営化について
 4. 就学援助について
 5. 県費教職員の市職員化について

保健福祉局審査 金沢はるみ議員の質問項目

1. 国民健康保険について
2. 介護保険について
3. 済生会病院の問題について
4. 特別障害者手当について

※各議員の答弁は「神戸市会ホームページ」委員会の「インターネット録画中継」でご覧いただけます。

三宮開発より地域の暮らし優先へ

10月6日に神戸市議会本会議がひらかれ、日本共産党の金沢はるみ議員が一般質問にたち、三宮巨大開発、北区の宅地造成地での土砂災害などについて質問しました。

三宮巨大開発

安倍政権に追随した神戸の大企業のための施策に反対

金沢議員は、市長が自身のブログに、三宮再整備は「巨大開発を進めるためでも商業床を大量に供給するためでもありません」と書いてあることに対し「中央区役所・勤労会館をつぶし、165メートルのツインタワーを建設、商業施設を作る」「市役所2号館・3号館も建て替えて商業ビルに」「ウォーターフロントにも新しい商業ビルを建設」これは商業床を大量につくる、まさに巨大開発としました。どうしてこれだけの高層ビ

ル・商業床が必要なのか。「安倍政権に追随した神戸の大企業のための施策であり、市民を応援するためのものではない」と批判しました。兵庫区のイオンモールは、当初6月オープンの予定が、2階店舗が埋まらず6月末には一部のみ、9月末にやっと全面オープンしたことは、市民の消費購買力が弱まっている証拠ではないかとし、金沢議員は「いま市長が行うべきは、地域を応援する施策です」と迫りました。

答弁 久元市長：三宮は神戸の玄関口。新たな神戸らしさを創出するもの。官民連携で取り組むことが不可欠である。

金沢議員：三宮の大型開発ばかりに前のめりなる方向性では、神戸経済はひとつも良くならない。各地域経済を応援する施策が必要。

神鋼石炭火力発電所

CO₂を増やす火力発電所の増設は中止

神戸製鋼所が計画している石炭火力発電所が稼働した場合、153万市民・全事業者から排出される1200万トンあまりのCO₂をこえる1400万トンものCO₂が排出されます。一方で、神戸市は温室効果ガスの排出を2030年目標では、

2013年比34%削減としていません。CO₂を減らす目標と整合性のないこの度の火力発電所の増設を中止するよう求めるべきだと金沢議員は求めました。新設発電所が一年間に排出することになるCO₂排出量を節電で相殺しようとするれば、

金沢議員が一般質問



質疑項目

1. 三宮巨大開発について
2. 国民健康保険料について
3. 介護保険料について
4. 神鋼石炭火力発電所について
5. 北区での土砂災害について

1945万台分の家庭用エアコンを一年間通じて止めなければならぬといわれています。金沢議員は「市民の努力を

水の泡にしてしまう計画」「神戸市はきちんと意見を出すべきだ」と求めました。

答弁 鳥居副市長：審査会意見や市民意見も踏まえながら、最終的に市長意見を取

りまとめたい。**金沢議員**：協定値内であれば良いわけではない。少しでも低減する姿勢が必要。

北区での土砂災害

市民の安全を最優先に

9月17日の晚上陸した台風18号で、北区山の街の区画整理事業の宅地造成地から土砂が流出し、有馬街道が一時通行止め、道路反対側のコンビニやサービスセンターにも土砂が入り込む被害を生じました。金沢議員は「これまで危険

ではないかと指摘してきたことが現実になった」として、工事施工中の防災措置について神戸市の指導に問題があったのではないかと指摘し「市民の安全を最優先するため、どのような具体的な防災対策を事業者に求めているのか」と追及しました。

答弁 鳥居副市長：現在、工事は中止しており施工業者が誠意をもって対応している。

金沢議員：是正勧告すべき事態。神戸市は対応が甘い。市民の命と安全を守る立場に立っていない。

決算特別委員会審査から

沿線住民の暮らしを守るため山麓バイパスを無料で建設局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

9月14日に開かれた建設局審査で朝倉えつ子議員が質疑にたちました。夢野白川線は、2008年に旧西神戸有料道路が無料化され、出口の生活道路であ

9月14日に開かれた住宅都市局審査で今井まさこ議員が質疑にたちました。三宮の中心部では、阪急が高層ビルを建設中、JR、そごうも建替の計画、神戸市も次々と高層ビル計画を打ちだし、ホテルや多くの商業施設が予定されています。一方、借上住宅問題で神戸市は「震災から22年、借上住宅の役割は果たした」などとし、被災者に退去を求めています。今井議員は「三宮センタープラザなど空店舗が目立つ。既に店舗過剰」「三宮に新たに多くの商業施設をつくり大丈夫

住宅火災警報器の設置支援を消防局審査で大前議員



質問する大前まさひろ議員

9月19日に開かれた消防局審査で大前まさひろ議員が質疑にたちました。住宅用火災警報器は、2006年6月より設置が義務化されました。それから10年が経ち神戸市の設置率が91%となっています。大前議員は「のこり1割を今後どのように設置を広げるのか」見解を求めました。ケアラインが携帯できるペンダント型から固定電話型に変えられました。容態

- 質疑項目**
1. 大阪湾岸道路の延伸事業は中止を
 2. 夢野白川線・山麓線について
 3. 土砂災害警戒区域内の避難所について
 4. 宅地造成許可について
 5. 道路アンダーパスについて
 6. 下水道料金体系見直しについて

る山麓線に大型コンテナ車の流入が激増しました。神戸市が山麓バイパスの大型車の運送料金割引や値下げを行ったところ、大型車の生活道路への流入が一定減少したが、最近また交通量が増加傾向にあります。朝倉議員は、振動で家にヒビが入ったり、騒音、排ガスで苦しんでいる住民の声を紹介「根本解決は山麓バイパスを無

- 質疑項目**
1. 三宮駅周辺の再開発について
 2. 借上住宅について
 3. 市営住宅マネジメント計画について
 4. 塩屋地域のコミュニティバスへの支援について

なのか」「地域がもっと疲弊しないのか」と質し、借上住宅では「被災者で希望する全ての人が住み続けられるよう3基準を撤回」するように求めました。

答弁 三島功裕部長：神戸市は「(再開発)頑張る地域は応援するスタンスを従来から続けており、地域商業の活性化に努力している」「(借上住宅)グループでの転

- 質疑項目**
1. 住宅火災警報器の設置について
 2. 雑居ビルの避難経路について
 3. ケアライン119について
 4. 消防力について

が悪くなった高齢者が固定電話まで行くのは困難です。大前議員は「便利なペンダント型に戻すか携帯電話に対応するよう」に求めました。市民の命と財産を守る上でも消防力の強化整備は欠かせません。国で整備指針が改定され神戸市も改正しました。大前

9月15日(金)

- こども家庭局審査 林まさひと議員の質問項目**
1. こども医療費について
 2. 待機児童の解消について
 3. こども家庭センターについて
 4. 児童館・学童保育について
 5. 地域方式学童について

料化するしかない」と質しました。また、荷重積載などの違反コンテナ車の取り締まりを強化するよう迫りました。

答弁 油井洋明建設局長：山麓バイパスは料金収入を元に借金を減らしていくもので、平成43年無料化できるだろうと考える。**朝倉議員**：とてもそれまで待てないというのが住民の思いだ。償還が終わっても新たな改修があればまた延びる可能性もあり、いつ無料になるかわからないというのが実態だ。**油井局長**：市税投入が多額になる。市の財政状況考えると難しいなどと答えました。

被災者に寄添い借上住宅は継続入居を住宅都市局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

居もでき生活圏も配慮している」などと答えました。

議員は「指針に達していないものもある」として、今後どうすすめるのか見解を求めました。

答弁 瀬川蔵部長：(火災警報器)「もっと広報を工夫していきたい」(ケアライン)「携帯電話の対応は考えていない」「最近の固定電話の子機は小さく携帯電話の代わりに持ち歩ける」(消防力)「今後も整備指針を踏まえ人員や消防署所は配置、整備していく」などと答えました。

- 交通局審査 西ただす議員の質問項目**
1. 市バス問題について
 - 渦森・住吉山手・鴨子ヶ原などの減便問題について
 - 市民意見が反映される仕組みを
 2. 委託営業所問題について
 3. 地下鉄の駅掌の給与と待遇改善について

※各議員の答弁は「神戸市会ホームページ」委員会の「インターネット録画中継」でご覧いただけます。

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審議が10月27日に開催され、日本共産党神戸市会議員団の赤田かつのり、今井まさこ、大前まさひろ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

10月27日 行財政局

公立大学法人神戸市外国語大学

学生負担を引き上げず安心して学べる環境を

赤田かつのり議員

神戸市外大の審査で日本共産党の赤田議員が、主な収入源と定員増、学部の新設などについて質問しました。

神戸市外大は、現代社会の要請に応じた高度な外国語運用能力に備え、国際的な視野や学術的基盤、柔軟な判断力を持ったビジネス、外交、教育、研究など社会の様々な分野で活躍できる人材を養成することを目指しています。

神戸市外大は神戸市からの運営費交付金と授業料、入学金、検定料などの収益で運営されています。運営費交付金はその収益の約半分を占めています。この運営費交付金は段階的に引き下げられる方針です。

赤田議員は、経済的都合で退学した学生が数名いることを指摘。学生負担を引き上げることがないように「運営費交付金は、むしろ上げるべき」としました。

神戸市外大には、Ⅱ部（夜間学部）があります。赤田議員は、Ⅱ部の定員を増やしたり、新たに学科を新設して、働きながら学びたい学生をより多く受け入れるよう求めました。

◆
答弁：岸本局長は「効率化を図り運営費交付金は数年かけて引き下げよう」をお願いしている。ただし、どこまでも引き下げられるものではないと認識している。

高須事務局長は、Ⅱ部については評価しているが、現状、適度な競争率で全国からもたくさんの方が集まってくるとして「定員を増やすことや学科の新設は考えていない」と答えました。

10月27日 教育委員会

神戸市スポーツ教育協会

子どもたちに安心安全な学校給食を

大前まさひろ議員

神戸市スポーツ教育協会の審査で日本共産党の大前議員が、市内産産野菜使用割合と給食費の値上げなどについて質問しました。

神戸市スポーツ教育協会は、すべての人々が生涯にわたってスポーツに親しみ、健康づくりができるスポーツ社会を基本理

念とし、神戸市におけるスポーツの普及、競技力の向上を図り、教育・健康増進に関する事業を行い、あわせて学校給食事業、食育・地産地消事業を推進しています。

平成29年4月から給食費が値上げされました。その値上げの理由の一つとして、給食内容の充実ということで地産地消の推進

という項目が追加されていました。

現在の市内産産野菜使用割合が小学校で16.7%、中学校が20.1%です。大前議員は「地産地消の推進ということで値上げされた訳なので使用割合がもっと増えるべき」「保護者負担だけが増え、地産地消量が増えていなければ何のための値上げか分からないのでは」と見解を求めました。

◆
答弁：長谷川担当部長は「地産地消量を上げるために給食費を改定したのではない」「全体のバランスを見ながら学校給食を充実している」としました。

◆
今井議員は、利用したいという人たちがたくさんいる「増改築などもう少し広げていく必要があるのではないか」「建設から50年以上経過した体育館もある。改修が必要」とし、いろんな意味で利用しやすい施設へ改装する考えなど見解を求めました。

◆
答弁：横山常務理事は、公平な抽選をするなど各地区体育館で工夫している。安全性の確保で耐震化の工事を完了させている。スポーツ施設を持続的に提供できるように検討していきたい。

市民のだれもが楽しく スポーツを楽しめるよう

体育館やスポーツセンターの充実を

今井まさこ議員

神戸市スポーツ教育協会の審査で日本共産党の今井議員が、体育館やスポーツセンターについて質問しました。

各地の体育館の利用率が、東灘体育館で

は97.9%、須磨体育館でも95%、垂水でも95%、西体育館でも97%とほぼ満杯に近く、利用者からは「申し込んでも抽選に当たらない」との声がでています。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2017年12月3日(日) No.206

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

外郭団体特別委員会審査から④

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審議が11月16日と20日に開催され、日本共産党神戸市議員団の赤田かつのり、今井まさこ、大前まさひろ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

11月16日 保健福祉局

地方独立行政法人 神戸市民病院機構

地域の人が願う 安全な医療の提供を

今井まさこ議員

地方独立行政法人 神戸市民病院機構の審査で日本共産党の今井議員が、神戸アイセンター病院が開設されるが、同じ敷地内にある中央市民病院の眼科との関係はどうなるのかなどについて質問しました。

地方独立行政法人 神戸市民病院機構は、市民の立場に立った質の高い医療を安全に提供し、もっと市民の信頼に応え、市

民の生命と健康を守ることを目的として設立されました。

12月には、研究段階の最先端医療を行うために神戸アイセンターが開設されます。今井議員は、市民病院機構のひとつである神戸アイセンターの在り方は、中央市民病院と同じ、安全と有効性が確認されてから市民に向けて治療を行うべきとしました。

また西市民病院では、眼科の専属ドクターがいらないため、診察が午前中しか行われていません。今井議員は「西市民病院の眼科の状況を一刻も早く改善して欲しい」「これが地域の人たちの願い」と求めました。

◆
答弁：栗本アイセンター病院整備室長は「眼科診療全般は神戸アイセンター病院で

行い、救急診療に関して中央市民病院が行う」「神戸アイセンター病院の医師全員が中央市民病院を兼務する」「標準医療から最先端の高度医療まで高水準の医療を提供する」と答えました。

西市民病院については「大学の医局などに働きかけ、なんとか常勤医の確保に努めて行きたい」と答えました。

◆
今井議員は、大学病院が積極的に最先端医療を取り入れるのは理解できるが、本来の市民病院機構のなかの病院としては、役割を大きく超えたものになるのではないかとしました。

一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団

行政だからできる

介護老人保健施設は

残すべき

大前まさひろ議員

一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団の審査で日本共産党の大前議員が、老人健康センターの「介護老人保健施設こう

べ」について質問しました。

高齢化社会の進行は、世界にも例を見ない速度であり、ねたきりや認知症の高齢者への対応は急務です。在宅あるいは地域社会における高齢者を対象にケアのあり方やシステムについて調査研究、在宅ケア事業、施設運営などを実践し神戸市民の福祉の向上を目的に神戸在宅医療・介護推進財団が設立されました。

大前議員は「介護老人保健施設こうべ」の入所者数が年々減っているとして、今後、どう入所者数を増やし運営していくのか見解を求めました。

◆
答弁：西元財団総務部長らは「周辺の病院を回り、施設利用者がいないかなど連携の強化を行っている」「30年度末まで指定期間を延長し、施設の在り方を検討する」と答えました。

◆
大前議員は、民間との違いは重度の方でも受け入れているとし「行政がやっているからできること」「こういう施設こそ残す方向で考えて頂きたい」と求めました。

傍聴にお越しく下さい

赤田かつのり議員、朝倉えつ子議員が一般質問

12月議会が11月29日から12月8日まで開かれます。ぜひ傍聴にお越しく下さい。市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします。

(他会派の質問の関係で時間が前後することもありますので、余裕をもってお越しく下さい)

日時 12月7日(木) 16時すぎから 場所 市議会本会議場

住宅改修助成事業 PR強化を

赤田かつり議員

一般財団法人 神戸在宅医療・介護推進財団の審査で日本共産党の赤田議員が、住宅改修助成事業について質問しました。

28年度の助成件数が460件でした。29年度の予定は490件と増えているのに関わらず、予定の収支明細での金額が28年度より少なくなっています。

赤田議員は「助成件数が増えている収入が減るのはどうしてか」など質しました。

答弁：西元財団本部長らは、助成事業は神戸市の方から委託を受け、基本的にかかったお金は神戸市から全額をもらえる。28年度は「車を変えたりしたので経費が少しかかった分」と答えました。

11月20日 住宅都市局

株式会社神戸サンセンタープラザ

設立理念生かし 神戸市が空きスペース 対策に本腰を

今井まさこ議員

株式会社神戸サンセンタープラザの審査で日本共産党の今井議員が、センタープラ

神戸新交通株式会社

基本料金値下げで 誰もが利用しやすい料金へ

大前まさひろ議員

神戸新交通株式会社の審査で日本共産党の大前議員が、ポートライナーの運賃について質問しました。

神戸市は交通渋滞、排ガス問題などを解決、対処するため、都市の環境と調和し都市構造と一体となった安全で便利な公共交通機関の整備を図るため設立されました。

大前議員は、ポートアイランドに住んでいる方々から「1回の利用料金を下げてほしい」との声がある。4月から中学定期券が値下げされたが、基本の運賃を値下げできないか質しました。

赤田議員は「神戸市からの助成は大事な

公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会

介護認定の申請から 判定の時間を少しでも 短くせよ

今井まさこ議員

公益財団法人こうべ市民福祉振興協会の審査で日本共産党の今井議員が、養護介護認定の調査業務などについて質問しました。

神戸市は「神戸市民の福祉をまもる条例」を制定、市民福祉の理念を確立し市民福祉の向上、福祉都市づくりの総合的推進

事業、需要も高いと思う」「しっかりやってもらいたい」としました。

が目的に公益財団法人こうべ市民福祉振興協会が設立されました。

介護認定の公平性を確保するというところで国は、平成18年から新規の介護認定と変更は一ヶ所で行うという変更を行いました。神戸市でも年々、介護申請される方が増えており、11年前と比較すると1.5倍の31,000件と増えてきています。今井議員は、高齢者の介護度を掌握するためにも介護調査認定は神戸市が直接行うべき事業としたうえで、申請してから判定までの時間を早くするよう求めました。また調査員の身分保障が不十分として正規化も含めて検討するよう求めました。

答弁：三木局長らは「件数も増えている、精一杯の努力している」と答えました。

ザのシャッターが下りた空が目立つとして入居率などについて質問しました。

さんプラザは三宮市街地改造事業により建設された区分所有ビルで、さんプラザの管理運営と近隣商店街とともに神戸の中心商業地区の発展に寄与する目的で設立されました。

今井議員は、三宮の一等地にも関わらず、かなり大きなスペースでシャッターが下りており、空が目立つ。オーナーからは「震災でセンタープラザも大きな被害を受け補強や改修に何千万円も出し返済など

もあり、とても震災から立ち直れない」と聞き、家賃が高いなどの問題や実際にセンタープラザで商売をしている方々からの声を聞いているか、などを質しました。

答弁：橋本市街地整備部長らは「神戸市も区分所有者の一人であるが、サンセンタープラザが行う行事には、なるべく参加し、いろいろな方々の意見を聞くようにはしている。今後については、いろんな方の意見を聞きながら進めていきたい」と答えました。

答弁：中村神戸新交通株式会社常務取締役からは「減資を行い負担が減った分と内部努

一般財団法人 神戸すまいまちづくり公社

サンパルで営業している 人をおきざりにした 三宮再開発やめよ

大前まさひろ議員

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社の審査で日本共産党の大前議員が、三宮周辺地区の再開発構想の推進について質問しました。

一般財団法人神戸すまいまちづくり公社

力で捻出した原資で通学定期の値下げに踏み切った。現段階では新たな値下げの予定はない」と答えました。

は、神戸市の発展に伴い、都市の基盤施設の整備等に弾力的・動機に対応するために設置されました。いま三宮周辺再開発の計画でサンパルがどうなるか分からない状態です。大前議員は、テナントの方、店子の方々から、ものすごく不安に思う声を聞いており、公社が神戸市と一緒に三宮再開発を推進していることを質しました。

答弁：澤田専務理事らは「再開発のプランはこれから決まっていくこと、区分所有者と検討委員会で話し合いはしている」「話し合いが足りないのであれば努力はする」などと答えました。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2017年12月24日(日) No.207

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

三宮再整備 という名目で 市民の公共施設をつぶすのは止めよ

神戸市議会定例会市会本会議が11月29日に開かれ、日本共産党議員団を代表して大前まさひろ議員が議案質疑に立ち三宮再整備「新中央区総合庁舎」について、久元喜造市長らの見解をいただきました。

利用者の声を聞いていない 地域密着の会館は存続を

久元市長は三宮再整備という名目で中央区役所、勤労会館をつぶし、バスターミナルを伴う巨大ビルの建設をすすめるようとしています。

中央区役所、勤労会館は現市役所3号館跡地に移転、その中に葺合文化センターと生田文化会館の機能を確保した一体的な整備をすすめています。

答弁 長田局長：区庁舎は様々な方が来庁される区民サー

これは、葺合文化センターと生田文化会館が地域からの事実上の廃止で、あまりにも唐突です。

中央区民からは「そんなこと初めて知った」「会館を利用できなくなるじゃないか」と驚きの声があがっています。大前議員は「区民不在の区役所移転・会館廃止計画は中止すべき」とたたきました。

ビスの拠点、利便性の確保は引き続き行うことが重要。十分周知に努め意見も聞いた。

大前議員が議案質疑



大前議員：区民意見はわずか99件。利用者の声を聞く方法は色々ある。十分、区民の声を聞いたとは言えない。

久元市長：市長選挙で三宮再開発を進める私の支持が圧倒的だった、これが市民の声と理解している。三宮再開発の中止は受け入れられない。

大前議員：選挙で区役所の

移転計画について公約に掲げていない。当選を持って信任を得たことにはならない。市民文化都市を目指して文化会館を作ってきた。生田文化会館、生田文化センターのような設立の歴史をふまえず、さらに会館を利用者の声を聞かずに廃止するのは止めるべき。

林議員が 請願討論

保育士の大幅な処遇改善を

「保育・教育予算の増額等を求める請願」について、採択を求めて討論しました。

本請願は、神戸市の責任で保育・教育予算を大幅にふや

し、保育士や学童保育指導員の処遇改善、認可保育所の増設など、だれもが安心できる保育環境の改善を求めています。

林議員は「神戸市独自で賃

金や配置基準を改善するなど大幅な処遇改善を講じるべき」として、請願の採択を求めました。

三宮一極集中ありき 文化施設集約やめよ

12月6日に開かれた神戸市議会定例会本会議で山本議員は、一般会計補正予算案での新中央総合庁舎基本計画案の策定、指定管理者の選定に対して反対討論をおこないまし

た。三宮再整備でバスターミナルをとまなう巨大ビル建設のために、いまの市役所3号館の跡地に中央区役所・勤労会館を移転させ、生田文化会館

と葺合文化センターもそこへ合体しようとしています。

しかし、区役所や各会館・文化センターの利用当事者の生の意見をほとんど聞かずにすすめています。山本議員は

山本議員が 反対討論



「三宮一極集中ありきの再整備」「歴史的経過や住民合意をふまえない乱暴なすすめ方は撤回すべき」としました。

2月9日まで市民意見募集中

三宮再開発にみなさんの意見をおよせ下さい

神戸市は大企業の儲けを最優先に、安倍政権の成長戦略に沿って、三宮一極集中の巨大開発を強行しようとしています。開発を具体化するものとして「えきまちな空間」基本計画(案)、新たな中・長距離バスターミナル整備に向けた雲井通5・6丁目再整備基本計画(案)がつけられました。神戸市は2月9日まで市民意見募集(パブリックコメント)を行っています。市民のみなさんからのご意見・ご批判を神戸市に集中していただきますようよろしくお願いいたします。

「国際競争力」の名のもとに地域破壊やめよ
三宮は既存商業の応援で活性化を

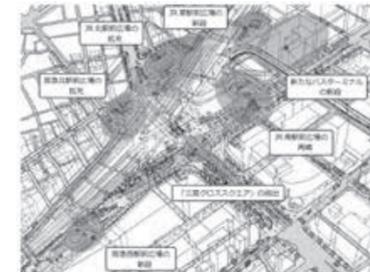
「えきまちな空間」基本計画(案)について

「えきまちな空間」基本計画(案)には、三ノ宮駅南を車両通行禁止にして歩行者だけが通行する空間(三宮クロススクエア)をつくり、その周辺に5つの駅前広場、新たなバスターミナルが建設されます。しかし基本計画(案)の中には予算について全くふれられておらず、市民からも「一体いくらかかるかわからないものにどうコメントしろというのか」との意見もでています。形だけ市民の意見を聞いたこととして、莫大な税金を注ぎ込む計画を進めることはゆるされません。

分析も予算規模も示さず大型事業を推進

「えきまちな空間」(案)の2つ目の問題は、交通の分析も無く、湾岸道路延伸など大型公共工事を合理化していることです。「三宮クロススクエア」は車両が通れなくなるため、新たな迂回道路の整備が必要になります。その迂回するのに5千億円以上かかる湾岸道路延伸の整備が必要というのが神戸市の考えです。例えば灘区から須磨区に向かうときわざわざ遠回りして湾岸道路延伸部を使うのでしょうか。

公共施設の整備イメージ



3つ目の問題はにぎわいづくりとして既存の商業を考慮していないことです。三宮には現在、三宮センター街やサンプラザやセンタープラザ、北に行くくと二宮市場などの商店街もあります。三宮再開発の計画では、バスターミナルを伴う巨大ビルを新設し新たな商業床を増やす計画です。市役所2号館も1号館と同規模の高層ビルに建て替え、低層部ににぎわいづくりとして商業施設の新たな誘致を検討しています。かなりの数の商業床の増加が想定されていますが、既存の商店にどれだけの影響があるのかは一切調査していません。これまでもミント神戸ができて、地域の商店から「壁ができて人の流れがピタリと止まった」などの意見がでています。今の商業を大切にせずに、どんどん新たな商業の設置だけ規制緩和で誘導するなど「再開発」「再整備」と呼ばれない三宮壊しの計画です。

大企業・誘致企業に規制緩和で税免除次々

4つ目の問題は、大企業・誘致企業に対するさらなる規制緩和と税金投入や免除制度がつくられようとしていることです。基本計画(案)では「都心地域へのオフィス進出を促すための経済インセンティブの検討」としています。いまでも、神戸市は「都心地域オフィス等立地促進事業」で六甲アイランドから三宮に移転してきた「P&G」1社に5年間で4億5千万円の補助を出しています。三宮一極集中をさらに加速させるために、税金を投入するなど、さらなる地域破壊につながります。また都市再生緊急整備地域である三宮は、すでに容積率の緩和(例:ミント神戸は、同じ面積で2倍の商業床を整備できる)がされています。基本計画(案)には、さらに「商業、業務系の建築物に対する容積率の検討」

がもりこまれており、景観や既存の商圏を破壊して、大企業の儲けのために神戸市が補助、緩和する、その本音がすでに表れています。今ある三宮を大切に、既存の商店や事業者のリフォーム助成や営業支援に力をいれ、バリアフリーなど時代に合った改善こそ、活性化の本道です。

新たなバスターミナル基本計画(案)について

次に新たな中・長距離バスターミナル整備に向けた雲井通5・6丁目再整備基本計画(案)の問題点についてです。神戸市は区役所、勤労会館を市役所3号館に移転し、その跡地にバスターミナルを伴う巨大ビルを建設しようとしています。あわせて地域の文化会館の廃止や、三宮への集約が計画されています。そんな巨大開発が必要でしょうか。地方自治の本旨は「住民福祉の増進」です。しかし特定都市再生緊急整備地域では目的は「国際競争力の強化」です。国際競争力の強化のために、地域の会館を破壊し「住民福祉の増進」が脇に置かれるようなことになってはいけません。

利用者の意見を聞かず公共施設を強引移転

まず1つ目の問題は、利用者の声をほとんど聞かずに区役所などが移転されることです。区役所、勤労会館の移転にあわせて、生田文化会館、葺合文化センターまであわせて集約すると突然言い出しました。生田文化会館、葺合文化センターは生田区、葺合区が合区され中央区となったときにそれぞれの住民が文化施設をつくってほしいと要望してつくられた地域の施設です。それを利用者の意見をきかず移転するなど許されません。また大倉山にある神戸文化ホールについても大ホールはバスターミナルを伴う巨大ビルに中ホールは市役所2号館に移転をされます。これについても利用者の意見は聞かれていません。利用者の声を聞かずにトップダウンで移転を決めてしまうことは許されません。(2面につづく)



西議員が
反対討論

不正流用問題の真相解明がない
期末手当引き上げの提案などすべきではない

12月6日に開かれた神戸市議会定例会議で西議員は、議員提出議案の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する

条例の一部改正に対して反対討論をおこないました。本議案は、市長を含めた市職員の期末手当の改定にあわせて議員の期末手当を引き上げようとするものです。

年々、市民生活は厳しくなるなか、一昨年の政務活動費の不正流用問題に続き、自民党市議による新たな不正流用問題が明らかになりました。真相解明や再発防止の議論も

途上です。西議員は「このような時に議員自ら期末手当を引き上げようとする提案をすべきではない」としました。

三宮一極集中の再開発をやめ
地域を守り市民のくらしの応援を

12月7日に開かれた神戸市議会定例会市会本会議で、日本共産党議員団から赤田かつのり議員、朝倉えつ子両議員が一般質問に立ち、久元喜造市長の政治姿勢をたどりました。

唐突にだされる巨大開発の計画
市民との合意がない開発には反対

施政方針や11月の補正予算案などで「雲井通5・6丁目のバスターミナル建設予定地に高さの上限約165mの高層ツインタワー建設」「市役所2号館を1号館並みの高層タ

ワーに建替え」「神戸文化ホールを建設予定のバスターミナルと建替え予定の2号館に分割移転」「ウォーターフロントの再整備計画で新港第一突堤に100mを超える高層タワ

ーマンションの建設」など、今までに一度も公表されていない巨大開発の計画が唐突に出されています。その他、神戸済済会病院が来年3月に小児科を閉鎖することで区民の間に不安が広がっていることを取り上げました。赤田議員は「市民との合意もなく、巨大開発を進めて



赤田議員が一般質問

はならない」とたどりました。

答弁 玉田敏郎副市長:(巨大開発について)神戸市全体の賑わい経済の活性化、競争力の強化などを踏まえ進めている。市民、区民、関係

者のご意見を聞きながら丁寧に進めたい。赤田議員:一部関係者の意見だけを聞き、これで市民の意見を聞いていると言えるのか。

- 質疑項目
1. 久元市長の市政運営と市民の暮らしの実感について
 2. 施政方針、都心三宮とウォーターフロント再開発について
 3. 垂水区の地域医療体制について

久元市長は北区民の声を聞き
人口減少に対する施策を

北区では、人口減少、少子化を理由に市営住宅の戸数を

減らし、公立幼稚園は廃止、児童館は移転などが行われて

います。区民からは「若い人が住めない」との声が上がっています。朝倉議員は「人口流出が増えている」「さらに公的施設をなくせば、人口減少に拍車がかかる」と課題解決への見解を求めました。



朝倉議員が一般質問

答弁 久元喜造市長:(立地適正化計画を策定して)強制ではないが不便なところの

住民を駅前などの便利なところに定住するよう誘導したい。

- 質疑項目
1. まちづくりと地域課題解決への姿勢について
 2. 学校園に通う障がい児への対応について
 3. 住宅リフォーム助成について
 4. 国民健康保険について

市民意見送付先

意見募集にあたっては、題名、住所及び氏名をご記入ください。詳しくは、神戸市が日本共産党議員団にお問い合わせください。
神戸三宮「えきまちな空間」基本計画(案) メールは、ekimachi_iken@office.city.kobe.lg.jp
新たなバスターミナルの整備に向けた基本計画(案) メールは、bus-terminal_iken@office.city.kobe.lg.jp
郵送: 神戸市中央区加納町6-1-12 三宮ビル東館6F 三宮再整備計画係まで FAXは、(078)222-1605まで

2018年度神戸市予算案について

日本共産党神戸市議員団

地域切り捨てから、街を守る一致点で市民共同を

神戸市は2月16日、2018年度神戸市当初予算案を発表しました。予算案では、従来型の大型プロジェクト（阪神高速湾岸道路延伸、国際コンテナ戦略港湾、神戸空港の民営化など）へ優先的に予算配分され、さらに、都心・三宮の大規模開発の事業化予算が計上されました。

一方で、昨年秋の市長選で公約に掲げた「子ども医療費助成を高校生まで拡大」にはまったく手を付けていません。また安倍内閣の社会保障削減の流れに連動し、国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者保険料の大幅な値上げや、生活保護費の切り捨てが計画されています。

三宮一極集中のために「地域切り捨て」すすめる

都市空間向上計画

新年度予算案では、新たに「都市空間向上計画（立地適正化計画）」策定が盛り込まれました。

いま、都心から離れた郊外やニュータウンの地域では、生活関連施設の撤退、バスの路線の縮小、少子高齢化など深刻な課題に直面しています。神戸市は、こうした地域を応援するのではなく「人口減少」「コンパクト化」という名目で切り捨てようとしています。

2月に発表された「計画」の考え案では、おおむね50年先には3割の人口減少が見込まれるとして「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を設定するとしています。

「居住誘導区域」では、既存の市街地を線引きし、生活利便施設の維持や行政サービスの水準を保証する地域が限定され、保証しない地域は「住宅以外」への

転用が誘導されます。こうして、切り捨てられる対象地域には、過去に神戸市みずから切り開いてきたニュータウン・開発団地等が狙われています。

保守、革新にこだわらず「愛着ある街に住み続けたい」の一致点で共同を

多くの住民が、長年まちづくりに尽力してこれ、様々な地域課題の解決にむけている最中に、こうした努力を踏みにじり、愛着ある街を奪う権利が、いったい誰にあるのでしょうか。

この計画は居住権・財産権をも侵害する大問題であり、従来の保守や革新という枠にこだわらず、お住まいの地域に愛着を持ち、住み続けたいと願うすべての

住民の皆さんに「都市空間向上計画（立地適正化計画）」に反対する一致点での共同を呼びかけます。

さしあたり、3月13日から4月12日までおこなわれる市民意見募集（パブリックコメント）に、多くの皆様が、直接神戸市に意見を寄せていただくようお願いいたします。

予算特別委員会日程と共産党議員の質問予定など

		月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員			月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員
行財政局、会計室、市長室	水道局	2	28	水	3	12:55	1	林 まさひと	市民参画推進局	6	火	5	3	14:55	1	味口としゆき	
					4	13:40	2	金沢 はるみ									
企画調整局	危機管理室	1	木	2	2	11:10	1	森本 真	建設局	7	水	1	2	10:25	2	赤田かつのり	
					5	14:55	3	今井 まさこ									
保健福祉局	消防局	3	2	金	3	12:55	2	赤田かつのり	子ども家庭局、選管、人事委員会、監査委員会	8	木	4	4	13:40	1	山本じゅんじ	
					4	13:40	3	大前まさひろ									
教育委員会	環境局	5	月	5	1	10:25	1	味口としゆき	交通局	9	金	1	10:25	3	松本 のり子		
					2	11:10	2	西 ただす									
									14	水	3	13:00			松本 のり子		

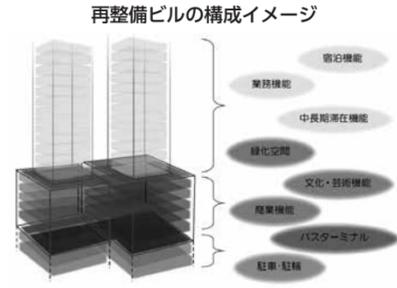
傍聴にお越しく下さい
西ただす・今井まさこ両議員が代表質疑
2月26日(月) 午後3時頃から市議会本会議場にて
市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

過密学区に、神戸市が高層マンションを誘致

2つ目の問題点は、居住者が増え、近隣の小学校がさらに過密するということです。再整備ビルには「中長期滞在機能」が盛り込まれています。「中長期滞在などを可能にする高機能な居住機能」とは事実上の高層マンションのことです。このパスターミナルを伴う巨大ビルが建設される雲井通5・6丁目は中央小学校の校区になります。この中央小学校は神戸市が「今後6年について、児童の受け入れのために何らかの対策が必要、またはそのおそれがある小学校区」として「要注意地

区」に指定しています。ここに大規模なマンションをつくればどうなるでしょうか。中央小学校は子どもたちがあふれてしまい、子どもたちの教育環境を奪ってしまうこととなります。神戸市が、三宮一極集中のマンション計画を推進し、安心して学べる教育環境をこわすなどとんでもありません。

以上のようにこれらの基本計画には問題点が多数あります。ぜひパブコメに参加して意見をあげましょう。今後議員団としては1月22日18時半～三宮勤労会館403号室で学習会も行います。市民の声で三宮再整備をストップさせましょう。



外郭団体特別委員会審査から⑤

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審議が2017年12月22日に開催され、日本共産党神戸市議員団の赤田かつのり、今井まさこ、大前まさひろ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

12月22日 市長室

公益財団法人 神戸国際協力交流センター
少しでも多くの人
利用できるよう
スペースの拡充を
大前まさひろ議員

日本共産党の大前議員は審査で、日本語文化学習支援事業について質問しました。当財団は、神戸の更なる国際都市として発展をめざし、市民の国際交流、多文化共生など地域の国際化、国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的に設立されました。神戸国際協力交流センターでは、定員50名で日本語文化学習支援事業を行っています。コミュニティセンターには、いろいろな人た

ちが訪れ、言葉が飛び交いニーズは高まっています。しかし、利用者が多くスペースが足りない状態になっています。大前議員は、スペースを広げ、相談事業なども行っていることをもっと周知するよう求めました。

答弁：植松常務理事は「改修を行いスペースの拡充をしている」などと答えました。

12月22日 企画調整局

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金
高齢者世帯生活援助設置
事業など重要な事業は
引き継がれることに
今井まさこ議員

日本共産党の今井議員は審査で、高齢者世帯生活援助員設置事業補助などに財団が一部の事業を残し解散することについて質問しました。当財団は、大震災からの復興のため各般の取組みを補完。被災者の救済、自立支援など総合的な対策を進め被災地域の再生を目的に設立されました。しかし、一部の事業を残し財団法人を解散させる予定です。

今井議員は「高齢者世帯生活援助員設置事業補助など、大変重要な仕事をしている」として、今後はどうなるのか見解を求めました。

答弁：谷口局長は「県市の強調事業として継続する前提で協議を重ねている」と答えました。

公益財団法人 計算科学振興財団

神戸経済の循環に
つながる支援を
赤田かつのり議員

日本共産党の赤田議員は審査で、神戸市がパソコンを維持管理する必要性について質問しました。当財団は、スーパーコンピュータの産業利用と普及。「京」を中核に計算科学の振興、産業経済に寄与することを目的に設立されました。神戸市は、県とそれぞれ分担金を支払いパソコンを支援しています。赤田議員は、利用法人は神戸市内の企業ばかりではないことを指摘。これで「神戸経済の

循環につながるのか」など見解を求めました。答弁：湯田常務理事は「全国を対象に事業を

行っている団体」「どうしても関東の企業が多くなる」と答えました。

公益財団法人 先端医療振興財団

出捐金はなくし
他の社会保障に充てよ
大前まさひろ議員

日本共産党の大前議員は審査で、先端医療振興財団への出捐金について質問しました。当財団は、神戸医療産業都市を推進。産官学の連携で先端医療の研究と開発を行い、医療関連産業の集積形成に寄与することを目的に設立されました。神戸市は財団にたいし、いままで15億円の

出捐金をだしてきましたが、先端医療の病院部分が中央市民病院に統合されたことで出捐金は減額される予定です。大前議員は、今後の出捐金の支払われ方などについて見解を求めました。

答弁：今西理事は「先端医療振興財団を発展的に機能強化していく」「支援は今後も必要」としており、負担金は議論中と答えました。

大前議員は「出捐金をもらい続けるの運営はおかしい」とし、出捐金をなくし他の社会保障に充てるよう求めました。

2018年度神戸市予算案のポイントについて

新年度予算案の最大の特徴は、都心・三宮巨大再開発を市民不在ですすめる一方、そのための莫大な予算のねん出のために、郊外・ニュータウン地域の利便が切り捨て

られ、子育て世代から高齢者まで、市民生活の向上の願いがまるごと後回しにされていることです。

予算の規模

	平成30年度	平成29年度	増△減	伸比率(%)
一般会計	7,785億円	7,812億円	△27億円	△0.4
特別会計	6,604億円	7,078億円	△474億円	△6.7
企業会計	3,177億円	3,207億円	△30億円	△1.0
合計	17,566億円	18,097億円	△531億円	△2.9

*平成29年度予算には病院の統合・開設に伴う経費149億円を含む(先端医療センター病院・西神戸医療センターの市民病院への統合、神戸アイセンター病院の開設)

トップダウンの三宮再開発は中止を

都心・三宮・WF再整備

久元喜造市長は「人口減少社会の進展に歯止めをかけることを基本目標」に、神戸

を「さらなる高み」に押し上げるとして、阪神高速湾岸道路延伸に53億円、国際コンテナ戦略港湾に38億円、神戸空港に33億円など、陸・海・空のインフラ整備をすすめるようとしています。

その要となる都心三宮・ウオーターフロント(WF)開発では、新バスターミナル整備の再開発会社の設立、三宮駅南側駅前

広場や新中央区総合庁舎の整備など、85億円もの予算を計上しました。

三宮再開発に関して出された、800件もの市民意見(パブリックコメント)の集計が済まないうちに、計画推進を予算化するなど、市民不在のトップダウンと言わざるを得ません。

市長の「バランス」とは不便な地域の切り捨て

立地適正化計画

市長は「地域の特性を生かしたバランスのとれたまちづくりの推進」を掲げました。その「バランス」の実態は、都市空間向上計画(立地適正化計画)で市街地を選別・線引きして、地域によって行政サービスに強弱をつけるというものです。

これまで神戸市が自ら整備してきた、ニュータウンや開発団地などで、「少子高齢化で対策が困難になった」「三宮に予算をつぎこみたい」からと、手を引くような計画は絶対に許せません。

は、6年間で1.6兆円にものぼります。年金、生活保護の改悪など市民の生活基盤は極端に弱められています。にもかかわらず、久元市長は「すべての世代を対象とした社会保障政策の厚みが増した」などと、市民の暮らしの大変さはどこ吹く風で、市民負担増を予算化しました。

国民健康保険料は、道府県化にあわせて保険料の計算方式を変更(扶養親族への控除制度縮小(21億円分、所得が低い世帯への負担配分の増加)。しかし、急激に保険料が増える世帯に対しては、上げ幅を15%上限とする激変緩和措置しかありません。

また介護保険料は年6372円(基準額)、後期高齢者医療保険料も年558円値上げされます。生活保護制度では、国の改悪に反対するどころか、医療費負担を求める先頭に立っています。

いまこそ国の悪政からの防波堤となって「住民福祉の向上」を使命とする自治体の役割を發揮すべきときです。神戸市として、国民健康保険事業会計への法定外繰入金の復活や、介護保険基金の全額取り崩しなど、自治体として取りうる最大限の努力で市民負担軽減策を講ずるべきです。

医療教育の負担軽減で子育てしやすい環境づくりを

子育て、保育、教育

待機児童解消で、市民や運動団体が求めた保育人材確保が一部もりこまれました。一方、保育施設では約1600人分の保育定員を拡大するとしていますが、施設を新設する地域を差別化(東灘、灘、中央、

垂水のみ)し、新設は285人分にとどまります。

教育環境では、保護者の強い願いに動かされ、過密校対策で、公園や児童館、市立跡地などを活用しグラウンドや校舎の増築の検討がはじまりました。こうした現実をよそに、過密校の校区内に神戸市がマンションを誘致(中央区雲井通、新港町など)するなどともありません。

社会保障破壊すすめる安倍内閣の防波堤こそ必要

国保、介護、生保

安倍内閣による社会保障の度重なる削減

呼び込み型ではなく、神戸に根付いた産業商業の応援を

中小企業

経済対策では、アベノミクスに追随した成長産業支援が中心です。医療産業都市構想に14億円のほか、大企業支援では、小さなオフィスでも「本社機能」と宣言すれば賃料補助をしたり、研究施設をポートアイランドに公費整備するなど至れり尽くせりです。地域に根付いた中小の産業、商業の応援こそ求められています。融資の信用保証料補助を改悪するなど、神戸市としての支援制度を事実上皆無にしようとしています。

市民運動と12名の議員団の力で前進した施策も

実現施策

一方、市民・団体のみなさんの長年の運動と日本共産党市議団のスクラムを組んだねばりづよい取り組みが実り、就学援助入学準備金の前倒し支給や、妊婦健診の拡充、スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの増員、医療的ケアが必要な児童の保育所・幼稚園等への看護師配置・派遣、全学年受け入れを踏まえた児童館整備の拡充、阪神西元町駅のバリアフリー化、神鉄シーパswンの発行枚数の拡充などが実現しています。

開発優先をあらためれば市民生活向上の財源はある

財源提案

神戸市の新年度予算額は、一般会計で7785億円とほぼ前年通り確保されています。ムダな大型開発の削減や120億円もため込んだ基金を活用すれば、子どもの医療費無料化や、国保介護の負担軽減、住宅店舗リフォーム助成など多くの事業が実現できます。

日本共産党神戸市議員団は、みなさんの願いや思いをお聞きしながら、住民本位の予算編成への抜本的な組み替えを求め、全力でがんばります。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2018年3月4日(日) No.210

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

民泊による市民生活の悪化は許さない

市の責任で規制を

神戸市の2018年度予算案などを審議する定例市議会が2月20日に開会されました。本会議で日本共産党議員団の森本真議員が議案質疑に立ち「神戸市住宅宿泊事業の実施の制限等に関する条例の件」(いわゆる「民泊条例案」)について質疑しました。

森本議員が議案質疑



質問の動画はこちら↑

「住宅宿泊事業法」は、「旅館業法」を規制緩和し、「住宅」を宿泊施設として、国内外からの観光客の宿泊の需要に対応するものです。この条例案の施行にあたり、住宅宿泊事業(民泊)に起因する騒音の発生、その他の

事象による地域住民の生活環境の悪化が考えられています。神戸市は、本条例の目的を「法第18条にもとづく住宅宿泊事業の実施制限の区および期間を定める」として、事業を営もうとする者の責務等を定め、生活環境悪化を防止す

る「地域との調和をはかり、事業の適正な運営を確保するもの」としています。(2面につづく)

地域の切り捨てを許さない広範な共同を 「都市空間向上計画・マスタープラン三宮構想」緊急学習会

3月9日(金)

課題の重要性から、昼夜、二部制で開催します。ご都合の良い時間帯に、ご参加ください。

昼の部 13時30分~ 新長田ピフレホール 3階・会議室A

夜の部 18時30分~ 神戸勤労会館 2階・多目的ホール

誘導方針 ゆとりある居住区域に指定されると「住宅以外」に誘導されます。



いま、都心から離れた地域では、生活関連施設の撤退、バス路線の縮小など深刻な課題に直面しています。神戸市は、こうした地域を応援するのではなく、切り捨てる「都市空間向上計画」を策定しようとしています。同計画で「住宅以外」への転用を誘導する「区域」に指定されれば、生活利便施設や行政サービスの維持が保証されません。対象地域には、郊外・ニュータウン・開発団地等が想定されていますが、市長は今年7月に「区域」指定案をトップダウンで決めようとしています。その一方、都心・三宮は、「マスタープラン三宮構想」案で今まで以上の規制緩和や支援制度によって、商業・業務を集積させる地域に指定しようとしています。2つの「計画」案は3月13日から4月12日まで市民意見募集が行われます。居住権・財産権をも侵害する大問題であり、愛着を持つ地域に住み続けたいと願うすべての住民のみなさんに、「計画」の撤回を求める共同を呼びかけるとともに、緊急学習会にごぞつてご参加いただけますようお願いいたします。

神戸市が1月にパブリックコメントに出した「条例の骨子案」では、「住宅専用地域」「学校・児童福祉施設」の周辺の区域では民泊は認め

ないとされていました。しかし、2月の条例案では住居専用地域でも学校児童福祉施設周辺であっても「市長が告示する地域」では民泊を

認めることになっています。森本議員は、「禁止」が原則であり、条例の中身として旅館業法に準ずることが必要だと指摘。「市長が告示する

地域」の考え方、「民泊に対するの苦情窓口の設置」「違法民泊の根絶」などについて久元喜造市長に見解を求めました。

市長判断で民泊できる地域を広げるな

玉田敏郎副市長は、神戸市の民泊条例案について、「国内外からの観光客の宿泊需要に対応している側面もあるが、他都市での特区民泊を実施している状況から宿泊者の安全性が危惧され、市民の生活環境を悪化させる事態も生じている。市民サービスを低下させてまで宿泊場所を確保する施策を遂行するとは、市民の理解を得られない」として「住宅宿泊事業については一定の規制が必要」と答弁しました。

「活環境の悪化の恐れがない」「住民のコンセンサス(合意)が得られている」などが必要で、どのような形で告示地域を決定するかは「今後、詳細

に検討したい」と答えました。森本議員は「市長判断でむやみやたらに民泊を認めるようなことになれば、制限をつける条例の意味が失われる」と質しました。久元喜造市長は「市長が定めると書いてあるだけでは疑念が生じることは理解できる」として「そこで民泊事業が行われても住環境を悪化させるおそれがない」というこ

とが客観的に認定でき、その周辺の地域住民の間でコンセンサスが成立している必要があると表明。市長は、「告示する方法は検討したい」としたうえで「きちんと説明をする責任は市長側にある」「規則の案を作りパブリックコメントにかけ合理的な地域の設定ができるのかを説明する必要がある」と答えました。

民泊の苦情相談窓口は一か所に

民泊実施にともない民泊施設周辺のゴミや騒音などの問題が発生することが考えられます。ゴミや騒音は環境局、その他は保健福祉、消防局と

久元市長は、ここに対応する責任は、それぞれの部局に分かれているが「市民の皆さんからの苦情を受け付ける窓口は極力、一か所が良いと思う」として、担当部署は検討が必要だが「いずれにしても一つのところで受け付けられるようにしていきたい」と答えました。

担当局が違ってきます。森本議員は、民泊についての地域住民の苦情、相談について「ワンストップの窓口」を設けるよう求めました。

神戸市「民泊条例」附帯決議

本条例の施行に当たっては、市民の生活環境を守り、事業の適正な運営を確保するため、保健福祉局をはじめ関係する部局・区において、住宅宿泊事業者の届出、周知行為

等に関する情報の共有に努めるほか、本条例が公平かつ適正に運用されるよう実効性のある措置を講ずること。

予算特別委員会日程と共産党議員の質問予定など

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員		月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員
教育委員会	3	5	月	1	10:25	1	味口としゆき	3	7	水	2	2	11:10	3	みなと総局
環境局				2	11:10	2	西 ただす								大かわら鈴子
市民参画推進局	6	火	5	14:55	1	味口としゆき	8	木	4	13:40	1	子ども家庭局、選管、人事委員会、監査委員会	1	山本じゅんじ	
経済観光局			3	12:55	3	大前まさひろ						交通局		2	朝倉 えつ子
建設局	7	水	1	10:25	2	赤田かつのり	9	金	1	10:25	3	住宅都市局	3	松本 のり子	

傍聴にお越しく下さい

松本のり子議員が総括質疑 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします
3月14日(水) 午後1時頃から市議会本会議場にて

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2018年3月11日(日) No.211

発行 日本共産党神戸市議員団
 神戸市中央区加納町6-5-1
 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
 神戸市議員団のホームページ
 日本共産党神戸市議団 検索

医療
 交通
 子育て

神戸どこでも安心して、住み続けられる街づくりを

2月26日の市議会本会議で、日本共産党の西ただす議員と、今井まさこ議員が代表質疑をおこないました。新年度予算案は、湾岸道路の延伸、国際コンテナ戦略港湾、神戸空港など、「陸・海・空」で大型開発を推し進めるものとなっています。市長選挙の公約であった「子どもの医療費助成を高校生まで拡大」や「待機児童を今年4月で解消」は先送りになりました。さらに、国民健康保険料、介護保険料の値上げ

など市民負担を増やす予算案となっています。三宮再開発については、市民意見募集(パブリックコメント)の最中にも関わらず、新バスターミナル整備のための再開発会社の設立を決めるなど、およそ民主主義を無視したトップダウンで進めています。西、今井両議員は、「住民の福祉の増進」という地方自治体の目的に立ち返るべき」として久元喜造市長の政治姿勢を質しました。

西ただす議員が代表質疑

三宮一極集中の悪影響、あきらかに

神戸市は都市計画マスタープランの地域別構想「三宮～ウォーターフロント都心地区編」(素案)を発表しました。構想では、「商業・業務、文化、観光など、あらゆる都市機能の高度な集積を三宮に図る」とされています。これは、久元市長の「三宮の周辺地域にさらなる経済集積や、一極集中をもたらすものではない」とした従来答弁からも矛盾します。

なる試算を示して、開発の中止を求めました。岡口憲義副市長は「商業については様々な形で入ってくると思われるが、巨大開発を目的としたものではない」と



答弁しました。

地域切り捨てる「計画」撤回を

西ただす議員は、神戸文化ホールや葎合・生田の地域の会館も廃止して三宮に集約する計画について、「これを一極集中と言わずしてなんというのか」と批判。今の開発計画だけでも商業床が1.5倍に

神戸市は「都市空間向上計画」の考え方(案)を発表しました。都心の人口密度を維持するため、ニュータウンなどを「縮小」し、郊外の居住地の「住宅以外への転用」を進めようとしています。

神戸市は「住宅以外への転用」を進める地域を、今年6月に指定します。指定された地域は地価の下落や宅地の不動産価値が失われる危険があります。西議員は、高齢化が進むな

か、スーパーの閉店や幼稚園の廃止など困難をかかえている地域で「街を守るためにがんばっている住民の努力を踏みにじるものだ」と批判しました。久元市長は「都市空間向上計画は、国の立地適正化計画にもとづくもの」「国がすべて正しいと言わないが、この計画は神戸の実態に合致しているため、推進していきたい」と答弁しました。

パブリックコメント提出先(郵送・持参) 受付期間: 3月13日~4月12日まで

- 件名 ●都市計画マスタープラン地区構想・三宮 ●神戸市都市空間向上計画
- 宛先 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所2号館4階 神戸市住宅都市局都市計画課 意見募集宛

案に対するご意見に、●件名 ●お名前 ●住所 を添えて提出ください。



議員団が発行した神戸市会報告3月号外も是非お読みください▶

国保・介護の負担軽減に全力を

安倍内閣による年金などの社会保障の後退や、生活保護費の削減が進んでいます。こうしたときに、市民生活を

援しなければならぬ神戸市が国民健康保険料や介護保険料を軒並み値上げしようとしています。

地域が困難を抱えたら、切り捨てる自治体が若い世代にとって「選ばれるまち」になるでしょうか。

久元市長は「若者に選ばれるまち」を目指すと言っています。しかし、地域が困難に直面した時に、その地域をまるごと切り捨てる

ような市長がいるまちを、いったい誰が安心して選択するでしょうか。住民を見捨てるまちづくりには未来はありません。

今井まさこ議員が代表質疑

地域医療を守り一極集中やめよ

地域の病院は、医師や看護師不足など厳しい状況にあります。垂水区では、掖済会病院の小児科廃止が大問題になっています。

しかし、安倍内閣は全国で病床を約20万床減らす計画を打ち出し、神戸でも急性期病床が2,400床減らされることとなります。

今井まさこ議員は、医療産

業都市構想で、ポートアイランドに病院を集積させるのではなく、市民がどこに住んでも、安心して医療が受けられる地域医療こそ守るべきと求めました。

玉田副市長は「産科・小児科の問題は全国的な課題だが、神戸市全体として医療体制は確保されている」との認識を示しました。

子どもの医療費助成の拡充・無料化を

久元市長の選挙公約である「子どもの医療費の助成を高校生まで拡大」が予算提案されず、他の年齢も助成が一切拡充しない、近年では例のな

い事態です。今井議員は、公約されたことがなぜできないのかと追及しました。

久元市長は「選挙で約束し

西議員は、市長の「すべての世代を対象とした社会保障政策は厚みを増した」という認識を批判。国民健康保険料や介護保険料に対し、一般会計からの繰入や基金を活用することを認め「神戸市として取りうる、あらゆる手段を使

って保険料を引き下げるべき」と求めました。

玉田敏郎副市長は「保険料を引き下げるための繰入は従来からやっていない。負担の公平性から難しいと考える」と答弁しました。

神戸製鋼 石炭火力発電所の中止を

神戸製鋼が進める石炭火力発電所の増設計画は、パリ協定に示される脱炭素化の流れからも、市域に大量の大気汚染物質を排出する点からも到底認められません。

西議員は、発電所増設は、世界の流れに逆行し、地域住民の健康をむしばみ、社会問題を引き起こしているとして、市長に対し計画に反対するよう求めました。



たことは、任期4年の中で実施したい。今年盛り込まな

ったのは他の施策を優先したため」と答弁しました。

待機児解消は 保育所新設で

市長は選挙公約では「平成30年4月で待機児童を解消する」としていましたが、しかし、今年2月の時点で保育所に入れず「保留通知」を受けている児童は、昨年よりも400人増え2,128人になっています。久元市長は本会議で「地価の上昇などがあり用地の確保が困難になった。(目標が達成できず)お詫びします」と謝罪しました。

今井議員は、達成できなかったのは認可保育所の新設抑制を続けているからだ指摘。どこに住んでも安心して保育が受けられるよう「認可保育所」増設を求めました。玉田副市長は「保育のニーズはまだ拡大しているが、用地の確保も困難になっているのも事実」と答弁しました。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2018年3月18日(日) No.212

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

民間の儲け優先で 行政施設きりうりするな

2月28日、神戸市会予算特別委員会がひらかれ、林まさひと議員が行財政局審査で質疑をしました。

神戸市は、三宮再整備にあわせ、本庁舎2号館と3号館の建替構想を発表しました。延床面積は、現2・3号館あわせて23,000㎡です。建て替え後は15,000㎡しか本庁機能分が確保されていません。残りは、文化ホール(中ホール)機能と民間の集客施設を入れるとしています。

林議員は、庁舎建て替え後の行政機能について神戸市がまったく検討した形跡がない

と指摘。そうした議論めき、民間企業の儲けのために公共施設を明け渡すなど許されないと批判しました。

岸本義一行財政局長らは「(再編だけでは床面積が足りない)仮移転を考えていきたい。近隣の民間ビルへの入居を考えている。調査を終えているので、9月には費用も含めて提案したい」と答弁しました。

三宮開発を優先して行政施設の再編で民間ビルの賃貸料などムダな税の支出をふやすなど本末転倒です。林議員は、その一方で、行財政局が、



水道局審査で金沢議員

水道料金の見直しが今後検討されることが予想されます。金沢議員は、水道料金を値下げした市や、子育て世帯中心に値下げした市などを紹介、「市民生活の実態を十分踏まえて、今後の料金体系を値下げの方向で考えていただきたい」と要望しました。

また、上ヶ原浄水場の再整備に対する調査検討が行われていますが、水道施設は民間に任せるのではなく、技術の継承や緊急時の対応など公

地域きりすてる まちづくりやめよ

3月1日、神戸市会予算特別委員会がひらかれ、森本真議員が企画調整局審査で質疑をしました。

神戸市の住宅都市局では、人口が2060年に110万人になるという、国立社会保障・人

口問題研究所の推計をもと、ニュータウンの居住地域を一気に縮小させる「都市空間向上計画」案を作成しています。

一方、企画調整局では、人口減少をくい止め、2060年で130万人とする「人口ビジョ

予算特別委員会審査から

入院を理由で税金を滞納した方の自宅を差し押さえてまで徴税を強化し、中小事業者の実態を見ずに信用保証料補助を改悪してまで支出をへらしていることを追及しました。



行財政局審査で林議員

答弁ダイジェスト

林議員：やむをえず税を滞納された方への対応は、分納の勧めを中心にされているか。

部長：法律に定められている「換価の猶予」がある。周知しているが運用件数が少なく10件程度。

林議員：資産調査が必要だ

が申請すればできる「換価の猶予」のメリットは何か。

部長：支払いを2年まで伸ばすことができ、延滞金の減免(2分の1)がある。

林議員：分納か換価の猶予か、本人の意思でできるようにすべきであり。制度を周知し、生活実態に寄りそった対応をすべき。

市民生活の実態ふまえて 水道料金は値下げを

責任をもって運営すべきと質

しました。

答弁ダイジェスト

金沢議員：市民の声をもっと聞くべきだ。

経営企画部長：水道料金も安全性や安定性を追求すればコストもかかる。じっくり市民の声を聞くだけでなく、出前トークなどで双方の議論

をしていく必要がある。

金沢議員：国保料や介護保険料が上がるなど、市民負担増で生活はますます苦しくなる。市民の声はもちろん、市民生活の実態も十分踏まえて水道料金を値下げすべきだ。

ン」を策定しています。森本議員は「人口減少の流れに立ち向かうことをあきらめ、地域を切り捨てるようなことは絶対許されない」として「都市空間向上計画」の撤回をもとめました。

谷口真澄企画調整局長は「人口が110万人になることを、神戸市が是としているわ



企画調整局審査で森本議員

けではない」としつつも、都市空間向上計画と並行してすすめていくと答弁しました。

(2面につづく)

傍聴にお越しください

松本のり子議員が総括質疑 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします
3月14日(水) 午後1時頃から市議会本会議場にて

答弁ダイジェスト

森本議員：医療産業都市で、企画調整局が土地を200億円で買って医療研究施設に転貸しているが、毎年の賃料

収入は1億6,000万円しかない。元を取るのに100年かかる。

局長：構想にどうしても必要な施設を誘致している。高度専門病院を集約して、地域の医療と連携することで、市



危機管理室審査で今井議員

3月1日、神戸市会予算特別委員会がひらかれ、日本共産党の今井まさこ議員が危機管理室審査で質疑をしました。災害が発生すると避難をよぎなくされる人たちができ

ます。阪神・淡路大震のときは、避難所である体育館や公民館などに身を寄せ合っている人のプライバシーが守られなかったという声がありました。避難所の生活環境の向上は非

常に重要な問題です。
今井議員は「これは人権の問題ととらえるべき」と指摘。体験を通じどう解決するのか見解を求めました。また、電気火災を防ぐため

一般会計からの繰り入れて 国保料は値下げを

3月2日、神戸市会予算特別委員会がひらかれ、赤田かつのり議員が保健福祉局審査で質疑をしました。

国民健康保険料の運営主体が4月に市町村から都道府県に移管されます。それにより、賦課割合を変更し均等割を上げることで、多人数の世帯ほど保険料の負担が増えることとなります。赤田議員は、年収380万円の世帯で10万

9,200円も保険料が上がる世帯の例をとりあげ「国保は社会保障の一環だ。一般会計から繰り入れて、これ以上保険料を上げないようにするべき」と迫りました。

「認知症と診断された方が事故を起こして損害賠償を求められた場合、上限付きで給付金を支給する救済制度を創設する」という議案がだされました。しかし、その財源



消防局審査で大前議員

3月2日、神戸市会予算特別委員会がひらかれ、大前まさひろ議員が消防局審査で質疑をしました。

消防力の整備指針は総務省消防庁が整備目標として2005年6月に告示したものです。神戸市の人員整備指針では

1,726名になっているが、実際は1,545名で指針を満たしていません。

大前議員は「指針では消防力の充実強化を着実に図る必要がある」となっているが、消防団の団員数、分団に応じた装備の充実、消防職員の充足率を100%にするなど、今回の予算でどのように指針を満たすのか見解を求めました。また、地震発生直後の停電状態から電気が復旧、通電が再開することで発生する火

災、通電火災を防ぐため地震発生時に自動で電気を遮断す

民の福祉につながる。
森本議員：立派な高度専門病院があっても、地域から医療施設がなくなれば意味がない。ポートアイランドにアイセンターを誘致し高度な最先

端の眼科医療を提供できているが、長田区の西市民病院の眼科では2013年から常勤医がいなくなり、外来のみで入院ができなくなっている。改善すべきだ。

体験を活かし避難所の生活環境の向上を

感震ブレーカーの設置を進め

るように求めました。

答弁ダイジェスト

担当課長：「避難者の方々にできるだけ快適に過ごせるように避難所の環境改善に取り組んでいる」「特にプライバシーの確保は重要」と答え、

感震ブレーカーについては「我々も感震ブレーカーは必要と考え広報を行っている」「地震発生後の通電で火災が起きることが知られていないことが普及しない原因」などと答えました。

を、市長は26日の本会議で、年間1人あたり約400円を市民税に上乗せ徴収することを明らかにしました。赤田議員は、課税は新たな市民負担になるとして一律に課税するのは見直すべきと質しました。



保健福祉局審査で赤田議員

答弁ダイジェスト

赤田議員：「新たな市民負担で市民の合意が得られるものではない」いきなり本会議での発表だった。予算が内示される段階でなぜ出なかった

のか。
局長：この度、市長が超過課税を選択された。
赤田議員：財源の問題でも救済できる範囲でも十分に時間をかけるべきだ。

消防力の指針を満たすよう 整備を進めよ

る、感震ブレーカー設置、普及に努めるよう求めました。

答弁ダイジェスト

局長：消防職員の充足率については「20年間で103名の増員を行っている、地域の実情を踏まえ人員の確保も検討したい」

部長：感震ブレーカーにつ

いて「まだまだ市民に浸透していない」「兵庫県の助成制度を案内しながら感震ブレーカーの普及啓発を続けていきたい」と答えました。

大前議員：「阪神・淡路大震災を経験した神戸市こそ助成してでも普及促進が必要」

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2018年3月25日(日) No.213

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

予算特別委員会審査から

3月5日



教育委員会審査で味口議員

うと思っても、土地の高騰や過密で思うようにできない」と答弁しました。

味口議員は「神戸市は都市空間向上計画で、ニュータウンから過密市街地に居住を誘導しようとしている」

味口としゆき議員は過密の「大規模校」について、国が「速やかにその解消を図るよう設置者に対して促している問題」であり、速やかに対応すべきとしました。

雪村新之助教育長は「分校・新設校で過密校対策をしよ

答弁ダイジェスト

味口議員：学校統廃合した地域で過密校が生まれていることに反省はないのか。

学校計画担当部長：少子化、小規模対策をすすめたもので、問題があったとは考え

過密校地域への人口誘導やめよ

「市長は、駅前にマンションを整備することが人口減対策だ」としている」と指摘。これでは、市街地は、ますます教育施設用地が確保できなくな

り、校区調整して通学補助を増やせば、行政コストが逆にかさみます。教育委員会として、間違っただけの街づくり計画の中止をもとめました。

ない。
味口議員：国は、大規模校については速やかな解消を求めている、対策を講じるべきだ。

学校計画担当部長：大規模校は6校あるが、そのうち要注意校2校で対策が必要であ

るが、それ以外4校は、向こう6年間で対策が必要はない。

味口議員：小規模校の統合だけすすめ、大規模校の課題に光を当てず、対策を講じない神戸市の市政は問題である。

神鋼石炭火力 全て情報を揃えた上で もう一度市民意見を聞くべき

昨年12月に神鋼石炭火力発電所増設計画のデータ改ざん問題が発覚しました。これまで神鋼は、市民の説明会で何度追及されても大気汚染物質などの基本的なデータを出さず、大量のデータが後出しで提出されるなど、市民意見を聞きながらすすめるという環境影響評価制度の趣旨から

も逸脱した行為を行ってきま

した。
西ただす議員は「すべての情報を揃えた上で、もう一度

答弁ダイジェスト

西議員：神鋼は住民に大気汚染物質が減ると嘘の説明をしているが、それで市民が納

市民意見を聞くべきだ」として、説明会や公聴会を再度行うよう迫りました。

また、神鋼がアセスに係るデータの検証で不正が取りざたされている神鋼の子会社に委託していることを指摘、第三者が検証をやり直す



環境局審査で西議員

べきだと追及しました。

得できると思うか。
環境保全部長：公聴会の中でそのような意見があったことも踏まえて、審査会で審査された。

西議員：どうしてそこまではぐらかすのか。嘘をついていた神鋼に厳しく対応するのが神戸市の仕事だ。それで環境行政といえるのか。

3月6日



経済観光局審査で大前議員

(2009年)より、小規模事業者向けの借入負担の軽減を図るために全額補助となり、地域の小規模事業を応援する制度として活用されてきたものです。

大前まさひろ議員は、中小企業の振興をうたいながら後退させているとして「信用保証料補助の削減を中止し全額補助を存続するべき」と質しました。

(2面につづく)

JRのモトコー立ち退きに 反対を

傍聴にお越しください

山本じゅんじ議員が一般質問
3月29日(木) 午後13時頃から
市議会本会議場にて

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

都市空間向上計画 都市計画マスタープラン三宮地区編

都心に住む人も 郊外に住む人も 誰も喜ばない計画は撤回を

神戸市議会予算特別委員会が14日にひらかれ、松本のり子議員が総括質疑を行いました。

「都市空間向上計画」は、市街地を縮小し、三宮に商業や行政などあらゆる機能を集中させます。郊外・ニュータウンで、民間サービスが維持される可能性が低い地域は、行政責任も放棄し「自助・共助」に頼る地域にしようとしています。一方、三宮再開発によって、都心や周辺の地価がバブ

ルのように高騰し、保育所や学校の用地確保ができず遠距離通学への補助などで新たな行政コストも発生しています。松本議員は「過密の実態を見ても、まちをコンパクトにしても行政コストは効率化しない」として、同計画を撤回し、ニュータウンへの若い世帯の居住誘導を求めました。

松本議員が総括質疑



増税に頼らず、ムダづかいこそ見直すべき

神戸市独自の認知症事故救済制度の財源について、久元市長は1人あたり400円の

市民税の増税(年3億円)に頼ろうとしています。

松本議員は救済制度は必要だが、増税に頼るのではなく、毎年6億円もの誘致企業への減税こそやめるべきと質しました。

(*) (2月14日 都市計画審議会への報告)



(3月13日 ホームページ公表資料)



答弁ダイジェスト

久元市長：社会全体で負担を分かち合うという観点で個人市民税の増税が適当と判断した。

松本議員：子育て支援や、高齢福祉は増税に頼らず、税収配分で実施している。なぜ認知症対策だけ増税なのか。

久元市長：国が財政措置するまでの時限を区切り超過課税をお願いしたい。

松本議員：誘致企業に対する減税は約60社で年間6億円だ。税の使い道こそ見直すべきだ。

答弁ダイジェスト

松本議員：都心や周辺では地価

の高騰で、保育所や学校用地の確保が困難になっている。土地取得や通学費補助で新たな支出も増えている。郊外から都心に居住誘導すればますます過密になる。

岡口副市長：過密になれば行政コストが生じるのは当然である。適切な人口規模と密度を設定して、民間サービスが維持集積される施策を展開したい。

松本議員：三宮やウォーターフロントの再整備の事例を見ても、市場原理にゆだねれば、小学校の教室が不足している地域でも、民間会社はマンションを建設してしまう。

答弁ダイジェスト

松本議員：2月の当初案から、3月の市民意見募集案では「誘導方針」図が変更になっている(*)。都心から郊外に子育て世帯が移る矢印が追加されている。

岡口副市長：計画の出発点は、民間サービスが維持される可能性が高いか低いかだ。居住誘導区域外は、都市機能を維持・集積せず、居住も誘導しない。

松本議員：誘導しないのになぜ「誘導方針」に記載したのか。批判を逃れるための、ごまかしではないか。

また、JR西日本が立ち退きを求めている元町高架通商店街(モトコー)の問題について、大前議員は、経済観光局は商店街を振興する立場として「立ち退きを止めさせる

べき」としました。

答弁ダイジェスト

部長：資金難というニーズより、人材不足や販路拡大、

事業継承といったニーズが高まっている。中小企業のニーズに機動的に対応している。

大前議員：今の制度を維持しながら販路拡大や人材確保などの支援も同時に行う

べき。

部長：(モトコーの問題について)我々は当初から振興組合に寄添い、JR西日本との協議が円滑に進むよう支援している。

3月6日



市民参画推進局審査で味口議員

神戸市の新中央区総合庁舎の整備計画では、低層階は「にぎわい施設」が誘致され、区役所機能は2階以上という来訪者につめたい計画です。勤労会館の機能についても「現在の利用状況を踏まえ、必要な機能を確保する」

とした整備方針に反し、一番利用がある体育館機能は、面積が足りないため、周辺地域に分散されようとしています。

味口としゆき議員は「久元市長がトップダウンで無理やり統合計画を押し付けたため、多くの

答弁ダイジェスト

味口議員：神戸文化ホール「市の考え方」はいつどのように公表されたか。

局長：11月、市長の記者発

トップダウンの行政施設集約やめよ

面で破たんが生じている」として、移転・集約ありきの計画を撤回すべきとしました。長田淳市民参画推進局長は

「今より遠くなる人がいるのも事実」と答弁しました。

表と記憶している。その後は本会議で議会答弁であったと記憶している。

味口議員：記者会見や議会答弁だけで、正式な文書明記はない。まさに市長トップダ

ウンだ。芸術文化の基幹施設である文化ホールを、三宮の「にぎわいづくり」のために移転するなど、絶対許されないと。

社会福祉施設は公園ではなく別の土地確保して増設を

都市公園法が改定され、都市公園内に保育所などの社会福祉施設の設置を認めることになり、神戸市議会でも占有料金を定める条例案が提出されました。

待機児童解消のために保育園や学童保育施設などを増設することは緊急の課題です。しかし、安易に公園内に設置すると、子どもの遊び場、市

民の憩いの場を削減することになります。赤田かつり議員は「保育園などの社会福祉施設は、市が別に土地を確保

答弁ダイジェスト

赤田議員：公園で社会福祉施設の設置を認めてしまうと、社会福祉施設の増設を求める住民と公園として活用し

して整備するものだ」として、中止を求めました。

またこの他に、垂水区小東山6丁目交差点付近の慢性的な渋滞の緩和対策や、通学路の安全対策を求めました。



建設局審査で赤田議員

赤田議員：建設局は、公園を増やして市民生活の向上のために寄与する役割がある。公園を減らす結果になり、矛盾する。民地を買うなど土地の確保をしっかりとこなしていくべきだ。

たい住民の間でトラブルにならないか。

公園部長：地元の意見をきっちり聞きながら、公園機能を損なわない範囲で占有を認めていく。

情報開示弱める空港民営化やめよ

は、神戸市がチェックする。情報公開や市会への報告に努める。

大かわら議員：情報公開に努めると言っても事前に中期計画、単年度計画をもらったが、A4の紙3枚のみ。これで十分な情報公開になるのか。

担当局長：詳細は企業情報に係わる部分で公開できない部分もある。

大かわら議員：これまで様々な問題があった神戸空港。結局民営化とは、こういうことではないか。市民にも見えるよう情報公開をしっかりとすべき。

3月7日



みなと総局審査で大かわら議員

神戸空港は4月から関西エアーポート神戸株式会社による

答弁ダイジェスト

担当局長：神戸市の求める

運営となり実質民営化が始まります。しかし長年、市民的に議論されてきた多くの課題は残されたままです。

大かわら議員は、運営権が移り空港会計が統合され情報が見えにくくなることを指摘。市民に対していっそうの情報公開を求めました。

要求水準書に従い「関西エアーポート神戸」は運営される。要求通りに運営されているか



子ども家庭局審査で山本議員

神戸市は2018年4月に待機児童解消を目指すとして、2017年度は1600人の保育枠を確保する計画でしたが、実際は550人しか確保できませんでした。原因として、地価上昇で保育用地の確保が困難になっていること、幼稚園から認定こども園への移行が想定以上に時間がかかることと

しています。今後は、用地取得するための資金や、融資への利子補給、認定こども園移行への財政援助もおこない、2020年4月の解消を目指すとしています。山本議員は、用地確保が問題になっているときに、神戸市が都市空間向上計画で、郊外から誘導すれば、ますます保育所が作

答弁ダイジェスト

山本議員：待機児童の解消は、民間だけでなく公立も含め認可園をふやして対応を。局長：税の効率的効果的の

ニュータウンにこそ若い世代の入居誘導を

れなくなり、逆に行政コストもかさむと指摘。ニュータウンなど多くの利便施設や住宅が確保されている地域に、保育所を設置して、若い世代の入居を誘導することこそ検討すべきとしました。長谷川達也こども家庭局長「お住まいの地域に保育所が

みつからなければ、園に送迎するサービスやパークアンドライドな先進事例も参考したい」「住環境の評価が高いのはニュータウンならではの、保育所に入りやすいなどの活性化は一つの視点としては大事である」と答弁しました。

執行が求められるため公立は困難である。山本議員：市長は駅前にマンションを建設して人口誘導するとしている。そうすれ

ば、今でもマンション業者の土地の取り合いだ。さらに土地確保の困難さに拍車がかかり、待機児童は解消できない。

市バス増便を願う市民の切実な声にこたえて改善を

神戸市は昨年4月に、市バス19、39、38系統の減便を実施しました。この地域は坂も多く、お年寄りも多いため、渦森台・鴨子ヶ原・住吉山手地域のみなさんから減便の回復と増便を求めて陳情が出されました。朝倉議員は、「ラッシュ時は高齢者も立ったまま乗車」「満杯状態で事故があったら…」など、地域の切実な声を紹介、減便後の実態

をつかんで、危険な状態を改善するよう迫りました。また、赤字路線への補填として一般会計から基準外繰り

答弁ダイジェスト

朝倉議員：2300筆超える要望書と切実な声をしっかり受け止めて、市民と一緒に頑張って問題解消に努力すべきだ。自動車部長：全市的なバス



交通局審査で朝倉議員

入れがされていますが、朝倉議員は2013年には8億7800万円あった繰り入れが来年度予算は3億6970万と5億円以上削減されていることを指摘、赤字は減便で解消するのではなく、さらなる繰り入れを求めて解消

すべきだと質しました。

事業運営を考える時に、需要と供給のバランス見ながら、バランスよく事業計画たてていく。様々な意見は聞いている。朝倉議員：採算重視で市民や利用者に不便をかけるばか

りでは市民の理解得られない。黒字路線も減便したり、民間に投げつけていけば、赤字補填すらできなくなる。住民福祉の増進が自治体最優先の仕事。



住宅都市局審査で松本議員

神戸市は「えき・まち空間」の実現として、パスターミナルビルの建設、市役所本庁舎、交通センタービルの建て替えと莫大な投資で三宮再整備を行おうとしています。また民間では阪急、JRの駅

ビルも建て替えようとしています。これらが完成すると三宮周辺の延床面積がさらに増えます。有識者会議でもオフィス、商業ビルの増えすぎのオーバーストアを心配する意見がでていました。松本議員は、専門家が心配しているオーバーストアについての見解やこれまで市当局が否定的だった阪急と地下鉄の相互乗り入れなどについても見解を求めました。

オーバーストアになるような三宮再開発はやめよ

答弁ダイジェスト

部長：「都心三宮再整備は大規模な商業床を作るために計画したものではない」「神戸の都心部では写真に撮る様な美しい場所がない」として、大都市神戸の玄関口としてシンボリックな空間を造ろうと努めている。

局長：相互乗り入れについて「地下鉄沿線の活性化を考えると意味があり難しい課題だが検討する方向になった」「昨年から本格的に検討を始めている」などと答えました。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより 2018年4月8日(日) No.215

3月20日、神戸市議会本会議がひらかれ、上程された追加議案に対して赤田かつのり議員が日本共産党神戸市会議員団を代表し質疑しました。

第二神明道路の料金改定 値上げは反対

阪神高速道路の料金制度改定により対距離料金制に変わりました。阪神高速道路と第二神明道路との相互利用区間での料金変更であり、料金水準を実質的に引き上げるものです。赤田議員は「神戸市として料金改定に同意すべきではない」として見解を求めました。

答弁ダイジェスト

岡口副市長：値上がり区間もあるが値下がり区間もある。非ETC車に関しては値上がりとなる。利用者には十分な周知を図り、阪神高速道路株式会社、NEXCO西日本と協力していきたい。赤田議員：このような料金



見直しの背景にあるのは、神戸西バイパスの整備費を利用者の料金でまかなうもの。不要不急の公共事業のコストを利用者でまかなう値上げは道理に合わない。

震災復興に努力した方の退職金引き下げやめよ

国家公務員の退職給付金の引き下げにともない、神戸市も一般職員の退職手当を国の指導に応じて引き下げようとするもので、平均すると一人あたり72万円もの減額になります。赤田議員は、阪神・淡路大震災で復興に努力してきた職員もいる、「市長の判断で退職手当引き下げを中止するべき」として見解を求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：当然引き下げるべきだと思う。赤田議員：奉仕者としての職務を遂行しようという気持ちがあっても、その力を発揮する妨げにならないか心配している。

神戸市看護大学を独立法人化するな

神戸市看護大学は、近畿一円から学生が集まり、看護師や保健師を育て優秀な卒業生を多数輩出してきています。赤田議員は、「より優れた教育環境を維持していく必要がある。これまで通り、神戸市直営で運営するべき」として見解を求めました。

答弁ダイジェスト

玉田副市長：自律的・効果的で透明性の高い大学運営体制を構築するためにも公立大学法人に移行する。運営上の自由度を増し、その中で無駄なコストを削減していく必要がある。赤田議員：大学は最高学府。学生が公費で安心して研究でき、将来の進路に向けて準備するためにも直営が望ましい。

Table with columns: 議案番号, 件名, 共産, 自民, 公明, 民進, 日本維新, 民進, 新社会, 平野議員, 浦上議員, 松本議員. Rows include various council proposals and their support status.

3月29日に神戸市議会本会議がひらかれ、山本じゅんじ議員が一般質問にたち、神戸製鋼石炭火力発電所増設の問題や神戸市都市空間向上計画について久元市長の政治姿勢を質しました。

市長は建設中止を求めよ

国の環境大臣は神鋼石炭火力発電所の建設について「温暖化対策の道筋が描けない場合は建設を容認できない」との大臣意見が提出され「選択肢の中には事業計画の中止や撤退も含まれる」と非常に厳しい内容となっています。久元市長も神鋼石炭火力発電所の増設について「環境評

価意見書において事業実施は温暖化防止実現の見直しをもって行う必要がある」としています。山本議員は「計画認可を判断する経済産業省に対して建設中止を求める緊急の意見書を提出するべき」として見解を求めました。

答弁ダイジェスト

山本議員：市長は神戸製鋼ではなく、地域住民の代表であるべきで地域住民の立場に立ち、建設の中止を求めるべき。
久元市長：石炭火力の位置

づけは国において議論していただきたい。本市としては、CO₂排出量をできるだけ削減するという考え方に立ち、環境影響評価に基づく手続きを進めていく。

山本議員が一般質問

山本議員：地元では建設問題で大きな反対運動が起こっている。健康問題や将来に対

する影響もあり放置できる問題ではない。

神戸市は居住区域を分けるような計画はやめよ

神戸市は、まちづくりのあり方を大きく変えようと「神戸市都市空間向上計画(案)」を発表しました。計画では人口減少を理由に市街地の「適切な人口密度を保つ」ためとして「居住誘導区域」と「居住誘導区域外」に分けようとするもので、ニュータウンなどの宅地を「住宅以外に転換」することを上から決めようとしています。これではニュータウンの多くの部分が「居住誘導区域外」となる可能性があり、地域からは「ニュータウンは切り捨てなのか」などの声が上がっています。山本議員は「居住を誘導する地域としない地域を分ける

ことで、切り捨てとなる地域が生まれる」として地域指定

はするべきではないとして見解を求めました。

答弁ダイジェスト

岡口副市長：ゆとりある居住地域は都市機能の集積を目的とする区域ではないが、引き続き居住してもらえ。この区域の設定が、この度の計画で必要である。
山本議員：サービスを維持

する地域としない地域などと、こういうふうに分けて良いのか。市場原理にあわせるのが行政の仕事なのか。どこであっても行政サービスが等しく提供されなければならない。

岡口副市長：民間業者の撤退が発生している地域もある。まずは民間サービスが継続して提供してもらえるように、一定の人口規模と密度を維持する区域として居住推奨区域を設定する。
山本議員：何のために、そこに行政があるのか。民間ができないからこそ行政のサービスが存在するのではないか。

副市長への官僚天下りやめよ

大かわら議員が討論



3月20日、神戸市議会本会議がひらかれ、大かわら鈴子議員が「号外・神戸市副市長選任の件」に反対し討論を行いました。久元喜造市長は、副市長に

総務省時代の部下の寺崎秀俊氏を起用し、任期満了となる岡口憲義副市長も再任しようとしています。寺崎氏は、多くの国民と地方自治体を苦しめた「三位一体改革」に携わり「三位一体改革の成果と税源移譲」という論文でも「住民が痛みを感

じることを肯定」しています。また岡口氏は、中央区港島地域での不明朗補助金問題で市の幹部からの報告を受けていたにも関わらず、私的な文章との扱いで隠蔽しました。これにより不当要求行為が常

態化し、多くの職員がものも言えない状態になりました。大かわら議員は「国でも森友問題で公文書のあり方が問われている」「公文書の扱いは民主主義の根幹に関わる問題」と批判しました。

市民負担増の計画撤回を

林議員が議案討論



3月28日に開かれた神戸市議会本会議で、林まさひと議員が2017年度補正予算関連の3議案に対して反対討論を行いました。

国民健康保険の補正予算は、財政安定化基金へ11億3000万円繰り入れるものです。国民健康保険料は兵庫県が財政運営の主体となり、神戸市がこれまで行っていた独

自控除の一部をなくす方向です。これにより来年から保険料が大幅に値上がりする世帯が多数出ます。

林議員は「基金を使い、さらに一般会計法定外繰り入れを行うことで保険料を引き下げるべき」としました。

介護保険の補正予算は、23億5900万円を基金に繰り入れるものです。来年度、介護保

険料が改定され、基準額が月額531円、年間で6372円引き上げられます。林議員は「基金をさらに使い一般会計からも繰り入れを行い、保険料を引き下げるべき」としました。

もう一つの議案は、国土交通省が進める高速道路新設計画の財政負担のため、第二神明道路の料金水準を引き上げ

るものです。第二神明道路は当初、今年3月には償還が終わり、無料化する予定でした。

林議員は「巨額な道路建設のため永続的に市民負担を求めることは認められない」としました。



大前議員が議案討論

3月28日に開かれた神戸市議会本会議で、大前まさひろ議員が2018年度予算の議案「一般職員の退職手当引き下げ」「神戸市看護大学の独立行政法人化」に反対し討論を

行いました。大前議員は、一般職員の退職手当引き下げについて「退職後も守秘義務が課され、雇用保険も適用されない公務員の特殊性を無視し民間と同等に引き下げるのは許されぬ」としました。神戸市看護大学に先行して

看護大学は直営維持を

独立行政法人化している神戸市外大を見ると、運営費交付金は削減傾向にあり、授業料、入学金が値上げされており、看護大学も独立行政法人化すると学生の負担が上がることとなります。大学の経営の在り方や教育研究など重要な事項について

も、外部人材を含めた少数の方が決めることになり、大学運営自治の破壊が懸念されます。大前議員は「神戸市看護大学はこのまま直営で運営すべき」としました。

地域間格差をなくせ

金沢議員が請願討論



3月28日に開かれた神戸市議会本会議で、金沢はるみ議員は提出された「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」「消費税10%への増税の中止を要請する意見書提出を求める」請願の採択を求めて討論しました。

格差と貧困が広がる中、兵庫県の最低賃金は、現在844円です。早急に時給1000円以上にすることが働く人たちの切実な願いです。地域間格差をなくす施策、中小企業を支援する施策を進めることが大切で

消費税は「福祉、社会保障の拡充」のためと1989年に導入されました。しかし、社会保障は、導入されてから一貫して改悪されてきました。

金沢議員は、最低賃金の速やかなアップと消費税の引き上げについては、税金の集め

方、使い方を変えれば財源は生まれ、引き上げることなく福祉の充実も可能としました。

垂水区いじめメモ隠ぺい問題 真相の解明へ全力

2016年10月に垂水区で起きた中学3年生の女子生徒の自殺を巡って、いじめを証言した同級生からの聞き取りメモを神戸市教育委員会が隠ぺいしていたことが大問題になっています。

一人の生徒の命が、こんな軽く扱われていいのでしょうか？

このメモは、事件直後に同級生が勇気を振り絞って、自ら命を絶った生徒に対していじめがあったことを教師に語ったものの記録です。自殺といじめの因果関係を解明する

うで重要な証言です。遺族は、なぜ自分の子が死を選ばざるを得なかったのか、本当のことが知りたいと、学校や教育委員会に対してメモの存在を公開するよう

に求め、さらに裁判所を通して「証拠保全」手続きも求めました。教育委員会は「メモの存在が明らかになると遺族への情報開示の事務作業が煩雑になる」などとして隠ぺいを指示。学校側も「メモは廃棄した」と遺族や裁判所に対し、うそをつき続けていたのです。隠ぺいを指示した教育委員会と、それに従った学校側の姿勢はあまりにも不誠実であり、一人の生徒の命、遺族の心情を踏みにじる行為だと言わざるを得ません。

遺族は「メモの隠ぺいは、単なる特定の職員個人の判断や職務怠慢ではなく、いじめの事実自体を隠そうとする学校そして教育委員会の姿勢そのものから生じたものと言わざるを得ません」と語っています。いじめと自殺の因果関係を認めない教育委員会の組織ぐるみの隠ぺいだったのか、解明が求められています。一人の生徒の死という重大性を受け止め、日本共産党市議員団は、赤田かつのり市議、今井まさこ市議を先頭に、真相の解明と再発防止に全力でがんばります。



生徒自殺 メモ隠蔽問題 市議会の委員会で議論
委員 “組織ぐるみの隠蔽ではないか” 厳しい意見
日本共産党議員団の委員会での追及はテレビでも報道されました
写真は質問する味口としゆき市議(中央)と山本じゅんじ市議(左)

前教育長ら関係者の参考人招致を

6月6日の神戸市議会文教子ども委員会において、日本共産党市議ら複数の議員の提案で、前教育長ら関係者の参考人招致を6月19日の委員会で検討

することになりました。一部会派は、再調査をおこなった弁護士に招致にとどめる動きもあり、自由民主党、公明党、こうべ市民連合、

維新の会、新社会党それぞれの議員が、参考人招致にどのような態度をとるのかが問われます。



味口議員が 反対討論

は、三宮一極集中の再開発をはじめとした大型開発を強行する一方で、国がすすめる立地適正化計画を忠実に神戸に適用した都市空間向上計画によって地域を切り捨てようとするものです。味口議員は「市場原理を最優先にした地方自治体の本旨を捨て去るもの」と厳しく指摘し採択を求めました。

3月27日に開かれた神戸市議会本会議で、味口としゆき議員が2018年度神戸市一般会計予算等の議案に反対し予算編成替えを求める討論を行いました。2018年度の予算案の特徴

地方自治体の本旨を捨てたと厳しく批判

反対の理由

1. 「住民福祉の増進」ではなく、「国際競争力の強化」を口実に、さらなる大企業・外資系企業のもうけを優先する予算だから
2. 三宮一極集中の再開発の強行の一方で、地域の衰退が懸念される予算だから
3. 市民負担を増やし、市民のくらしを脅かす予算だから
4. 神戸経済の主役である既存中小企業予算は削減され、「成長産業」に偏重している予算だから
5. 市長のトップダウンの姿勢が際立っているから
6. 市長が「公約」を守っていない予算だから

市民の暮らしを守り 地域を守る予算への転換を

日本共産党神戸市議員団は、3月28日に開催された神戸市議会、久元喜造神戸市長が提案する2018年度神戸市一般会計予算案等に対する組み替え動議を行いました。党神戸市議団の予算組み替え提案は、18年連続となりました。市長の提案する予算案は、従来型の大型プロジェクトへ優先的に予算配分され、さらに、都心・三宮の大規模開発の事業化予算が計上されました。一方で、昨年秋の市長選で公約に掲げた「子ども医療費助成を高校生まで拡大」「2018年3月の待機児童解消」は先

送りされました。くわえて国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者保険料の大幅な値上げや、生活保護費の切り捨てが計画されています。新年度予算案では、新たに「都市空間向上計画(立地適正化計画)」の策定が盛り込

朝倉議員が 予算組み替え 討論



まれました。市街地を縮小、都心・三宮に商業や行政を集中し、ニュータウンを切り捨てようとしています。朝倉議員は、市民の暮らしと福祉、今住んでいる地域を

守り、神戸経済を足元から温める予算への転換を求めました。

中止・見直す主な事業	
三宮・ウォーターフロント開発	85億円
戦略港湾、湾岸道路、神戸空港	98億円
医療産業都市構想の推進	36億円
誘致企業の減税(約60社)	6.6億円

財源対策	
福祉施策を切り捨て ため込んだ基金などを市民に還元	35億円

実施を提案する主な施策	
中学卒業まで医療費無料	20億円
介護保険料の値上げ中止	21億円
国保料の引下げ	18億円
無料の敬老・福祉パス復活	11億円
小学校全学年で35人学級	8億円
保育料を政令市平均まで減額	3億円
中小企業や農業の事業継承補助など	5億円
住宅・店舗リフォーム助成	8億円
地域の病院や商店の維持と活性化策	6億円

予算の2%の見直しで実現できます

平成30年度主な予算関連議案に対する各会派の態度

件名	共産	自民	公明	民進 こうべ	日本 維新	民進	新社会	平野(市) 議員	浦上 議員	松本(市) 議員
一般会計予算	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○
神戸市市場事業費・下水道事業会計・神戸市健康づくりセンター条例を廃止する条例の件など	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市街地再開発事業費・港湾事業会計予算・市職員定数条例の一部を改正する条例の件	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○
国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業予算	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○
市営住宅事業費・新都市整備事業会計・自動車事業会計・高速鉄道事業会計予算	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○
国民健康保険条例と介護保険条例に関する条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○
神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例の件	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○
食肉センター事業・農業共済事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神戸市駐車場事業予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神戸市公債費予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工業用水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

教育委員会の組織的な 隠ぺいではなかったのか？

——— 真相の解明はこれからです

日本共産党市会議員団は、
学校現場から聞き取りをおこ
ない、さらに議会でも真相の

解明へ力を尽くしています。
教育委員会は「(当時の学
校長と教育委員会側担当者)

2人以外に経緯を知る教職員
はいなかった」と会見し、組
織としてメモ隠ぺいの関与を

認めていません。
しかし、6月6日の文教こ
も委員会では、聞き取りメモ以
外にも、教育委員会内部で作
成された文書が情報公開でも
意図的に隠されていた事実が
明らかになりました。日本共産
党の味口としゆき議員の追及
に現教育長は「今から考えれ
ば、公開すべきであった」と謝
罪。ここにも教育委員会の組
織的隠ぺいがあったのではな
いかときびしく追及しました。



学校現場で調査をおこなう今井まさこ市議(左)、赤田かつり市議(中央)

事件の幕引きは許されません

——— 徹底した調査解明を

委員会では、他党の議
員からは、教育委員会の組織
改編などの提案も出されまし
た。事件の真相解明なしに、
「2人の教職員だけの問題」
「組織改編」などとして幕引
きは許されません。

日本共産党市会議員団は、
前教育長をはじめ、この問題
にかかわった事が明白な教育
委員会幹部職員を参考人とし
て招致し、議会で追及しつづ
ける決意です。

いじめのない学校へ、 力をあわせてがんばります

日本共産党
神戸市会議員団

今回の問題を通して「自分の子ども
が通う学校現場がこんな状況だなん
て」「いじめのない学校であってほし
い」と父母や市民のみなさんから声が
寄せられています。

いじめはいかなる形をとろうとも人
権侵害であり、暴力です。いじめが広
がっていることは、社会全体の大きな

問題です。いじめをなくすためには、
学校や行政の対応を改めるなど様々な
課題があります。同時に、いじめ増加
は子どものストレスの増大を示し、そ
の背景には教育や社会の歪みがありま
す。この間、高校学区の拡大などで、
受験競争がさらに激化し、生徒も保護
者も過度の競争に疲れ果てている現状

があります。また、生徒を画一的に管
理する教育そのものをあらためるこ
とも重要です。日本共産党市会議員団
は、今の教育と子どもを取り巻く環境
を憂い、何とかしたいと考える市民の
みなさんと力を合わせてがんばりま
す。

傍聴にお越しく下さい

6月議会が開かれています。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

金沢はるみ議員、西ただす議員が一般質問 6月25日(月) 午後2時頃から市議会本会議場にて

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします。(他党派の質問の関係で時間が前後することもありますので、余裕をもってお越しください)

日本共産党 神戸市議団
市議会だより

2018年7月1日(日) No.218

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

小学校の過密を悪化させる 新港西再開発やめよ

神戸市議会本会議が6月15日に開かれ、日本共産党議員団の大前まさひろ議員が議案質疑に
立ち、議案「神戸市民の住環境等をまもりそだてる条例の改定」について、久元喜造市長らの
見解をただしました。

中央区の海岸側にある新港
町西地区の再開発計画がすす
められようとしています。本
議案はこの計画に伴い条例を
改正するものです。
計画では高層マンション2
棟700戸の住居がつくられる
予定です。この地域は「こう

べ小学校」の校区であり、既
に児童数が過密状態で神戸市
は過密の要注意地域に指定し
ています。
大前議員は、このマンション
計画では「小学校の過密を悪
化させ市民の住環境を守れな
い」として見解を求めました。

大前議員が議案質疑



大前議員：この地区に住宅
をつくりたいと提案したのは
神戸市側だ。マンション業者
の想定は、ファミリー層の入
居を絶対妨げるものではない。
要注意地区に該当している校
区に神戸市が住居を増やすと
いうのは非常に問題だ。

答弁 ダイ レクト

岡口憲義副市
長：ウォーターフ
ロントを満喫でき
る「都心リゾート型」「グレ
ードの高い居住機能」の導入
「魅力と賑わいの創出」を図
るもので、みなと総局や教育
委員会と協議済み。小学校の
過密に特段の影響は生じな
い。

大前議員：住機能をつくり
たいと考えているのは、事業
者が神戸市か。
岡口憲義副市長：公募の条
件に住機能を入れている。供
給を予定している住宅は「小
学生をお持ちのファミリー層
ではない」、2人世帯、子育
てを終了された夫婦などを想
定しているため影響はない。



今井議員が 反対討論

神戸市議会本会議が6月22

日に開かれ、日本共産
党議員団の今井まさこ
議員が反対討論を行いました。

新港西再開発 副市長答弁根拠なし 開発計画は撤回を！

市民の住環境を守り育てる条例の改定

神戸市民の住環境を守り育
てる条例の改定は、新港西再
開発で、700戸もの住居建設
計画をすすめるものです。
本会議での質疑で岡口副市

長は「児童数の増加は極めて
少ない」として「特段の影響
は生じない」と断言しまし
た。
ところが、その後の「文教

こども委員会」で、岡口副市
長が「児童数の増加は極めて
少ない」と答弁された根拠に
ついて教育委員会が問われま
したが、教育委員会はその根
拠を示すことはできませんで
した。
また、神戸市開発事業の手
続及び基準に関する条例で
は、児童数の増加により過密
問題が起こっている学校区で

開発を抑制することはできま
せん。長田教育長も条例の欠
陥を事実上認める答弁を行
いました。
今井議員は「この委員会質
疑の結果を踏まえるならば、
岡口副市長の発言はまったく
根拠がないことが明らかであ
り、本議案を撤回することは
当然」と批判しました。
(2面につづく)

また、同条例改正にかかわる北鈴蘭台駅西地区計画は、桜ノ宮市営住宅2299戸を半分の1250戸にし、北鈴蘭台駅か

ら一番近い場所を低層住宅専用地に指定するものです。今井議員は、この場所は本来「市営住宅を建てるべき大

切な公共の土地を民間に売却し、民間の儲けを優先させることは許されない」と批判しました。

などは基礎控除が増えるのでメリットがあるという説明があります。しかし、国がすすめる「働き方改革」によって本来、給与所得者がフリーランス、請負という呼び名で、給与体系からも、社会保険の制度からも放り出されてしまう人々が増えていくことが想定されます。今井議員は、これらの理由により「税制改正に伴う神戸市市税条例の改正には反対」としました。

市税条例の改正

神戸市市税条例の一部を改正する条例は、所得税法、地方税法の税制の改定は、給与所得控除や公的年金所得控除額を10万円引き下げ、基礎控除を10万円引き上げる内容で

す。所得控除が削られると国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、児童扶養手当など様々な制度に影響があります。さら

に、給与所得控除の上限を1000万円から850万円へ引き下げれば、勤労世帯・中間層への増税になります。国は「意図せざる影響や不利益が生じないよう」にと通達しているだけで、その解決策は示していません。フリーランス・請負・起業

神戸市都市空間向上計画は中止せよ

神戸市議会本会議が6月22日に開かれ、日本共産党議員

団の味口としゆき議員が請願討論を行いました。

味口議員が請願討論



こうした地域の切り捨てと一体に、都心部や市街地の「過密」が進む計画の本質を市民は心配しています。神戸市が行った「意見募集」には、わずか1か月で、409件の意見が寄せられました。409件の意見で賛成

はわずか12件で市民の反対の意思ははっきりしています。味口議員は「市民の意思は明確であり、請願者が求める『計画』の完全撤回は当然の主張である」と訴えました。

神戸市都市空間向上計画

請願28号は「神戸市都市空間向上計画の中止」と、ニュータウンなどを居住誘導区域外とされるなどの「地域名の発表をしない」ことを要望しています。

り、自助、共助、公助のバランスをとる区域」として、切り捨てる計画です。

核兵器禁止条約

請願29号は、国連で昨年7月7日に採択された「核兵器禁止条約」を日本政府に署名し、批准を求めるよう神戸市に意見書の提出を求めるものです。

2017年12月10日、ノーベル平和賞の授賞式でセツコ・サローさんは「私たちヒパクシャは、核兵器が禁止されるのを72年間待ちわびてきました。これを核兵器の終わりの始まりにしようではありません

んか」と訴えました。核の傘に守られているなどという「核抑止力論」は、も

子どもの医療費を中学3年生まで無料化

子どもの医療費を中学校3年生まで無料にすることを求める請願30号については、文教子ども委員会において審議未了で廃案とされました。

味口議員は、これは「市民の請願権を侵害するものであ

はや通用する議論ではありません。

味口議員は「平和首長会議に参加し、非核『神戸方式』をもつ神戸市として、意見書の提出をすべき」としました。

り、本会議に上程された請願は本会議で採否を決するものである」として、請願討論の最後に一言申し添え、議員の皆さんの賛同を求めました。

2018年度所属常任委員会・特別委員会等

常任委員会	委員名	
総務財政	○赤田かつのり	朝倉 えつ子
文教こども	今井 まさこ	味口としゆき
福祉環境	林 まさひと	森本 真
企業建設	山本じゅんじ	松本 のり子
経済港湾	◎西 ただす	大かわら鈴子
都市防災	大前まさひろ	金沢 はるみ
市会運営(議運)	△大かわら鈴子	味口としゆき

特別委員会	委員名	
外郭団体等	△山本じゅんじ	大かわら鈴子、森本真
大都市税財政	△今井まさこ	林まさひと、西ただす
未来都市創造	△味口としゆき	大前まさひろ、金沢はるみ
阪神水道企業団議会議員	山本じゅんじ、松本のり子	
農業委員会委員	林まさひと	

◎委員長、○副委員長、△理事

日本共産党 神戸市議団

市議会だより

2018年7月8日(日) No.219

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党 神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 [検索](#)

市民意見409件中 賛成わずか12件 都市空間向上計画は撤回しかない!

6月25日の神戸市議会・本会議で、日本共産党神戸市議員団の金沢はるみ議員、西ただす議員が一般質問をおこない、久元市長の政治姿勢を質しました。

神戸市は、今年3月に都市空間向上計画の基本的な考え方を発表しました。この計画は、神戸市を住み続けられる地域と住み続けられない地域に分断するものです。神戸市が4月に行った市民意見の募集では、409件もの意見が寄せられ、賛成意見はわずか12件。多くが計画への反対意見や不安・懸念の声となりました。多くの市民が都市空間向上計画など望んでい

ないのは明らかです。神戸市は市民の意見を踏まえ、区域名称や施策の方向性、スケジュールなどを見直した「修正案」を公表するとしています。金沢議員は「市民意見を踏まえれば、どんな修正をしたとしても、市民の理解は到底得られない」として「都市空間向上計画そのものを撤回すべき」と求めました。

金沢議員が一般質問



質問項目

1. 神戸市都市空間向上計画について
2. 国民健康保険料の問題について
3. 済生会兵庫県病院について

答弁 金沢議員：久元市長は409件の市民意見を全部見たか。
久元市長：似たような意見が沢山あり、共産党の組織的な運動の結果と感じたのでパラパラと見ただけ。
金沢議員：大変失礼な話し。パラパラと見て反対の意見が沢山あったら、組織的な意

見だと切り捨ててしまうのか。市民の地域問題を解決して欲しいという願いが書かれているもので、地域が切り捨てられる計画に対して市民が抵抗しているもの。市民の率直な意見に対して団体的、組織的と言うのは非常に問題だ。市民のパブリックコメントに寄せられている思いを汲みとろうとしていない。

済生会兵庫県病院

済生会兵庫県病院は北神地域住民の宝

三田市では、三田市民病院を民営化し、医療圏を越えて北区の済生会兵庫県病院と再編・統合を進めようとしています。三田市長は、三田市民病院の新公立改革プランで「神戸医療圏や丹波医療圏の一

部を合わせた人口30万の医療圏、すなわち三田市、篠山市、神戸市北区の北部地域、その他周辺地域を合わせた地域を改めて想定・構築することが望ましい」と発表しました。この改革プランを実行するための有識者による審議会で

は、再編・統合の相手に済生会病院の名前が出ています。北区住民から神戸市議会に陳情も出され、共産党市議団は常任委員会で質問。保健福祉局長は「済生会病院は北区北神地域の中核病院として役割を果たしている」「三田市とは医療圏が違うベッドの移動はできない」と答弁している

す。神戸市民の命と健康を守る立場からは当然のことです。金沢議員は「済生会兵庫県病院は、北神地域の住民にとってかけがえのない地域の宝」「三田市民病院と済生会兵庫県病院の圏域を越えた統合再編は認められない」「ありえない」と市長にはっきりと表明するよう求めました。

答弁 寺崎副市長：三田市と神戸市では医療圏が異なる。基準や規定があり圏域を越えた再編統合は難しいと兵庫県などには伝えてはあ

ない場合、県知事は強い権限で進めかねない。絶対に守るという一言が欲しい。寺崎副市長：指摘のような懸念を共有し適切に対応していきたい。

金沢議員：再編統合が進ま

保育所待機児童対策

久元市長は、2018年3月末までの待機児童ゼロの目標を実現できず謝罪しました。神戸市の待機児童は昨年の93人から332人と3倍以上に増えています。

日本共産党神戸市議団は、これまで、待機児童解消は、市有地などを活用した認可保

遊休市有地を活用した認可保育園の建設を

育所の建設が必要とくりかえし求めてきました。市長も待機児童対策緊急プロジェクトに取り組むとし「保育所用地の確保の努力が十分ではなかった」と認めました。

西議員は「遊休市有地を活用し認可保育所の建設を進めるべき」と求めました。

答弁 久元市長：待機児童を早期に解消できなかったことは申し訳なく思っている。発表した緊急対策を全力で推進したい。

西議員：どのていどの用地が確保できているのか。

寺崎副市長：取りまとめで庁内で検討し適切に社会福祉法人などに提供していきたい。

西議員：現場の声では、小規模保育所の増設では困る。認可保育所の建設の声があがっている。声をよく聞いてすすめて欲しい。

西議員が一般質問



質問項目

1. 保育所待機児童対策について
2. 神鋼石炭火力発電所について
3. 垂水区いじめ自殺問題について
4. 六甲アイランド高校の生徒飛び降り問題

「市長も責任は2名のみで、いじめの隠ぺいは組織的なも

のでなかった」と考えているのか見解を求めました。

答弁 久元市長：この問題に関する一連の対応は不適切極まりない。市民の信頼を著しく失墜するもの。市長とは独立した執行機関である教育委員会の自らの責任で調査措置を講じるように要請した。

西議員：教育委員会は、なんの根拠もなく組織的な隠ぺいを否定しているが、市長はこのまま黙っているのか。

久元市長：組織的な隠ぺい

の有無は教育委員会の判断。その判断を覆すにたる材料を市長として今はもちあわせていない。

西議員：子どもの命が脅かされているその原因「いじめ」の事実が教育委員会ぐるみで隠ぺいされていたことが分かったのではないかと。独立した機関であっても、教育委員会がおかしくなった場合、市民を代表する市長は積極的に意見すべき。

垂水区いじめ自殺問題 組織的隠ぺいを認め 自殺原因の究明を

垂水区で起こった女子中学生の自殺問題で、いじめがあったことを告発した同級生からの聞き取りメモが隠ぺいされていたことが発覚しました。

教育委員会は、その責任は隠ぺいを指示した首席指導主事とそれに従った当時の校長の2名にしかないとしていま

す。19日の教育委員会の審査では、自殺の原因を調査する第三者委員会に提出された文書では、意図的に「いじめ」の記載が削除され、隠ぺいされていたことが明らかになりました。ところが、教育長は組織的隠ぺいを否定しつづけています。

西議員は久元市長に対し

六甲アイランド高校の生徒飛び降り問題 生徒の人権を無視する指導は ただちにやめよ

昨年12月、六甲アイランド高校において、2日間にわたる長時間個室に入ったきりの指導を受けた生徒がその後、校舎の5階から飛び降りるという事件が起きました

た。学校と教育委員会は、指導が行き過ぎたものであったことは認めましたが、その中身はほとんど明らかにせず「飛び降りとの因果関係はわから

ない」としています。指導は別室に生徒を押し込み、2日間16時間に及ぶものでした。

西議員は「このようなやり

方は人権を脅かすものであり、指導のあり方として問題がある」として批判しました。

答弁 長田教育長：複数の生徒が関わるトラブルだったため時間をかけて指導する必要があった。ただ指導時間の長さ、別室指導における教師の配置などには適切なものとは言えない面もあった。指導方法の改善を行った。

西議員：密室で指導が行われたため、どんな指導がされたかが分からないのは問題。長時間の拘束が「指導」となれば許され、その内容も客観的に検証できなくなっている。このような指導はただちにあらためるべきだ。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2018年9月16日(日) No.220

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が7月27日と31日に開催され、日本共産党神戸市議員団の森本真、大かわら鈴子、山本じゅんじ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月27日 建設局

神戸市道路公団

7月豪雨による 通行止めについて

森本真議員

7月豪雨災害で六甲北有料道路の長尾ランプから神戸三田インター間が通行止めとなっています。10月下旬に片側通行での復旧予定で完全な復旧ではありません。森本議員は、今回の大雨が原因で被災した箇所など、日常の安全点検、危険箇所の事前対策をどう考えているのか見解を求めました。

答弁ダイジェスト

公団常務理事：2015年度に長期計画を策定し、職員の点検は毎年で5年に1回は業者による点検を実施。防災対策に努めている。10月下旬には片側の通行を再開するが、復旧の全体像は決まっていない。
森本議員：早目の応急修理、改善が必要。早期改善を求める。

その他の質問

- 神戸市道路公団
 - トンネル内でのラジオ放送について
- 神戸市公園緑化協会
 - 生垣緑化等助成について



●動物に関する知識の普及と理解の増進事業について

7月27日 教育委員会

神戸市学校給食会

学校給食会について

大かわら鈴子議員

9月から学校給食会が新設されます。これは給食に特化した団体です。大かわら議員は、団体の事業内やこれから強化充実されること、食育、食材調達では神戸の農業の振興などを質しました。

答弁ダイジェスト

健康教育担当部長：学校給食会は5月に立ち

上がった。農業体験など様々な食育の事業を強化、支援に取り組む。理事会でも食育のあり方について、さらに進めていくことを確認している。

大かわら議員：農業振興も積極的にやってもらいたい。食の循環や環境を意識した食育の推進。食品ロス削減、学校現場と子どもたちの評価、PTAの意見を聞いていく必要がある。

その他の質問

- 神戸市スポーツ教育協会
 - 王子スポーツセンターの雨漏りについて

7月27日 水道局

神戸市水道サービス公社

経営改善の取り組みと 人材育成について

山本じゅんじ議員

2014年度のあり方検討委員会の意見で「公社の中期経営計画は2018年度までが集中改革期間」とされています。山本議員は、今年度が最終年度で今後の経営改善に関し評価と検証はいつされ、今後どのようにするのかを質しました。

答弁ダイジェスト

公社常務理事：あり方検討会の意見を踏まえ、未納整理業務、メーター検針業務、期間満了メーター取替業務の3つを公社の主要業務と位置づけた。現状は計画の目標とかけ離れている。総括の検証はじっくり考えなければならぬ。水道局との連携がより一層不可欠と考えている。

山本議員：正規、非正規職員の労働条件の悪化が予想され心配。技術力の低下や労務災害などが起きてはならない。



すまいるネットの対応について

森本真議員

大阪府北部地震によるブロック塀倒壊で子どもや高齢者の死亡事故がおきました。安心・安全の問題として神戸の「すまいるネット」の窓口にも230件の相談がありました。

森本議員は「すまいるネット」のHPや新聞で安全を確認するための補助制度が創設されたことは掲載されている。補助制度に関することも相談窓口で対応するように求めました。

答弁ダイジェスト

公社住環境再生部長：「すまいるネット」の窓口でも補助制度の相談対応をしていきたい。

借上公営住宅返還後の活用について

森本真議員

借上公営住宅（明泉寺南住宅）は返還後、

バリアフリー化について

大かわら鈴子議員

駅舎のバリアフリー化が、あと3駅残っています。大かわら議員は、それらの駅についての状況について説明を求めました。

答弁ダイジェスト

計画部長：未整備の駅は西元町、大開、花隈駅の3駅。西元町、花隈駅は2019年度完成を目指している。大開駅については大規模な工事になるため検討中となっている。

大かわら議員：以前からの課題。できるだけ早く進められるよう求める。

中期経営計画について

山本じゅんじ議員

次期中期経営計画で「さんプラザ」「センタープラザ」「センタープラザ西館」の三館ビルの将来、2019年度以降のあり方が検討されています。山本議員は、センタービル自体が老朽化している三宮再整備とは別として、老朽化対策と魅力あるビルのあり方が必要と思うが、どのような検討がなされているのかを質しました。

サービス付き高齢者向け住宅として活用するため運営事業者を募集していました。しかし事業内容には、この件の記載がありません。森本議員は「取り組みとして失敗したので記載がないのか」と質しました。

答弁ダイジェスト

公社専務：3社から参加の表明をもらったが、実際に提案した事業者はなかった。事業者からは、サービス付き高齢者向け住宅にする立地的に高齢者が生活することが困難、生活支援、介護サービスの提供ができないことが懸念された。高齢者向け住宅としての活用は困難と判断した。今は若年層向け住宅の提供を考えている。

バスターミナル整備について

森本真議員

雲井通5丁目再開発株式会社では、雲井通

答弁ダイジェスト

住宅都市局長：この三館は三宮の玄関口として大事な位置にあり、将来的には商業の魅力を高めるとい意味で建て替えが必要なエリアと考えている。しかし、ここは400名を超える区分所有者がいる。その方々の理解を得ながらすすめる必要がある。

山本議員：いろいろな議題調整があると思うが、所有者に無理や矛盾がないように魅力をどう出していかを考えてもらいたい。

貸会議室事業について

山本じゅんじ議員

センタープラザ西館6階では貸会議室の事業をおこなっています。貸会議室の利用枠として午前、午後、夜間、終日と区分され利用率は52%という状況です。山本議員は、利用者層の拡大を目指すとのあるが、今後の見通しなどを質しました。

答弁ダイジェスト

市街地整備部長：夜間の利用率が低い。会社としては備品のリニューアル、会議室の予約サイトと連携し利用率を上げようと取組んでいる。現状の利用率が適切とは思っていない余地はあると思う。引き続き努力していきたい。

山本議員：駐車場事業や貸会議室事業にまだ改善の余地があると感じている。一般的に十分なアナウンス、周知がされていない可能

5丁目再整備に向け市街地再開発事業として事業化を検討するためにサポートをしてくれる事業協力者を募集しました。森本議員は、応募状況、募集要項でミント神戸と一体利用が提案範囲となっている。バスターミナルの待合空間やターミナルの規模が決められていないままでの提案募集はおかしいと思うが見解を求めました。

答弁ダイジェスト

理事：複数の事業者から表明を受けている。今回の募集は、これから再開発会社が事業計画を策定していくための協力者を求めている。バスターミナルの位置や規模などは、地権者と共に会社のなかで決めていく。

森本議員：市民にとって本当に良いことなのか。事業そのものを再検討すべきだ。

神戸すまいまちづくり公社
●桜の宮住宅再整備について

性があると思う。利用層の拡大など利用の工夫に鋭意努力してもらいたい。

(株)神戸サンセンタープラザ
●会社による店舗区画取得について
●管理会計について

人材育成について

山本じゅんじ議員

2020年度からの2ヵ年で正社員の約15%が定年退職する予定です。これに伴い技術職の技術継承が心配されます。山本議員は、定年退職の本格化は何年ぐらいで落ち着き、技術の継承について議論はされているのかなどを質しました。

答弁ダイジェスト

新交通常務取締役：あと3年後ぐらいからピークを迎える。技術の継承は皆で培ったノウハウを共有できる会議を開催し社員に伝えていく形をとっていきたい。継承がなされるよう会社として取り組む。

神戸新交通
●乗客誘致対策について

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月6日と9日に開催され、日本共産党神戸市議員団の森本真、大かわら鈴子、山本じゅんじ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月6日 経済観光局

中央区役所の移転について

森本真議員

神戸市の本庁舎の建て替えに伴う3つの移転先の1つに貿易センタービルが上げられています。森本議員は、中央区役所との間でどのような話し合いが行われているのかを質しました。

答弁ダイジェスト

経済部長：区民まちづくり会議の中で本庁舎や区役所移転の協議がされたことは認識しているが、具体的に貿易センタービルと中央区の間で移転についての協議が行われたという認識はない。

森本議員：区役所移転について貿易センタービルと中央区で何も話をしていないのは全くおかしな話。空き室も中央区役所が入れるような面積はない。適当なところを3つ選んで市民に意見を募集している。

神戸経済の現状について

大かわら鈴子議員

中小企業の経営者へヒアリングなどを行い、中小企業実態把握調査をしています。前年比で増収した業況が良い非製造業のことがわかりが記載されています。大かわら議員は、一番施策が必要なしんどいところ、本当に経営がしんどいところの調査はどうなっているのかを質しました。

答弁ダイジェスト

常務理事：増収した企業を調査対象にして

いるので、中小企業の平均よりも高い層になっているのではないかと認識は持っている。昨年度は、成長支援という事業を開始したところで、そういう企業を掘り起こしたいという狙いがあった。今年度は違った角度で考えていきたい。中小・零細企業の間で格差がでていることは認識している。中小企業を何とかしたいという気持ちで事業に取り組んでいる。**大かわら議員**：ぜひ厳しい実態があることを掘んでもらいたい。なかなか効果が出てきていない。迅速な対応が必要。

神戸らしさを感じる取り組みについて

森本真議員

神戸市周辺地域で形成する「神戸観光圏」における多様な観光資源の魅力を最大限に活かし、公民連携で観光事業を国内外で戦略的に推進、地域経済の発展と市民文化の向上、国際交流、国際親善などに取り組むとなっているが、本当の神戸の良さを知ってもらえるような取り組みになっていません。森本議員は、外国人の人に来てもらいお金を落としてもらおうという施策はよくない。温かいおもてなしで神戸らしさを感じてもらえる取り組みを実施するべきと質しました。

答弁ダイジェスト

局長：日本国内の消費が伸びていない。市民所得を増やすことで市内消費が増え景気がよくなり経済政策に結びつくものと考えている。これは経済部で積極的に取り組むべき課題と認識している。インパウンドの客数が高く伸びており、大きな金額となっている。海外からのお客さんをたくさん呼んでくれること

が、観光に携わる方々の売上げ増になる。インパウンドの取り組みが関西3都市の中で一番遅れているとの指摘もあり、積極的にインパウンドの誘致に取り組んでいきたい。**森本議員**：関西で遅れているから都市間競争でインパウンドと言っている印象がある。取り合いではなく、神戸の良さを知ってもらうことが重要で行政区ごとの良さを広げることが大事。

神戸観光局
●公民共創事業について

農業サポーターについて

山本じゅんじ議員

神戸市域の農業や漁業の振興に役立つ事業を実施するという事で新規就農者の育成、農業振興があります。山本議員は、フルーツ・フラワーパーク管理事業で2.8億円の予算を組まれているが、純粋に農業振興にどれだけ予算を確保しているのか。新規就農者の育成などはどうなっているのかを質しました。

答弁ダイジェスト

農政担当局長：全体の運営管理の約3億円のうち、施設管理と農業振興で約半分ずつぐらいの予算。大型ハウス事業をJAと組んで行っており、そこで農業の研修生を育成している。西区の実証農場で何年か本格的な栽培に従事してもらい新規就農者の育成につなげていきたいと考えている。

山本議員：農業というのは基幹産業であり、それを神戸市として振興していくことはすごく大事なことです。

傍聴にお越しく下さい

9月18日から神戸市議会がはじまります。平成29年度神戸市決算が審査され9月25日に代表質疑がおこなわれます。ぜひ傍聴にお越しください。

赤田かつのり議員、大前まさひろ議員が登壇します

日時 9月25日(火) 14時30分頃から 場所 市議会本会議場 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

傍聴にお越しく下さい

9月18日から神戸市議会がはじまりました。平成29年度神戸市決算が審査され9月25日に代表質疑がおこなわれます。ぜひ傍聴にお越しください。

赤田かつのり議員、大前まさひろ議員が登壇します

日時 9月25日(火) 14時30分頃から 場所 市議会本会議場 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

8月9日 市民参画推進局

神戸いきいき勤労財団

シルバー人材センター 事業について

大かわら鈴子議員

2018年度の最低賃金を27円引き上げ、時給871円とするよう答申され、10月から適用されます。大かわら議員は、どの程度の事業者が最低賃金を下回る見込みなのか、また、今後の対応について見解を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事兼事務局長：シルバー人材センタ

一の受注価格は、市場価格と比較し仕事の内容を考慮、民間事業者を圧迫しない程度で受注価格を決めている。今年の27円アップで最低賃金を下回る契約は推定700件ほどある。下回る企業へは上げに対する協力依頼文を送っている。電話や訪問などでも理解を求めていきたい。

大かわら議員：企業とは最低賃金の上昇と連動して上がる契約とし上げて欲しい。

ハッピーパック事業について

大かわら鈴子議員

2017年度の実績で会員数が4万3860人と経

年で見ると微減という状況で会員獲得が、たびたび課題になっています。大かわら議員は、課題が改善されない原因をどのように分析しているのか見解を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事兼事務局長：会員の減少については、会員数の多い企業が脱退した影響が大きい。アプローチの強化、加入時のインセンティブの向上など工夫を重ねる会員企業数を増やす努力をしていきたい。

大かわら議員：新たな視点で見直しを行うなど会員拡大に向けて努力してもらいたい。

8月9日 みなと総局

阪神国際港湾株式会社

阪神国際港湾(株)の 国との関係について

森本真議員

国が主導する「国際コンテナ戦略港湾」施策の一環として、阪神港の国際競争力強化に向け、神戸港と大阪港の一体的な港湾運営を推進する取り組みをしています。森本議員は、財務状況を見ていると国の補助金がないと赤字になる。神戸市もお金を出し国の施策として行っているが、神戸港としての自立性がない。神戸経済への影響、集貨やコンテナ量などの指標はあるが、市民の暮らしが良くなったとは見えない、港から神戸が発展してきた、大きな役割を果たしている、震災以降、沈んでいた港勢も増え戻ってきているが費用対効果について成果を示せるのか見解を求め

ました。

答弁ダイジェスト

常務執行委員：赤字になってまで事業はできない。集貨事業を続けるためには国庫補助を継続してもらい必要があり、強く国に要望している。集貨事業の効果は、どれだけの貨物を支援したかになる。神戸港の港勢が明らかに拡大されている。

森本議員：国策として行うなら負担金がない仕組みを作った方がよい。行財では自治体の負担分はやめてほしいと国に訴えている。市民の税金、負担金、自主財源のお金を使う方法は見直すべきだ。

その他の質問

(株)神戸フェリーセンター

●経営改善の取り組みについて

神戸航空貨物ターミナル(株)

●地域貢献について

(株)OMこうべ

●ショッピングセンターの運営について

●近隣センターのリニューアルについて

●全市的な市民還元について

8月9日 交通局

神戸交通振興(株)

魚崎営業所について

山本じゅんじ議員

市営交通事業の経営改善に役立つ事業で交通事業に関連する事業の経営を行い、事業活動を通じて市民福祉の向上に取り組んでいます。山本議員は、魚崎営業所は離職率が高いとある。新たな運転士を雇うのは研修などで既存の運転士、従業員の負担がかかるのではないかと、新しく採用した方々も1年更新の契約なのか、なぜ1年というごま切れなのか、現状の契約更新について見直しはできないのか見解を求めました。

答弁ダイジェスト

担当部長：研修は1〜2ヶ月ほど行う。基本的に研修担当の係長が対応する。路線研修は指導運転手というものが1名について対応している。研修には担当係長と指導運転手以外関係しないので負担はない。受委託については、1年契約としているが65歳まで働くことができ基本的に毎年更新できる状況。見直す考えはない。

山本議員：働いている人は更新時期が近づく更新されるかどうかどうしても不安になる。少なくとも2〜3年の契約期間になれば、少しは気持ちに余裕をもてるのではないかと。重要なことだと考えている。無期雇用に変えることを強く求める。

日本共産党 神戸市議団

市議会だより

2018年9月30日(日) No.222

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

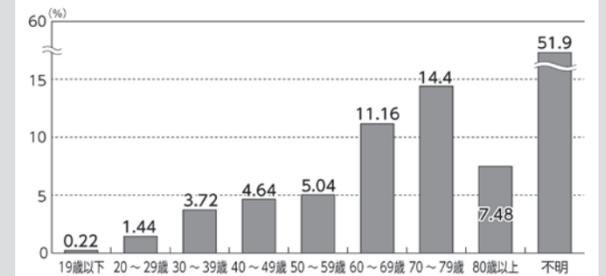
日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

市民アンケートを実施 5000人からの回答をいただきました

日本共産党神戸市議員団は7月から「市民アンケート」に取り組みました。これまでに5000人以上の方から回答が寄せられています。9月までの段階での中間結果をまとめました。

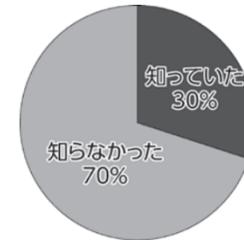
回答者の性別、年代別など 基本情報

回答者の性別は、男性24%、女性27%、不明49%となっています。年代構成は、年齢が未記入の人が多かったですが、59歳以下が15.06% (753件) で60歳以上が33.04% (1652件) となっています。



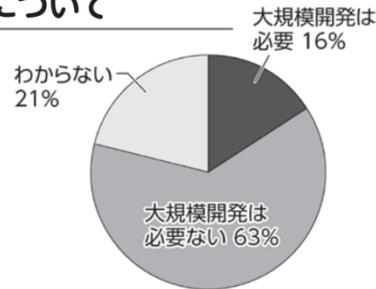
●都市空間向上計画について

神戸市は、どこでも快適に住み続けられるまちづくりを転換し、駅周辺への移住を誘導する「都市空間向上計画」をすすめています。この「計画」をご存知でしたか？



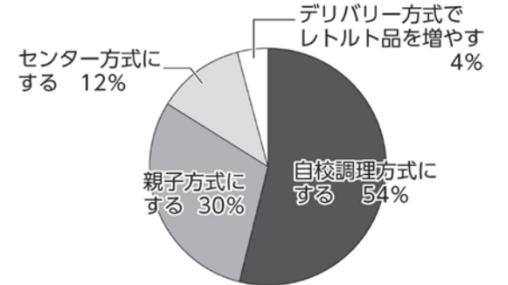
●三宮再開発について

三宮駅周辺では、数千億円もの費用を投じて高層ビルや、市役所建て替えなど巨大な再開発をすすめています。この開発について、どう思われますか？



●中学校給食について

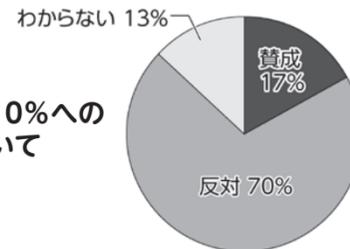
中学校給食は、8万の署名を力に実現しました。しかし、神戸市が安上がりな調理方式にしたため「冷たい」「美味しくない」と利用は3割台です。中学校給食にどんな改善が必要でしょうか？



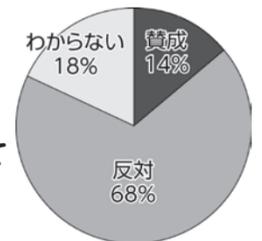
自校調理方式：小学校と同じように学校調理場で、温かく安全な給食
親子方式：中学校が狭い場合、近隣の小学校でつくった給食
センター方式：市営の大量調理場で調理し、食缶で運ぶ給食
デリバリー方式：民間の大量調理場から配送

市民の暮らしにかかわる問題についてお聞きしました

消費税の10%への増税について



憲法第9条(戦争放棄)を 変えることについて



18年9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査 順位	質問 予定時間	分科会	担当議員
行財政局、会計室、市長室	9	27	木	2	11:20	1	赤田かつのり
交通局	9	27	木	3	12:50	2	松本 のり子
企画調整局	9	28	金	1	10:20	1	朝倉 えつ子
危機管理室	9	28	金	4	13:30	3	西 ただす
水道局	10	1	月	2	11:20	2	山本じゅんじ
消防局	10	1	月	3	12:50	3	大前まさひろ
こども家庭局、選管、人事委員会 監査委員会	10	2	火	5	14:20	1	今井 まさこ 朝倉 えつ子
環境局	10	2	火	1	10:20	2	林 まさひと
教育委員会	10	3	水	4	13:30	1	味口としゆき
住宅都市局	10	3	水	2	11:20	3	西 ただす
保健福祉局	10	4	木	5	14:20	2	森本 真
経済観光局	10	4	木	1	10:20	3	大かわら鈴子
市民参画推進局	10	5	金	3	12:50	1	今井 まさこ
建設局	10	5	金	4	13:30	2	松本 のり子
みなと総局	10	9	火	5	14:20	3	金沢 はるみ
総括質疑	10	12	金	2	11:15	-	松本 のり子

※質問開始時間についてはあくまで予定ですので、前もって議員団までお問合せください。

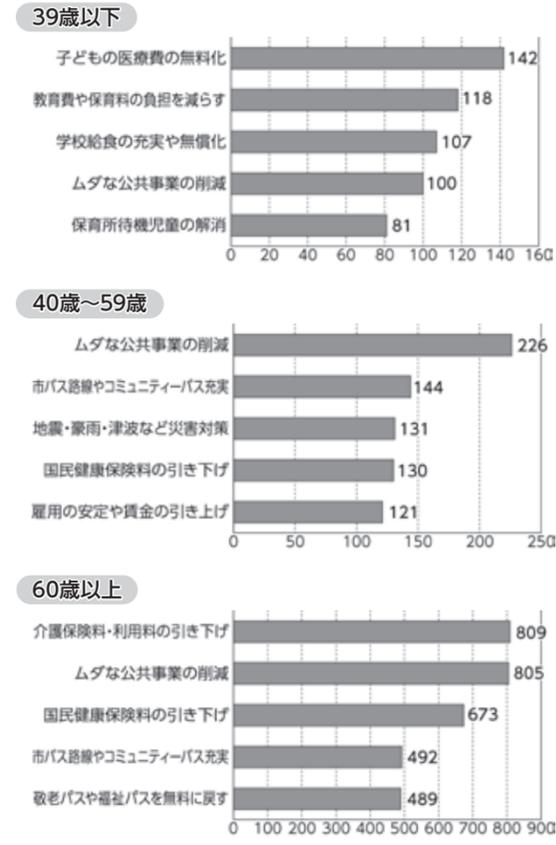
●まちの活性化のため、あなたが神戸市政にのぞむことを選んでください

2017年に実施した市民アンケートの結果と同様で「無駄な公共事業の削減」が最も多く「介護保険料・利用料の引き下げ」「国民健康保険料の引き下げ」と続きます。福祉サービスに不安を感じている市民のみなさんが多いと考えられます。



年齢別で見ると…

39歳以下では「子どもの医療費の無料化」など子育て関連が多く、40歳～59歳は「災害対策」や「雇用の安定」が多く、60歳以上は「介護保険料・利用料の引き下げ」など福祉関連が多くなっています。



中間集計結果から

神戸市がすすめている「都市空間向上計画」の設問では半数以上の方が「知らなかった」と答えています。「三宮再開発」の設問でも半数以上の方が「大規模開発は必要ない」と答えているように「神戸市政に望むこと」の設問でも「ムダな公共事業の削減」が最も多くなっています。

自由意見には「文化ホールなどを三宮に移さないでほしい、三宮に集中するのはよくない」「子育て、老後のことが安心できる社会にしてほしい」「商店街がもっと盛り上がったらいいなと思う。大きなスーパーだけでなく昔ながらの魚屋・八百屋・米屋など高齢者や子どもも買物しやすい商店街」「バスの便数がだん

だん減っていて困る」「それぞれの地域で用が足せるようにしてほしい」などの意見が寄せられています。日本共産党議員団は、このような意見を議会の質問でも紹介し、皆さんの生活が少しでも良くなるように全力で頑張る決意です。今後ともご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

『都市空間向上計画』の学習会

日時 10月10日(水) 18時30分開始
場所 神戸市勤労会館 2階・多目的ホール
参加無料

都市空間向上計画を日本共産党神戸市会議員がお話します。

日本共産党 神戸市議団
市議会だより

2018年10月7日(日) No.223

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165
日本共産党神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

神戸市議会の9月議会が始まる

神戸市議会定例会市会が、9月18日から始まりました。同日提案された神戸市一般会計補正予算及び関連議案について、日本共産党の森本真議員が質疑しました。

- 質疑項目
1. 垂水区名谷町社谷の開発について
 2. 湾岸線建設にともなう六甲アイランド南の埋立てについて
 3. 災害被害を踏まえた緊急対策について

森本議員が
議案質疑



災害被害を踏まえた緊急対策について

支援金受給対象者の
拡充と防災に早急な対応を

神戸をはじめ全国各地で自然災害が広がっています。緊急対策では、ブロック塀の撤去補助、豪雨、台風関連での復旧事業に予算がついています。

森本議員は「度重なる災害を受けた被災者に対し、この補正の金額、施策で良いのか」と補正予算の災害被害を踏まえた緊急対策について見解を求めました。

寺崎副市長：神戸市でも大きな被害が発生した。被災自治体には国の被災者生活再建支援法が適用される。ただ国が指定する被災者生活再建支援法は、半壊などの被害では対象にならない。そこで今回、支援金の対象を拡充するために必要な予算を補正

予算に計上した。森本議員：7月の豪雨災害で甚大な被害が出た。行政は普段の備えとして防災にもっと力を注ぐべき、危険な場所は早期に工事をしてもらいたい。岡口副市長：今回の災害は重大なものと受け止めている。最大限できることをできるだけ早くしていきたい。

湾岸線建設にともなう
六甲アイランド南の埋立てについて

優先すべきは大型開発ではない

— 市民の命と安全な暮らしを守るまちづくり —

阪神高速大阪湾岸道路西伸部の建設にともない排出される土砂などを国が直轄事業として、六甲アイランド南地区に埋め立てをすることを承認しようとしています。

森本議員は「巨額の費用がかかる湾岸道路の建設を含め、不要な工事で排出される土砂などの受入れを前提とした計画は承認できない」と質しました。

岡口副市長：国から申請があった埋立承認は、大阪湾岸道路西伸部事業の橋梁基礎工事などで発生する土砂を六甲アイランド南地区で受け入れる必要がある。神戸市としても国に対し必要な協力

を行ってほしい。森本議員：六甲アイランドは高潮被害により陸の孤島となった。優先すべきは市民の命と安全、財産を守るまちづくりである。湾岸道路建設も今回の埋め立ても再考すべきだ。



市民の命を守る
中央市民病院の変質はやめよ

大かわら議員が反対討論

9月25日に行われた本会議で日本共産党議員団の大かわら鈴子議員が委員長報告に対して反対討論を行いました。

- 地方独立行政法人神戸市民病院機構第3期中期目標について
- 垂水区名谷社谷地区計画の内容を条例化について
- 阪神高速大阪湾岸道路西伸部建設に伴い排出される浚渫土砂を六甲アイランド南地区への埋め立て承認について

私有財産にも災害状況に見合った公的支援の拡充を

2017年度神戸市会計決算及び関連議案について
日本共産党の赤田かつり議員と大前まさひろ議員が代表質疑をしました。

災害対策の強化について

6月以降の台風や大雨にと
もなう一連の自然災害の状況
を踏まえ、1つは、災害から
市民の命や財産を守るための
防災・減災の強化、2つは災
害に遭われた被災者の方々へ
の支援の強化が必要であり、
これを自治体の第一義的な仕
事と位置づけ、全力で取り組
むことが求められます。

日本共産党の質問に寺崎副

市長は「被災者生活再建法は
私有財産への公的支援に踏み
切ったことが、阪神・淡路大
震災以降の神戸市と被災者の
最大の成果」と答弁しまし
た。赤田議員は、いま求めら
れているのは「私有財産への
公的支援」で災害状況と被災
者の現状に見合ったものに拡
充することと見解を求めま
した。

答弁 久元市長：被災
自治体の財政事情
に関わらず全国一
律に被災世帯に対して支給
される被災者生活再建支援法
による支援金対象要件の拡大
を国に求めていく必要があ
る。

赤田議員：私有財産の公的
支援に踏み切っていくことが
大事。支給適応の要件や対象
を広げ金額を上げるべき。

寺崎副市長：災害にあわれ
た方々の声に十分に耳を傾け
ながら必要な措置について講
じていきたい。

垂水区の中学生自死事案・ いじめメモ隠ぺい問題について

「組織風土改革のための有
識者会議」の中間とりまとめ
を受け、教育委員会は学校教

育部長、学校教育課長に行政
職を置くなどの組織改正をお
こなうと発表しました。

赤田議員が 代表質疑

質疑項目

1. 災害対策の強化について
2. 都市空間向上計画について
3. 兵庫県が策定した「地域医療構想」について
4. 垂水区の中学生自死事案・いじめメモ隠ぺい問題について

これに対して遺族側の代理
人弁護士が「前教育長の責任
について論じられておらず、
原因究明も不十分」「前校長
と首席指導主事の2人に責任
を押し付け、組織的関与につ
いての追及が不十分」「この状
態のままで組織改革ができる
のか疑問」と述べています。
文教子ども委員会でも与野党

会派問わず「組織改正はもっ
と時間をかけるべき」などと
批判の声があがりました。

赤田議員は「求められる教
育委員会改革の焦点は、事務
局に行政職が入るかどうかに
はなく、教育委員会を中心に、
真の独立した機関としての機
能を発揮できるかどうかにあ
る」として見解を求めました。

答弁 長田教育長：教
育委員会は独立し
た行政機関とし
て、この改革の取組みを着
実に進めていきたい。

赤田議員：一番大事なのは
ご遺族の気持ちを本当に大事
にすること。真相の徹底解明
をしてほしいと願うご遺族の
気持ちに立っていない。



生徒数の過密化による仮設校舎をなくす施策を

学校の仮設校舎の解消について

中央区の「こうべ小学校」
では学校の周辺で次々とマン
ションの建設がすすんでいます。

大前議員は「過密化を解消
するためには、県有地も含め

土地を購入し新たな学校を新
設する、校舎を建てる」こと
が必要。さらには「これ以上
のマンション建設そのものを
規制することが必要ではない
か」と質しました。

答弁 長田教育長：
「こうべ小学校」
の現地を見てお
り、この過密対策の中でど
ういった方法がとれるか。運
動場の確保に配慮しながら対
策がとれることではないかと

考える。学校の分離、新設は
都心部においては用地の確保
が難しい。ただ県有地、民有
地を含め土地の状況はアンテ
ナを張って見守っていきたく
い。

大前議員：小学校の過密化

大前議員が 代表質疑

質疑項目

1. 三宮再整備について
2. 学校の仮設校舎解消について
3. 待機児童の解消について



決算特別委員会審査から

神戸市職員労働組合の歴代幹部役員に
よるヤミ専従（法に定められた手続きを
経ずに、職場で勤務しているように装い
ながら給与を受給しつつ、実際は職場を
離れて組合活動の専従をしていること）
が明らかになりました。神戸市が明言す
るように「（ヤミ専従は）当局側の関与
なしにはなしえない問題」です。

赤田かつり議員は9月27日の決算特
別委員会でも根本原因と責任の所在につ
いて質疑しました。

答弁

遠藤卓男行財政局長：「神戸市は、震

9月27日 市バス運転手の 労働条件を改善せよ 交通局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

交通振興(株)のバス運転手は法律の改
正により、5年以上同じ仕事をしている
人は希望すれば有期雇用から無期雇用
に変わることができるようになりました。

神戸市は「出生率の維持」や「地域に
生じる様々な課題の解決」などをすす
め人口減少を抑制する「神戸2020ビジ
ョン」を策定しています。ここでは2060年
時点で、何も対策をしなかった場合の推
計107~110万人を、131万人へ押し上
げ、将来にわたり多様で活力ある地域社

- 質疑項目
1. ヤミ専従の原因と責任の所在に
ついて
 2. 三宮再整備にともなう不要な本
庁舎再整備について
 3. 遊休公有財産の積極活用について
 4. 災害対応や区役所への職員増に
ついて
 5. 超過課税の市民負担増について

災以降の『行財政改善』で、他都市平均
16%の倍の33%という大幅な職員削減を
おこなった」「これを進めるためにとつ
た労使協調路線のなかで、ルールが緩慢
になった」と答弁しました。

赤田議員：行革による強引な職員減ら
しは、今回の台風や大雨の災害対応を一
層困難にしたと批判。市民の命を守るた
め、区役所など身近なところに職員を増
やすべきと求めました。

- 質疑項目
1. 自動車事業会計への一般会計か
らの基準外繰入について
 2. 市バス営業所の管理委託について
①魚崎営業所の労働条件改善
②松原営業所の雇用環境改善

松本議員は「バスの運転手さんは、乗客
を目的地まで安全に運ぶ、命を守るとい
う責任ある仕事をしている。1年契約か
ら無期雇用でなく、正規社員にし、平均
よりも低い賃金をあげるべき」と質しま
した。また、運転手の人手不足の影響も
あり、残業時間が年619時間と、全職業
の年平均残業日数の約3倍にもなること
を指摘、運転手の労働条件の改善を求め
ました。また、松原営業所の運転手の長
時間労働の是正を求めました。

答弁

内藤交通局自動車部長：運転手の労働

- 質疑項目
1. ヤミ専従問題について
 2. 目指すべき人口について
 3. 高潮被害と海岸沿いの再開発に
ついて
 4. 企業誘致について

(2面にづく)

9月27日 ヤミ専従を生んだ元凶 強引な職員減らし 見直しを 行財政局審査で赤田議員



質問する赤田かつり議員

条件については、事業者が労働組合と交
渉しながら労使で決めているので、交通
局が介入しても申し上げる立場にない。
松本議員：運転手は安い賃金で働き残
業もしている。運転に支障をきたした
り、病気になりやめざるを得なくなる。
交通振興(株)の取締役をしている局長は
交通局としてもものを言うのは当然だ。

9月28日 人口減少対策の足を引っ張る 「都市空間向上計画」は撤回を 企画調整局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

会を維持できるとしています。
ところが住宅都市局は「人口減少対策は出生率の改善などで達成できない(9月19日局長答弁)」などと、なにも対策をしない場合の推計人口110万人を前提に、駅から1600m離れている地域を「人口減少のリスクが高い」地域と切り捨てる「都市空間向上計画」をすすめています。朝

倉議員は、2020ビジョンとも矛盾すること、地域を維持する公的責任を放棄し、北区のひよどり台などでの地域活性化の住民努力に水を差すものと批判しました。

答弁

谷口真澄企画調整局長：「数字は違え

台風21号は神戸市に大きな被害をもたらしました。六甲アイランドでは消防署の出張所が浸水し、消防車や救急車が水につかり出動できない事態になりました。住民の命を守るはずの消防署が被災したことは非常に問題です。

西議員は、今回の経験をもとに「地盤面の高いところに移動するなどの対策が必要」と求めました。また被災状況の把握が地域によって差があり、行政の体制の弱さを感じる「これは阪神・淡路大震災以降、市の職員を削減した結果、災害に弱い自治体をつくった」として職員の

- 質疑項目
1. 六甲アイランドの浸水した消防出張所について
 2. 災害発生時の体制強化について
 3. 避難所の受入れについて
 4. ブロック塀について

増員などを求めました。

答弁

鍵本危機管理室長：出張所内で最大70cm浸水した原因については現在議論中。出張所の移転などの意思決定は消防局。消防局での議論を間接的に聞くが移転するような話は聞いていない。

山平危機管理監：職員による避難所への支援や人数、体制については新たな検証課題として検討が始まっている。

西議員：危機管理室は市民の命と安全

- 質疑項目
1. 六甲アイランド消防署出張所の災害対策について
 2. 消防力について
 3. 救急車の適正利用について
 4. 地震ブレイカー設置普及について
 5. 住宅用火災報知機の設置促進について

7月の豪雨、台風と自然災害が続いており、救急の役割は重要で消防職員、消防設備の充実は不可欠となっています。大前議員は「現在でも消防力整備指針を

ど、どちらも将来的に維持し続ける街を考えているから矛盾しない」「人口減少する地域では、お互いにお互いを助け合うということは重要であり、現在さまざま取り組まれていることは、将来も生きるのでは」などと答弁しました。

9月28日
市民を守る消防出張所の被災は問題
危機管理室審査で西議員



質問する西ただす議員

を守るという立場でもっと各部局へ意見し予算を求めていくべきだ。

満たしていないところがある」として一刻も早く指針を満たすように求めました。

答弁

菅原消防局長：地域を取り巻く実情を考慮し、神戸市の指針を見直してきている。これまでに増隊した救急隊の効果などを検証しながら適正な配置に努めたい。安心で安全な神戸の街を実現していくために人員や車両整備を引き続き努力していきたい。

10月1日
早く消防力整備指針を満たすよう求める
消防局審査で大前議員



質問する大前まさひろ議員

まちを破壊する
神戸市都市空間の撤回を！

日本共産党神戸市議員団

神戸市は「都市空間向上計画」の考え方を修正案を発表し、市民意見募集も始まりました(10月2日から11月1日まで)。今春に行われた市民意見募集では409件の意見が出され、そのうち「計画」に賛成の意見は、わずか12件で、圧倒的多数は「計画」の撤回を求めるものでした。市民の意思がこれだけ明確にもかかわらず、久元市長は、反対意見は「一定の政党や団体が非常に組織的な呼びかけ

をされている」など事実を歪める発言。この市長の傲慢な姿勢そのままに「修正案」は、市民に否定された「計画」をより一層鮮明にするものになっています。この10月の「市民意見募集」で、前回は大きく上回る市民からの意見を、神戸市に集中し、「神戸市破壊計画」といえる「都市空間向上計画」を撤回させましょう。みなさんのご協力をよろしくお願いいたします。

ご意見の提出方法

住所・氏名と、都市空間向上計画に対する意見であることを記載し、以下の方法で提出ください。

- (1) 郵送・持参
〒650-8570
神戸市役所 2号館 4階
住宅都市局計画部都市計画課宛
(11月1日の消印有効)
- (2) ファックス 078-322-6095
- (3) 電子メール
toshikukan@office.city.kobe.lg.jp
- (4) 詳しくは神戸市のホームページをご覧ください

決算特別委員会審査から

現在、水道法の改正案が国会へ上程され、継続審議となっています。この法案は基盤強化と称して水道事業の民営化や広域化を狙うものとの指摘もあります。山本議員は「水道は市民生活において健康と生活に欠かせないもので、ずっと公営でやってきた。法改正で水道事業の本来の役割や性格が変わるようなことはあってはならない」として、水道法改正は断念するよう市として国に意見を言うべきと求めました。

質疑項目

1. 水道法改正案について
2. 管路更新について
3. 水道サービス公社について

答弁

廣瀬水道局長：水道事業の継続に責任を持つ考え方は国の考え方として十分示されているので、改正案そのものについて我々として特にコメントする状況にない。

山本議員：水は生命に欠かせないもので、採算性、収益性を求めたら事業そのものが成り立たない。120年公営でやってきた長い歴史がある。水道事業は民間に代替できるものではない。

10月1日
水道法改正案は水道事業の市場化を狙うもの！
水道局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

10月2日
民営化しても受け皿は増えない
保育所増設で待機児解消を
こども家庭局審査で
今井議員と朝倉議員



質問する今井まさこ議員

神戸市の待機児童数は、久元市長になってから毎年増え続けています。北区の市立桜の宮保育所について、神戸市は建て替え後の運営主体については「公立保育所全体の中で考える」として民営化の可能性を否定していません。

朝倉えつ子議員は「保育所を運営したい社会福祉法人がいるなら、公立からの民間移管ではなく、保育所を新設してあらたな運営してもらおうべき」「北区の待



質問する朝倉えつ子議員

機児童が増え続けている現状からも民営化を進める根拠はない」と質しました。

また垂水区の待機児童数が、神戸市内トップになっている問題について、今井まさこ議員は「垂水区には、学校跡地や市営住宅跡地など神戸市の未利用地がたくさんある」と指摘。マンションの一室などで行う小規模保育ではなく、広い園庭がある認可保育所の増設で、待機児童を解消すべきと求めました。

答弁

森下局長：(建て替え後の桜の宮保育所が) 公立か民間かは、公立保育所の全

質疑項目

1. 神戸製鋼石炭火力発電所について
2. ごみの収集体制について
3. 災害時における事業系ごみの収集について
4. 不法投棄への対応について

神戸市は神戸製鋼所と環境保全協定を再締結しました。新環境保全協定では大気汚染物質が日協定より上限値を下げていますが、(2面図参照①1500→③1457、(2面にづく))

10月2日
現状の大気汚染物質より
増える石炭火力発電所の
増設はやめるべき
環境局審査で林議員



質問する林まさひと議員

- 質疑項目
1. ヤミ専従について
 2. 待機児解消について
 3. 子ども家庭センターの充実について
 4. 桜の宮保育所建て替えについて
 5. 学童保育の位置づけの向上について

体像の中で考える。(北区南部は) 保育需要がある地域だというのは認識している。豊永子育て支援部長：(神戸市の未利用地をふくめ) 保育定員確保につながる不動産については、民有含め30を超える情報が寄せられている。適地かどうか検討の上、とりくみをすすめたい。

神戸市 労使癒着の「ヤミ専従」 強引な職員削減路線にこそメスを

神戸市の職員労働組合と市従業員労働組合の歴代幹部役員が正規の法手続きを経ずに組合活動をおこなう「ヤミ専従」が、当局によって長年黙認されてきたことが明らかになりました。

地方公共団体の職員団体が、有給のまま勤務時間に団体活動を専ら行うには、地方公務員法等に基づく手続きが必ず必要です。

さらに1997年の神戸市長選の5か月前に結ばれた神戸市と組合幹部との密約により、

部に連れられて区役所訪問活動をしてきたことを指摘。「ヤミ専従の過程で市長の政治活動が行われたことが明らかになれば、市長は政治責任をとるべきだ」とたたきました。

市長は区役所訪問の事実を認めつつも「設置した第三者委員会で実態解明し、そのうえで対応したい」と、当局側の処分を行っていません。



ヤミ専従問題を追及する松本のり子議員

市長の政治責任は明白

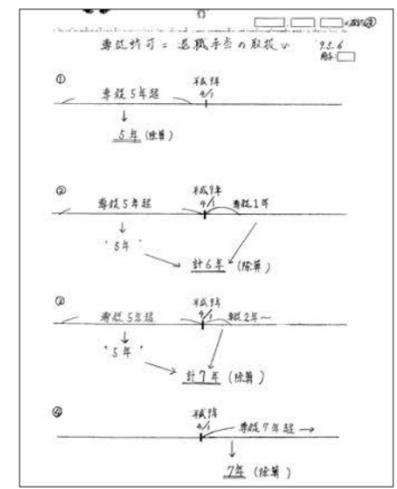
日本共産党神戸市議団は、9月18日開会の市議会で、ヤミ専従の根本原因と責任の所在について追及してきました。

久元喜造市長らはヤミ専従への当局の関与を認め、その背景に、阪神・淡路大震災以降、全国平均の2倍にあたる33%という大幅な職員削減を

与党の結論先送りに反対し 日本共産党は徹底解明に全力

一方、自民党の質疑に市長は「毎年実施してきた組合との人員配置についての交渉の廃止」を表明。団体交渉のルールを使用者である市長が一方向的に定め、それに反する交渉には一切応じないとする不当な行為です。市当局の不正によって生み出された問題を、公務現場ではたらく職員の権利縮小に利用することは許されません。

自民党・公明党・こべ市民連合の与党会派は、16日の決算特別委員会の意見決定に



1997年の神戸市当局と組合幹部の密約文書

すすめるために、労使協調路線をとったことがあったと認めました。

大震災では、職員の献身的な取り組みが重要な役割を果たしました。しかし神戸市が強引な、人員削減をすすめた結果、職員は長時間過密労働を強いられ、この間の豪雨・台風災害の対応にも困難をつくりだしています。

党市議団は、ヤミ専従の徹底解明とともに「久元市長が、前市長から継承した労使協調による強引な職員削減路線こそ、見直すべき」と求めました。

10月12日の決算特別委員会の総括質疑において、日本共産党の松本のり子市議は、2017年の市長選直前、久元市長が組合幹

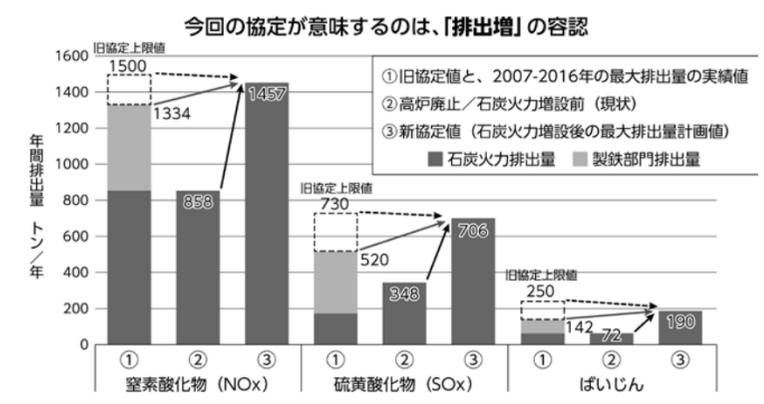
松本議員：ヤミ専従の一部が、市長選で久元市長応援の関与が明らかになれば市長は責任をとるのか。

久元市長：労使の癒着があったことは認める。第三者委員会では、組合役員に指揮監督を行っていた幹部職員にも、曇りのない目でしっかり調査する。その上で必要な対応がとられるべきと考える。

松本議員：震災直後に、幹部組合役員に対し退職手当上乗せを密約する一方、大幅な職員削減をすすめて長時間・過密労働を一般職員に押し付けてきた路線こそ見直すべきだ。

岡口副市長：平成9年の退職手当の文書も第三者委員会で、実態と背景も調査され明らかになると考える。過払いの退職手当は速やかに返還請求をおこなう。

730→706、250→190) 現状の大気汚染物質(右図②)より数値が上がるようになります。林まさひと議員は「地元の方々から高炉廃止後、大気がかなり改善されていると聞いている。環境悪化を引き起こす、これ以上の石炭火力発電所の増設はやめるべき」と質しました。



答弁

林環境政策部長：あくまでも上限値だ。実際の排出量は電力需要等により変動すると考えられるが、最大でもこの値以下になるよう管理していただくという

10月3日 いじめ・隠ぺいの根絶は 教育委員会本来の役割発揮で 教育委員会審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

自ら命を絶った垂水区女子中学生に対し、いじめがあったことを同級生が告発し、それを記録したメモが、教育委員会の指示で隠ぺいされつづけていました。

神戸市は都市空間向上計画の修正案を公開しました。これらに対し金沢議員は、国土交通省が公開する立地適正化の手引きをもとに、都市機能誘導地域、居住誘導地域の支援制度や人口密度の推移などを、神戸市がどのような調査や分析を行ってきたのか見解を求めました。

答弁

林計画部長：国土交通省の手引きの通りにする必要はなく、人口密度の推移など詳細な検討や計画はもっていない。

金沢議員：計画をつくるなら調査、分

数値だ。

林議員：新協定値では窒素酸化物は1457(トン/年)まで増やすことが可能

になるという数値だ。神戸製鋼が石炭火力、高炉で行ってきた様々な有害物質の排出量の総量を維持する値だ。

- #### 質疑項目
1. 学校過密について
 2. 特別教室・体育館へのエアコン設置について
 3. 仮設校舎のエアコン改修について
 4. いじめ・隠ぺいについて
 5. ヤミ専従について

教育委員会は、一部の教職員だけに責任を押し付け、事務系職員の権限つよめて学校現場への行政の介入を強める組織改革を図ろうとしています。

味口としゆき議員は「組織改革について、ご遺族は『誰も急いでは思っていない。ただ真実が知りたい』と言っている」「5人の教育委員それぞれが、独立した立場で物事を考え、委員自身が遺族に会って問題に向き合うことこそおこなうべき」と求めました。

また味口議員は、教育の自主性を権力

的介入から守るとの教育委員会の大原則に立ち返り、教育委員が本来の役割を發揮することが解決の要と指摘。行政職のトップである教育長の独断や、いじめ隠ぺいに関与した行政職の権限を強めても問題解決につながらないと批判しました。

答弁

長田教育長：ご遺族には、教育委員会を代表する立場として教育長である私が参らせていただいた。

後藤教育次長：教育長が代表者なので教育長が前面に出たが、教育委員会は合議制の機関なので、教育委員一人一人が絶対会わないということではない。

10月3日 調査分析もしていない 計画は撤回せよ 住宅都市局審査で金沢議員



質問する金沢はるみ議員

- #### 質疑項目
1. 都市空間向上計画について
 - 都市機能誘導区域での支援制度
 - 居住誘導区域での支援制度
 - 居住誘導区域外、山麓、郊外居住区域での支援策
 2. 三宮再整備について

析をするのが基本ではないか。一体、何を根幹に据えて立地適正化計画をつくっているか。基本的なことをやらずに計画し修正案をつくりパブリックコメントをするのはおかしい。このような計画案は撤回を求めていく。

傍聴にお越しく下さい

今井まさこ議員が一般質問

※時間は早くなる可能性がありますので、余裕をもってお越しください。

日時 10月26日(金) 11時30分頃から
場所 市議会本会議場
市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

2017年度決算認定に反対する 日本共産党の意見表明

第1の理由は、大型開発優先で防災を軽視してきたからです。

神戸市は、震災復興を口実に、神戸空港建設など巨大開発を市民の声を押し切って強行してきました。

現在も、阪神高速湾岸道路延伸、国際コンテナ戦略港湾、神戸空港の民営化など大型開発・プロジェクトを最優先し、さらに三宮一極集中の巨大開発を推進しています。

7月以降の台風・豪雨によって、多数の地域で土砂災害や高潮による冠水・浸水が起り、市民生活が脅かされています。

神戸市は、不要不急の大型開発・大型公共事業推進路線をやめ、市民の命と財産を守る砂防や高潮対策などの防災工事や地域に役立つ公共事業を優先すべきです。

第2の理由は、「神戸市破壊計画」である都市空間向上計画を進めているからです。

都市空間向上計画「基本的な考え方」(案)に対する市民意見募集には409件の意見が寄せられ、「賛成」はわずか12件だけでした。

市長は「一定の政党や団体が非常に組織的な呼びかけをされている」などと事実を歪め、市民の反対意見を全く考慮せず、「計画」を強行しようとしています。

市民の居住地を機械的に線引きし、居住地と非居住地に区分けするものではないとありますが、市場原理にすべてを委ね、郊外地域を切り捨て、市街地に過密と集中をすすめる、誰も喜ばない計画は撤回すべきです。

第3の理由は、市民負担を増やし市民サービスを切り捨てているからです。

介護保険では要支援の方を介護保険から外し、さらに国民健康保険料・介護保険料の値上げも強行しました。子どもの医療費無料化に背を向け、保育所待機児童も増え続けています。小学校給食の民営化を進め、給食費の値上げも行いました。公立幼稚園9か所の閉園も進めて

おり、子育て世代の願いに反することを行っています。認知症対策も、市民一人当たり新たに400円の増税を課す計画になっており、許されません。医療では、地域医療構想にもとづき神戸圏域で2400もの急性期病床削減を進めています。

第4の理由は、大企業・成長産業支援に偏重し、地元の中小企業を守る姿勢がないからです。

都心・三宮再開発に象徴されるように、市の産業施策は、大企業・外資系企業の呼び込み、安倍政権に追随した「成長産業」支援に偏重しています。

その一方で、地元中小企業者に対するわずかな支援メニューである融資の信用保証料補助を改悪するなど、神戸経済の主役である中小企業支援が大後退しています。

JR西日本・阪神電鉄により元町高架通商店街、阪神有楽名店街の追い出しが進められ、イオン出店により地域の商店街の営業が脅かされています。神戸市は大企業の横暴から地元中小企業を守るべきです。

第5の理由は、震災以降の労使協調路線の害悪が市民に明らかになったからです。

神戸市当局は、震災以降の労使協調路線が、ヤミ専従を生んだことを認めました。震災以降、神戸空港など不要不急の事業を優先させ、福祉制度の切り捨てや強引な職員削減を、労使一体ですめるため労組幹部に違法な退職金の上乗せまで行っていました。

職員の長時間過密労働の常態化、公共サービスの民営化、人員削減など市民サービスを後退させ、公務現場に著しい害悪をもたらしています。今回の台風や大雨の災害でも、人員削減のため被災者対応が困難となりました。

第3者委員会による事実説明は当然ですが、市長自身の責任が問われています。

第6の理由は、教育委員会の機能不全状態をただす必要があるからです。

垂水区自死事件・いじめメロ隠し問題では、教育委員が遺族に面会も謝罪もしていません。

これは、いじめ防止対策推進法に示されてい

る「遺族に寄り添う」という法の要請に応えていないことに止まらず、レイマンコントロール＝民衆統制という教育委員会制度にそもそも求められる機能が全く果たしていないことを示すものです。第3者委員会による真相説明がなされていないも、教育委員会は、遺族が納得していない表面的な組織改正で済ませるのではなく、教育委員会本来の機能を発揮するよう根本的改革をすすめるべきです。

最後に、こうした反市民的な市政を強行する、久元市長のトップダウンの市政運営の転換は急務です。

安倍政権に追随する、久元市長のトップダウンによる都心・三宮再開発によって、中央区役所・勤労会館の移転、葺合文化センター・生田文化会館の廃止・移転、さらに神戸文化ホール分割・移転などが強行され、神戸の歴史や、地域の文化が壊されようとしています。

さらに、「行財政改革2020」に伴う「働き方改革」や「区役所改革」、また教育委員会の組織改正は、市長のトップダウンを組織的に補完するものであり許されません。

市長は、ただちに傲慢な市政運営をやめ、市民の声に耳を傾け、反対意見にも真摯に向き合うべきです。

また、「ヤミ専従」問題は、当局も認める震災以降の労使協調路線が元凶であったことは明らかです。久元市長は「定数交渉廃止」などの措置を一時的にとることを表明しましたが、団体交渉のルールを使用者である市長が一時的に定め、それに反する交渉には一切応じないというのは不当労働行為であり、問題の解決にもつながりません。

神戸市当局の不正によって生み出された問題を、神戸市の公務現場ではたらく職員の権利を縮小し、市長トップダウンの組織作りのテコにするなど、市長をはじめ当局の無反省が示すもので断じて容認できないことを申し述べておきます。

員必携より」)

また、来年度の神戸市「予算の編成方針」が、例年11月に示されること、来春の統一地方選挙日程から、予算議会が早まることから、決算議会の結論を遅滞させることは許されません。

延長するなら実効的な徹底審査を

審査延長がなされるなら、第三者委員会の中間報告まちではなく議会として実効的な審議・徹底調査を日本共産党は求めます。

市長及び当局をチェックする事は議会制民主主義の根幹にかかわる問題です。議会として承服しがたい議案の態度が問われた時に、議決権を行使して「監視と評価」の任をはたすのではなく、当局である市長と諮問機関である第三者委員会の結論に判断基準をゆだねるなど、議会制民主主義の自殺行為であると言わざるをえません。

徹底審議すら拒否するのなら、いたずらに「認定する」時期を見計らうためだけの「先延ばし」と言わざるを得ず、審議日程の延長には同意できないことを主張します。

態度表明全文は、市議団ホームページをご覧ください

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2018年11月4日(日) No.227

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

決算特別委員会審査から

北区北神地域で医療の中心を担っているのが済生会兵庫県病院(268床)です。

三田市は県医局長、神大病院長を委員にすえ「市民病院の継続的な経営に関する審議会」を開催し、地域医療圏をのりこえ、済生会兵庫県病院の病床を三田市にもついで、500床規模の新病院を建設するという方針をだしています。

森本真議員は「済生会兵庫県病院の268床は北神地域の命を守る砦で、なくてはならない病院だ。神戸市として、三田市、神戸大学病院に、こんな計画は絶対に認めないと明言していただきたい」と迫りました。

10月4日 被災した中小企業への 支援強化せよ 経済観光局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

台風や高潮で多くの企業が被災しています。特に中小企業が深刻な状況です。神戸市では、経営円滑化貸付を支援策として災害対応を行っています。大かわら議員は、今の支援策だけでは不十分とし

神戸市は、三宮再開発にあわせて、大倉山にある神戸市文化ホールを廃止し、三宮地域に移転を計画しています。

計画は、大ホールを三宮駅前雲井通の新パスターミナルビルに、中ホールを音楽専門として、市役所2号館に分割する

- 質疑項目
1. 市民のいのちを守る医療体制の充実について
 - ① 北区北神地区の医療体制について
 - ② 小児救急の危機打開と充実について
 2. 国民健康保険について
 3. 介護保険について

答弁

三木保健福祉局長：三田市は三田市民病院の民営化や済生会兵庫県病院との統合により病床を増やすことを考えているようですが、済生会兵庫県病院は済生会が経営しているので、当局からは基本的には意見は言えない。
森本議員：今の268床は絶対に必要だ。強く抗議していただきたい。

- 質疑項目
1. 神戸市内の経済
 - ① 地域経済の活性化について
 - ② 商店街支援について
 - ③ 住宅・店舗リフォーム助成制度について
 - ④ 被災中小企業者への支援強化について

て、直接支援も含めた対応を求めました。

答弁

志水経済部長：災害の支援策について、経営円滑化貸付の制度を県との協調で創設した。経営安定化に支障が出ている中小企業の融資を想定している。産業振興財団での相談窓口も創設しており、相談体制を充実していきたい。
大かわら議員：融資だけでは2重口一

- 質疑項目
1. 神戸文化ホールについて
 2. 総合窓口について
 3. 生田文化会館、葺合文化センターの廃止について

(2面につづく)

10月4日 済生会兵庫県病院は 北神地域の命を守る砦 保険福祉局審査で森本議員



質問する森本真議員

ンになる方もいる。助成制度も含め、もう一歩踏み込んだ制度を考えるべき。被災で廃業も考える業者も出ている。
志水経済部長：現時点では、この制度を活用してもらうことが基本方針。
大かわら議員：被災した中小企業の実態をしっかりと掴むべき。事業継続できるよう支援を行って欲しい。

10月5日 神戸文化ホール 三宮移転ありきの計画撤回を 市民参画推進局審査で今井まさこ議員



質問する今井まさこ議員

決算特別委員会 審査日程延長について 日本共産党の反対表明(概要)

日本共産党は「ヤミ専従」にかかる給与過払い分が含まれている点も考慮し、2017年度決算は認定できないことを意見表明しました。

自民党、公明党、市民連合など与党会派は、「金額等の全容が示されていない」として「結論を出さない」「保留」の意見表明をしました。

決算認定できないことは明白

経緯や決算特別委員会の議論を踏まえれば、決算認定できないことは明白です。

各会派の態度		
	決算認定についての意見(15日)	議決先送りについての態度(16日)
日本共産党	認定しない	反対
自民党	保留	賛成
公明党	保留	賛成
こうべ市民連合	保留	賛成
維新	認定しない	反対
共創・国民民主	認定する	賛成
新社会	認定しない	賛成

すべての体育館にエアコンを設置せよ

10月26日に神戸市議会本会議がひらかれ、日本共産党議員団からの今井まさこ議員が、一般質問に立ち久元喜造市長の政治姿勢をたずねました。

体育館の空調設備設置について

今年も豪雨や複数の台風が襲来するなど自然災害が多発しました。そのたびに、小中学校の体育館が避難所として開設されます。開設された体育館に避難してきた多くの人には不安と、異常な猛暑で眠れない夜を過ごしました。神戸市は阪神・淡路大震災か

ら23年たつとも、避難所の環境はほとんど改善されていません。これからも異常気象の下で災害の多発が予測されます。今井議員は「すべての体育館に空調施設を設置し、避難者が少しでも快適に過ごせるようにするべき」と見解を求めました。

答弁 長田教育長：夏の猛暑の状況から避難所の熱中症対策は重要な課題と認識している。国でも熱中症対策として学校の空調整備に新たな交

付金が創設された。避難所の開設実績のある体育館に、この交付金を活用できないか検討している。今井議員：国は全国からの要望に応え体育館の空調設備

- 質疑項目
1. 「ヤミ専従」問題について
 2. 体育館の空調設備設置について
 3. 都市空間向上計画について
 4. 特別支援学校について

今井議員が一般質問



も認め始めている。避難所の整備で「緊急防災・減災事業債」、教育現場を整える名目

で臨時特別交付金も計上している。是非、この交付金を検討してもらいたい。

「ヤミ専従」問題について

「ヤミ専従」は市民の目から見て到底許されるものではなく是正は当然です。ゆがんだ労使関係は、日本国憲法と地方公務員法、そして労働関係法令に則り正さなければなりません。日本国憲法第15条には「すべての公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者でない」と規定すると同時に、「労働者の団結する権利」を保障しています。また、地方公務員

法55条では、労働組合の自主性や権利が明記されています。今井議員は「これらの日本国憲法と地方公務員法、労働関係法令をしっかりと踏まえて、正常化していくことが大切だ」としました。久元市長は「労使関係の正常化は、憲法で保障された労働者に関する権利を尊重し、地方公務員法また労働関係法令に沿って行われなければならない」と答えました。

神戸港の全面復旧には民間企業にも支援を

10月18日に神戸市議会本会議がひらかれ、神戸市が提案した補正予算と条例の一部を改正する条例について日本共産党の大かわら鈴子議員が議案質疑しました。

神戸市港湾事業会計補正について

神戸市でも7月の豪雨や相次ぐ台風、高潮により港湾施設をはじめ多くの市民が被害を受けました。台風21号による災害復旧のため約92億円が

計上されていますが、港湾施設を中心とした公共施設の復旧にかかわるものです。また今後の高潮浸水対策のため調査検討を行うとしています

大かわら議員が議案質疑



が、一部の大手企業のみ調査にとどまっています。

大かわら議員は「港湾施設(2面につづく)

ものです。演劇関係者からは、文化ホールの分割反対と中ホールは引き続き演劇として活用できるようにすべきという要望があがっています。今井議員は、全国の他都市の事例を見ても、休館せずに、14か月のあいだ夜間工事を行ったサントリーホールや、約1

年休館したが元の趣を活かしたまま改築してその後利用者が1.5倍になった弘前市民会館の例を紹介。三宮移転ありきではなく、利用者や出演者の意見を聞いて、ふさわしい改修計画を検討すべきと求めました。

答弁

岡田局長：外部の専門家の意見を踏ま

10月5日 民間所有の土地にも支援を 建設局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

7月豪雨をはじめ度重なる台風の襲来によって、各地で多くの土砂災害が発生

- 質疑項目
1. 災害関連について
 - ①土砂災害における民地被害への支援
 - ②民有地の擁壁への助成について
 - ③雨水幹線について
 2. レッドゾーンに指定された宅地等への支援について
 3. 阪神高速湾岸線について

しました。復旧には国や県の補助制度がありますが、民間所有の土地は補助要件にあわなければ所有者のみで復旧するしかありません。被害地のなかには個人の責任だけでは全く手がつけられないような大規模なものもあり、2次被害も心配されます。山本じゅんじ議員は「補助要件に合わない民地被害でも神戸市としてこれまでの枠をこえて支援していくべき」と質しました。

また、民有地の擁壁の補修や強化に対しても支援を求めました。

答弁

鈴木建設局防災部長：放置することで第三者に被害発生のおそれがある場合は状況に応じてブルーシートなど補給対策を行っている。危険が迫っていない場合は、基本的には所有者に復旧していただくのが原則。

山本議員：一旦崩れたら周囲の土地も一緒に引っ張られて崩れ、被害が拡大していく。助成等も含め、早く手を打つべきだ。

10月9日 六甲アイランドの賑わいを守れ みなと総局審査で西議員



質問する西ただす議員

べきだと求めました。

答弁

雲丹亀事業管理担当部長：まずは民間で再建していただくべく申入れを行っているところである。

西議員：過度に民間の都合に影響されるような街づくりはおかしい。新しい街づくりの姿勢が必要。そこは見直して行って欲しい。

神戸市は、マスタープランの中で魅力ある多機能都市として、六甲アイランドを整備するとしています。しかし、六甲アイランドでは台風被害にくわえ、賑わいの喪失、医療、教育環境など様々な分野で住民から不安の声があがっています。7月にパントリーが撤退し現在、人口2万人の街にスーパーが一軒だけとなっています。駅前のRINKは1階から8階まで空っぽの状態です。

- 質疑項目
1. 津波・高潮に対する堤外地対策について
 2. 六甲アイランドの街づくりについて

西議員は、神戸市史での六甲アイランドの位置づけは「市民生活の基盤となり、市民のより良い生活環境づくりに役立ち、市民に親しまれ、世界を結び、未来を開く新しいまちづくり」としてきた。神戸市は、もっと行政として関わる

11月議会の予定

月日	曜日	時刻	区分	摘要
11月28日	水	午前10時	本会議	議案説明
11月29日	木		常任委員会	
11月30日	金		常任委員会	
12月1日	土			
12月2日	日			
12月3日	月	午前10時		決算特別委員会-質疑
12月4日	火	午前11時		決算特別委員会-意見表明
12月5日	水	午前10時	本会議	議案決議 本会議終了後(議場) 決算特別委員会-意見決定
12月6日	木	午前10時	本会議	一般質問
12月7日	金	午前10時	本会議(閉会)	一般質問

「神戸市当局主導」の違法行為と 第三者委員会が断罪

神戸市当局と労働組合幹部（市職員労働組合と市従業員労働組合）が組織ぐるみで、ヤミ専従を行ってきた問題で、職務専念義務違反に関する調査委員会（以下、第三者委員会）は、「神戸市の意向が強く反映され神戸市主導で行われてきた脱法行為である」と断罪しました。12月3日に開かれた決算特別委員会総括質疑で、日本共産党の味口としゆき議員が市長の政治責任を追及しました。

久元市長の責任は明白

第三者委員会が11月22日に発表した「中間報告」等では、神戸市が「脱法行為と指摘されることを認識していた」にとどまらず、「市の事業や取り組みを円滑に進めるための手段として位置づけ」ており、「長期間の組合専従

は神戸市の意向が強く反映されたものと言わざるを得ず、神戸市の責任は重い」と、厳しく指摘しました。味口議員は、この調査結果から、当局主導の不正行為は明白であり、久元市長は自らの責任を取るべきと求めました。

答弁 久元市長：市長には当然責任があるので、第三者委員会の最終報告を受けたあとに明らかにする。しかし、過去神戸市政では73年から93年まで、共産党は市長を応援

した。異常に高い給与など革新自治体の経営がヤミ専従の根源だ。味口議員：市長自身の責任を先送りしながら、真相解明をまかせた第三者委員会でも一言も触れられてもいない革新

労働組合もヤミ専従は「久元市長の公約実現のため」と認めている

第三者委員会はヤミ専従は「神戸市主導」と指摘し、市

答弁 味口議員：第三者委員会は、ヤミ専従は神戸市主導と指摘している。これを利用してきたのが久元市長だ。ヤミ専従を温存させてきた職

員を、副市長や局長に任命したのは市長だ。自分の責任は先送りで最終報告を待つなどとんでもない態度だ。久元市長：最終報告待たずに、（幹部職員を）十分では

味口議員が 総括質疑



自治体についてなぜ言及できるのか。高い給与というなら、自治省官僚として地方公務員より高い給与と退職手当を受け取ったのは久元市長ではないか。自治省発表の1973年決算の一般会計にしめる人件費割合

は、革新自治体だった東京都35.2%、保守県政の兵庫県40.7%。けっして過去の革新自治体が高かった証拠はない。40年以上前の破たんした議論を持ち出し、自身の責任を免れるような発言は絶対許されない。

職労も機関紙「公鏡」で「久元市長の公約実現のためにやってきた」と述べています。味口議員は、市長が5年間知らなかったなどありえない

と述べ、久元市長は、直ちに責任を取るべきと求めました。

ない根拠に基づいて処分できない。私は職員出身ではなく不適正な職場の実態は承知していない。5年間、把握できなかったということについては責任がある。

味口議員：総務省の官僚として地方政治に精通していることを売りにしてきた市長としては逃げ口上にすぎず。市長に統治能力がなかったと言っているようなものだ。

神戸市職員の職員団体等の活動における職務専念義務違反に関する調査委員会による中間報告等（概要）

離席率について（中間報告）
離席率（職場を離れている時間）は職免申請がなされている時間も含まれているので離席率＝職務専念義務違反の割合ではない。に関して、現段階で一応の心証を得た者について報告する。調査未了者がいるため、年内の最終報告を目指す。

だったかはわからない」との回答しか得られなかった。これらの供述が、多くの職員が…「当然のこと」と認識していたと供述していることに照しても、その信用性には大きな疑いがある

過員配置問題について（中間報告）
組合本部役員がいることを理由とする過員配置を廃止し、業務量に対応した適正な人員配置にすべき。（抜粋）「平成7年から平成21年にかけて職員部長や行財政局長のポストにあった複数の元職員から事情を聴取したが、いずれも『過員配置』の事実については「認識していなかった」、職務専念義務違反（ヤミ専従）」の事実についても…どの程度

虚偽回答問題について
平成20年5月に総務省によって実施された「無許可専従に関する一斉点検」に対する神戸市の（ヤミ専従はなかったなどとする）回答は、客観的事実に反し、虚偽回答であった可能性も否定できない。（抜粋）「職務専念義務違反行為は、職員団体等の側で内密に行っていたというものではなく、当局側においても、職員団体との日常的な協議・意見交換を市の事業や取り組みを円滑に進めるための手段として位

置づけ、これを随時行えるよう、職務専念義務違反行為を長年に亘って事実上容認してきた経緯が存在する」

法令の上限を超える在籍専従許可問題について

平成元年以降、法令上限を超える在籍専従許可を受けた職員は、市職労は8名、市従労は4名認められた。平成14年以降、法令上限を超え組合専従させる目的で、外郭団体等に派遣されていた職員は、市職労は2名、市従労は4名認められた。神戸市は法趣旨を逸脱することを認識しており明らかに脱法行為である。（抜粋）「神戸市職員作成による平成14年7月10日付『組合専従者に対する対応』では、情報公開請求がされた場合、法令の上限を超える在籍専従について違法性を指摘される可能性があるため、退職派遣を用い、派遣先

専従退職者の復職時の昇給及び昇格並びに退職手当の過払いに問題について（略）

で休職等した上、組合専従するとされている。また、『7年問題はクリアできるが、全容が明らかになると意図的に脱法的行為を行ったとらえられる危険性がある」とも記されており、神戸市においても、脱法行為と指摘される可能性を認識していた」（抜粋）「退職派遣を用いた組合専従を行う場合、組合役員給与等は組合負担であり、在籍専従に比して組合側に特段の利益はないことからすれば、法令違反の批判を避けるべく、神戸市主導で退職派遣を用いたと考えざるを得ない。さらに、退職派遣以前から、『3役については専従に入ってもらおうよう対応してきた』と記されていることからしても、長期間の組合専従は神戸市の意向が強く反映されたものと言わざるを得ず、神戸市の責任は重い」

西区玉津に区役所の存続を 北区と同じように 区役所は2ヶ所に

神戸市議会本会議が12月6日にひらかれ、日本共産党議員団から林まさひと議員と朝倉えつ子議員が、一般質問をおこないました。

林議員が
一般質問



西区は1982年、垂水区から分区分し、玉津町小山に区役所庁舎を建て36年たち区役所は区民に定着しています。神戸市は、区役所を西神出張所にうつし、玉津町にある区役所を支所にしようとしています。区民からは玉津の区役所

質疑項目

- 1. 西河原地域の浸水対策について
- 2. 西区のまちづくりについて
- 3. 西区押部谷地域のまちづくりについて
- 4. 「ヤミ専」問題について
- 5. 大阪万博と統合型(IR)リゾートについて

の行政機能が減り、不便になるのではと不安の声が出ています。林議員は、北区では北神に2つめの区役所が設置される、西区でも玉津で存続し、区役所を2つにすべきと求めました。

を拡充し、玉津周辺の住民に不便が生じないように取り組んでいきたいと考えている。

答弁 岡口副市長：現在の西神中央出張所と比べ取扱業務

を拡充し、玉津周辺の住民に不便が生じないように取り組んでいきたいと考えている。

西河原地域の浸水対策について

戸谷川が合流した明石川の左岸地域は、大雨や台風でたびたび浸水するところです。2011年の浸水では避難所が開設され、数年おきに大きな浸水被害がある地域です。神戸市の雨水整備重点地区となっています。浸水対策として雨

水幹線築造の工事が進められています。林議員は「雨水幹線築造の工事が進められているが、地元の要求はポンプ場」、住民の不安を解消するためにも早急にポンプ場をつくるよう求めました。

答弁 岡口副市長：比較的地盤が高い北側のエリアの雨水

期待できるものと考えている。林議員：建設局の西河原地域の整備計画では、ポンプ排水が必要でポンプ場の位置が書かれている。計画通り早くポンプ場を整備すべきだ。

を明石川に放流するための雨水幹線の工事を行っている。浸水被害の大幅な軽減が



期待できるものと考えている。林議員：建設局の西河原地域の整備計画では、ポンプ排水が必要でポンプ場の位置が書かれている。計画通り早くポンプ場を整備すべきだ。

神戸高齢者総合ケアセンター存続を

12月5日の神戸市議会本会議で大前まさひろ議員は、長く市民に親しまれてきた「神戸高齢者総合ケアセンター」

の廃止、個人市民税均等割に超過課税を求める「神戸市認知症条例」をつくり、専門性や安定的な運営が必要な児童

館の指定管理などの議案について反対の理由を表明し議員の賛同を求めました。（2面につづく）

進めるための手段」として行
使してきたことを明確に断罪
しています。

林議員は、神戸市主導のヤ
ミ専従であり、久元市長の責
任は極めて重いとしました。

となりにはカジノを持ってこ
ようとしています。久元市長
は、海路・空路をつかって開
催地の経済効果を呼び込むこ
とをねらっています。

林議員は「万博の理念を否
定するものではない」とした

うえで「カジノに海路・空路
などつくて神戸市が積極的
にかかわるべきではない」と
し、ギャンブル依存症が大問
題になっているカジノに合わ
せ無駄な開発はすべきではな
い。

大阪万博と統合型(IR)リゾートについて

2025年の万博開催地が大阪
に決定しました。その万博の

市の責任で北区の地域医療を守れ

質疑項目

1. 北区の地域医療について
 - 済生会兵庫県病院再編問題
 - JCHO神戸中央病院
2. 小中学校に通う障がいのある児童の支援について
3. 鈴蘭台地域のまちづくりについて

済生会は今のまま充実を

済生会兵庫県病院と三田市民病院の統合・再編は、市民の命と健康を守る地域医療の後退に通じます。三田市民病院の継続的経営に関する審議会では、三田市民病院の将来のパートナーとして済生会兵庫県病院の名前がだされ、病院の再編と指定管理制度を導入する方向が打ち出されました。朝倉議員は、済生会兵庫県病院を利用する北区民は、いまの場所で診療を続けること

を望んでいる。将来にわたり急性期医療や救急医療を担い続けられるのか見解を求めました。

またJCHO神戸中央病院は慢性的な医師不足や看護師不足のため、入院病床がない科があり充実を求める声が多数あります。

朝倉議員は、地域の人たちが安心してかかれる総合病院として充実するように求めました。

答弁 寺崎副市長：小児救急を含めた救急医療体制を支える、北神地域の拠点病院であると認識している。三田市とは医療圏域が異なっており、圏域を越えた病床移動を

伴う再編統合は難しいと考えている。

朝倉議員：神戸市は、三田市に対してきっぱりと統合について、断りの話し合いを持つべきだ。

ひよどり台小に必要な数のエレベーター設置を

北区ひよどり台小学校には、車椅子や歩行具を使用する児童が2人います。職員室

のある南側校舎にはエレベーターが1基設置されていますが北側校舎にはエレベーター

赤田議員が議員提出議案
12月5日の神戸市議会本会議で赤田かつのり議員は、チェックオフに関する「神戸市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の件」を閉会中継続審査とすることに反対し討論しました。

金沢議員が決算反対討論
12月6日の神戸市議会本会議で金沢はるみ議員は、防災軽視の大型開発優先、神戸市破壊の都市空間向上計画などを進めようとする神戸市各会計決算・決算関連議案について反対し討論しました。

朝倉議員が一般質問



がありません。段差などがあり、図書館や家庭科室などへ行けないなどの事態が起きています。

朝倉議員は、障がいのある児童が安全、円滑に学校生活を送るために北側校舎にもエレベーターの設置を求めました。

答弁 長田教育長：新築改築する学校は、校舎の建設時に整備をしている。エレベーターを必要とする児童生徒が在籍または入学予定の学校対象に優先的に整備を進めています。

朝倉議員：ひよどり台小学校は子供たちが利用する図書室や家庭科室がある校舎にエレベーターなく自由に行けないところがある。子供たちの状況が違う。実態にあわせて個別に改善をすすめる必要がある。

鈴蘭台地域体育館の新設置について

北区区民センターのある体育館は、申し込みが多く予約が取れない状況です。ある団体からも「学校体育館を転々としており、スポーツ施設が

足りない」との声があります。

朝倉議員は、兵庫商業高校跡地や旧区役所を活用するなど体育館の新設を求めました。

答弁 長田教育長：ほとんどの小学校で体育館やグラウンドなどの学校施設を開放し

ているので使ってほしい。北区役所や兵庫商業高校の跡地活用は全市的に検討をしている。

日本共産党 神戸市議団
市議会だより
2018年12月23日(日) No.231
発行 日本共産党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165
日本共産党 神戸市議員団のホームページ 日本共産党神戸市議団 検索

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審議が9月7日と12月11日、13日に開催され、日本共産党神戸市議員団の森本真、山本じゅんじ、大かわら鈴子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。



9月7日 行財政局

公立学校法人神戸市外国語大学

市内就職支援の取り組みについて

——大かわら鈴子議員

地元企業を取りまとめた学内合同説明会の開催を予定するなど学生の就職支援体制を強化しています。大かわら議員は、事業概要に市内就職内定率11%を確保したとの記載がある

が、経年で見て増加、減少などの傾向について質しました。

答弁

田中事務局長：今年度の市内就職率は11%、昨年度11%、一昨年度13%で10%強で推移している。

大かわら議員：就職内定率99%で市内就職率が11%とのこと。もう少し市内就職率を高くできないか。

田中事務局長：大学としても地元就職に力を入れたい。

9月7日 市長室

神戸国際協力交流センター

海外事務所の所管について

——森本真議員

国際交流センターでは、都市交流などの事業として中国の天津、上海に海外事務所を設置しています。

森本議員は、シアトル事務所が県と合同になったが、所管など神戸市との関係について質しました。

答弁

山村室長：シアトル事務所は、企画調整局で所管している。職員1名が兵庫県

ワシントン州事務所業務をしている。

森本議員：海外事務所が何をしているかわかりづらい。もっと市民生活に役立っていることが分かるような取り組みを発信してほしい。

アジア交流プラザについて

——森本真議員

アジアを中心とした地域の情報、文化の交流拠点としてアジア交流プラザを運営していましたが、今年度をもって閉める予定です。

森本議員は、開設当初の目的を達成したのかを質しました。

答弁

山村室長：18年余り運営してきた。一



定の成果はあった。軸足を多文化共生、在住外国人支援に振り向ける必要があると感じて閉鎖する。ただ、支援の拠点は必要で外国人が交流できるスペースを検討している。

森本議員：シューズプラザ自身が民間に売却されたことが大きい。支援の拠点を長田区で考えてもらいたい。



12月11日 企画調整局

神戸都市振興サービス

新たな投資計画の事業化について

——山本じゅんじ議員

先端医療センターの病院部分の売却で得られた資金を活用し、新たな投資事業

としてレンタルラボを進めています。山本議員は、収支計画の見直しなど、市として事業を続ける必要があるのかと見解を求めました。

答弁

前田代表取締役常務：建設に必要な資金として、約53億円程度を見込んでい(2面につづく)

る。病院の売却により得られた資金と当社が保有している内部資金を活用する。開設当初から高い入居率があるとは考えていない。3年目には入居率も高まり、収支が黒字になるという見込みで計画している。

阪神・淡路大震災復興基金

震災の経験・教訓 継承事業について

大かわら鈴子議員

阪神・淡路大震災からの復興のための各般の取組みを補完し、被災者の救済と自立を支援するために設立した事業ですが2019年度で終了するとしています。

大かわら議員は、この事業の助成を受け地域の資器材の補充や防災訓練を行っている。2020年以降も継続するように求めました。

答弁ダイジェスト

大畑政策企画部長：地域の防災コミュニティの支援事業と同様の資器材の整備助成制度あり、一般施策として助成制度が既にある。大半がこの制度へ移行して

12月13日 企画調整局

神戸在宅医療・介護推進財団

老人健康センター について

大かわら鈴子議員

神戸市は、老人健康センターが12月で事業を終了し施設を廃止しようとしてい

神戸市民病院機構

西神戸医療センター について

森本真議員

西神戸医療センターが今後、担う役割として、特に地域の小児周産期医療を支えるためにも医師体制の強化を図ることが求められています。森本議員は、これらの具体的なプランを市が示すことを求めました。

答弁ダイジェスト

田中理事：小児医療については、垂水区の掖済会病院がやめ、徳洲会病院は小児の入院もやめた。西神戸医療センターも小児科医をふやして対応している。

森本議員：神戸市でも小児科産科が厳しくなっている。市民病院機構の病院が

いると考えている。

神戸医療産業都市推進機構

神戸市からの出捐金 について

森本真議員

神戸医療産業都市推進機構に先端医療センターがあるときは、毎年15億円が出捐金として、神戸市から出されています。先端医療センターが市民病院機構に移行された今でも出捐金8億円が出されています。

森本議員は、これ以上の出捐金をやめて自立した機構する計画はあるのかと質しました。

答弁ダイジェスト

長田常務理事：機構独自で国庫補助金、企業からの共同研究費、受託事業収入など外部資金をあてがって運営をしている。

森本議員：創業など医療分野での事業化は特に難しい。神戸市の支援がなくては自立できない外郭団体はいかなるものかと思う。

ます。大かわら議員は、施設利用者が今後どうなるか、存続すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

原総務部長：転出先は、ゆっくり考えて探すかという方が7名いる。

大かわら議員：7名の方がリハビリを断念されるかもしれないという状況。方針が決まってから押しつけるのではな

支えて欲しい。

医師の時間外勤務 について

医師の働き方について、労働基準監督署からは正勧告を踏まえた改善策の実施が必要とされています。森本議員は、い

こうべ市民福祉振興協会

介護保険の指定介護 認定業務について

山本じゅんじ議員

要介護認定業務の年間処理件数が3万件を超え、更に年々増加をしています。山本議員は、増え続ける件数に対して調査員自体が不足をしているとして、協会としてどう対応するのか見解を求めまし

計算科学振興財団

スーパーコンピュータの 経営と誘致について

森本真議員

計算科学振興財団ではスーパーコンピュータ「京」と「FOCUS」を保有し、スーパーコンピュータの産業利用や普及に関する事業を行っています。

森本議員は、スーパーコンピュータ「京」と「FOCUS」、次にポスト「京」などと言われるが、財団との具体的な関わりはどうなっているのかを質しました。

答弁ダイジェスト

今西理事：いきなり「京」を利用するには、大変ハードルが高い。まずは「FOCUS」を利用してもらい「京」にステップアップしてもらうために役立っている。計算科学というものを普及させることが重要な役目。

森本議員：スパコンが神戸経済にどう役立っているのか、市民生活にどう関わりがあるのかまったく見えてこない。

く、初めから話し合いをしてすすめるべきだ。

原総務部長：2月に市も出席してもらい利用者の方々には編成に関する説明をしたところ。要望があれば相談に応じる。

大かわら議員：神戸市都合でこうなっている。要望があればではなく、責任を持ってフォローできないなら存続すべきだ。

ろいろと検討され対策もしているがその効果が出ているのかを質しました。

答弁ダイジェスト

久戸瀬理事：職員の健康管理の確保と労働時間の適正化を理事長名の文書で通知。実施可能な取組みを実施している。

た。

答弁ダイジェスト

東野専務理事：現在、介護の人材が不足している。今年に入り認定調査員を11名採用した。

山本議員：調査依頼があってから調査票提出まで一定の期間がかかる。利用者は、申請からできるだけ早く認定が出ることを望んでいる。認定が少しでも早く出せるようにさらなる人材確保の努力をして欲しい。

日本共産党 神戸市議団

市議会だより

2019年2月17日(日) No.232

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ

日本共産党神戸市議団 検索

2019年度神戸市予算案について

日本共産党神戸市議員団

アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップ！ 住民と力をあわせて、政治を動かし、要求実現を前へ

神戸市議員選挙（3月29日告示・4月7日）をひかえた2月8日、神戸市は2019年度当初予算案を発表しました。

4年前の選挙で日本共産党は、9名から12名へ第二会派に躍進。この4年間、住民のみなさんと力をあわせて野党であっても、数々の住民要求を実現してきました。新年度予算でも、長年の運動と論戦が実り、学校体育館や特別教室へのエアコン設置、民有地擁壁工事の公費助成、転居子育て世代へのリフォーム助成や家賃補助が実現しました。

日本共産党神戸市議員団は、市民の切実な願い実現の流れをさらに前進させるとともに、安倍自民・公明政権い

いなりの久元市政の、“神戸のまち壊し”にストップをかけるために全力をつくします。

Contents

- 1 うわべだけの“質”を求めて駅前開発を進める予算から、地域の暮らしに根付いた「住民の福祉の向上」に転換を
- 2 住民の願いをまっすぐ届け、実現へ全力
- 3 アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップを！
- 4 住民の切実な願いに背を向ける－オール与党会派

今号では1と2を、次号で3と4を掲載します

1 うわべだけの“質”を求めて駅前開発を進める予算から、地域の暮らしに根付いた「住民の福祉の向上」に転換を

予算発表にあたって、久元喜造市長は「暮らしの質と都市の価値向上」を重点にするとしました。しかし、市長が重視する「暮らしの質」とは「街のたたずまい」や「景観」「デザイン性」です。

事実、新年度予算では「子育て・教育、高齢者・障害者施策など、すべての世代を対象とした社会保障生活は厚みを増し」などとし、自らが掲げた「子ども医療費の無料化」や「高校生まで助成拡大」には、まったく手をつけていません。

その一方、大阪湾岸道路西伸等に58億円、国際コンテナ戦略港湾に63億円など大型開発を推進。また、神戸市が人口減少社会を迎えても、大企業や外資系企業が「効率的」に儲けを確保することを狙い、トッ

プダウンを進める三宮・ウオーターフロントの巨大再開発には34億円を計上しています。

市民が求めているのは、子育てや教育、医療や福祉など、暮らしに根付いた生活の質の向上であり「たたずまい」や「デザイン」など、うわべだけの「質」の向上ではありません。

いま、市民の暮らしむきはどうでしょうか？

安倍内閣の施策によって、実質賃金や年金が下がるなか、国民健康保険料や介護保険料の負担増や、保育所や学童保育の待機児童増など、若い世代から高齢者まで、先行きが見えない将来不安がひろがっています。また、医療・買い物・交通・防災、ど

2019年度当初予算の規模

(単位: 百万円、%)

会計別	平成31年度	平成30年度	増△減	
			増△減	伸率
一般会計	811,640	778,490	33,150	4.3
特別会計	680,191	660,424	19,767	3.0
企業会計	308,087	317,682	△9,595	△3.0
合計	1,799,918	1,756,596	43,322	2.5

れをとってもしんどい地域に住み続けられるのか、切実な課題に直面しています。

いま、神戸市政には、アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”によって住民に負担を強いるのか、それとも国の悪政から住民を守る役割を発揮するのかが、問われているのではないのでしょうか？

2 住民の願いをまっすぐ届け、実現へ全力 日本共産党市議団

災害に強いまちに

生活再建と民有地防災工事に 公的助成実現

日本共産党神戸市議員団は、阪神・淡路大震災の直後から、被災者への個人補償を求め、超党派で運動してきました。そうして

制定された被災者生活再建支援法は、昨年、寺崎副市長が「私的財産に対する公的な補助・助成をやるべきじゃないという議論を乗り越えてつくられた制度」です。

災害からの復興と防災強化は、こうした国の「私有財産は支援しない」という「原則」を抜本的に転換し、市民と生活再建と (2面につづく)

日本共産党 神戸市議団

市議会だより

2019年2月24日(日) No.233

発行 日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市会議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

2019年度神戸市予算案について その②

アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップ! 住民と力をあわせて、政治を動かし、要求実現を前へ

Contents

- 1 うわべだけの“質”を求めて駅前開発を進める予算から、地域の暮らしに根付いた「住民の福祉の向上」に転換を
- 2 住民の願いをまっすぐ届け、実現へ全力-日本共産党市議団
- 3 アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップを!
住民の切実な願いに背を向ける-自民党主導の与党会派
*今号では③と④を掲載します。①と②は232号(2月17日付)を参照ください。

③ アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップを!

就任5年を迎えた久元市長は「人口を増やすことを目的にせず、都市の価値を高めることに視点を置いた政策を展開する。この点は経済界とも一致している」(神戸新聞11月20日付インタビュー)と公言。住民よりも、財界や安倍政権の意向に沿った市政運営をはばからない立場を鮮明にしています。

三宮一極集中の再開発は、住民サービスの切り捨てに直結

久元喜造市長は「震災はおわった」「国際競争力に打ち勝つ」まちづくりをすすめるとして、大阪湾岸道路や、六甲アイランド南の埋め立てなど、長年凍結されていた大型公共事業計画を復活させました。神戸市が人口減少社会を迎えても、大企業や外資系企業が「効率的」に儲けを確保することを狙う三宮再開発をトップダウンでおしすすめています。

三宮再開発のもので行政サービスの核である区役所は速くに立ち退きをさせられ、勤労会館や図書館・青少年会館も移転、神戸文化ホールや生田文化会館、葺合文化センターなどは、集約され現地からなくなります。

さらに、駅から距離で地域を選別する「都市空間向上計画」や、公共施設10%カットを進める「公共施設等総合管理計画」などで、郊外やニュータウンなど人口減少により困難を抱える地域の住民サービス切り捨てに突き進むようとしています。

こうした「神戸まち壊し計画」といえる計画は「大企業が一番活躍しやすい」国づくりを強行する安倍自民・公明政権が地方自治体に押し付ける「大都市圏環状道路」「国際戦略港湾」「都市再生緊急整備」「立地適正化計画」「インフラ長寿命化基本計画」などを忠実に実行したものです。

駅前再開発と郊外切り捨てが一体にさらに「呼び込み型」企業誘致偏重も

久元市長は、駅前再開発を「都市の価値の向上」の重点と位置付け、垂水駅、西神中央駅、名谷駅などでタワーマンションを核とした「拠点駅前」再開発を推進しようとしています。駅前のタワーマンションの林立は、待機児童の増加と学校の過密化をまねき、地価高騰で公共施設が確保できなくなっています。そのため、新年度予算では、学級増対策に3小学校、1中学校で仮設校舎建設がすでに必要になっています。

さらに、遠距離通園を前提としたパーク＆ライド型の保育施設や、幼稚園の廃止転用、マンションを優先にした近隣センターの縮小など、これまで小学校区の生活圏でつちかしてきたコミュニティを無視した公共施設再編がすすめられています。

また、地域経済の担い手である地場産業や市場商店街など中小企業対策はおざなりに、新年度は「再開発」を円滑に進めるための立ち退き助成金を創設。さらに、誘致企業の従業員の内市内移住促進助成(一人当たり120万円)や、東京圏から市内へ転居する起業家などに移住支援金として最大100万円などなりふり構わない「呼び込み」策を新年度予算ですすめています。

国の社会保障負担増に歩調あわせ、増税と新たな負担増

総務省官僚からの天下りの久元市長は、消費税増税と住民福祉を天秤にかける安倍首相の手法をそのまま輸入し、認知症患者の事故救済制度の財源(年3億円)に、70万人以上の納税市民に1人当たり年400円もの住民税増税を強行するなど、全国に例

日本共産党神戸市会議員団

が支払われました。

日本共産党は、神戸の災害経験や横浜や広島の実績事例を示し、神戸の住宅地の防災力を高めるためには、危険な擁壁の撤去や改修など民有地への公的支援が絶対に必要と、くりかえし議会で質問しました。

そして新年度予算案では、「民有地は個人の責任」が「原則」という神戸市のかたくなな言い分をついに覆し、民有地擁壁など「危険がけ応急対策助成」(補助額2/3・上限100万円・要件あり)が予算化されました。また危険なブロック塀の撤去に

のぞき全行政区対象に、就学前の子どもがいる世帯の住み替え後の家賃補助、(最大3年間で計54万円)が実現しました。

住宅リフォーム助成制度は、住民がリフォームを行った場合にその経費の一部を自治体が助成することにより、住宅の改善を容易にすると共に、中小零細事業者の振興をも図るものです。日本共産党は、企業の呼び込みなど外需頼みではなく、循環型の地域経済をつくる重要施策として、業者団体と連携実施をもとめてきました。これまで耐震化や、介護用具設置などの助成制度に限定されていましたが、新年度予算では、転居直後の子育て世代に限定されますが、リノベーションにかかる費用の2分の1・最大50万円のリフォーム助成制度が実現しました(市外からの転居者は70万円まで)。

いずれの施策も、日本共産党は、インナーやニュータウン対策や地元中小業者の仕事起こしなど、地域と地域経済の活性化に結び付く事業となるよう、要件緩和や制度充実をもとめて、引き続き全力で頑張ります。

子育て、福祉、地域でも一定の前進

子育て世代の負担軽減については、保護者のねばり強い運動と議会論戦が実を結び、就学援助の直接申請制度化や入学児童生徒学用品費の入学前3月支給が昨年実現。今年は、小・中学生ともに支給金の1万円増額がきまりました。このほか、予防接種助成拡充(インフル、ロタ・おたふく)、新生児聴覚検査費用の助成制度創設、通学定期割引率拡大、医療的ケア対策や児童虐待防止策の拡充などが実現。認可保育施設の新増設(17か所930人分、遊休

安全のために、公的支援を行う政治への転換が求められています。

昨年9月の議会では、せめて500万円以上に支援金の増額を求めた日本共産党の質疑に、市長は「支援法の対象拡大に加えて災害規模要件の緩和も国に要望する」と表明し、国家要望にも盛り込まれました。さらに支援法の対象外である半壊・一部損壊・床上浸水世帯にも支援金を支給する神戸市の支援制度(兵庫県との協調)が初めて実施され、見舞金の拡充とあわせて、7月からの豪雨・台風被害者に168件5900万円

昨夏以降の運動が実る エアコン設置などの学校環境改善

学校・園の環境改善について、日本共産党議員団はこれまでも独自に全校アンケート調査を実施し、データを示して改善を求めてきました。神戸市もその必要を認め、改修予算を飛躍的に増大させ、老朽化校舎やトイレの改修、普通教室へのエアコン設置も進みました。新年度予算では、過密校対策のための増築や大規模改修、エレベータ設置の予算が増額されました。

さらに、昨年10月の日本共産党の今井まさこ議員の質問に対し、教育長は「国の交付金制度などを活用し、特別教室とともに、避難所になった中学校の体育館に優先的にエアコンを設置したい」と市議会初めて表明しました。新年度予算では、災害時には避難所にもなる中学校体育館(31中学校)にエアコン設置の予算化が実現。特別教室も国の交付金も活用し、85小学校と35中学校分の予算が確保されました。エアコンについては、仮設校舎の空調増設や老朽化空調の更新、幼稚園の保育室に全園設置も決まるなど大きく前進しました。

長年の論戦で風穴 子育て世帯転居リフォーム助成家賃補助が実現

長田区や兵庫区などでは、高齢化、建物の老朽化などの理由から、都心周辺部であっても人口が減少するインナーシティーが問題になっていました。日本共産党は、若年層を呼び込むためには過去おこなっていた若年層向けの家賃補助の復活が不可欠と、一貫して要望してきました。新年度予算では、人口過密が問題となる三宮近郊を

森本真・味口としゆき両議員が代表質疑

2月18日(月) 午後2時前後から市議会本会議場にて

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

みなさんの議会傍聴や、請願陳情をおねがいします

国の悪政から、福祉と子育て・暮らしを守る予算へ転換を

2月18日に神戸市議会本会議が開催され、日本共産党の森本真議員と、味口としゆき議員が新年度予算案に関して久元喜造市長に対して代表質疑を行いました。

森本議員が代表質疑



質問の動画はこちら↑

いま、安倍政権の消費税増税や社会保障削減策の中で、労働者の実質賃金は減少、高齢者には生活の糧である年金の削減、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の保険料引き上げなど、市民の暮らしは深刻です。

ムダ遣いの予算案を住民目線で見直し、さらに約270億円のため込み金（財政調整基金や都市整備等基金）を活用すれば、子どもの医療費の無料化や、国民健康保険料の引き下げ、保育所や特別養護老人ホームの建設など市民の願いの多くが実現できます。

にもかかわらず神戸市予算案は、住民税増税や国民健康保険料の引き上げに加え、消費税増税に連動して、市バス・地下鉄、上下水道、駐車場の値上げなどで、市民ばかり負担が増えるものになっています。一方、神戸市の開発優先の

森本議員は、消費税増税や社会保障改悪など国の悪政から、市民の暮らしを守る防波堤になることが神戸市政に求められていると指摘。市民の願いに応え福祉や子育てを最優先に取り組むべきと求めました。

県の8割を超える自治体で無料化を実現している。神戸市も実現してもらいたい。
〈国民健康保険料について〉
寺崎副市長：国保加入者として、市は全世代を対象とした社会保障政策の厚みが増したと言えるのか。

森本議員：高い保険料負担。これどうして、市長は全世代を対象とした社会保障政策の厚みが増したと言えるのか。
寺崎副市長：県下の後期高齢者から等しく保険料の負担をしていただく制度、本市単独で保険料の軽減を行うという事は考えていない。

森本議員：高い国民健康保険料を引き下げるために他の自治体は努力をしている。神戸市もやってもらいたい。

森本議員：高い国民健康保険料を引き下げるために他の自治体は努力をしている。神戸市もやってもらいたい。

答弁 〈子ども医療費無料化について〉
久元市長：段階的かつ速やかに無料にする
森本議員：（実現と言うが）無料にはならなかった。兵庫

呼び込み・外需依存やめ 中小業者に直接支援を

三宮再整備や湾岸道路など、呼び込み型の大型開発に予算が偏重した神戸市予算案では、トリクルダウン経済の

幻想を振りまくだけで、既存の中小業者と地域の経済を疲弊させます。森本議員は、住宅・店舗リフォーム助成など

個別店舗への直接支援こそ、地域経済活性化に不可欠なものと

答弁 森本議員：久元市長は長田区の集会では賑わいを取り戻すには「まず地域の中企業の振興、地元での雇用を増やす必要がある」と言っ

のとして、中小企業対策費の大幅な増額を求めました。

ている。しかし、市場・商店街など個店に直接支援する施策が全然ないではないか。
岡口副市長：人材確保や販路拡大など神戸市としてできる予算を組んでいる。

大型開発から防災・減災に — 公共事業の軸足を変えよ —

防災対策について、森本議員は、長年の住民の願いと党

が議論で求めてきた、神戸市独自の被災者救援制度（被災者生活再建支援法の対象外の世帯に最大25万円支給）や、民有地の擁壁工事助成制度が実現したことに触

れ、被災者復興の大きな障壁となってきた「私有財産には支援しない」という国の「原則」が崩れつつあると指摘。

そのうえで、被災者が自力で復興や防災対策を進められ（2面につづく）

駅から離れた郊外は切り捨てられる。誰も喜ばない反市民的な計画」であることを明らかにし、政党・党派や立場の違いを超えて広範な市民に反対をよびかけました。

2018年3月の「計画の考え方（案）」と、10月の「計画の考え方（修正案）」の

市民意見募集では、連続して反対意見が多数寄せられ、神戸市は、年度内の地域指定（線引き）を断念しました。

また灘区鶴甲団地の会館問題について、当初の「廃止」計画を撤回させ、さらに団地の中心地への鶴甲会館の移転・新築を実

現。過密化の問題では、HAT灘の浜で小学校と特別支援学校の新設、高羽小学校の校舎の新設、保育所・児童館の新築などが実現、新年度も予算が計上されるなど、運動いかなでは地域を巻き込み、幅広い共同の事業として発展しています。

4 住民の切実な願いに背を向ける 自民党主導の与党会派

安倍内閣と一体になった、こうした久元市政を主導的に支えているのが、自民党と公明党です。

市議会でも「増えていく社会保障費をどうするということで、消費税に行き着く。神戸市も一緒に社会保障費の増大、また三宮の再整備、大阪湾岸道路西伸部の整備とか、神戸のこれからの成長・発展に必要な大規模プロジェクトがめじろ押しと言ってもいいが、その財源を確保して安定的な財政運営を行うというのは当たり前」（公明党・藤本浩二市議 2018年2月28日予算特別委員会）などと、大型開発推進と住民負担増を後押ししています。日本維新の会も「都心三宮再整備、ウォーターフロントの再整備などにスピード感を持って展開していくことには異論はない」「都市空間向上計画はスピーディーに策定を」などとして、市長トップダウンの市政運営のスピードアップを求めると、悪政の先兵の役割を果たしています。

日本共産党は、昨年の予算議会で、子ど

もの医療費無料の市長公約の実現をもとめ「条例修正案」を議会に提案し21名の議員の賛同を得ましたが、自民党や公明党に比べ、国政野党である立憲民主党や国民民主党の市議らの反対で無料化の実施を阻んでいるのが実態です。

暮らしに希望を

力あわせ政治を変えよう

日本共産党神戸市議員団が2017年と18年におこなった「神戸市民アンケート」には、9700人を超える方々から多くの声が寄せられました。

アンケートでは「まちの活性化のために、市政にのぞむこと」のトップは、三宮再開発などの「ムダな公共事業の削減」（44%）でした。その一方、「子どもに係る医療費の負担や、入れない保育所を改善してほしい」「高すぎる国保・介護保険や、介護施設を増やして入れるようにしてほしい」「スーパーの撤退で移動販売し

なくなった」「バスが減便されて不便に」「公立幼稚園が廃止され、子どもたちの声が聞こえなくなりさびしくなった」「台風・大雨のたびに崩れる崖や冠水被害。いつになったら改善されるのか」など、暮らしや地域課題の改善を求める切実な声があがっています。

暮らしに寄り添い、こうした願いに応えることこそ神戸市政は最優先にすべきです。

安倍政権の暴走ストップを神戸から

また、市民アンケートでは、安倍政権のもとで憲法第9条を変えることについては68%の方が、消費税10%増税については70%の方が反対を表明されており、市民の願いは明白です。

消費税10%増税ストップと憲法9条守れ！の声を、神戸から大きく広げましょう。

ヤミ専従 久元市長らトップの責任は明白

神戸市の2019年度予算案などを審議する定例会が2月12日から3月20日までの予定で開催されました。12日の本会議で日本共産党議員団の森本真議員が議案質疑に立ちました。

ヤミ専従問題を調査する第三者委員会の最終報告では、神戸市が主導で長きにわたって組織ぐるみで行われ、久元市長も含めた歴代市長の責任が問われて

います。報告では久元市長が職員に対して実施したアンケートで、この違法行為を職員が告発していたが有効な措置をとっていない。市長として相当の管理監督責任を免れないとしています。森本議員は「久元市長自身の関与など市民への説明が必要」「全体的な話では全く責任がなかった」という市長の対応を厳しく批判しました。

森本議員が議案質疑



赤田議員が反対討論

組合幹部と市職員幹部の不正行為を理由に 職員の正当な権利を縮小するな

2月18日に開かれた神戸市議会本会議で、赤田かつり議員は議案反対討論を行いました。自民党議員らの提出議案は組

合費の給与天引き（チェック・オフ）を禁止する条例改正です。第三者委員会の調査結果でも「市民に対して説明のできる適正かつ健全な労使関係の構築」を求めており「正当な組合

活動までが過度に制約されることのないよう留意されるべきです」と警鐘をならしています。

調査結果には、チェック・オフがヤミ専従に関係があったよ

うな指摘は一切なく、組合幹部と市職員幹部の不正を理由に職員の正当な権利を縮小すべきではないとしました。議案は自民・公明・維新などの賛成多数で可決されました。

るまで必要な公的助成制度を神戸市が国に要請するとともに、公共工事のあり方を大型開発偏重から防災・減災優先に転換するよう求めました。

答弁 **森本議員**：「市民の安全と財産を守る」それが自治体の役割。土のうを積み上

げた応急復旧のままの状態がある。応急復旧ではなく防災・減災対策までと取り組むべき。**岡口副市長**：国県と連携を

とりながら総合的に取り組んでいきたい。

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2019年3月10日(日) No.235

発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

駅前開発を規制し、地域の住民サービス充実に全力あげよ

久元市長は、新年度予算案の提案説明で「暮らしの質と都市の価値向上」をめざすとし、三宮再開発とともに「各駅の駅前再整備」を進めるとして、垂水、西神中央、名谷駅前の再整備計画の具体化を打ち出し、高層マンションを誘致する一方、区役所や病院などを郊外から駅前に集約しようとしています。

味口議員は、駅周辺の過密を促進し、郊外地域を切り捨てる考え方の大元になっている「神戸市都市空間向上計画の考え方」は昨年3月と11月に二度にわたる市民意見募集で市民から反対を突きつけられたものと指摘。市民の意見を無視してトップダウンで予算化するなど許されないと批判しました。

味口議員が代表質疑



質問の動画はこちら↑

答弁 **久元市長**：人口減少の時代に便利な駅前に人口を流動させる、JRがおこなった摩耶駅は一つのモデルだ。駅前に人口誘導は必要だ。マンションだけでなく、商業施

設や子育て施設を集積させていく、これが上質な街。**味口議員**：おそらく現状を知らないと思う。市長の発言は、摩耶周辺の小学校や学童保育が過密で劣悪教育に心を寄せないものだ。

上がりの0～2歳対象の小規模保育事業に頼った結果、3歳児の受け入れはいいよ困難になっています。保育所の一次選考の結果が出ましたが、灘区では3歳児の保留率

は76%に及んでいます。味口議員は、安上がりの待機児童対策は失策だったと批判、市有地を優先的に活用して認可保育所整備を進めるよう求めました。

小規模に頼った待機児対策 市長の失策は明らか

市長が公約に掲げた待機児 童対策は、解消どころか、安

答弁 **寺崎副市長**：3歳児以上の待機児童が非常に多いことについては、対応が十分でないことは認識している。あらゆる方策を通じて、3歳

児の卒園後の継続した保育環境整備に努力をしていきたい。**味口議員**：あらゆる方策と位置づけるなら公有地を活用し直ぐにでも保育所を建てるべきだ。

育所などを誘致するまちづくりに転換すべきと求めました。

マンション規制し教育施設優先

駅周辺の過密によって、学校用地が確保できず、学校生活は仮設校舎と狭いグラウンドが押し付けられています。これまで暫定校舎という名で仮設校舎を整備していますが、新年度はさらに3小学校

1中学校で仮設校舎の建設が予定されています。**味口議員**は、小学校を増やすことに本腰を入れるべきと指摘。さらに、過密校のある駅周辺の土地利用について、マンションを規制し、学校や保

答弁 **久元市長**：人口減少対策ということを考えたとき、駅前に人口を誘導することは必要な政策だと思うが、それに伴って発生する問題は個別にしっかりと対応していかなければいけない。**味口議員**：今の法体系、条

例ではマンションを規制したくてもできない。本当に対策をとると言うならば規制ができる。対策と併せてやらなければ、神戸自体が壊れてしまう予算になっていることを指摘しておく。

予算特別委員会審査から



行財政局審査で赤田議員

2月20日に赤田かつり議員は、予算特別委員会・行財政局審査で、垂水駅前再開発に関連し公共用地転換のあり方について質疑しました。

神戸市は、垂水体育館と垂水勤労市民センターの体育室を、平磯の垂水スポーツガーデンに移転・集約させ、垂水体育館跡地と旧垂水養護学校跡地を「中核的医療機関」の誘致先候補にしようとしています。

赤田議員は、神戸市が周産期や小児救急に対応した病院機能を区内に誘致することは、医師会や住民のみならずの強い要望であり大切なことだが、垂水体育館の更新

垂水駅周辺の公共用地活用は 住民合意で

方法や養護学校跡地の活用は、あくまでも住民合意が前

提ですめるべきと求めました。

答弁ダイジェスト

赤田議員：旧垂水養護学校跡地の活用は、区民の関心が高く、議員団の「市民アンケート」でも、障害児教育や保育、公園、福祉、体育施設の充実など、多彩な要望が寄せられた。

上原資産活用部長：これまでも自治会のご要望も聞いて

きており、垂水駅周辺の公共用地の活用再編については、3月上旬に開催する住民説明会で理解を求めたい。

赤田議員：病院の誘致の要望は多く聞いてきたが、養護学校の跡地にしてほしいなど、住民からは聞いたことはない。トップダウンでの押し付けは改めるべきだ。

徒歩圏で安心して住める まちづくりを

2月21日に朝倉えつ子議員は、予算特別委員会・企画調整局審査で、北区のまちづくりのあり方について質疑しました。

神戸市は、鈴蘭台駅につづき、北鈴蘭台や西鈴蘭台、谷上、岡場などを「拠点駅」と位置づけ、再整備を進めています。久元市長は「神戸電鉄の沿線から離れている郊外は、駅前に人口を誘

導していく」「路線バスに頼るだけでなく、コミュニティ交通も取り組んできた」「これが人口減少にふさわしいまちづくり」と予算発表の記者会見で発言しました。

朝倉議員は、安全性の観点から駅舎改修や、駅周辺のバリアフリー化は大切だが、市長の発言は、ひよどり台など郊外地域切り捨てを宣言するようなものだを批判。駅前偏

重から、徒歩圏で住み続けられるまちづくりへ転換すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

谷口局長：公共交通網の拠点である鉄道駅は起点であり、駅前は大事な公共空間だ。来街者にとっても玄関口がきれいになるのは大切。駅前の活気・活力が地域の安全安心も高めると考える。

朝倉議員：郊外では、スーパーの撤退など公共施設がな



企画調整局審査で朝倉議員

くなり、住民のくらしは不便と負担等が増している。再整備で駅前空間だけきれいになっても区民の理解は得られない。公共交通が大切というならバス路線など地域密着の交通網の充実が大切だ。

土砂災害想定区域にある要援護者施設の避難確保計画策定を

めておく必要があります。金沢議員は、現時点の計画

策定状況と今後の見通しについて説明を求めました。

答弁ダイジェスト

星野担当課長：避難所確保計画の策定を受け付けしたのは33件。作成にあたっては市のホームページでの説明、職

員による出前トークなどを実施している。所管部局へも働きかけて推進していきたい。

金沢議員：入所をされている家族が心配すると思う。ぜひお願いしたい。



危機管理室審査で金沢議員

2月21日に金沢はるみ議員は、予算特別委員会・危機管理室審査で、浸水想定区域や土砂災害想定区域にある要援

護者施設の避難確保計画の策定について質疑しました。

国は災害想定区域にある要援護者施設について避難確保計画の策定を求めています。災害時に避難所に受け入れてもらえなくて困ったという話も委員会で取り上げられました。

入所者や患者の命が守れない事態になりえるため、施設が災害時にどうするかを決

傍聴にお越しく下さい
大かわら鈴子議員が総括質疑
3月6日(水) 午前11時頃から市議会本会議場にて
市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします



建設局審査で森本議員

2月22日に森本真議員は、予算特別委員会・建設局審査で生活再建への支援について質疑しました。

昨年の豪雨・台風災害では、神戸市各地で裏山が崩れて赤

土の土砂が大量に道路に流出したり、崖崩れが起きて民家に土砂が襲ったりと大きな被害が出ました。森本議員は、いまだに復旧していない長田区の状況(一里山町の土砂流出・上池田の崖崩れ・明泉寺の土砂崩れ・丸山の道路陥没)をパネルで紹介し、民有地であっても被災者に寄り添い、被災者が自力で歩んでいけるまで必要な生活再建に向けた支援を行うよう求めました。

被災者に寄り添い生活再建への支援を

答弁ダイジェスト

油井建設局長：隣接の第三者に重大な危害が生じる場合は土地所有者等が行う応急対策費について助成させていた。本格復旧には専門家を派遣するアドバイザー派遣制度や融資制度などで支援する。

森本議員：被災者の生活再建、被災地の復興の大きな障害になっている「私有財産は支援しない」という国の「原則」は今、崩れつつある。24年前の阪神淡路大震災を体験した神戸市として踏み込んだ対応を要望する。

マンション建設で発生する商店街への影響対策を

2月22日に大前まさひろ議員は、予算特別委員会・経済観光局審査で、商店街対策について質疑しました。

メルカロード宇治川では、今年2月、市場跡にマンションの建設、5月にはジョイエールの入る下山手住宅が廃止され解体、連日工事が予定さ

れています。ジョイエールがなくなり、さらに周辺で大きな工事がおこなわれることで商店街への大きな影響が考えられています。

大前議員は、工事の影響を小さくするなど、商店街へ影響がでないように対策を講じるように求めました。

答弁ダイジェスト

高田部長：解体工事期間中、店舗の休業、再建中に周辺の客離れが進むのは困る。私どもとしてもそのあたりのバックアップ、支援の方は精一杯させてもらう。

大前議員：若い人たちを中心に音楽祭やイベントを行うなど、なにかと盛り上げようとしている。その流れが途絶



経済観光局審査で大前議員

えないように是非、支援の方向をお願いする。



水道局審査で山本議員

2月25日に山本じゅんじ議員は、予算特別委員会・水道局審査で、水道料金について質疑しました。

水道局では中期経営計画2019が来年で終了するため、次期中期経営計画が新たに作成されます。その中で水道料金の議論もされることとなります。水道料金は来年度予算案で消費税の増税にともな

って値上げが予定されています。山本じゅんじ議員は、これ以上、水道料金をあげるべきでないと感じました。

消費税で値上げされる水道料金はこれ以上あげるな

道は国民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないもの」と規定されている。値上げにならないよう、市の負担区分のあり方の見直しが必要だ。

定されている。値上げにならないよう、市の負担区分のあり方の見直しが必要だ。

環境局審査で山本議員 2月20日

質疑項目

1. 地球温暖化防止にむけた取り組み
 - 削減目標達成に向けた取り組みについて
 - 神戸製鋼石炭火力発電所の中止を求めるべき
2. 再生可能エネルギーの普及促進について
3. ごみの減量化について
4. 水素エネルギー推進事業はやめるべき

答弁ダイジェスト

広瀬水道局長：料金改定をするかどうかは、収益の動向、増加が見込まれる老朽化

した施設整備、水道管の更新費用など慎重に見極める必要がある。現時点では答えられない状況ではない。

山本議員：水道法では「水

体育施設を垂水駅前再開発の犠牲にするな

今井まさこ議員は、予算特別委員会・市民参画推進局に対し、駅前再開発の犠牲にされる文化・公共施設について質疑しました。

神戸市は、垂水再開発にあわせ、垂水勤労市民センターの体育室と、垂水体育館を平磯地域に移転集約しようとしています。その理由は、垂水駅前にある垂水勤労市民センター内に、子育て支援拠点を

整備するためとのことです。

垂水駅前再開発では勤労市民センターが犠牲にされ、三宮再開発では神戸文化ホールの分割・移転が強行。また元町駅前再整備では、生田文化会館が民間開発の種地にされようとしています。今井議員は、住民不在の駅前再開発による公共施設つぶしを批判しました。

予算特別委員会審査から

答弁ダイジェスト

岡田局長：垂水駅周辺エリアの公共施設の再整備は重要で、子育て支援拠点を垂水勤労市民センター体育室に替わって整備する。垂水勤労市民センター体育室は、平磯に移転される垂水区体育館と合築となり、面積は減らない。

今井議員：体育室の移転を望んでいる市民の声はなかった。駅前にあり人気のある施



市民参画推進局審査で今井議員

設を、駅から遠い平磯に移転させること市長がトップダウンで決めるべきではない。撤回すべき。

六甲アイランドの防災・病院・子ども教育環境の対策を

子どもの人口増加に対して保育所の設置をするなど他局と

も協力し対応するように求めました。

答弁ダイジェスト

辻局長：〈防災について〉抜本的な体制など高潮対策検討委員会も踏まえながら個別に検討していきたい。〈六甲アイランド病院について〉六甲アイランド病院の診療科

目が増える。地域の方とも利用しやすい形を病院と進めていく。

山本担当部長：保育所の対応は、神戸市としても非常に重要な政策の一つだと認識している。子ども家庭局と一緒に検討を進めたい。



みなと総局審査で西議員

西ただす議員は、予算特別委員会・みなと総局審査で、六甲アイランドの防災対策と保育園の設置について質疑しました。

昨年の台風で六甲アイランドは広い地域が浸水し、一般

車両が通行できなくなった。浸水した消防署の派出所や六甲アイランドへの橋のたもとなど暫定的な対策は行われましたが、根本的な対応には至っていません。また六甲アイランド病院の医療機能縮小や六甲アイランド内の小学校で仮設校舎ができるなど子どもの人口が増大するなど対応が求められています。

西議員は、防災対策と安心して医療が受けられることや

国保料を下げるため法定外繰入を

予算特別委員会保健福祉局審査が2月27日に行われ、松本のり子議員が質疑にたちました。

神戸市の国民健康保険の加入者は約33万人、そのうち年間所得100万円以下の方が約76%、200万円以下の方は約90%にもなります。年々滞納

者が増え、短期証や資格証の差し押さえも増えています。松本のり子議員は、「資格証差し押さえの強権は、市民の命をおびやかすことにつながる。保険料を下げるために法定外繰入をしっかりと行うべき」と質しました。

答弁ダイジェスト

三木局長：保険料を下げる目的で繰入を行うと、国保加入者と加入者でない市民の間で負担の公平性の観点から課題がでるため、困難である。

松本議員：厚生労働省は都道府県化後も一般会計の繰入は自治体の判断でできる。生活困窮者への自治体独自軽減は問題ないということを答弁している。



保険福祉審査で松本議員

三木局長：首長の判断だ。**松本議員**：無職や非正規労働者、年金の方が圧倒的に多い。市民の命と健康を守る保健福祉局として、そういう姿勢は改めていただきたい。

傍聴にお越しください **山本じゅんじ議員が一般質問**
3月20日(水) 12時半頃から市議会本会議場にて 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

不要不急の市役所建て替えが なぜ神戸の活性化につながるのか？

神戸市議会予算特別委員会の総括質疑が3月6日に開かれ、日本共産党の大かわら鈴子議員が質疑しました。

1000億円以上の 三宮再開発

久元喜造神戸市長は、三宮再開発計画のなかで、1000億円以上かけて、市役所・区役所などを建て替える計画を発表しました。耐震基準を満たしている中央区役所や三宮図書館や勤労会館を、パスターミナル整備に置き換えるため破棄・移転。市役所2号館を集客施設がテナントに入るデラックスな庁舎に、まだまだ

使える市役所も、莫大な費用をかけ、建て替えようとしています。

市長は、これまでも神戸の活性化のために、神戸の玄関口である三宮の再開発をすすめるといってきました。まだまだ使える市役所をデラックスにすることが、なぜ、神戸の活性化につながるのでしょうか？

—教育・文化・健康など— 置き去りにされる 地域の公共施設

大かわら議員は、三宮に湯水のごとく予算を投入する一方、地域に身近な公共施設は、予算がないと廃止や極端な延命化が押し付けられていると指摘。

教育施設で、小学校や中学校の校舎は、これまで60年が

耐用年数と言われてきましたが、校舎の長寿命化ということで、90年使うことが計画されています。そのもとで、老朽したトイレや配管などの維持のため教員が苦勞する事例が増えています。

健康施設では、兵庫区の健

大かわら議員が
総括質疑



康ライフプラザのトレーニングジムが、年間13万人の方が利用されているにもかかわらず廃止。市民から「何とか存続してほしい」と200筆近い署名が寄せられても、神戸市は「限られた財源」との理由で、昨年9月に廃止されました。

文化施設では、中央区の生田文化会館や葦合文化センターの廃止が計画されるとも

に、大倉山の神戸文化ホールについても三宮に、大ホールと中ホールがバラバラに移転されようとしています。

大かわら議員は、莫大な予算をかけた市民不在の三宮再整備を中止し、市民の教育や文化、健康づくりのための公共施設の維持充実を優先すべきであり、市民の命を守る防災・減災対策こそ予算を投入すべきと求めました。

岡口副市長：本庁舎は2号館が築61年、3号館は築52年を迎え老朽化している。(パスターミナルビルの計画地で移転が計画される) 市役所2号館再整備は、三宮の活性化に重要であり、限られた財源の中で優先順位を見

定め、着実に進めたい。
大かわら議員：本庁舎2号館整備に360億円、中央区総合庁舎に95億円など、公共施設だけで1000億円の再開発だ。一方、教育委員会は、本来60年としてきた学校の校舎を、90年まで延命化する努力をされている。誰が聞いても優先順位が逆立ちしている。

問題は、神戸市の市有地の売却方針に問題があると指摘。4校合併した兵庫区の神戸祇園小学校は、過密のため新設当初から、運動場が狭く、このたび、近隣の公園を利用して運動場を拡張する方針が出ていますが、それでも国の面積基準をクリアできませ

ん。
にもかかわらず神戸市は、この4校合併で廃止された3校の跡地の一部を売却しマンションを誘致する可能性が出ています。

大かわら議員は、市有地は、子育てや教育、住民のため(2面につづく)

兵庫区の市営住宅は 廃止せず建て替えを

で歴史あるミナイチが閉鎖され大事な市場がつぶされてい

る。市営住宅は廃止せずに建て替えるべきだと質しました。

答弁ダイジェスト

三木住宅担当局長：市営松本住宅など古い住宅は、マネージメント計画に基づいて再編している。ミナイチも住宅と商店街の再編をあわせて住民と話をしながら進め

ている。
大かわら議員：古い住宅をそのまま使えと言っているのではない。兵庫区は市営住宅への入居希望が多い。民間に売却するのではなく建て替えるべきだと言っている。



教育委員会審査で味口議員

ならないようなまちづくりに転換するか」、この方向性しかない。教育委員会として久元市長に進言すべきだ。

後藤次長：教育環境を守る立場から関連部署に伝えているが、市全体のまちづくりの大きな方針がある。やむをえない対応として暫定校舎、隣接公園利用、校区変更などで環境維持に務めたい。

ともと基準の半分以下の運動場面積しか確保しなかった責任が問われている。安易な統合計画を見直すべきだ。

長田教育長：今の教育長の立場として率直に反省しなければならぬ。最大限のグラウンド確保につとめたい。

味口議員：4校合併で新設された神戸祇園小学校が、も

乗り換えなしの循環バスを 西神ニュータウンに

答弁ダイジェスト

内藤交通局自動車部長：バスの本数も十分あるので乗り継ぎに特に不便はないと思っている。街びらきしてから長期にわたって定着した路線になっているので、新路線をつくることで、今不自由なく利用されているお客様に不便さ

がでくるので総合的に判断していく必要がある。

林議員：ニュータウンには高齢で車の免許証を返納した人がいる。そういう方の移動をどう保障していくかが交通局の仕事の一つだ。住民の足となる「公共・公営交通」はもっとも求められている。市営バスが果たす役割は重要だ。

消防局審査で大前議員 3月1日

質疑項目 1. 消防力について 2. 救急車の適正利用について 3. ごみの減量化 4. 防災コミュニティ



住宅都市局審査で大かわら議員

集中の再整備には莫大な費用が必要です。そのうえ主要な地域の駅前の再開発も計画されています。これらの地域では人口過密などの様々な問題がもう既に起こっています。駅周

大かわら鈴子議員は、予算特別委員会・住宅都市局審査で、都市空間向上計画における駅周辺の再開発について質疑しました。

三宮再整備には莫大な費用がかかる試算が示されました。市民合意のない三宮一極

辺への人口誘導、郊外切捨ての都市空間向上計画は、上質なまちづくりとはかけ離れたものです。

大かわら議員は、兵庫区の湊川駅周辺でも再開発による問題が起こっている。市営松本住宅が廃止され、その影響

美野丘小学校の過密解消を

味口としゆき議員は、予算特別委員会・教育委員会審査で質疑しました。

神戸市が進める駅前再開発では、駅周辺の学校用地が不足し、仮設校舎でグラウンドが狭くなる悪循環がおこっています。一方、郊外では、広い運動場など良好な学校環境

が活かしきれいていません。

味口議員は、灘区的美野丘小学校などでは、元々グラウンドが狭いなか仮設校舎がたち本設プールもない状況が生まれていると指摘。国の学校の面積基準も示し、教育環境最優先に対策を求めました。

答弁ダイジェスト

味口議員：過密解消に「新たな学校を造るか」「過密に



交通局審査で林議員

駅で乗継をしないといけません。以前から「ニュータウンの西の端にある西体育館にループバスがほしい」「東西どちらからも1本で行けるルートがほしい」との声が強くあり

ます。林議員は、「ニュータウンの人たちも高齢化している。住民の足を確保するためにも東西のループバスの実現を」と質しました。

予算特別委員会交通局審査が2月28日行われ、林まさひと議員が質疑にたちました。西区は、西神中央駅を中心としたバス路線になっており、東西へ行くには西神中央

子ども家庭局審査で朝倉議員 2月22日

質疑項目 1. 認可施設最優先で待機児対策を(朝倉議員) 2. 過密学童の解消(朝倉議員) 3. 子ども家庭センターの体制充実(今井議員) 4. 児童虐待対策の強化(今井議員)

傍聴にお越しください 山本じゅんじ議員が一般質問

3月20日(水) 午前12時半頃から市議会本会議場にて 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

めに活用すべきで、安易にマンションを誘致して、小手先

の人口対策をすべきでないとなりました。

答弁 **大かわら議員：** 神戸市のネットモニターアンケート調査では、「新規の住宅開発はやめて、すでにある住宅の建て替えや空き家を活用すべき」という方が、75%。「新規の住宅開発を積極的に進めるべき」はわずか2%。市民の思いに応えるなら、駅前へのマンション誘致は規制

すべきだ。**岡口副市長：**人口減少のとなえ方や深刻性を、市民は認識していない。駅前再整備は必要な取り組みだ。過密は学校であり、人口は過密ではない。都心・三宮は（商業店舗誘致の障害となるため）マンション規制するが、都心以外の駅前などの規制は適当ではない。

大型開発よりも防災や地域課題解決優先に

— 予算組み替えを動議 —

日本共産党は、民有地のがけの防災対策に公的補助をくりかえし求めてきました。大かわら議員は、神戸市が新年度予算で、応急対策に助成する制度をはじめてつくったことに触れ、完全な防災工事が

行えるよう金額も対象もふやすこと求めました。また、神戸市が三宮再開発などムダな大型開発をやめ、暮らしや防災最優先にした予算案とするよう「予算組み替え」の動議をおこないました。

ニュータウンの活性化 山本議員が一般質問

優良な公共ストックを活かせ

神戸市議会の最終日の3月20日、山本じゅんじ議員が一般質問をおこないました。

須磨ニュータウンは、高齢化とともに人口減少で、駅から離れた地域の交通や買い物など、多くの課題に直面しています。一方、公共用地の活用でマンションや戸建て住宅を誘致したところでは、保

育所待機児童や学童の過密などが偏在的に起こっています。神戸市は、名谷や妙法寺など地下鉄駅前のマンション誘致や大型商業施設更新を中心にした駅前再開発をすすめる

うとしていますが、駅前の過密と、駅から離れた地域の困難さに拍車がかかります。

ニュータウンには、計画的整備された道路や上下水道、公園などの公共インフラがまだまだ利用でき、子どもたちがのびのびと使えるグラウンドをもった学校や幼稚園があります。山本議員は、こうし



た優良な公共ストックを活かして、駅から遠くても歩いて行ける、買い物や病院・介護施設を積極的に、神戸市は誘致すべきと求めました。

神戸市議会本会議が、3月19日ひらかれ、日本共産党の林まさひと議員が予算組み替え提案、大前まさひろ議員が議会請願の採択を求め討論、今井まさこ議員が市長提案の予算に反対する討論を行いました。



住民の願い実現の財源はある

林議員が予算組み替え提案を説明

一般会計の8116億円のうち、三宮再開発などムダな開発予算のわずか2%を改めれば、こども医療費無料化や国民健康保険料の引き下げ、保

育所や特養老人ホーム新設など、切実な住民要求が実現できるとして、林まさひと議員が提案説明をおこないました（詳細次号）。



国民健康保険料の引き下げを

大前議員が請願討論

国民健康保険に加入する方の多くが、高齢者や中小事業者、そして非正規雇用などの若い労働者です。大前議員は、無保険状態の資格証明書発行世帯が前年から倍増し、

滞納も県内で高い比率であると指摘。保険料決定の権限は神戸市にあることから、命と健康を守る立場で保険料の引き下げを求める議会請願の採択を求めました。



開発優先の予算案に反対

今井議員が予算反対討論

市長提案の新年度予算は、三宮再開発に1000億円を投入し、駅前再開発で、市街地を過密化し、ニュータウン・郊外を切り捨てようとするものです。一方、国民健康保険料の値上げにみられるように、市民生活を切り捨て、脅かす

ものとなっています。今井議員は、「住民の福祉の増進」という地方自治体の本旨を投げ捨て、神戸を安倍政権の進める国家戦略の「実験場」にし、市場原理を最優先にする新自由主義的変質を進める予算だと厳しく批判しました。

神戸市議会2月議会の主な会派の態度

	共産	自民	公明	市民連合 (立憲・国民)	維新
神戸市一般会計予算案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成
消費税増税にともなう公共料金値上げの条例案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成
神戸市国民健康保険の改善を求める請願	採択	不採択	不採択	不採択	不採択
介護保険の充実を求める請願	採択	不採択	不採択	不採択	不採択
電車・バスで通学する高校生への定期代の助成等を求める請願	採択	審議未了	審議未了	審議未了	審議未了

日本共産党 神戸市議団 市議会だより

2019年3月31日(日) No.238

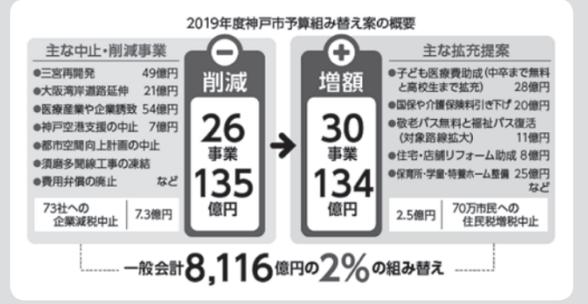
発行 日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

日本共産党
神戸市議員団のホームページ
日本共産党神戸市議団 検索

ぶれない党だからできる財政提案 日本共産党 神戸市議員団

神戸市議会本会議が、3月19日ひらかれ、日本共産党神戸市議員団は、神戸市予算の組み替え動議を提出しました。2019年度の神戸市一般会計予算案は総額8116億円です。三宮再開発などムダな開発予算の2%程度を改めれば、こども医療費無料化や国民健康保険料の引き下げ、保育所や特養老人ホーム新設など、切実な住民要求が実現できます。動議は、久元喜造市長に対し、神戸市予算案を編成替えて再提出することを求めるもので、19年連続の提案です。

大企業からの献金や政党助成金を受け取らない日本共産党神戸市議団だからこそ、ぶれずに市民の願いにこたえ、市政のムダを削る実効性ある予算組み替え提案がおこなえます。



三宮再開発などやめ市民の福祉を増進する本来の役割を

市長提案の予算の特徴は、三宮一極集中の再開発をはじめ不要不急の大型開発をすすめる一方、市民サービスを犠牲にしています。また、都市空間向上計画を先取りした駅前再開発による、駅前過密と

郊外切り捨てが一体にすすめられています。これは、まちづくりを市場原理に委ね、自治体の都市計画の仕事放棄するものです。市長が公約に掲げた子どもの医療費助成の高校生までの

拡充や待機児童解消はまたもや先送りにされ、さらに、国民健康保険料を値上げするなど、市民生活を顧みないものとなっています。国の福祉切り捨ての悪政にたいし、「防波堤」となって、市民の福祉

を増進する自治体本来の役割をはたすことが神戸市に求められています。

日本共産党神戸市議員団が提案した、組み替え提案の概要は以下の通りです。

第1の提案 将来を担う子どもたちのための子育て支援の抜本的な拡充

①中学校卒業までの医療費を全額助成するとともに、市長の公約どおり高校生まで制度拡充をおこないます。
②全ての行政区で認可保育所の誘致のための予算を増額するとともに、公立保育所を増設する予算を確保し、

速やかに待機児童を解消します。
③大規模学童解消のため公設学童増設の予算を増額します。
④小・中学校の過密問題が全市に広がっています。学ぶ環境を改善するため、プレ

ハブ校舎解消に年次を区切って取り組みます。さらに、過密解消のために小学校用地取得費を計上し、井吹台では中学校新設のための調査費を確保します。
⑤小学校全学年で35人学級を実施するため教員をふや

し、豊かな学びを保障します。また、中学校には、いじめ・体罰根絶のための支援員の配置など教職員をふやします。
⑥教育負担の軽減のため、給付型奨学金制度を新設します。

第2の提案 市民が安心して暮らせるための医療・介護・福祉の充実

①国民健康保険料の引き下げに、22億円の独自軽減制度を、一般会計からの法定外繰り入をおこないます。これによって一世帯1万円程

度、保険料を引き下げます。また、介護保険料も基金の活用も含め、引き下げます。
②高齢者が安心して暮らせる

まちにするため、待機者解消のため、特別養護老人ホームの建設を進めます。
③敬老バスは無料制度を復活。福祉バスは生活保護世

帯への支給を復活し、それぞれのパスを、神戸電鉄など私鉄へも対象を広げます。

第3の提案 市場・商店街、とりわけ個別店舗への直接支援の実施

①神戸市外郭団体の調査でも、地域経済への波及効果が明確となっている住宅・店舗リフォーム助成制度を創設します。
②市場・商店街振興のため、

使途を狭めず地域活性化に資する活性化助成金を創設します。
③神戸市としても、販路拡大につながるトライアル発注をおこない、中小企業の仕

事づくりを応援します。
④従業員賃金アップや正規化をすすめる中小企業に対しては、奨励交付金など必要な支援をおこないます。
⑤第一次産業を振興するた

め、新規の就業の担い手支援制度を創設するとともに、地元産資源・生産物の利用転換を促進するための助成制度を創設します。

第4の提案 生まれた街で住み続けられるための、まちづくりの応援

- | | | | |
|--|--|--|----------------------------|
| ①地域に必要な便利施設等を誘致するため、郊外住宅近接型の小規模公的施設誘致支援事業を創設します。 | 成制度を創設します。 | め、私有地の危険擁壁にたいする助成を応急対策にと止めず、安全工事までむすびつくよう改修助成を拡充します。 | ない地域分散型の再生可能エネルギー施策を促進します。 |
| ②産科や小児科など地域医療の基盤を維持するための助 | ③行政区にある保健センターを強化するとともに、小学校区単位の健康づくり事業をすすめます。 | ④災害に強い地域をつくるた | ⑤原発や石炭火力発電に頼ら |

財源の提案 予算案のわずか2%を組み替えることで実現可能

- | | | | |
|---|--|---|--------------------------------------|
| ①毎年、50億円以上の一般財源が投入されている医療産業都市や呼び込み偏重の企業誘致施策を見直し、子どもの医療費無料や、保険料引き下げ、持続的な中小業者助成など、経常経費に充当します。 | などに40億円を超える都市整備等基金が使われていますが、これら大型開発を中止し、保育所や特別養護老人ホームの建設費や、地域の防災やまちづくりの基盤強化に活用することで、地域経済循環型の投資に改める公共事業の転換も提案しています。 | ③誘致企業約70社への7億円の行き過ぎた減税を中止するとともに、70万市民にたいする住民税均等割3億円増税は中止します。 | ます。 |
| ②新年度予算案では、三宮再開発や、大阪湾岸道路建設 | ④神戸空港、ウォーターフロント開発、国際コンテナ戦略港湾への支援を見直すとともに、須磨多聞線など住民合意の無い事業は中止し | ⑤財源不足分については、空港開港までは一般会計に繰り入れていた新都市整備事業利益剰余金の繰り入れ、また財政調整基金の活用などを提案します。 | ⑥これら事業を実施しても、市長提案より20億円、市債発行を圧縮できます。 |

2019年度神戸市予算 組み替え提案の主な内容

当初予算8116億円のうち 削減26項目 **135億円**(全体の1.6%)
増額30項目 **134億円**

削減提案 (企業減税7億円の歳入含む)

●三宮再開発 約49億円	●みなど 4億4176万円	●垂水再開発 1億2160万円
●本庁舎整備 40億7907万円	●呼び込み偏重 約54億円	●須磨多聞線 8126万円
●新文化ホール 3258万円	●医療産業都市 36億7540万円	●須磨海浜水族園民営化 927万円
●新中央区庁舎 5117万円	●市民病院の変質 7億6210万円	●神戸空港(繰入金) 7億5333万円
●磯上公園体育館 8450万円	●企業誘致偏重 8億6429万円	●ウォーターフロント整備(繰入金) 1120万円
●東遊園地整備 1375万円	●水素産業偏重 7820万円	●戦略港湾(繰入金) 1億3023万円
●新三宮図書館 200万円	●その他 約11億円	●議員費用弁償(廃止) 1752万円
●都心の再生 5億9440万円	●駅前再整備 900万円	○企業減税 7億2920万円 (73社)
●湾岸道路 約21億円	●都市空間向上計画 500万円	
●建設局 16億5500万円	●明石海峡公園負担 3011万円	

増額提案 (住民税増税2.5億円の歳入含む)

●子育て教育 約65億円	●介護保険料引き下げ 8億4045万円 (のこる13億円は基金活用)	●産科小児科等地域医療基盤整備 2億円
●こども医療費無料化 20億円 (中学卒業まで)	●敬老パスの無料化復活と拡充 5億円 (JRのぞく私鉄4社への路線拡充含む)	●区保健センターと健康づくり 1億円
●こども医療費助成拡充 8億円 (高校卒業まで助成)	●福祉パス(生保)の復活と拡充 約6億5000万円 (JRのぞく私鉄4社への路線拡充含む)	●郊外住宅近接型施設誘致 1億円
●奨学金拡充 2億円	●特別養護老人ホーム等整備 10億円	●私有地防災工事助成 1億円
●35人学級 6億4000万円 (小学校5・6年まで拡充64学級)	●中小業者支援 約10億円	●地域分散型エネルギー転換 7303万円
●いじめ対策支援員 6000万円	●雇用改善奨励金 2億円	●過密学校対策 7億3000万円
●小学校給食費値下げ 3億0800万円 (前回値上げ分 450円×6万2000人×11か月)	●トライアル発注制度 1億円	○住民税増税中止 2億5200万円 (70万市民に400円10か月分)
●保育所・学童保育整備 25億円	●就農支援 1億円	●財源対策と効果
●医療介護福祉 約43億円	●店舗リフォーム助成 3億円	●財政調整基金 10億円
●国民健康保険料引き下げ 11億円 (のこる11億円は基金活用)	●商店街・小売市場活性化助成 3億円	●新都市整備会計剰余金 10億円
	●地域課題解決 約18億円	●都市整備等基金(振替) 約42億円
	●住宅リフォーム助成 5億円	●市債削減効果 20億円

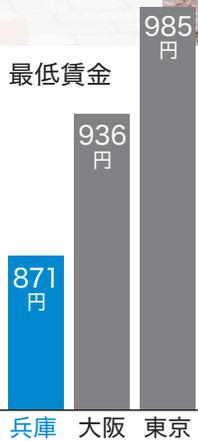


くらしに希望をもてる神戸に

8時間働けばふつうに暮らせる社会に

いま兵庫県(神戸市)の最低賃金は時給871円。大阪936円、東京985円とくらべても低すぎます。普通に働き暮らせる社会をつくるために、最低賃金をただちに全国どこでも時給1000円に引き上げ、1500円をめざすことを提案しています。

神戸市も公契約条例で公共事業の賃金底上げを実施し、「ブラック企業おことわり宣言」で市内企業の残業抑制(月45時間上限をめざす)や非正規労働者の正社員化を応援するべきです。また市独自に中小企業支援や、介護や保育の労働者の賃金を月5万円上げるための補助金の増額を求めます。

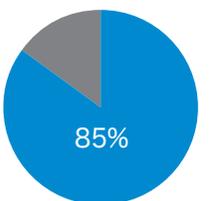


くらしを支える安心の社会保障に

子どもの医療費は、兵庫県下35市町85%で「中学卒業まで医療費無料」になっています。神戸市では皆さんの願いが実り、所得制限はなくなりましたが、一部負担が残っています。国が無料化に踏み出せば、これまで確保した市の財源を活かして高校卒業までの無料化や、障害者(児)の福祉医療の無料化が可能です。

政令市トップクラスの高すぎる国民健康保険料の引き下げや、介護保険料の軽減、「減らない年金」制度や生活保護費の削減の中止など、国がその気になり、兵庫県や神戸市がスクラムを組めば、安心の社会保障が神戸から実現できます。

中学卒業まで医療費無料
兵庫県下35市町



お金の心配なく、学び、子育てできる社会を

神戸市の大学・短大生は24校7万人で、大阪市の2倍の学生が学んでいます。にもかかわらず賃金や待遇など経済的な理由から神戸を離れて東京や大阪に就職する学生が後を絶ちません。賃上げとともに、学費の軽減や給付奨学金の拡充が神戸経済の活性化にいまこそ必要です。

また、園庭のある認可保育所を増やして待機児童を解消することや、学校給食や高校教育の完全無料化など、お金の心配なく、学び子育てできる社会を神戸からつくみましょう。

声 毎年の市長と大学学長懇談より

「学生は神戸に就職したいという希望を持っているが就職先が見つからない」
(神戸国際大学)

「500万円もの借金を背負って卒業する学生や、保護者が非正規で働いている家庭も多く経済的に苦しいので、奨学金の給付型も考えていただきたい」
(神戸親和女子大学)

増税に頼らない財源対策

日本共産党は、大企業に中小企業並みに法人税負担を求めるとともに、富裕層の優遇是正などで7.5兆円の財源を生み出します。さらに、くらし応援の施策を実施することで、消費税3%減税と同じ経済効果を生み出すと提案しています。

また、神戸市の一般会計予算は8千億円。この2%程度の大型開発優先予算を見直すことで、医療費無料化や学費負担の軽減、国保料や介護保険料の引き下げが実現できます。

明日に 希望がもてる 神戸を

安倍政権いいなりの 「地域とくらし」切り捨ては許さない

安倍政権が進める——地域切り捨て政策（立地適正化計画）の神戸版「都市空間向上計画」の素案が公表されました。

ここでは、垂水区や西区の大半を切り捨て、神戸市自ら開発した団地（渦森、鶴甲、ひよどり

台、須磨ニュータウン、西神中央など）に対する責任を放棄しようとしています。

その一方、三宮都心部や利用者の多い駅周辺に、区役所や基幹病院を集約することで人口を誘導するとしています。

駅前への過密さらに加速

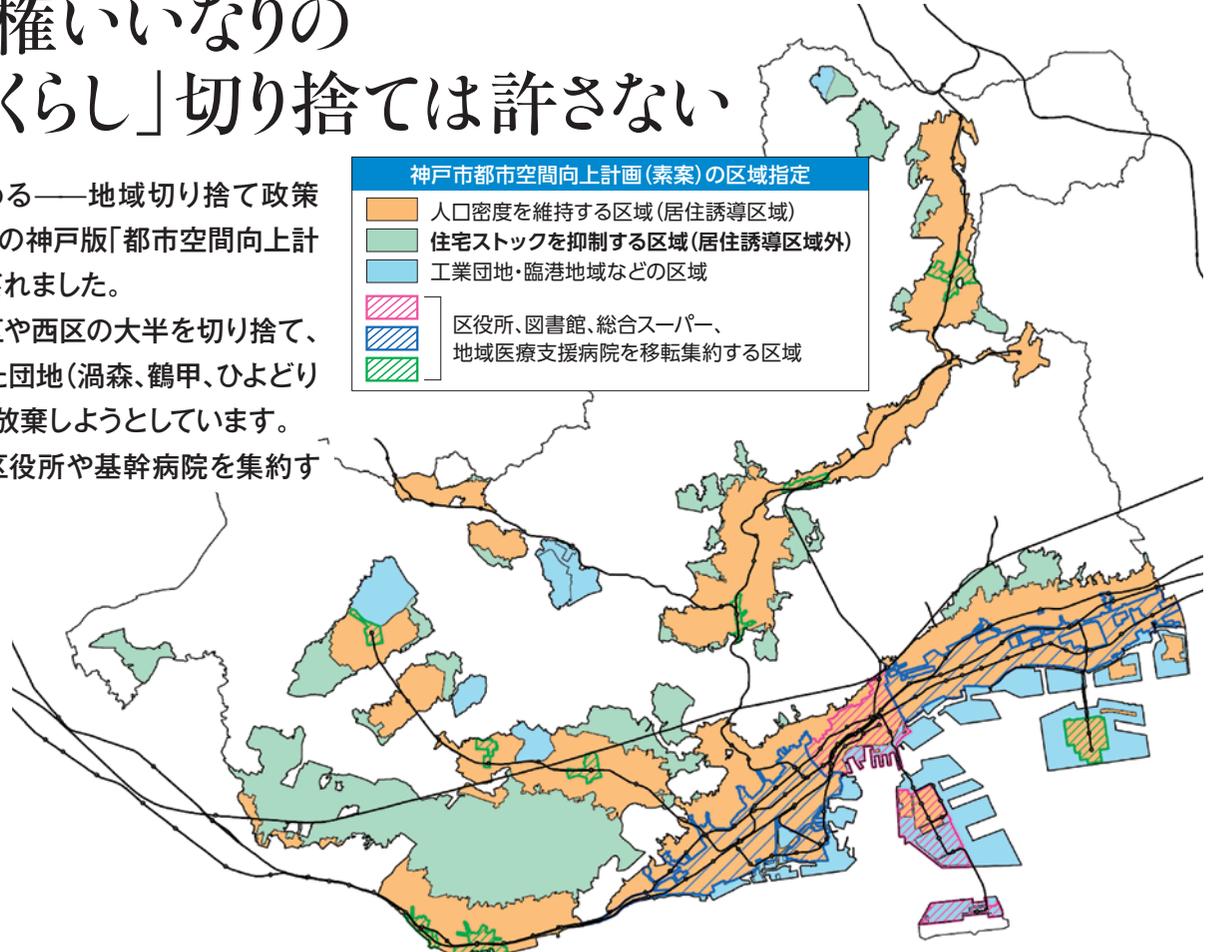
久元市長は「大阪のベッタタウンにしたいくない」などとして、三宮駅周辺のタワーマンション建設を規制する条例を議会に提案。しかし規制の目的は、都心部に巨大オフィスビルや商業施設を集中させるためです。一方で、垂水駅では逆にマンション規制を条例で緩和。「都市空間向上計画」を先取りした駅前再開発で、駅前過密と郊外切り捨てに拍車をかけようとしています。

敬老・福祉パスの改悪も

さらに久元市長は、敬老パス・福祉パスを「長期的に維持」すると称して見直し（改悪）をすすめる審議会を設置。安倍政権の年金改悪に歩調をあわせた高齢者や障害者のくらし破壊をすすめようとしています。

神戸市都市空間向上計画(素案)の区域指定

- 人口密度を維持する区域(居住誘導区域)
- 住宅ストックを抑制する区域(居住誘導区域外)
- 工業団地・臨港地域などの区域
- 区役所、図書館、総合スーパー、地域医療支援病院を移転集約する区域



市民意見募集や、「説明会・相談会」に、
地域切り捨てストップの声を集中させよう

市民意見募集期間 7月9日～8月8日

意見提出方法や説明会・相談会の日程は神戸市のホームページまたは都市計画課
078-322-5481に
お問い合わせください



神戸市外国人に対する差別の解消と 多文化共生社会の実現に関する条例

実現

「ヘイトスピーチ対策法(解消法)」の自治体の具体化にあたる同条例。日本共産党の松本のり子市議を筆頭に36名の市会議員が名を連ねた議員提案がなされ、6月5日に施行日など一部修正の上、全会一致で可決されました。



神戸市ホームページより

神戸市当局主導の「ヤミ専従」

外郭団体にも波及

2005年に大阪市など全国で問題となり解消されたはずの労働組合の「ヤミ専従」が、神戸市役所では最近までつづいていました。日本共産党は議会できびしく追及。神戸市の当局が、強引な職員削減などすすめるために、外郭団体「新交通」を巻き込んで「ヤミ専従」が続くよう、市当局が「偽装工作」してきたことも明るみに出ています。引き続き真相糾明に全力をあげます。

議会の徹底改革

いじめ調査等特別委員会設置も提案

日本共産党神戸市会議員団は、市会議員の任期が替わる6月11日、議会運営の民主化をすすめる提案をおこないました。提案では、公費による海外視察や費用弁償の廃止などとともに、土日議会の開催や託児所の設置を要求。「いじめ自殺」「飛び降り」など教育に関する度重なる重大事案を調査するための特別委員会の設置を求めました。

ブレない党だから実現できる 日本共産党 神戸市会議員団

こめられたネーミング
歴史と理想が

日本共産党は、1922年の創立から、侵略戦争反対と国民権を主張。戦後は、旧ソ連の横暴勝手とも対決——反戦・平和の歴史がつまった党名です。人による人のさく取をなくし、労働時間をうんと短くして、誰もが自分の能力を自由に全面的に花ひらかせることができる未来社会——これが「共産党」にこめた私たちの理想です。

困っている人はほっとけない



日本共産党は、30万人いる党員が地域・職場・学校ごとに支部をつくり、市民の身近な要求を聴き取り、日本共産党神戸市会議員団が、県会議員、国会議員とも連携して、お困りごとの解決に全力で活動しています。

土砂災害現場に駆けつける味口としゆき市議と金田峰生党国会議員団兵庫事務所長

政治の歪みの大もとにズバリ

市民が苦しくても消費税を上げ、沖縄県民がノーといっても米軍基地建設を強行する安倍政権。こうした「財界の利益中心」「アメリカいいなり」という政治の歪みをただす主張を貫いている党だから、神戸でも「市民のための政治」実現に頑張れます。



- | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|--|--|--|---|--|
|
東灘区
松本のり子
TEL414-8875
総務財政委員
大都市特別委員 |
東灘区
西ただす
TEL414-8875
都市防災委員
市会運営委員 |
灘区
味口としゆき
TEL881-2581
文教子ども委員
市会運営委員会理事 |
兵庫区
大かわら鈴子
TELTEL577-7987
企業建設委員
阪神水道企業団議員 |
長田区
森本 真
TEL642-0448
福祉環境委員
未来都市特別委員 |
北区
朝倉えつ子
TEL591-4755
文教子ども委員
外郭団体特別委員会理事 |
須磨区
山本じゅんじ
TEL732-6578
経済港湾委員
外郭団体特別委員 |
垂水区
今井まさこ
TEL753-5287
企業建設委員長
未来都市特別委員会理事 |
西区
林まさひと
TEL919-6650
都市防災副委員長
大都市特別委員会理事 |
|--|--|---|--|--|--|--|---|--|

「地域切り捨て」計画を撤回させよう!

神戸市が、都市空間向上計画(素案)で「切り捨てる区域」公表

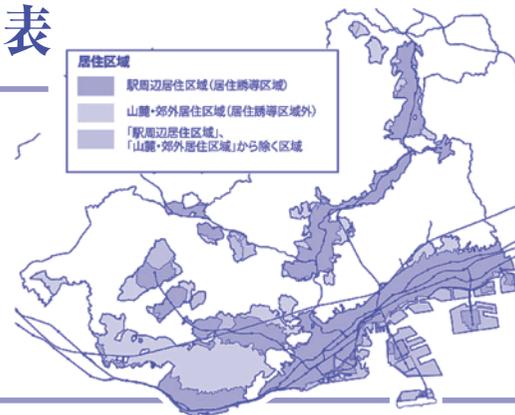
パブリックコメント提出先 受付期間:7月9日~8月8日まで

件名 神戸市都市空間向上計画(素案)

案に対するご意見に、
●件名 ●お名前 ●住所
を添えて提出ください。

宛先 都市局都市計画課
意見募集宛て

送付方法 〒650-8570 神戸市役所2号館4階
FAX 078-622-6095
持参可 E-mail toshikukan@office.city.kobe.lg.jp



安倍政権が進める「地域切り捨て政策(立地適正化計画)」の神戸版である「都市空間向上計画」(素案)が公表されました。

神戸市は、駅から離れた住宅地を、「山麓・郊外居住区域」に指定し、その地域の「住宅ストックを抑制」しつつ、スーパーや病院が撤退しても、あらたな施設誘致よりも「代替手段」として「移動販売車」や「遠隔医療」「ドローンを使った荷物配送」をすすめるなど、過疎の村のような扱いをしようとしています。

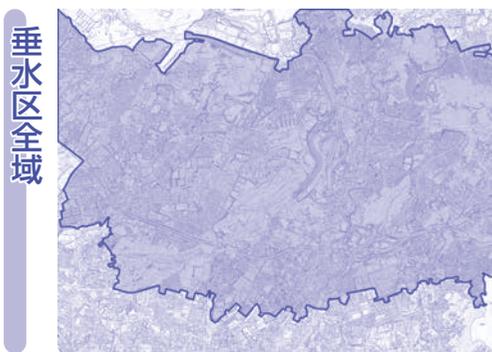
公表された「区域」案では、垂水や西区の大半を切り捨て、神戸市による開発団地(渦森、鶴甲、ひよどり台、須磨ニュータウン、西神中央、西神南)への責任も放棄しようとしています。

一方で、都心三宮やJRや地下鉄の利用客の多い駅の近郊を規制緩和して、高層ビルやマンションを誘致し、区役所や基幹病院を集約し、さらに過密化をすすめます。

多くの住民が、長年まちづくりに尽力してこられ、様々な地域課題の解決にむけて努力している最中です。こうした努力を踏みにじり、愛着ある街を奪う権利が、いったい誰にあるのでしょうか。市民意見募集と説明会・相談会に、こぞって、みなさんの率直な思いを伝えていただくことを呼びかけます。

日本共産党神戸市会議員団は、この「地域切り捨て」計画を撤回させるまで全力で奮闘する決意です。

郊外・山麓「区域」に指定された地域図の例示(濃い色)。他のお住まいの地域は、神戸市ホームページに掲載されています。「都市空間向上計画」で検索。



神戸市主催の計画(素案)説明会・相談会スケジュール

区	日	時	場所	収用人数
灘・東灘	7月8日 月	18:30~	東灘区民センター 多目的ホール	100
中央・兵庫	7月10日 水	18:30~	神戸市勤労会館 308号室	120
北	7月11日 木	18:30~	北区民センター 多目的ホール	70
北神	7月16日 火	18:30~	北神区役所5階 第1会議室	54
長田・須磨	7月16日 火	18:30~	新長田勤労市民センター別館 ピフレホール会議室A	70
垂水	7月12日 金	18:30~	垂水勤労市民センター レバンテホール	572
西	7月9日 火	18:30~	西区民センター 多目的ホール	70
全市	7月14日 日	10:00~	神戸市勤労会館 403・404号室	120

区	日	時	場所	収用人数
東灘	7月17日 水	9:30~11:30	東灘区役所3階 33会議室	30
	7月26日 金	14:00~17:00		
灘	7月17日 水	14:00~17:00	灘区役所3階 302会議室	18
	7月26日 金	9:30~11:30		
中央	7月19日 金	9:30~11:30	中央区役所 3A会議室	調整可能
	7月24日 水	14:00~17:00		
兵庫	7月18日 木	9:30~11:30	兵庫公会堂 第1集会室	20
	7月23日 火	14:00~17:00		
北	7月18日 木	14:00~17:00	北区役所5階 会議室	15
	8月1日 木	9:30~11:30		
北神	7月25日 木	9:30~11:30	北神区民センター 第4会議室	29
	8月1日 木	14:00~17:00		
長田	7月23日 火	9:30~11:30	長田区役所7階 702会議室	30
	7月25日 木	14:00~17:00		
須磨	7月22日 月	14:00~17:00	須磨区役所4階 403会議室	30
	7月31日 水	9:30~11:30		
北須磨	7月29日 月	9:30~11:30	北須磨支所5階 501会議室	30
	7月31日 水	14:00~17:00		
垂水	7月22日 月	9:30~11:30	垂水区役所 201会議室	20
	7月30日 火	14:00~17:00		
西	7月19日 金	14:00~17:00	西区役所 A会議室	15
	7月30日 火	9:30~11:30		
西神	7月24日 水	9:30~11:30	西区民センター 会議室5	20
	7月29日 月	14:00~17:00		
全市	7月20日 土	9:30~11:30 14:00~17:00	センタープラザ西館6階 3号室	28
	7月21日 日	9:30~11:30 14:00~17:00	センタープラザ西館6階 3号室	28
	7月24日 水	18:30~20:30	センタープラザ西館6階 3号室	28

子ども・市民のためにこそ タワーマンション規制を

神戸市定例市議会本会議が6月24日に開かれ、日本共産党議員団を代表して味口としゆき議員が議案質疑に立ち、議案「神戸市民の住環境等をまもりそだてる条例の改定」について、久元喜造市長らの見解をたどしました。

神戸市は、三宮駅周辺エリアのタワーマンションの建設を2020年度に規制する条例施行を提案。都心部にオフィスや商業施設を集中させるためとしています。一方で、垂水駅前には「都市空間向上計画」を先取りした駅前再開発によ

り、駅前過密と郊外切り捨てに拍車をかけます。

味口議員は、「三宮を商業・業務機能に純化させるという市長の理想より、市民の住環境を考えるべきではないか」として見解を求めました。

味口議員が議案質疑



保育所問題はないのか。

油井副市長：垂水小学校は老朽化に伴い建て替えを検討しているので、児童数の増加にも対応できる。待機児童は子ども家庭局としっかり対応していく。

味口議員：垂水区では小学校の過密と待機児童数は深刻な状況になっている。商業業務機能を中心にものを考えるのではなく、市民のくらしや教育、子育てにこそ配慮して条例を見直すべきだ。

味口議員：国待ちにせず、市としてもしっかり検討して

いただきたい。

待機児童解消のためにも 保育士の賃上げを急げ

味口議員は、「待機児童対策緊急プロジェクト」などについて質問しました。また、神戸の今の保育士処遇改善策

の予算は、京都市がおこなっている施策のわずか1/8であることをしめし、予算の増額を求めました。

巨額予算を使っても 埋め立てなど不要

神戸市は、「フェリーの貨物量増加」や「ツアーバス駐車場の確保」のために25億円もの巨

額予算を投資し、新港の埋め立てを計画していることについて味口議員が質問しました。

岡口副市長：埋め立て予定地のスペース確保は、フェリー会社から強い要請がある。大型クルーズ船の寄港の増加にも対応していかなければならない。

なければならない。

味口議員：再開発を一方的に進めながら、土地がなくなったから25億円も使い埋め立てる計画など、市民の理解は得られないものだ。

味口議員：桜が丘保育園跡地など、すぐに使える所をなぜ使わないのか。市有地の活用をもっとスピードアップさせるべきだ。

寺崎副市長：市有地の活用はおこなっている。民有地との両面で待機児童ゼロを目指

したいと考えている。

味口議員：保育人材確保の問題では、賃金が他業種と比べて平均10万円安いのが、いかにかが。

寺崎副市長：恒久財源を活用した処遇改善は、本来国の責任でおこなうもの。市でも取り組んでいる。

的外れな市長のレッテル張り

味口議員が、待機児童や過密の問題があるのに、「なぜ規制緩和するのか？」と問うと、「共産党独裁国家なら出来るでしょうが」と、旧ソ連の問題を取り上げ始めた市長。議場が騒然となりました。

一体、垂水駅前の問題と旧ソ連社会と何の関係があるのでしょうか？

味口議員は、日本共産党綱

領ではソ連と日本の共産党は関係ない事、その轍を踏まない事を銘記していることを述べました。

久元市長も、官僚出身なら、そんな使い古された反共攻撃ではなく、堂々と政策論議すべきではないでしょうか？

本当に、これが神戸市長かと思うと、情けない限りです。

今井議員が反対討論

タワーマンション建設を規制緩和する条例に反対討論をおこないました。

今井議員は、「垂水駅前すでに過密の『要注意地区』です。タワーマンションが建てば、いびつな人口増をまねき、さらに待機児童等、教育環境や住環境に著しく影響を及ぼします」と批判しました。



今井議員は、7月1日の開かれた本会議で、垂水駅前の

敬老パス制度の見直しは中止し、市民の足を守れ

7月3日の神戸市議会・本会議で、日本共産党神戸市会議員団の朝倉えつ子議員、森本真議員が一般質問をおこない、久元市長の政治姿勢を質しました。

70歳以上の高齢者や障がいのある市民が、バスや地下鉄などを無料または減額で利用できる、市の「敬老優待乗車制度（敬老パス）」と「福祉乗車制度（福祉パス）」。「利用者の増加に伴い負担が増えている」との民間バス5事業者の要望を受けて、久元喜造神戸市長は有識者会議を立ち

上げ、制度の「見直し」をしようとしています。

朝倉議員は、「敬老パス・福祉パスは、いわゆる社会的弱者である方たちの外出を支援し、社会参加を促進するための制度であり、市民の大事な足となっている。市民負担を増やすような制度の見直しは止めるべき」と求めました。

答弁 寺崎副市長：敬老パス・福祉パスは、非常に多くの方が利用されているのは事実だが、市として交通事業者

からの要望は真摯に受け止めるべきと考える。

朝倉議員：事業者の負担が増えているのであれば、市が払うべきではないか。

勝手な線引きで地域を切り捨てる計画は撤回すべき — 都市空間向上計画 —

神戸市は、『都市空間向上計画（素案）』を発表。「人口減少に対応した、よりコンパクトなまちづくりをおこなっていく」として『駅周辺居住区域』と『山麓郊外居住区域』などの線引きが示されました。

「山麓郊外居住区域」は「居住誘導区域外」として、切り捨てられる地域になります。

朝倉議員は、地域を切り捨てる勝手な線引きはやめるべきと批判しました。

朝倉議員が一般質問



質疑項目

1. 敬老パス・福祉パスについて
2. 都市空間向上計画について
3. 高校生の通学定期負担と助成について

寺崎副市長：市が負担して解決する問題ではない。市の財政を含めて長期的に維持できる制度のあり方を検討していかなければならない。

朝倉議員：6年前の福祉パ

スの制度見直しの際には、市長に対し2万筆の要請署名が集まった。神戸市は必要な支援を責任をもっておこない、利用者の声をしっかり聞くべきだ。

答弁 朝倉議員：北区では、ひよどり台全域が『山麓郊外居住区域』に指定されている。ひよどり台南町は10年ほど前に市が開発した地域なのに無責任ではないか。

油井副市長：『山麓郊外居住区域』を住みにくいまちにするつもりはない。交通問題を含め、短期的な課題も長期的な課題も地域の皆さんと一

緒に考えていくつもりだ。

朝倉議員：地域の皆さんは今までもとても努力されてきたが、バス路線や買い物の問題など、なにも解決されていない。神戸市は、地域の課題を地域や民間任せにしている。「50年先も心地よく健やかに住み続けられるまち」を目指すのであれば、都市空間向上計画は撤回し、勝手な線引きはやめるべきだ。

安倍政権いいなりの「地域切り捨て」やめよ

パブリックコメントに多数の声を寄せ、計画（素案）を撤回させよう！

パブリックコメント提出先 受付期間：7月9日～8月8日まで

件名 神戸市都市空間向上計画（素案）

宛先 都市局都市計画課
意見募集宛て

送付方法 〒650-8570 神戸市役所2号館4階
FAX 078-322-6095
持参も可 E-mail toshikukan@office.city.kobe.lg.jp

案に対するご意見に、
●件名 ●お名前 ●住所
を添えて提出ください。



訂正 前号(239号)、パブリックコメント提出先のFAX番号が誤っていました。正確な番号は078-322-6095です。

政令市の中でも ダントツに高い国保料の引き下げを

6月14日に2019年度の神戸市国民健康保険料の通知が発送され、17日から10日間で全区役所に2万人を超える市民が相談・抗議に訪れました。

森本議員は「今年度の神戸市の国保料は、すべての区分で値上げがおこなわれてお

り、神戸市議団の独自調査では政令市の中でもダントツに高いものだ」として、国保料の引き下げと、全国で大きな問題になっている『目減りする年金』について対策を求めました。

森本議員が一般質問



答弁ダイジェスト

寺崎副市長：見かけの保険料率ではなく、実際の負担額でみると一概に神戸市が一番高いとはいえない。

森本議員：他の政令市では法定外の一般会計繰入や基金をとりくずし、保険料の値上げの抑制をおこなっているが、神戸市も繰入をおこなえば保険料は下がるのではないか。

寺崎副市長：昨年度と比較すると保険料は上がっている

が、国保加入者と非加入者の間の負担の公平性の観点から、保険料を下げるための繰入は考えていない。

森本議員：全国で大きな問題になっている「目減りする年金問題」の原因は、市としてどのように考えているのか。

久元市長：「マクロ経済スライド」が原因かと思う。これは社会保障制度を若者にも支給し続けるためにはやむを得ないもの。



林議員が質問討論

神戸市議会本会議が7月1日に開かれ、日本共産党議員団の林まさひと議員が質問討論をおこないました。

一つは、兵庫県保険医協会

などにより提出された、政府に対して消費税増税中止を要請する意見書の提出を求める請願です。

安倍政権は、今年10月から

質疑項目

1. 国民健康保険料について
2. 都市空間向上計画について
3. 震災25年。震災復興のまちづくりについて

森本議員：年金が減る一番の原因は、物価が上昇しても年金が上がらないマクロ経済スライド方式、二番目に、年金から天引きされる国保・介護・後期高齢者保険料の値上げ、三番目は、神戸市特有の認知症対策として徴収されて

いる市民税均等割の超過課税。

「減らない年金」にするには、マクロ経済スライドを廃止するとともに、天引きされる保険料の値上げを回避することだ。市としてできることがあるのではないかと訴えました。

消費税増税中止を

消費税を10%に引き上げることなどを公言しています。

林議員は、「内閣府の景気動向指数でも『悪化』となるほど消費不況であり、減り続ける年金問題でも市民の不安は増している。さらに増税が

かさなれば国民経済はいつそう苦しめられるだろう。税金の集め方、使い方を見直して不公平税制を正すべき」として、請願の採択を求めました。

神戸元町の

レトロな商店街を守れ

もう一つは、元町高架通商店街の関係者とJRと神戸市の三者で更新拒否の問題について話し合うことなどを求める請願です。

元町高架通商店街・通称モトコーは、市民に親しまれる神戸を代表する商店街です。JR西日本は耐震化工事などの理由で土地の借地権の更新を拒否。JRは一時立ち退き

を迫っていますが、今仮移転しても元に戻る保証はありません。

林議員は、「この伝統あるモトコーを支え続けてきた商店主・家族・従業員が困難にあっているときこそ、営業継続を望む事業者が改修後の場所に戻れるように市が話し合いの労をとり、関わっていくべきだ」と訴えました。

2019年度所属常任委員会・特別委員会等

常任委員会	委員名
総務財政	松本 のり子
文教こども	味口としゆき、朝倉 えつ子
福祉環境	森本 真
企業建設	◎今井 まさこ、大かわら鈴子
経済港湾	山本じゅんじ
都市防災	○林 まさひと、西 ただす
市会運営（議運）	△味口としゆき、西 ただす
特別委員会	委員名
外郭団体	△朝倉 えつ子、山本じゅんじ
大都市行財政制度	△林 まさひと、松本 のり子
未来都市創造	△今井 まさこ、森本 真
阪神水道企業団議会議員	大かわら鈴子

◎委員長、○副委員長、△理事

神戸市が都市空間向上計画(素案)を発表

「よりコンパクトなまちづくりを行う」と

人口の3割を 切り捨てる 地域に

切り捨てる地域(行政区別)

西区	人口の6割
垂水区	人口の5割以上
須磨区	人口の3割
北区	人口の3割
灘区	人口の1割
東灘区	人口の5%

*兵庫区と長田区は、あわせて約1千世帯

神戸市都市空間向上計画(素案)の区域指定

- 人口密度を維持する区域(居住誘導区域)
- 住宅ストックを抑制する区域(居住誘導区域外)
- 工業団地・臨港地域などの区域
- 区役所、図書館、総合スーパー、地域医療支援病院を移転集約する区域

安倍政権がすすめる地域切り捨て政策である「立地適正化計画」の神戸版である「都市空間向上計画」(素案)が公表されました。

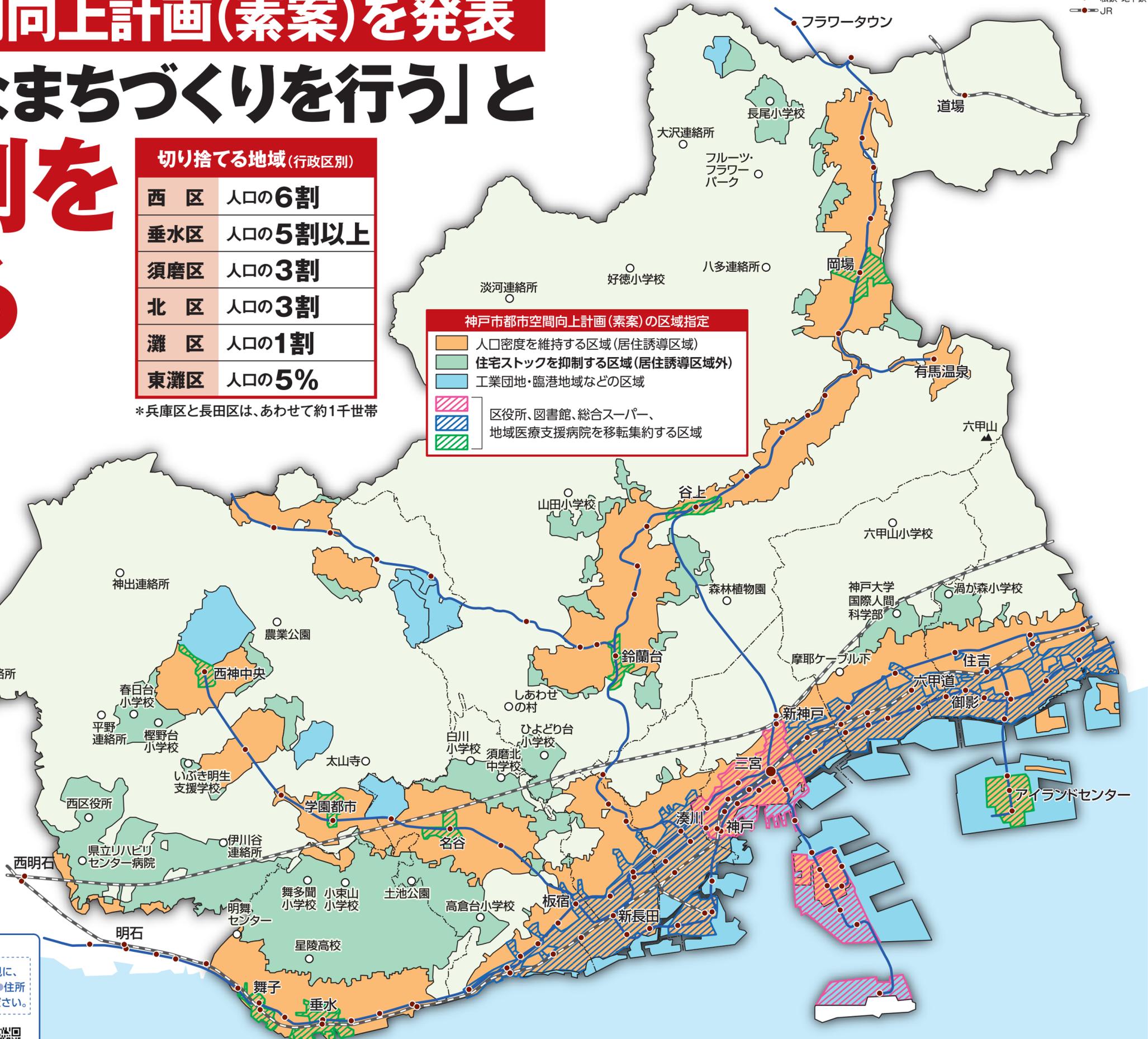
神戸市は、駅から離れた住宅地を「山麓・郊外居住区域」(居住誘導区域外)に指定し、その地域では「住宅ストックを抑制」し、スーパーや病院が撤退しても、新たな施設を誘致するのではなく「代替手段」として「移動販売車」や「遠隔医療」「ドローンを使った荷物配送」をすすめるなど、過疎の村のような扱いをしようとしています。

公表された「区域」案では、垂水区や西区の大半を切り捨て、神戸市による開発団地(渦森、鶴甲、ひよどり台、須磨ニュータウン、西神中央、西神南)への責任も放棄しようとしています。

一方で、都心三宮やJRや地下鉄の利用客が多い駅の近郊を規制緩和して、高層ビルやマンションを誘致。区役所や基幹病院を集約し、さらに過密化をすすめています。神戸市は駅前が便利になれば「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりが進むとしますが、市バス路線を切り捨て、今度は敬老バス、福祉バスをまた改悪し、市民の足を奪おうとしています。

多くの住民が、長年まちづくりに尽力してこられ、様々な地域課題の解決にむけてとりくんでいる最中に、こうした努力を踏みにじり、愛着ある街を奪う権利が、いったい誰にあるのでしょうか。

日本共産党神戸市会議員団は、この「地域切り捨て」計画を撤回させるまで全力で奮闘する決意です。



おせひ声を
お寄せください

パブリックコメント提出先

受付期間 7月9日～8月8日まで

件名 神戸市都市空間向上計画(素案)

宛先 神戸市都市局都市計画課意見募集宛

送付方法 〒650-8570 神戸市役所2号館4階
FAX 078-322-6095

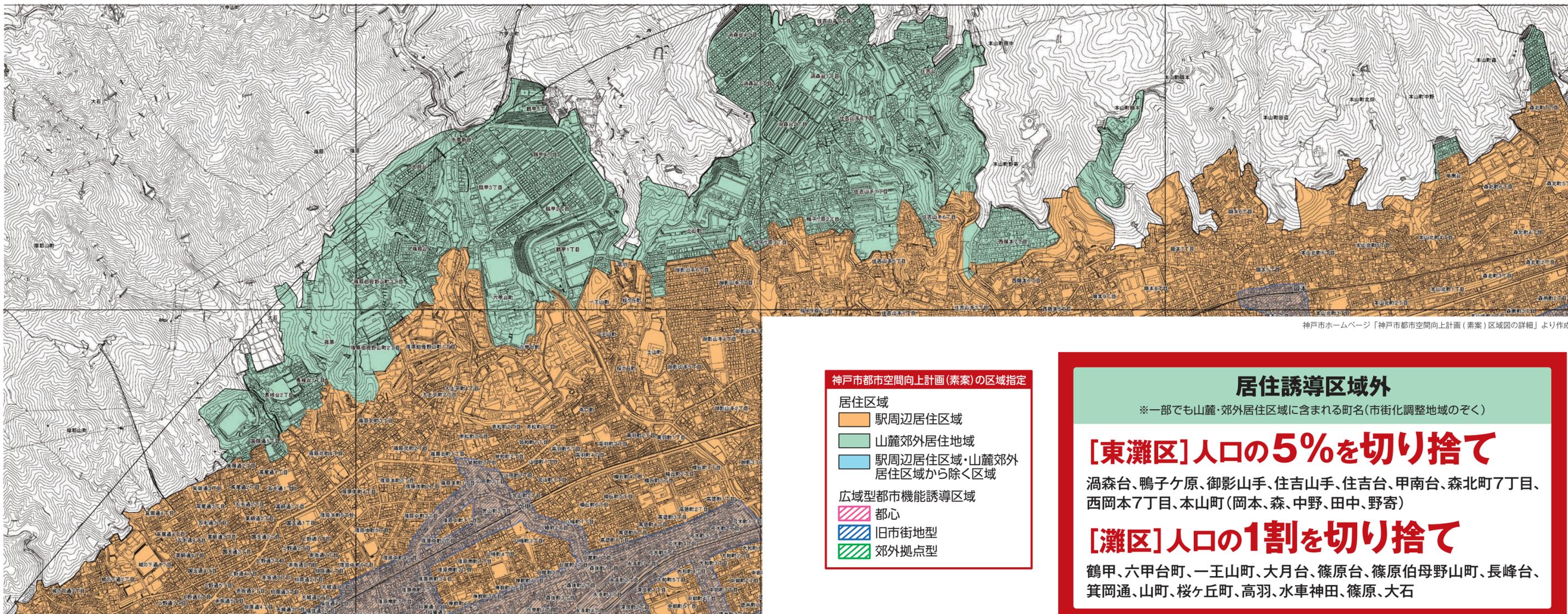
持参も可 E-mail toshikukan@office.city.kobe.lg.jp

案に対するご意見に、
●件名 ●お名前 ●住所
を添えて提出ください。



東灘区・灘区

渦森台・鶴甲・長峰台など神戸市の開発団地をまるごと居住誘導区域外に



神戸市ホームページ「神戸市都市空間向上計画(素案)区域図の詳細」より作成

神戸市都市空間向上計画(素案)の区域指定

- 居住区域**
- 駅周辺居住区域
 - 山麓郊外居住地域
 - 駅周辺居住区域・山麓郊外居住区域から除く区域
- 広域型都市機能誘導区域**
- 都心
 - 旧市街地型
 - 郊外拠点型

居住誘導区域外

※一部でも山麓・郊外居住区域に含まれる町名(市街化調整地域のぞく)

[東灘区]人口の5%を切り捨て

渦森台、鴨子ヶ原、御影山手、住吉山手、住吉台、甲南台、森北町7丁目、西岡本7丁目、本山町(岡本、森、中野、田中、野寄)

[灘区]人口の1割を切り捨て

鶴甲、六甲台町、一王山町、大月台、篠原台、篠原伯母野山町、長峰台、箕岡通、山町、桜ヶ丘町、高羽、水車神田、篠原、大石

『まち壊しノー!』の声を
神戸市にお寄せください。

地図の詳細は
神戸市のホームページ
からご確認ください



ぜひ

お困りごとがありましたら
私たちに相談ください

日本共産党神戸市議員団



松本のり子
東灘区 TEL.414-8875



西 ただす
東灘区 TEL.414-8875



味口としゆき
灘区 TEL.881-2581



大かわら鈴子
兵庫区 TEL.577-7987



森本 真
長田区 TEL.642-0448



朝倉えつ子
北区 TEL.591-4755



山本じゅんじ
須磨区 TEL.732-6578



今井まさこ
垂水区 TEL.753-5287



林 まさひと
西区 TEL.919-6650

神戸市主催の計画(素案)説明会・相談会スケジュール

説明会

【灘区・東灘区】

●7月8日(月) 18:30~
東灘区民センター多目的ホール

【全市】

●7月14日(日) 10:00~
神戸市勤労会館403・404号室

相談会

【東灘区】

●7月17日(水) 9:30~11:30
●7月26日(金) 14:00~17:00
東灘区役所3階33会議室

【灘区】

●7月17日(水) 14:00~17:00
●7月26日(金) 9:30~11:30
灘区役所3階302会議室

【全市】

●7月20日(土) 9:30~11:30
14:00~17:00
●7月21日(日) 9:30~11:30
14:00~17:00
●7月24日(水) 18:30~20:30
センタープラザ西館6階3号室